令和3年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業
（世界のサステナビリティに資する経済動向等に関する実態調査）

報告書

三菱総合研究所

経営イノベーション本部
海外事業本部

2022年3月

Copyright © Mitsubishi Research Institute

目次

はじめに 3
1. サステナビリティ/SDGsによる国際経済システムへの影響に関する実態調査 4
1.1 サステナビリティ/SDGsに関する企業経営及び国際経済システムの歴史 5
1.2 サステナビリティ/SDGsに関する企業経営及び国際経済システムの現状と課題 16
1.2.1 SDGs全般 17
1.2.2 地域別の現状 56
1.2.3 企業動向 96
1.2.4 主要分野別の概況 101
1.3 サステナビリティ/SDGsに関する国際経済システムの将来変化 184
2. 新たな国際経済システムへの転換に関する実態調査 193
2.1 政府の取り組み調査 194
2.2 企業の取り組み調査 217
3. 民間部門による中核事業を通じた社会課題解決への取組を促進するための支援策等に関する提言 258

Copyright © Mitsubishi Research Institute

本調査の背景・目的

本調査の背景

- 近年、2030年を達成目標とするSDGs(Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))、持続可能性(サステナビリティ)への関心が世界的に高まっている。2015年の国連合意から6年が経過する中、SDGsの企業・国民への認知度は向上。企業経営への実装も着実に進みつつある。特に大企業では、各分野においてサステナビリティを意識した製品・サービスの提供を開始。また、ESG投資による投資家との対話を通じて、経営者の意識も変わりつつある
- そうした中で、企業利益の追求と社会課題解決の一方を選ぶのではなく、企業の持続的成長にとって社会課題解決に取り組むことをポジティブに捉える企業が増えてきている。これは、社会課題への取組が企業の中核事業であり、イノベーション実現、新規事業創出、企業価値向上、リスクマネジメント強化といった企業活動そのものであるとの認識の広まりが背景にある。こうした取組は、時には企業の枠を超えた協働や多様なステークホルダーとの関与を必要とする。このようなプロセスを経ることで、社会における企業の存在基盤が強化され、持続的成長へと繋がる可能性がある。SDGsへの取組をこのように捉えれば、こうした企業の活動を支援する政策はより効率的・効果的に設計され得るであろう。
- サステナビリティを巡る動きは、グローバルな社会・経済的な変革に連動している。そのため、こうした動向を踏まえた企業・政府の取組を把握することは、企業を中心とする民間部門がその中核事業を通じた社会課題解決への取組を促進するための示唆をもたらすものと思われる。

本調査の目的

- 上記の背景を受け、世界のサステナビリティに資する経済動向等に関する実態把握、具体的には、
  ①サステナビリティ/SDGsに関わる企業経営や国際経済動向の変遷
  ②グローバルな社会・経済動向を踏まえた先進性ある企業・政府の取組
  ③有識者ヒアリング
  を実施し、その結果を踏まえて、民間部門の中核事業を通じた社会課題解決の取組を促すための政府の支援策等のあり方に関する提言を行うことを目的とした。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

1. サステナビリティ/SDGsによる国際経済システムへの影響に関する実態調査

Copyright © Mitsubishi Research Institute

1.1 サステナビリティ/SDGsに関する企業経営及び国際経済システムの歴史

Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査概要

- サステナビリティ/SDGsに関するグローバル及び日本の歴史的経緯を、各種文献を基に、環境・社会・ガバナンス及び金融・投資の各分野で調査
- その社会的背景も整理し、年表形式でとりまとめを実施

Copyright © Mitsubishi Research Institute

サステナビリティ全般に関する歴史的背景(1/2)

- 1984年国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」(通称ブルントラント委員会)が作成した報告書で、環境保全と開発の関係について「将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たすこと」という「持続可能な開発」の概念が打ち出された。1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議(地球サミット)で、行動計画「アジェンダ21」に加え、「気候変動枠組条約」や「生物多様性条約」が採択。さらに、初めて「持続可能な開発」が提唱され、サステナビリティの概念がグローバルで広がった
- 日本では、1990年に日本経済団体連合会(以下、経団連)が「1%クラブ」を設立。加盟企業の利益1%をチャリティに寄付する動きが起きた。財団も多く作られ、企業による社会貢献活動が定着していった。そんななか、地球サミットの流れを受けて、経団連では1991年に「経団連地球憲章」を制定。環境省も、1997年に「地球報告書作成ガイドライン」を公表し、企業による環境対応と情報開示が求められるようになった。1996年にISO14001(環境マネジメントシステム)が制定されたこともあり、企業による環境マネジメントが浸透していった
- 2000年に当時の国連事務総長のコフィー・アナンが中心となって、「ミレニアム開発目標(MDGs)」が制定され、2015年までに国際社会が達成すべき8つのゴールと21のターゲットを掲げた。同2000年に「国連グローバル・コンパクト」も創立され、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野の9原則を定め、企業の署名を求めた
- 日本では、経団連は2002年に「企業行動憲章」を定め、加盟企業に対し環境報告書を継続的に発行することと、腐敗防止のための法令順守徹底を求めた。これにより、企業は社会貢献活動、環境以外にガバナンス対応も行う流れとなり、CSR部門を設立する企業も2003年頃から現れ始め、同年は日本におけるCSR元年と言われている
- 金銭的利益以外に環境への影響・社会への影響を重視しバランスを取りながらの企業活動を求める概念トリプルボトムラインが1994年に提唱された。国際NGOであるグローバルレポーティングイニシアチブ(GRI)が2000年に非財務情報開示ガイドラインG1を公開し、サステナビリティ報告書が普及し始めた。地域的な特徴としては、欧米では環境・社会を取りまとめたサステナビリティ報告書が広がりを見せたが、日本では環境報告書が普及したこともあり、環境情報が中心的に開示される傾向が続いた

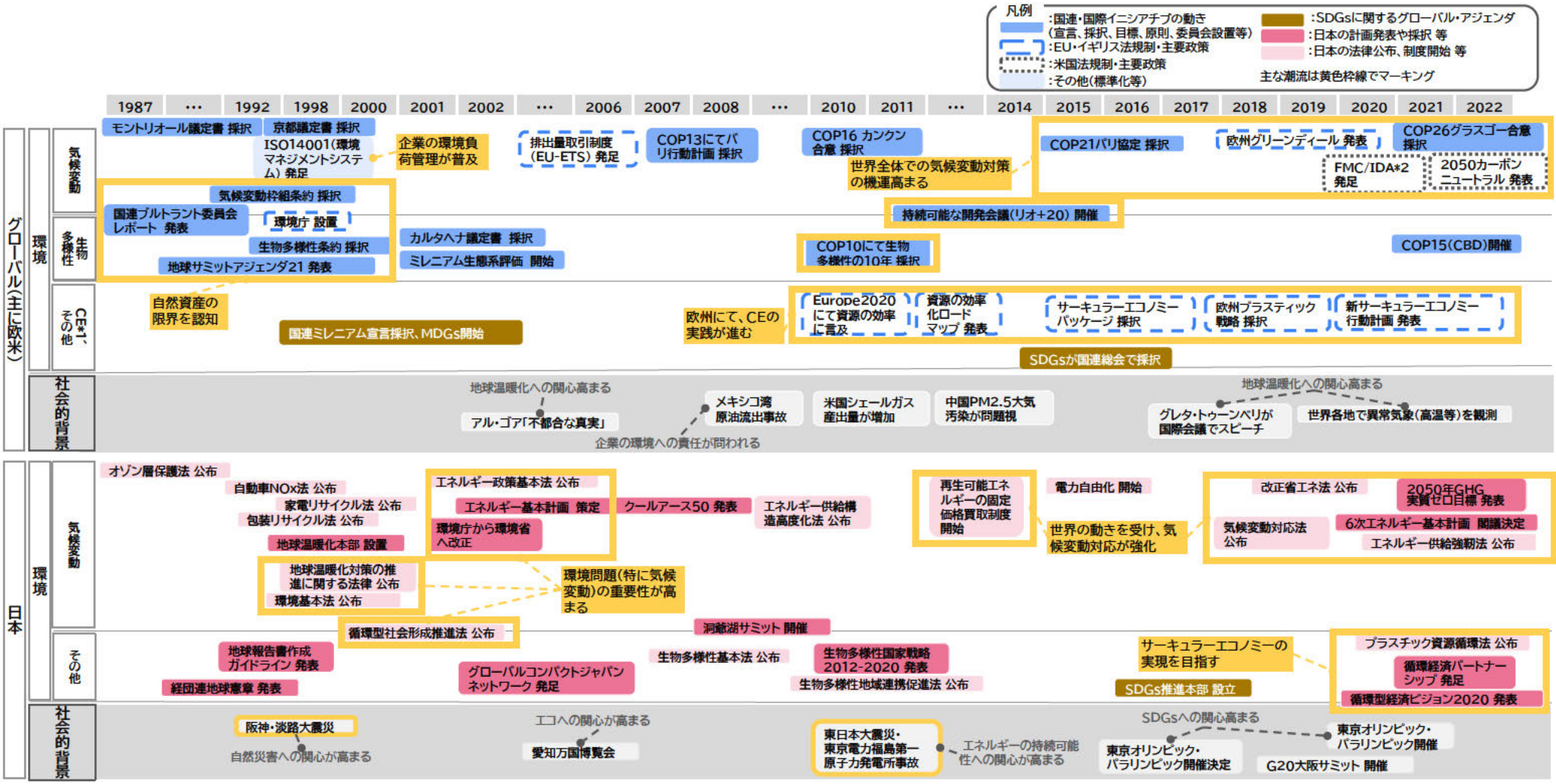
Copyright © Mitsubishi Research Institute

サステナビリティ全般に関する歴史的背景(2/2)

- 2008年のリーマンショックにより金融機関・企業が経営破綻したことを契機に、欧米では企業は社会からの信頼を取り戻すべく、サステナビリティ経営の重要性を認識するようになった。また、長期的な時間軸で環境・社会側面も踏まえて事業をとらえなおすことがリスク回避につながるという考えが浸透していった。このようにサステナビリティ経営の重要性を認識した欧米企業は、長期的な視点から関連するルール形成でもイニシアチブを担うようになり、サステナブル調達に関連する特定作物(例:パーム油、カカオ)の調達基準や、気候変動に関する情報開示等において国際NGO等と協力して主導的な役割を果たすようになった
- 2010年にはマイケルポーター教授が共通価値の創造(以下、CSV)の概念を発表。企業は社会貢献としてのCSRではなく、ビジネスを通じて社会課題解決を行うことにより、成長を続けるべきだと説明。欧米の先進的な企業では、CSVを取り入れたサステナブル経営が展開されるようになった。また、2010年には、企業の社会的責任規格であるISO26000が策定された。日本ではCSR部門がISO26000に準拠した活動や情報開示を活発化させたが、欧米企業が取り組んでいる長期的な軸を基にしたサステナビリティ目標の策定やCSVは浸透を見せなかった
- 国連ミレニアム目標の目標期限が切れる2015年に、国連持続可能な開発目標(以下、SDGs)が採択された。日本では、2016年にSDGs推進本部が発足。経団連も2017年に企業行動憲章を改訂し、持続可能な経済成長と社会課題の解決を図ることを明記され、サステナビリティ目標や活動の土台にSDGsを据え置く企業が増加した

Copyright © Mitsubishi Research Institute

サステナビリティに関する歴史的背景(環境)



*1:サーキュラーエコノミー *2:FMC=First Movers Coalition(温室効果ガスの排出量ネットゼロを目指すために必要な新興技術の普及を目指す企業グループ。米国主導で設立)、IDA=Industrial Decarbonisation Agenda(G7において、重工業等の温室効果ガス排出を削減を目指すために米国主導で設立)

各種資料を基にMRI作成

Copyright © Mitsubishi Research Institute

環境分野の歴史的背景

【気候変動】

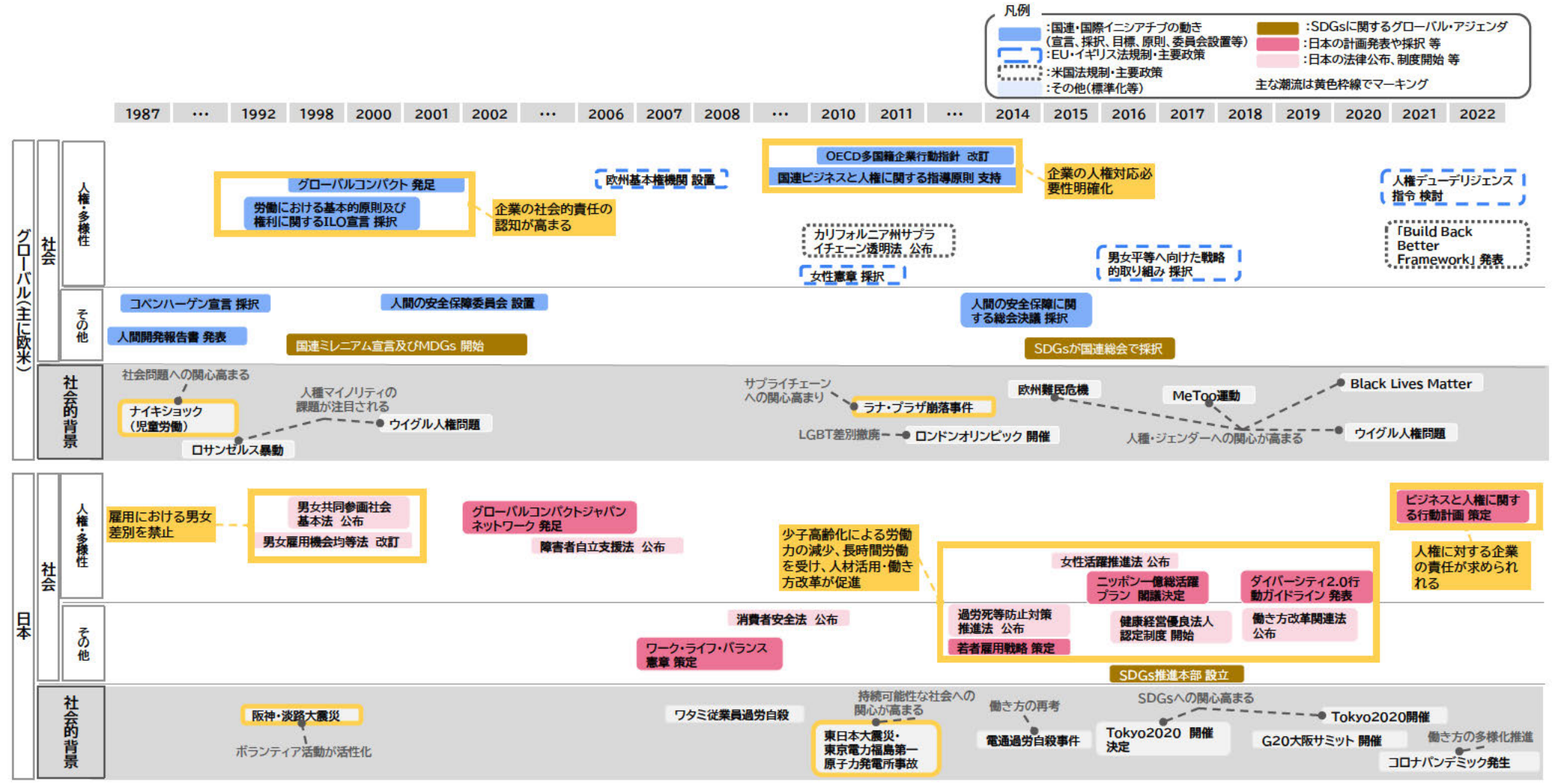
- 1994年に国連気候変動枠組条約が発効してから、締約国会議（以下、COP）を通じて気候変動問題について議論されている。1997年に開催されたCOP3では、京都議定書が採択された。京都議定書では発展途上国には温室効果ガスの削減義務が課されなかったことや、アメリカ等の離脱によって目標は未達に終わった
- 2014年IPCCが第五次評価報告書を公表し、気候変動の原因はカーボン排出である確率が95%以上と示された。その流れを受けて、金融機関や企業は気候変動による事業リスク認識を強めた。2105年には金融理事会が、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）を発足。気候変動から受ける事業リスクや事業機会を開示する枠組みが作れることになった
- 2015年COP21でパリ協定が採択。2021年に英国グラスゴーにおいて、条約加盟国196か国の政府に自主的にカーボン削減目標を課し、相互に目標と達成状況をチェックするパリ協定が制定。グラスゴーで開催されたCOP26では、「グラスゴー気候合意」を採択。2030年までの加盟国の排出目標を強化することと、石炭火力発電を「段階的に削減」することに合意した
- 日本では、京都議定書採択を受け、1998年に地球温暖化対策推進法が施行された。また、オイルショック対応・温暖化対策・資源確保強化の流れから、2002年にエネルギー政策基本法を制定。東日本大震災の発生した2011年の翌年に、再生可能エネルギー固定価格買取制度が導入された。また、COP21の流れを受けて、2018年に「気候変動対応法」が制定。2020年に当時の菅総理が「2050年カーボンニュートラル脱炭素社会の実現を目指す」と宣言。2021年に、2030年度において温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すと表明

【生物多様性・サーキュラーエコノミー】

- 1992年に「生物多様性条約」が採択されたのち、2010年にCOP10にて「生物多様性の10年」が議決された。COP10を受け、且つ日本では地域の自然保全によって、生物多様性が守られるとの考えより、同2010年に生物多様性地域連携促進法を公布。同時に、「生物多様性国家戦略2012－2020」を発表
- Europe 2020 フラッグシップイニシアチブに資源効率（RE）が位置づけられたことを皮切りに、サーキュラーエコノミーに関するEUの政策が打ち出され、サーキュラーエコノミーパッケージ（2015年）、サーキュラーエコノミー行動計画（2020年）が発表された。日本では、1990年代は数々のリサイクル法が制定され、2000年に循環型社会形成推進法を公布。循環経済への移行に向けて、同年「循環型経済ビジョン2020」を発表。2021年には、サーキュラーエコノミーの実現を目指した「プラスチック資源循環法」が制定

Copyright © Mitsubishi Research Institute

サステナビリティに関する歴史的背景（社会）



Copyright © Mitsubishi Research Institute

各種資料を基にMRI作成

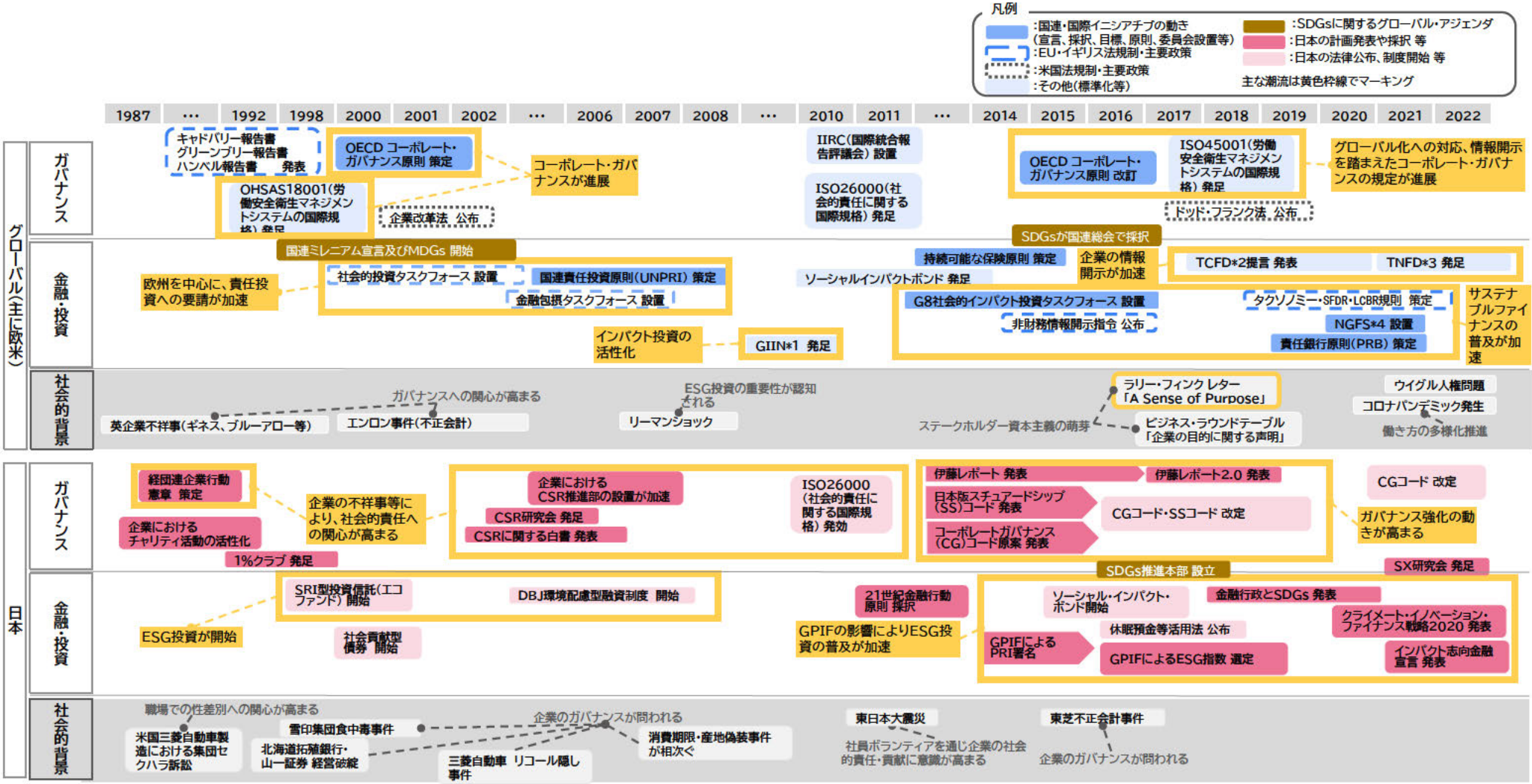
社会分野の歴史的背景

【人権・多様性】

- 1998年に「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」が採択。2000年に、「グローバルコンパクト（GCUN）」が発足。企業が尊重すべき労働における基本的な権利に関する国際的な基準やガイドラインが定められた
- 同じころ日本では、ジェンダーへの対応として1990年に男女共同参画社会基本法が制定され、改正男女雇用機会均等法（1997年）では、雇用における男女の差別を禁止することが明記された
- 2011年に「OECD多国籍企業行動指針」が改訂され、「ビジネスと人権に関する指導原則」（ラギーレポート）が策定された。ラギーレポートでは、「人権を尊重する企業の責任」が柱の1つと位置付けられた。欧州諸国では、労働者の人権保護が規制対象となり、例えばイギリスでは2015年に現代奴隷法が制定され、サプライチェーンにおける強制労働有無の確認が義務づけられた。人権ポリシーを策定する日本企業も徐々に増え、2020年に「ビジネスと人権に関する行動計画」（2020年～2025年）が日本でも策定されたことを受け、企業における人権対応の必要性が明確になった
- EUでは、企業持続可能性デューディリジェンス指令法案が2022年に公表され、今後法制化されることが見込まれている。この指令により企業はサプライチェーン含む事業活動において人権デューデリの実施義務が生じる。アメリカでは、2020年以降の黒人差別抗議運動から、企業でのダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（DE&I）活動が活発化している

Copyright © Mitsubishi Research Institute

サステナビリティに関する歴史的背景（ガバナンス・金融）



*1:Global Impact Investing Network（インパクト投資の拡大と成果向上を目的に設立）、*2:Task Force on Climate-related Financial Disclosure（気候変動関連リスク及び機会に関する情報開示を推奨）、*3 Task Force on Nature-related Financial Disclosure（自然関連リスク及び機会に関する情報開示を推奨）、*4:Network for Greening the Financial System（気候変動リスクへの金融監督上の対応を検討するネットワーク）

各種資料を基にMRI作成

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ガバナンス分野の歴史的背景

【ガバナンス】

- 株主の権利、役員報酬、金融情報の開示、機関投資家の行動、株式市場の機能の仕方、に関する提言を行う「OECDガバナンス原則」が1995年策定された。また、1999年には労働安全衛生の国際規格「OHSAS18001」が発行された。さらに、2015年にOECDコーポレート・ガバナンス原則が改訂され、主にグローバル化への対応や非財務情報の開示を促す内容が盛り込まれた
- 日本では、金融危機の反省から短期主義的な投資の是正やコーポレートガバナンスの強化の必要性について議論がなされ、2014年に「伊藤レポート」「日本版スチュアードシップ(SS)コード」が発表された。2015年には「コーポレートガバナンス(CG)コード原案」が発表され、2021年には改訂CGコードが公表。日本企業は、TCFD対応等プライム市場上場に求められる要件を満たすべく準備を進めている

Copyright © Mitsubishi Research Institute

金融分野の歴史的背景

【金融】

- 地球サミットの流れを受けて、環境破壊のリスクがある企業には投資しないエコファンドや社会的責任投資（SRI）が欧米で多く設立。日本でも1990年代にエコファンド・ブームが起きたが、長期的な定着には至らなかった
- 地球サミット以降、環境NGOの批判の対象であった資源開発プロジェクトに関し、プロジェクトファイナンス向けの環境・社会基準ガイドライン「イクエーター原則」が2003年に採択された。同年に創られた国連環境計画・金融イニシアチブ（以下UNEP FI）が、2006年に国連責任投資原則（PRI）を発足。署名金融機関は年次報告が求められ、ESG投資の実践が求めらられるようになった。また、ユニバーサルオーナーである欧米の年金基金がPRIに署名することによりESG投資がグローバルで普及した。そのため、欧州の運用会社がESG投資のグローバル・ルール形成等のイニシアチブを取っている。
- 2009年には、社会的インパクトと財務的利益を評価して投資を行う「インパクト投資」の活性化を目的にロックフェラー財団を中心としたグローバルネットワークGlobal Impact Investing Network（GIIN）が創設された。さらに2013年に、先進国首脳会議（G8）にて「G8社会的インパクト投資タスクフォース」（GSG）が発足した
- 非財務情報開示の潮流は徐々に強まり、2017年に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が、続いて2021年には自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）が発足。同2017 年には、中央銀行および金融監督機関を中心として気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（NGFS）が組織された。また、2021年から適用されたEUのサステナビリティ関連の開示規制（SFDR：EU Regulation on Sustainability related Disclosure in the Financial service sector）は、金融機関に対して、持続可能性に関する情報開示を求め、貢献が不明確なESG関連金融商品の「ウォッシュ」を防ぐこと等を目的としている
- 日本では、2015年の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による「国連責任投資原則（PRI）」への署名により、ESG投資の普及が進んだ。また、2018年に金融庁が「金融行政とSDGs」を発表。2020年に経済産業省が「クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略2020」を発表し、サステナブルファイナンスの普及を後押しする政策が策定されている

Copyright © Mitsubishi Research Institute

1.2 サステナビリティ/SDGsに関する企業経営及び国際経済システムの現状と課題

Copyright © Mitsubishi Research Institute

1.2.1 SDGs全般

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGs全般の現状について

調査概要

- **SDGs全般（世界全体）の現状について、国連等が発表している以下のレポートを基にとりまとめ**

調査対象

- 国連「The Sustainable Development Goals Report 2021」
  - 国連が毎年発表している、SDGsの現状に関する報告書
- The UN Sustainable Development Solutions Network（SDSN*）「Sustainable Development Report 2021」
  - 国連が定めたグローバル指標SDG Indicatorを、国連の公式データに加えて、他の統計により補足したデータを用いて、国・地域別、ゴール別のSDGs達成度合いを定量的に分析したレポート
    *SDSNは、SDGsの推進等のために設立されたネットワーク団体。国連事務総長の後援で設立されたが、当レポートは国連とは独立して作成されている。なお、評価データの利用基準は以下の通り
    - 本報告書では、可能な限り、国連統計委員会が承認した「グローバル指標」を使用している。公式データが不十分であり、データギャップを埋めることができない場合には、他の公式あるいは非公式なデータの指標も活用している
    - 指標を選択する際には、5つの基準〔①世界的な関連性と幅広い国への適用性、②統計的妥当性、③適時性、④データの質、⑤適用範囲（データは、100万人を超える国民人口を有する国連加盟国の少なくとも 80%で利用可能）〕に基づいて判断している

Copyright © Mitsubishi Research Institute

①国連
「The Sustainable Development Goals Report 2021」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

国連「The Sustainable Development Goals Report 2021」

【全体概要】

- **新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、停滞していたSDGsの進展が更に悪化ないしは後退**
- **過去6年、貧困・女性及び児童の健康・電力エネルギーの利用・ジェンダー分野における進展は見られるが、全体的に2030年の目標実現には遠い**
  - 極度の貧困率が20年ぶりに上昇し、1.2億人の極度の貧困者が2020年に新たに生まれた
  - 学校教育の状況も悪化に転じ、児童婚の下降傾向が上昇へと転換すると見込まれる
  - 女性に対する家庭内暴力が増加し、無償・低賃金の介護負担が過剰に女性に偏っている
  - 経済成長が減速しているが、温室効果ガスの濃度上昇は続き、気候変動の影響が世界中で顕在化
- **一方、コロナ禍を機に、コミュニティーの回復力、社会的保護の拡大、デジタルの加速、ワクチン開発におけるグローバル協働等の前向きな動きも見られる。2030年のSDGs目標達成を着実に推進するには、グローバルなワクチン接種実施が重要**

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール1.貧困をなくそう

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•2000年代は貧困削減が進展していたが、COVID-19で反転し増加 •後発開発途上国（LDC）では、貧困のジェンダー格差が存在 •世界全体で見ても、女性及び若年労働者ほど、貧困の比率が高い •国の所得水準により社会的保障の格差に開きがある	・極度の貧困状態*にある世界の人口の割合は2015年の10.1%（7.4億人）から2017年には9.3%（6.9億人）に減少したが、改善の速度は低下 ・世界の貧困率は2030年には7%（約6億人）になると予想されており、貧困撲滅の目標を達成できない見通し ・労働貧困者の比率は、後発開発途上国（LDC）では、男性のうち28.3%に対して、女性は33.5% ・世界全体では、5.8%に対して、若年（～24歳）労働者12.0% ・COVID-19以前は、高所得国では人口の85.4%が社会的保護給付でカバーされていたのに対し、低所得国では13.4%
COVID-19の影響	•貧困労働者が多数雇用されているインフォーマル経済に深刻な影響 •途上国を中心に、政府等の支援も行き届いていない	・COVID-19の影響により、2020年には世界の貧困層が約1.2億人増加。そのうち60パーセントが南アジアに在住 ・COVID-19を受け、政府等のセーフティーネットが行き届いていない人口が40億人

*1日1.90ドル未満で生活する人々
United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール2. 飢餓をゼロにする

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	・2000年代、飢餓は減少傾向で2014年から横ばい ・農業の大規模生産者の所得は、食糧生産の大半を占める小規模農家の2～3倍。小規模農家は男性世帯主のほうが女性世帯主より労働生産性も所得も高い ・世界全体で2000年から2020年にかけて発育障害の5歳未満の子供は減少 ・生殖年齢の女性(15～49歳)の3分の1が貧血で、この20年間横這い	・COVID-19以前、飢餓状態6.5億人、食糧不足約20億人 ・2000年代、飢餓は減り続け、2005年8.1億人(12.4%)から2014年6.1億人(8.3%)に減少し、その後横ばい ・5歳未満児の発育障害は全世界で2000年(33.1%)から2020年1.5億人(22.0%)へ減少。オセアニア(オーストラリアとニュージーランドを除く)では増加(35.6%→41.4%)
COVID-19の影響	・COVID-19による長期間の外出制限により、新鮮で良質な食品の代替に、栄養の劣る加工食品が利用され、外出制限のあった一部の国では5歳未満の子供の衰弱と過体重が高い割合で同地域に共存	・オセアニア(オーストラリアとニュージーランドを除く)では5歳未満児の衰弱による有病率は9.0%、過体重の有病率は8.0%

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール3. すべての人に健康と福祉を

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•新生児死亡率は2000～2019年にかけて半減 •低年齢の出産率(15～19歳)は、2000年から2020年にかけて地域差はあるが減少 •生殖年齢の女性(15～49歳)のうち近代的な避妊法で家族計画を行う割合は2015年以降横這い •HIV発症率、結核罹患率は減少するも目標未達 •マラリアの発症率は減少したが、2015年以降横這い •メンタルヘルスに関して、主要な死因の自殺は減少 •交通事故による死亡は減少 •各国はユニバーサル・ヘルス・カバレッジの維持に努力している	•2000～2019年、新生児死亡率30→17人/千人、5歳未満児死亡率76→38人/千人 •83%の出産が医療専門家による支援を受けることが可能(2007～2013年にかけて17%増加) •思春期(15～19歳)の出産率は、2000年から2020年にかけて、56.4→41.2人/1,000人に減少 •近代的な避妊法の使用は2015年から約77%のまま停滞 •成人のHIV発症率は、この10年間で24%減少 •結核罹患率は2015～2019年で8.5%の減少 •2000～2015年にかけて、マラリアの発症率80人→57人/千人に減少するも、その後横這い •世界の自殺者は、2000年14人/10万人→2019年9人/10万人で、自殺率は36%減少 •2019年の自殺者70万人以上、男性の自殺率は女性の約2倍 •自殺は15～29歳の年齢層が全死亡の約8%を占める •交通事故による死亡者数は2010年18.1人/10万人→2019年16.7人/10万人 •ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・サービス指数は、2000年平均45(100点満点)→2017年66。最も進歩したのはサハラ以南のアフリカで、指数は2000年23→2017年44

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール3. すべての人に健康と福祉を

項目	進展と主な課題	関連データ等
COVID-19の影響	•2020年に35%の国が栄養サービスとともに、母子、妊産婦、新生児、子ども、思春期の保健サービスを中断しており、今までの進歩が停滞や逆戻りする可能性がある •COVID-19のパンデミックで非伝染性疾患の患者の負担が悪化 •アルコール（飲料としての）消費量増加の可能性 •COVID-19は、高齢者、貧困層、難民・移民、発展途上地域、その他の弱者への質の高い公的医療へのアクセスに偏りが生じている •COVID-19ワクチンの投与に地域格差 •初期のCOVID-19患者のうち10%が医療・介護従事者であり、医療・介護従事者は偏見や差別、個人防護具の不足、ストライキ、隔離、自己隔離など困難な労働・心理社会的条件に直面 •データの不足がCOVID-19の正確な実態を調査する上での障害。現在の公衆衛生監視システムでは年齢や性別などの必要な属性が欠落	•2020年南アジア、子どもの死亡が22.8万人、母親の死亡が1.1万人増加。パンデミックによる母子保健サービスの中断のと関連の可能性 •高齢者（65歳以上）はCOVID-19の症例が全体の14%に対し、死亡者は80%を占める •貧困者：パンデミック以前、世界人口の12.7%に相当する推定9.3億人が、家計の10%以上に相当する医療費を自己負担（医療費で約9千万人が極貧ライン以下に追い込まれていた）。パンデミックによる貧困の拡大で、医療費の自己負担額が、食糧や教育など他の必需品への支出よりも大きな脅威になり得る •難民・移民：調査回答者の約5%はCOVID-19の症状が出ても受診しなかった。主な理由は、お金がない、国外追放の恐れ、医療を受ける資格がない等 •2021年6月現在、ワクチンは欧州と北米で約68本/100人投与、サハラ以南のアフリカでは2本以下 •2013～2019年のデータでは、北米の看護師・助産師は150人/1万人以上。北米、オセアニア、中央アジアの医師25人/1万人、サハラ以南のアフリカ2人/1万人 •死亡登録システムが75%以上完了していた国は62%（2015～2019年のうち）。サブサハラアフリカの国々は20%未満。全体として2020年1月から2021年4月の間に、全症例の44%の報告から年齢に関する情報が欠落。アフリカの国々では、ほぼすべての症例報告から性別と年齢の情報が欠落

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール4. 質の高い教育をみんなに

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•基本的な読解力を身につけていない子供が1億人以上 •すべての子どもが初等・中等教育を修了できるようにするための進捗は遅延 •初等教育修了における男女平等は人口集団間で依然大きな格差があり、ほぼ半数が未達 •中等教育修了率は2010年と2019年では上昇 •幼児教育は、地域差はあるもののパンデミック前までは順調に進展 •継続的な教育と職業訓練は、生計維持、景気変動、技術変化に適応できる労働力を育成するために必要 •学校インフラの基本的な整備	• 低・中所得国では65%、高・中所得国では35%の政府が、パンデミックの発生以来、教育への資金を削減していると推定される • 2010年から2019年にかけて、世界の初等・中等教育修了率は、それぞれ82%から85%、46%から53%に上昇。サハラ以南のアフリカでは、初等教育修了率は2010年の57パーセントから2019年には64パーセントに上昇し、中等教育修了率は26パーセントから29パーセントに上昇し、この地域は最も遅れている • 初等教育修了の地域や貧富による格差は顕著で、農村部と都市部の生徒が同等の国1/3、最貧困層と最富裕層の生徒が同等の国1/6 • 中等教育終了率　2010年46%　2019年53% • 就学1年前の幼児教育への参加率は2010年65%、2019年73%と着実に上昇し、すべての地域で男女平等が達成された • パンデミック以前は、若者と成人の職業訓練の参加率は25%（データのある73カ国間で大きなばらつき）。半数近くの国で参加率が10%を下回り、欧州・北米は40%以上。参加率における男女平等を達成する国は1/5以下 • 小学校の設備、飲料水や男女別トイレがない1/5、手を洗う設備がない1/3、電気がない1/4

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール4. 質の高い教育をみんなに

項目	進展と主な課題	関連データ等
COVID-19の影響	•COVID-19以前から読解力と数学の目標未達にもかかわらず、2020年の終わりには習熟度がさらに下降 •特に貧しい子どもや弱い立場の子どもたちの間で、学校修了における大きな格差が悪化する可能性が高い •パンデミックは、教育修了の進捗をさらに遅らせ、逆行させることが予想される	•2019年、読解力がある小学3年生の年齢の子供59%、パンデミックによりさらに初等・中等教育就学者の1億人の(約9%)が読解力の最低基準を下回り、2020年には遅れをとる児童の総数が5.8億人になると予測 •遅れをとる児童の3分の2近くが、中央・南アジアと東・南東アジア

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール5. ジェンダー平等を実現しよう

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•指導的立場にある女性の割合は依然として少なく、多くの対応策や復興策において女性の権利や優先事項が明示的でない •女性に対する暴力は高い水準で存続 •過去10年間で、児童婚の習慣は大幅に減少 •2020年、4つの法分野のデータを収集（95カ国）した調査では、女性の人権に関わる差別的な法律と法的格差が平等を阻害 •女性の土地所有の権利は、貧困と食料難の緩和に大きく貢献。女性の経済的エンパワーメントには、土地の所有権や支配権が不可欠	• 女性1/3（7.4億人）が15歳以降、一度は身体的・性的暴力を受けている（ほとんどは親密なパートナー）。結婚しているかパートナーがいる女性、15～19歳の約24%、20～24歳の約26% • 過去10年で、児童婚の割合1/4→1/5%に減少。約2,500万人の児童婚の回避 • 女性は男性の約2.5倍、無報酬の家事や介護に費やしている（2001～2019年、90カ国のデータ） • 女性は男性よりも多く、育児のために離職。ブラジル、チリ、コスタリカ、メキシコでは、子どもを持つ女性は、男性よりも労働力率が急激に低下（特に6歳未満の子どもと暮らす女性は顕著） • 各国議会の単議会または下議会における女性の世界平均25.6%、地方審議機関36.3%、緩やかに上昇傾向（2021年1月現在） • 下院または単一会派の女性代表が40%以上の国23カ国、地方政府22カ国、そのほとんどはジェンダー・クオータ（男女別参画枠）を利用して進展を達成。2020年、立法によるクォータ制を導入している国での女性の議席獲得率27.4%、クォータ制を導入していない国15.6%。地方レベルではクォータ制の導入により女性代表が7%ポイント増加 • 2019年、労働力人口に占める女性の割合は約39%、管理職に占める女性の割合28.2%、2000年比わずか3%上昇 • 包括的な法的枠組みと政財界の分野：半数以上の国で国会の女性議員1/4を欠き、1/5近くが差別的な国籍法を維持 • 女性に対する暴力の分野：女性に対する暴力に対処する法律施行の予算公約を盛り込んでいる国83%、同意の原則に基づくレイプ法を欠く国63%

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール5. ジェンダー平等を実現しよう

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	（前ページに記載）	• 雇用と経済的利益の分野：雇用におけるジェンダーによる非差別を義務づける国90%だが、半数の国が女性が特定の仕事や産業で働くことを制限 • 結婚と家族の分野：女性に結婚や離婚をする権利を男性と同等に認めていない国1/4、男女の結婚の最低年齢を例外なく18歳と定めていない国3/4 • 農地の所有権をもつ農業に従事する女性は男性の50%以下
COVID-19の影響	• パンデミックによる児童婚のほとんどは短期間に発生すると予想されるが、その影響は少なくとも今後10年間は続く	• 16カ国の育児の時間の調査、COVID19流行前→流行後、女性（週26→31時間）、男性（週20か→24時間）

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール6. 安全な水とトイレを世界中に

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•2015年から2020年の間に、上下水道供給の割合は増加 •2030年までに下水道の供給率の達成には、現在の進捗速度の4倍が必要 •国や地域が淡水資源の25%以上を取り崩して水ストレスを引き起こし増加している。水ストレスが高い、あるいは危機的なレベル(75%以上)にある地域では、節水と水利用効率の向上のために、より具体的な対策が必要 •河川の表流水面積が急激に増加または減少 •湖の水質悪化で人間や生態系の健康に悪影響を及ぼす可能性がある •自然湿地は徐々に減少 •国境を越えた水源の協力は、地域統合の促進、平和と持続可能な開発の促進、地域の安全保障の課題への取り組み、気候変動への適応を支援するために極めて重要 •水資源の国同士での統合管理において各国は遅れをとっており、現在の進捗率の2倍必要	•安全な飲料水を利用できる人の割合、2015年70.2%→2020年74.3%。安全な飲料水を利用できない人は2020年20億人、そのうち7.7億人は簡易な飲料水も利用できない(半数の3.8億人はサハラ以南のアフリカに居住) •下水道を利用できる人の割合、2015年47.1%→2020年54% •下水道を利用できない人は2020年36億人、そのうちの17億人は簡易な下水も利用できない •野外排泄を行う人は2015年7.4億人→2020年4.9億人 •簡易な上下水道がある学校2/3、簡易な手を洗う設備がある学校は3/5(2019年) •後発開発途上国の医療施設の設備の割合、簡易な上水道1/2、簡易な下水道2/5、簡易な手を洗う設備3/4(2019年) •水ストレスのある地域に住む人、2018年23億人(うち7.2億人が危機的なレベル)、2015～2018年の間に2%増 •水利用効率は、2015年17.30ドル/㎥→2018年19ドル/㎥(10%増)。2015年以降、すべての経済セクターで水使用効率が向上(工業15%、農業8%、サービス8%の上昇) •河川流域の1/5で表流水面積が急激に増加または減少 •湖の水質悪化、2,300の大きな湖のうち1/4近くが高～極度の濁り(水の濁り)を記録(2019年) •2100万人が、濁度の高い湖の半径5キロメートル以内に居住(大きな湖の10%を評価、2019年)

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール6. 安全な水とトイレを世界中に

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	・2015年から2020年の間に、安全に管理された飲料水を利用する世界人口の割合は70.2%から74.3%に増加し、特に中央アジアと南アジアで改善 ・一方、20億人以上が安全に管理された飲料水の不足に直面。特にサハラ以南アフリカで申告	・153カ国が河川、湖沼、帯水層を共有。国境を越える流域面積のすべてに運用上の取り決めがある国24カ国、70%以上が取り決めがある国22カ国。平均して、国境を越えた流域圏で水協力のための運用上の取り決めがある58%（2020年） ・水資源の統合管理の平均実施率、2017年49%→2020年54%
COVID-19の影響	・COVID-19の危機からより良く立ち直るために、各国政府は、すべての人が上下水道、衛生設備の供給が受けられるよう努力の加速が必要	・世界人口のうち基本的な衛生設備の供給が受けられる人の割合、2015年67.3%→2020年70.7% ・COVID-19の流行開始時点、家庭で石鹸と水を使える手を洗う設備がない23億人、家庭に全く手を洗う設備がない6.7億人 ・COVID-19の流行開始時点、学校に手を洗う設備がない8.2億人

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•電力利用率は改善しているが、2030年に電気を利用できない人は6.6億人 •クリーンエネルギーの進捗率では、2030年には世界人口の1/3が依然として危険で非効率な調理用燃料を使用 •効果的な気候変動対策には、特に暖房と輸送用に最先端の再生可能エネルギーに変換していく加速が必要 •最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合が最も高い地域はラテンアメリカ・カリブ海諸国。主に、大規模な水力発電、工業プロセスにおけるバイオエネルギーや輸送用バイオ燃料の利用による •エネルギー効率の向上は、再生可能エネルギーの導入拡大とともに温室効果ガス排出量の削減の中心的目標であるが、低レベルのまま	•電力利用率、2010年83%→2019年90%（新たに11億人が電気を使えるようになった） •電気が利用できない8億人、そのうち3/4がサハラ以南のアフリカ（都市部9700万人、農村部4.7億人、2019年時点）。2030年に電気が利用できない人のうち5.6億人はサハラ以南のアフリカ •安全な調理用燃料を使用できる人、2010年57%→2019年66% •エネルギー消費量全体に占める再生可能エネルギーの割合 2010年16.4%→2018年17.1% •再生エネルギー割合、電力部門25%、熱部門9.2%、運輸部門3.4%（電力部門はエネルギー消費全体の約21%） •バイオマスの伝統的な利用（熱のための薪の燃焼等）が世界の熱消費の14%（2018年） •2018年、再生可能エネルギー消費の年間増加の1/3以上は東アジアで、風力発電と太陽光発電が成長を独占

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•2030年の目標は1990～2010年のエネルギー原単位の年間改善率を2倍にすることだが、費用対効果の高いエネルギー効率改善への投資が、大規模で計画的に行われた場合のみ達成可能な水準 •後発開発途上国は再生可能エネルギーの国際的な融資が少なく、地域に偏りがある。電力利用率が最も低い国のほとんどはLDC(特にサハラ以南のアフリカ)で、国際公的資金の一人当たりの換算では、ほとんどの国が世界平均よりもはるかに少ない	•一次エネルギー原単位(GDP単位あたりの総エネルギー供給量)は、2010年5.6MJ/ドル→2018年4.8MJ/ドルと改善。しかし目標達成に必要な2.6%を大きく下回り、2030年までのエネルギー原単位の改善には年平均で3%必要 •クリーンエネルギーや再生可能エネルギーを支援する途上国への国際的な融資は2018年140億ドル(2017年比35%減)、そのうちの資金を得たプロジェクト、水力発電27%、太陽光26%、地熱8%、風力5% •公的資金の流れは数カ国に集中しており、アルゼンチン、インド、ナイジェリア、パキスタン、トルコは資金総額の30%、後発開発途上国46カ国は20%(2010～2018年)
COVID-19の影響	•COVID-19のパンデミックは、一部の国で進展を後退させる可能性があり、2030年になっても人口1/3は安全な燃料や技術の供給を受けられず、健康問題や環境悪化の深刻化が懸念される	•電気利用できない人口はアフリカでは減少していたが、2020年に増加。アフリカとアジアの開発途上国では人口増加と貧困の悪化により、それまで電力利用可能だった2,500万人以上が利用ができなくなった。また、アジアの途上国を中心に8,500万人が、サービス向上に伴い値上げされた電力料金が支払えなくなり、電力利用ができなくなる可能性がある •サハラ以南のアフリカでは、人口増加がクリーン燃料の利用の増加を上回り、人口の約85%が非効率で危険な調理用燃料を使用

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール8. 働きがいも経済成長も

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•パンデミック発生以前から、世界経済の成長は鈍化 •パンデミック前の10年間、国際観光が生み出すGDPは他の産業よりも高い割合で増加 •2019年、世界の若者の22.3%が教育、雇用、訓練のいずれにも従事しておらず(ニート)、この割合は10年以上横這い •世界的に若い女性は、若い男性の2倍就職がなく、教育や訓練に従事していない可能性が高い	•2014~2018年までの世界経済の成長率は平均2%程度。世界の一人当たりGDPは、2021年4.3%、2022年3.1%増加と予測される •LDCsの実質GDPは、2019年4.8%増加、2020年0.3%減少(パンデミックによる)、2021年4.0%増加、2022年5.0%増加と予測されるが2030年目標の7%を大きく下回る •国際観光は2019年、世界のGDPの4.1% •パンデミック以前、社会的保護の適用等保障のない非正規雇用者数60.2%(20億人)。LDCでは非正規雇用の割合88.7%(2019年) •非正規雇用の割合、農業90.7%、非農業48.9% •パンデミック以前、若者の失業率は成人の3倍 •世界のニート率、若い女性31.1%、若い男性14.0%(2019年)
COVID-19の影響	•COVID-19危機は大恐慌以来最悪の不況を引き起こし、多くの国は、経済成長がパンデミック前の水準に戻るのは2022年か2023年と予想される	•1人当たり実質国内総生産(GDP)は世界全体、2019年1.3%の増加、2020年4.6%減少 •2020年、世界の労働時間は2.6億人のフルタイム雇用に相当する8.8%消滅(2019年第4四半期比)。2009年の世界金融危機時の損失の約4倍 •世界の失業者数は2.2億人、失業率6.5%(2020年)、前年より3,300万人増加、1.1ポイント上昇。他に8,100万人が仕事から引退。中南米とカリブ海諸国、欧米は2%の失業率の上昇 •雇用損失、成人3.7%、男性3.9%、若者8.7%、女性5.0%(2020年)

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール8. 働きがいも経済成長も

項目	進展と主な課題	関連データ等
COVID-19の影響	•非正規労働者は社会的セーフティネットがなく、COVID-19の影響に自力で対処する必要 •パンデミックは特に若い労働者と女性が影響を受けている •ワクチンの展開と財政・金融支援の継続により、米国と中国は2021年に経済は堅調と予想されるが、他の多くの国では経済成長がパンデミック前を下回る状態が続くと予測される •観光客の大幅な減少は、特に、他の国よりも収入や雇用の源泉として観光に依存している小島嶼開発途上国(SIDS)に影響が顕著 •多くの国が国内観光で危機を緩和したが、SIDSでは国内観光は不可能であり、2019年の水準に戻るのは最長で4年後と予想され、最貧の島国はSDGsに向けた進捗で不利な状 •パンデミックにより、仕事に就けず、学校に通えず、職業訓練を受けられない若者が増加	•推計によると非正規労働者の3/4(16億人)は、ロックダウン措置の影響を受けたが、最も影響を受ける産業で就労していたのは女性42%、男性32% •国際観光客の到着数15億人(2019年)→3.8億人(2020年)74%減。30年前の水準に逆戻り •世界のインバウンド観光支出の損失は1.3兆ドルと推定され、2007~2009年の金融危機の損失の11倍以上 •パンデミックにより、1~1.2億人の観光関連の雇用がなくなり、女性に強く影響を及ぼしていると推測される •小島嶼開発途上国(SIDS)のデータがある国のうち、インバウンド観光収入は平均してGDPの25%であるのに対し、データがないSIDSでは5%

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	• 世界の製造業の成長は、主要国間の関税や貿易摩擦によりCOVID-19のパンデミック以前から低下 • LDCsの製造業の成長率は増加しているが、2030年の目標達成は困難 • 2020年後半の景気回復は、先進国経済の製造業を担う中・高技術製品の製造が原動力 • 今後も直面しうる予期せぬ危機に備え、研究開発の資金調達に向けた政策的コミットメントは、特に発展途上国において継続・強化が必要 • 最貧国の小規模産業は、依然として貸付を受けるのが困難であり、国や地域によっても不均一で、2006年から2020年の調査では、小規模工業企業のほぼ3分の1しか融資を受けられない • 農村部の道路接続は、市場、医療、教育施設に行くためにに必須であり、農業の生産性、ビジネスの収益性、雇用の向上に関連し、貧困削減につながる • 2020年、世界のほぼ全人口がモバイルネットワークの範囲内に居住	• LDCsの製造業の成長率、2019年8.7%、2020年1.9% • LDCsのGDP全体に占める製造業付加価値（MVA）の割合は、2010年10.1%、2020年12.8%に増加したが、2030年までにこの割合を2倍という目標到達は困難 • LDCsのMVAは2020年136ドル/人、欧州と北米では4,296ドル/人 • ミディアムテク・ハイテク製造業のシェア、先進地域49.0%、途上地域41.4%、LDCs8.9%（2018年） • 世界の研究開発への投資は、2010年1.4兆ドル（GDPの割合1.61%、人口100万人あたりの研究者数1，022人）、2018年2.2兆ドル（1.73%、1，235人） • GDPに占める研究開発費の割合は、サハラ以南のアフリカ0.37%、北アフリカと西アジア0.86% • 小規模産業で融資を受けているのは、サハラ以南のアフリカやLDCでは1/6社、ラテンアメリカ・カリブ海諸国では半数 • 2018年から2019年にかけての発展途上国を中心とする25カ国の農村アクセス指数データ（全季節道路から2キロメートル以内にいる人の割合を測定）によると、5.2億人の農村居住者のうち3億人が道路が通じていない • 2020年4Gネットワークカバー率85%（2015年の2倍）。しかし、「カバー率」は「利用率」ではなく、インターネット利用は37億人がインターネットにアクセスできない（2019年51%）。LDCでは5人に1人しかインターネットを利用しておらず（2020年）、普遍的で安価なインターネットアクセスという目標は未達成

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

項目	進展と主な課題	関連データ等
COVID-19の影響	• パンデミックは、2007～2009年の世界金融危機よりも製造業に大きな打撃 • 2020年、航空需要の崩壊 • 2020年前半、世界の製造業はロックダウンに端を発して深刻な低迷。しかし、第3四半期～第4四半期には、主に中・高技術の製造業が牽引し、ほとんどの経済が回復の兆し。この成長は、在宅勤務、遠隔学習、電子商取引への世界的なシフトによるコンピュータ電子機器の需要増が後押し • COVID-19ワクチンの迅速な開発がイノベーションの重要な役割を実証したため、研究開発への投資の重要性がかつてないほど明らかになった • 小規模産業はパンデミックの影響で存続の危機に直面しており、一部の政府は、企業への現金給付、ローンの支払い遅延、有利なローンの借り換えといった経済支援策でパンデミックに対応したが、LDCや新興国の政策立案者には、そうした対策を提供する力が及ばない	• 2020年には製造業の生産量が6.8%減少 • 世界のGDPに占める製造業付加価値(MVA)の割合は、2019年16.6%、2020年16.0% • データが入手可能な49カ国全体では、製造業の雇用は2019年と2020年の同時期を比較して、第2四半期5.6%、第3四半期2.5%減少 • 労働時間の損失、2020年第2四半期11.9%、第3四半期4.4% • 航空旅客数は世界全体で2019年45億人、2020年18億人に減少(60%減) • 航空輸送産業の雇用は2020年の間に8,770万人から4,170万人へ減少(52.5%減) • 2020年の財務的損失は、航空会社3,710億ドル、空港1,150億ドル、航空航法事業者130億ドル • 中・高技術の製造業、2020年第4四半期、2019年の同時期と比較して4%近い成長を記録 • ローテク製品の製造業は、2020年マイナス成長(-1.8%)

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール10. 人や国の不平等をなくそう

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	• 世界人口に占める難民の割合は、2010年以降2倍以上に増加 • 難民の主な出身国は2014年以降、シリア・アラブ共和国 • 2008年の世界金融危機以降、所得格差は縮小傾向にあるが、パンデミックはその傾向を逆転させる可能性がある • COVID-19以前は、新興国や途上国の平均的なジニ指数は低下傾向 • 経済的不平等の是正に、政府の最も効果的な政策は、税金、現金および現物給付 • 送金コストの目標(2030年までに世界平均3%、全地域の送金者コストを5%以下)を達成するためには、公的機関、サービス提供者、非政府組織による協調的な取り組みが引き続き必要 • 過去10年間で、送金コストの削減は大きく進展し過去最も安い水準だが、合意目標の達成にはさらなる努力が必要	• 2020年半ばまでに難民となった人の数は過去最高の2,400万人(出生国外への難民307人/10万人、2010年比2倍以上) • 2010→2020年で、北アフリカと西アジアの起源の難民の割合579人→1,523人/10万人、中南米とカリブ海諸国から国境を越えて国際的な保護を受けた人180人→620人/10万人 • 難民の包括的な政策手段を有する国54%(2019年、111カ国のデータ) • 直接税、現金給付で不平等を減らす効果は国により差が大きく、ジニ指数の平均削減幅は高所得国(ジニ係数10ポイント)、低所得国(1ポイント)(2013～2018年、77カ国のデータ)。この再分配の影響力の違いは、高所得国では富裕層の納税額が高いので個人課税基盤が大きく、社会保護支援がしやすくなることで不平等を直接的に削減可能 • 平均して13%の人が相対的な低所得を経験(データ入手可能な104カ国)地域で開きがあり、中央値の半分以下の収入は、ラテンアメリカとカリブ海諸国19%(2010年以降改善)、中央・南アジアの国々9%(全地域で最も低い水準) • 送金コストの世界平均、2011年200ドル9.3%→2020年6.5%(過去最安値) • 送金コストの高い地域、オセアニア(オーストラリアとニュージーランドを除く)9.1%、サハラ以南のアフリカ8.5%(2020年) • 送金コストの目標5%を下回ったのは中央・南アジアのみ

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール10. 人や国の不平等をなくそう

項目	進展と主な課題	関連データ等
COVID-19の影響	•2020年4月の第一波のピーク時には難民の脆弱性が増大 •COVID-19により世界中の国境で移動制限が行われても、何万人もが故郷を離れ、砂漠や海を越えて過酷な旅路にある •COVID-19によって新興国や途上国の平均ジニ指数は上昇	•2020年4月、国境を全面的または部分的に閉鎖168カ国、そのうち亡命を求める人々に例外を設けなかった国が約90カ国 •2020年には、世界の移動ルートでの死亡・失踪4,186人。カナリア諸島へのルートでの死亡、2018年45人、2019年210人、2020年849人 •国際通貨基金の「世界経済見通し」2020年10月号では、COVID-19により新興国や途上国の平均ジニ指数は42.7（2.6ポイント、6%増）になると試算

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール11. 住み続けられるまちづくりを

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•世界のスラムに住む都市人口の割合は増加 •スラムのニーズや懸念は、従来の都市計画、資金調達、政策立案ではほとんど考慮されず置き去りにされている •都市計画や管理が行き届かないとインフラ整備と都市化にギャップが生じ、街路網の不備や交通システムの不足につながる。これは、都市の規模相応の経済力や集合体としての経済発展を低下させる •都市部は街路とオープンスペースに占める土地の割合を現在の2倍にする課題を大きく下回る	•世界のスラムに住む都市人口の割合、2014年23%、2018年24%に増加（スラム住人は10億人以上） •スラム住人は、東アジアと東南アジア（3億7000万人）、サハラ以南のアフリカ（2億3800万人）、中央・南アジア（2億2600万人）の3つの地域に最も多く存在する •低容量交通システム（バス・路面電車等）から徒歩500m以内、高容量のシステム（電車・フェリー等）から1km以内の居住者は、世界人口の約半分（2019年、95カ国610都市） •都市面積のうち道路や公共空間の割合は約16%で、UN-Habitat（国連ハビタット）が推奨する道路30%に加え公共空間10～15%を大きく下回る。（2020年114カ国911都市）

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール11. 住み続けられるまちづくりを

項目	進展と主な課題	関連データ等
COVID-19の影響	• パンデミックによりスラム居住者や生活環境が悪化した人々は増加、より脆弱になっている。地域社会や開発パートナーとの協力のもと、あらゆるレベルで政府が協調して行動を起こさなければ、ほとんどの開発途上国でスラム居住者が増加する • パンデミックにより、安全でアクセスしやすい公共交通機関の必要性が注目されている • パンデミックやその他の健康関連リスクに対応するために、緊急に都市空間の見直が必要(オープンな公共空間、特に街路やレクリエーションエリア)。パンデミック関連やその他のリスクを管理する鍵となる国家都市政策の採用が各国で進む • COVID-19が都市部に不釣り合いに影響を及ぼしていることから、既存の国の都市政策の更新が早急に求められている。その目的は、現在および将来のリスクに備え、対応し、回復力を構築するために、都市の構成を再設計することである	• 道路の適切な整備は複合的な組み合わせにより、歩行者や自転車も利用しやすく、モーターを使わない交通手段の利用を促進。これは住民にとって健康的な上、公共交通の混雑回避による伝染リスク軽減 • 国家都市政策とは、すべての利害関係者が協力して策定する、変革的、生産的、包括的、公平かつ環境的に回復力のある都市開発を長期的に推進する、首尾一貫したガイドライン • 国家都市政策を行う国156カ国(2021年3月)。実施段階は半数、政策策定の初期段階40%、政策がどの程度機能しているかを監視・評価の段階12% • 国の都市政策の策定段階は、地域によって異なる。欧米、ラテンアメリカ、東・東南アジアでは都市政策が実施中3/4。オセアニア(オーストラリアとニュージーランドを除く)、北アフリカ、西アジアでは都市政策がまだ実現可能性、診断、策定などの開発初期段階、約60%

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール12. つくる責任つかう責任

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	• 世界的に見ると一人当たりの国内材料消費量(経済が消費ニーズを満たすために直接使用する材料の総量)は、欧州、北米、豪州とニュージーランドを除くすべての地域で過去20年間に大幅な増加 • 持続可能な消費と生産のためには、廃棄物や汚染を削減、排除し、製品や材料を使い続け、自然システムを再生するよう設計された循環型経済の手法が必要。このシフトを支援する国家文書や戦略の策定には前向きな傾向 • 電子廃棄物(E-waste)は増加が続き、不適切な処理により有毒物質が土壌や水に放出され、環境と人間の健康に悪影響。また、金、プラチナ、コバルト、希土類元素など、希少価値の高い原材料の損失	• 一人当たりの国内材料消費量、2000年8.7MT→2017年12.2MT、40%以上増加 • 発展途上地域での国内材料消費の増加は、主に先進地域からの材料集約的な生産のアウトソーシングを含む工業化が原因 • 天然資源の利用と利益は、環境への影響とともに、国や地域により不均等に分配 • 2020年までに83カ国と欧州連合は、持続可能な消費と生産に関する10年間のプログラム枠組の下で、合計700の政策と実施活動を報告。政策と実施活動の報告数は欧州と北米374、サハラ以南のアフリカ50 • 40カ国が持続可能な公共調達政策または行動計画(同等の法的処分)を報告(2020年12月) • 電子・電気機器廃棄物(E-waste)、2019年5.4万t(2014年比20%以上増加) • E-waste、約7.3Kg/人。そのうち持続可能な方法で管理1.7Kg/人(2019年) • 世界の金の7%がE-wasteに含まれると推測 • E-wasteの発生量は毎年0.16kg/人ずつ増加し、2030年には9.0kg/人(合計7,440万t)に達する予想 • 過去10年間のE-wasteリサイクルの実現した年間成長率0.05kg/人、2030年までに完全なE-wasteリサイクルを実現するには10倍以上の成長が必要

United Nations The Sustainable Development Goals Report― SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール12. つくる責任つかう責任

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•政府による化石燃料補助金は、再生可能エネルギーの開発や利用よりも石炭、原油、天然ガスなどの化石燃料の生産・消費を奨励するもので、気候変動や大気汚染の原因となり公衆衛生に悪影響 •新規の再生可能エネルギー設備の設置、2015年以降一貫して非再生可能エネルギーの発電設備設置量を上回る •発展途上国の再生可能エネルギーは大きなポテンシャルを秘めており、2018年には再生可能エネルギー電力容量の新規導入の過半数が途上国で導入	•化石燃料補助金は、2017年（4,500億ドル）、2018年（5,480億ドル）、2019年（4,320億ドル）燃料価格の低下により減少 •2020年は原油価格ショックにより補助金が激減することが予想されていたが、その化石燃料補助金の減少幅（GDP比）は2020年の世界同時GDPの減少により予想より小さくなる可能性が高い。2021年には燃料価格が急上昇し逆行する危険性もある •発展途上国では主に太陽光、風力の新規容量の取り込みによる大幅な増加で、成長率は2010年72%、2019年22% •途上国の再生可能エネルギー容量219w/人、先進国880w/人（2019年）
COVID-19の影響	•最新のデータによると、COVID-19にもかかわらず、2020年には再生可能エネルギー容量がさらに高い水準で成長	

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール13. 気候変動に具体的な対策を

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•2015年、パリ協定締約国196カ国の地球温暖化達成目標は、産業革命以前の2℃以下を大幅に下回る1.5℃ •各国は気候変動への適応のより定量的な目標や指標を明確にし、持続可能な開発目標とその他の枠組みの間の関連性を明確化 •NDCs(国が決定する貢献)で特定された最優先分野は、食料安全保障と食料生産、陸生・湿地生態系、淡水資源、人間の健康、主要経済セクターとサービス •気候変動に適応するための後押しに、国家適応計画の策定と実施を優先する国が増加(堤防建設、悪天候の早期警報システム、耐干ばつ性作物への切り替え等) •先進国から途上国に提供される気候変動資金は増加 •GCF(緑の気候基金)準備プログラムを通じての国家適応計画策定への支援は、全ての地域とグループで着実に増加	•目標達成には、2030年までにCO2排出量を2010年比で45%減、2050年までに排出量を正味ゼロ •温室効果ガス濃度は世界平均で2020年410ppm、過去最高 •192の締約国が最初のNDCを気候変動枠組を提出(2021年) •途上国154のうち、国家による適応計画を策定・実施125カ国、気候変動枠組み条約事務局に計画を提出22カ国(2021年) •パリ協定の附属書I締約国の報告による気候変動資金の総額、2017-2018年平均487億ドル(2015-2016年比10%増) •2017-2018年、気候変動の資金支援の半分以上が緩和を対象としていたが、適応を対象とする割合の増加で多くの国が適応を優先 •2017-2018年の資金支援は、二国間、地域、その他を通じた受領2/3(年平均323億ドル)、GCFなどの多国間機関および基金を経由した受領1/3 •GCFに、11の途上国が23のプロジェクト提案を提出、そのうち7件(総額4.6億ドル)承認 •2017-2018年、気候変動に特化した支援は、気候変動資金全体(362億ドル)の中で最大の割合(一般支援 - 多国間、二国間での気候に特化していない資金支援 - の割合は2011-2012年40%以上→2017-2018年約25%)

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール13. 気候変動に具体的な対策を

項目	進展と主な課題	関連データ等
COVID-19の影響	•COVID-19の大流行で2020年の人間の活動が大幅に抑制され、CO2排出量は一時的に減少したが、2020年12月までに平時と同レベルに戻った •世界中で、経済をカーボンニュートラルに移行するための重要な措置を取らない限り、パンデミックから回復するにつれ、排出量はさならる増加の予測	• CO2排出量は2020年は2019年に比べ減少、先進国10%減、途上国4%減 • 2020年は全体的に排出量が一時的に減少したものの、米国のマウナロアやタスマニアのグリム岬など特定の地点のリアルタイムデータでは、2020年もCO2、メタン、亜酸化窒素の濃度レベルが上昇を続けていることが示された • 2020年12月、2019年同月比で2%増を記録

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール14. 海の豊かさを守ろう

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•海洋保護区の面積は大幅に増加 •KBA(生物多様性保護地域)は、海洋の持続可能性にとって重要 •世界人口の約40%が住む沿岸地域は、人間活動に起因する富栄養化のリスクに直面(主な原因、肥料の流出、家畜の排泄物、下水の排出、水産養殖、大気中の窒素の排出等) •海洋の保全と持続可能な利用のために、法律や制度の枠組みを通じて、セクター横断的かつ統合的な実施が必要。進捗はみられるが依然ばらつきがあり、支援強化の必要性が顕著 -海洋法に関する国際連合条約(UNCLOS) -違法漁業防止寄港国措置協定 -小規模漁業の持続可能な確保に向けた自主行動指針	•海洋保護区の面積は世界の沿岸水域と海洋の7.74%(2020年)設定目標10%に届く可能性が高い •2000~2020年、KBAsのうち保護区の平均割合は28%から44%に増加したが頭打ち •海洋生物の維持に酸素が不足している水域であるデッドゾーンの数は、2008年 約400、2019年 約700に増加 •沿岸の富栄養化は、環境と沿岸住民に有害であり、有害藻類の発生、低酸素、魚の死滅、海草の枯死、サンゴ礁と沿岸の硬質底生地の喪失、遊泳者と漁師への健康被害と関連する •UNCLOS批准・加盟国168(欧州連合を含む)。しかし、程度は国によって異なる 「批准・加盟」非常に高い・高い84%、低い・非常に低い16%、「実施」非常に高い・高い69%、中程度12%、低い・非常に低い19%(2021年、45カ国、EUのデータ) •違法漁業防止寄港国措置協定は現在66の締約国(EUを含む)が加盟。IUU(違法、無報告、無規制)漁業を具体的に対象とする初の拘束力のある国際協定(2016年)。2018~2020年にかけて、世界的な複合指標は3/5→4/5に上昇 •小規模漁業者は、途上国において世界の漁獲量の約半分を占め、世界の捕獲漁業者や漁業労働者の90%以上を雇用しており、その約半数は女性 •2015年以降、ほとんどの地域で小規模漁業支援、参加型意思決定促進の規制枠組の採用が拡大。これらの実施の平均スコアは、2018年3/5→2020年4/5に改善

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール14. 海の豊かさを守ろう

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	・海洋調査は高度な技術・機器、調査船、特殊なセンサーや設備が必要で、費用面の厳しさが伴うが、国内総支出の研究開発のうち海洋科学の割合は他の研究・革新分野と比較して明らかに少ない	・海洋科学に割り当てられた国家研究予算は平均1.2%(2013～2017年)。世界経済に対する海洋の貢献が1.5兆ドル(2010年)の見積りと比較して僅少 ・海洋科学と政府の海洋・沿岸プログラムを含む予算は、1位 アメリカ合衆国(120億ドル)、2位 日本(6億ドル)、3位 オーストラリア(5.1億ドル)(2017年)
COVID-19の影響	・COVID-19のパンデミックが海洋科学に与える影響の全容はまだ不明。直接的な影響としては、ほぼすべての調査船が母港に戻り、海洋観測が劇的に減少	・小規模漁業のコミュニティは、大部分が周縁化されており、資源や市場へのアクセスが制限されたり、不利な立場に置かれたりする傾向。この状況は、COVID-19危機が引き金となり、世界的な需要の減少や輸送の制限によってさらに悪化

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール15. 陸の豊かさも守ろう

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•国際自然保護連合（IUCN）のレッドリストで評価された種の1/4以上が絶滅の危機に瀕し、生物多様性の損失を止める2020年目標未達 •種の絶滅の主な要因は、農業、都市開発、狩猟、漁業、罠、伐採による持続不可能な収穫、外来種の帰化、侵略 •生物多様性重要地域（KBA）の保護は、生物多様性保全の礎と考えら、対象を慎重に絞った政策による介入で、KBAとそれに依存するコミュニティを保護が可能 •持続可能な森林経営が広まりつつあり、森林の減少速度は緩やかになったが、損失の速度は憂慮 •2000～2010年の10年間から2010～2020年の10年間で、持続可能な管理が実り、めざましい進展。認証林の面積はほぼ全域で増加または横ばい。保護地域や長期管理計画下の森林の割合、1haあたりの地上林バイオマス量ともに増加 •森林減少の速度は緩やかになったものの、世界的な森林の喪失は依然として要注意	•レッドリスト指標は、1993年以来10%減少 •評価対象となった13万4,400種のうち、28%（3万7,400種以上）が絶滅の危機（両生類41%、針葉樹34%、造礁サンゴ33%、哺乳類26%、鳥類14%） •保全活動によりさらなる種の絶滅を食い止めることができる。1993年以降、保護活動により、鳥類21～32種、哺乳類7～16種の絶滅が防がれ、この間に鳥類10種、哺乳類5種の絶滅が確認または疑われいるが、保護活動により予想の1/3～1/4に減少 •陸上KBA43%、淡水KBA42%、山岳KBA41%（2020年） •2000～2020年、保護区は約13～14ポイント増加するも、この5年間は保護区の面積の増加は頭打ち。各KBAの半分以上が保護地域外に残留 •森林面積の割合は世界の総面積の、2000年31.9%→2020年31.2%に減少

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール15. 陸の豊かさも守ろう

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•侵略的外来種への対応に採択された法律の施行には資金が不足 •侵略的外来種が世界経済に年間数十億ドルの損失を与えていると推定され、外来種の侵入を防ぐことが最も費用対効果の高い対策	• 世界各地で人や物の移動の増加に伴い定着する外来種の数は2005年から2050年の間に36%増加する予測 • 現在、ほぼすべての国(98%)が侵略的外来種を防止・管理するための国内法を制定しているが、そうした法律の分野別の適用範囲は大きく異なる。ほとんどの国が農業における植物(92%)・動物の健康(82%)に関連する法律を採用しており、環境(42%)や漁業と水産養殖(27%)に焦点を当てた法律を有する国は少ない • 侵略的な種に対処するために、国家予算がある国55%、国際的な資金援助を受けた国37%
COVID-19の影響	(言及なし)	

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール16. 平和と公正をすべての人に

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•2020年、世界的な傾向として、この20年間で初めて児童労働が増加 •多くの国では、医療、教育、水、電気、司法制度といった必要不可欠な公共サービスの利用に、賄賂の要求が横行 •ほとんどの地域で武力紛争による民間人の死亡は減少 •人権擁護者、ジャーナリスト、労働組合員の殺害は依然として高い水準	• 2018年に発見された人身売買の被害者の1/3は子ども、低所得国ではその割合は1/2。少女は主に性的搾取の被害者（少女被害者の72%）、少年は強制労働（少年被害者の66%） • 児童労働（奴隷労働、強制労働、商業的性的搾取など最悪の形態は含まない）に従事する子どもの数、合計1.6億人（女子6,300万人、男子9,700万人）。これは、世界の子どものほぼ10人に1人、児童労働に従事する子どもの半数近く（7,900万人）は、危険な仕事に従事 • 低所得国では、高所得国に比べ賄賂が発生が5倍以上 • 賄賂の平均普及率、低所得国37.6%、高所得国7.2%（2011～2020年、120以上の国と地域のデータ） • 2015～2020年、世界で最も死者の多い12の武力紛争において民間人の死者数17.6万人だが、61%減少 • サハラ以南のアフリカでの紛争における民間人の死者数66%増加 • 武力紛争での民間人の死亡5人/10万人、そのうちの1/7人が女性または子ども（2020年） • 人権擁護者の殺害が報告、2020年32カ国で331人、2019年から18%増加 • ジャーナリストの殺害、2020年62人、過去10年で最少

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール16. 平和と公正をすべての人に

項目	進展と主な課題	関連データ等
COVID-19の影響	•成人の失業率の急上昇が人身売買のリスクを高める可能性 •COVID-19の大流行は、汚職がかつてないほど増加 •パンデミック時に威力を発揮した国内人権機関（NHRI）の設立に向けた取り組みの再活性化が必要	•2020年、82カ国が国際基準に準拠した独立したNHRIを持ち、2015年から17%増加

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状
(The Sustainable Development Goals Report 2021より)

ゴール17. パートナーシップで目標を達成しよう

項目	進展と主な課題	関連データ等
現状	•2020年までにLDCの輸出の世界シェアを倍増させる目標達成は見送り •固定ブロードバンドは、世界経済な影響を持つが、世界人口の49%がまだネットに接続できず、接続可能にするには政府、政策立案者、ネットワーク事業者が緊密に連携し、継続的・集団的努力が必要 •データ需要の急増にもかかわらず、データと統計に対する国際的な支援は依然として不十分	• 先進国が途上国やLDCsからの輸入品に適用する平均関税は横ばい。途上国にとって特に懸念される農業は、2019年に先進国が課した関税のうち最も高い率(7.9%) • LDCの輸出の割合は世界の貿易の1%(2019年)。そのシェアは2000～2010年にかけて大幅に改善された後、停滞。2020年までにLDCの輸出の世界シェアを2011年の水準から倍増させる(2%)目標は未達 • 2019年、欧州と北米では人口の86%がインターネットを利用 • LDCでは、固定ネットワークはほとんど存在せず、人口100人あたりの加入者数は1.3人 • SDGsの採択以降、データ・統計のための資金は4年連続で増加。2015年5.9億ドル→2018年6.9億ドル(SIDS、内陸途上国、LDCsのために大幅に増加) • 2020年、132の国と地域が国家統計計画の実施を報告し、全額予算が投入された国は84カ国、46カ国のLDCsのうち予算がある国は4カ国 • 低所得国および低中所得国の63%が、COVID-19がもたらす課題のために、データと統計のための追加的な資金が必要

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsのゴール別現状（The Sustainable Development Goals Report 2021より）

ゴール17. パートナーシップで目標を達成しよう

項目	進展と主な課題	関連データ等
COVID-19の影響	•経済協力開発機構開発援助委員会（OECD）加盟国のうち、パンデミックの包括的な世界回復を支持し、融資を行う一部の加盟国が二国間クレジット制度を増加 •SDGsに関連する分野の途上国・移行経済国への国際民間投資フローは、再生可能エネルギーを除き2020年に特に貧しい地域で減少 •2020年、送金フローは好調を維持。原動力は、受入国の経済状況が予想を上回り、財政刺激策、現金からデジタル、インフォーマルからフォーマルチャネルへのフローのシフト、原油価格や為替レートの周期的な動き等 •送金は、受給世帯にとって重要な消費平準化メカニズムであり、世界の社会保護制度において（民間の）重要な要素 •各国は、パンデミックのために2021年に延期された費用と労働集約的な活動（センサスや世帯調査など）のために、こうした計画の実施と資金調達においてより困難に直面する可能性がある	•経済協力開発機構開発援助委員会の加盟国によるODAの純流入額、2020年1,610億ドル（2019年から7%増） •ODAの純流動は、2020年にドナーの合計国民総所得（GNI）の0.32%を占め、目標の0.7%に届かず •低所得国への二国間純流入は250億ドル、2019年比3.5%減。二国間純ODAは、低中所得国向け330億ドル（6.9%増）、高中所得国向け180億ドル（36.1%） •2020年、FDIは最大40%減少し、2005年以来初めて1兆ドルの割り込み（2019年1.5兆ドル） •ロックダウン措置により既存の投資プロジェクトが減速し、深刻な景気後退の見通しから多国籍企業が新規プロジェクトを見直し。政府による政策措置には、新たな投資規制が含まれた •中低所得国への送金フロー、2020年5,400億ドル、2019年比1.6%減（中低所得国への送金フローは、2年目にしてFDIを上回った） •送金フローの増加、ラテンアメリカとカリブ海諸国6.5%、南アジア5.2%、中東と北アフリカ2.3% •送金フローの減少、サハラ以南のアフリカへ12.5%減、欧州と中央アジア9.7%減、東アジアと太平洋7.9%減

United Nations The Sustainable Development Goals Report— SDG Indicators (un.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

②SDSN「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2021」

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDSN「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2021」

【全体概要】

- **これまで、世界的（特に東アジアと南アジアで顕著）にSDGsの達成に向けた取り組みが前進してきたが、COVID-19による停滞が明らか（2017年当該レポート公表以来、初めてスコアが低下）**
  - 極度の貧困の増加、平均余命低下、教育の質低下（学校閉鎖等）、失業率急増、ワクチンアクセスの不平等
- **高所得国は、自国のSDGsスコア向上が、他国に悪影響を与える可能性**
  - 例：気候変動対策によるバイオ燃料使用が他国での森林破壊を促進
- **SDGの資金調達ギャップは年間3,000億ドルから5,000億ドル**
  - 低所得発展途上国（LIDC）のGDPの12%に相当する額であり、国際的な支援が不可欠

OECD加盟国

- **世界全体の中では取り組みが最も進んでいる**
- **気候緩和や生物多様性（ゴール13-15）に関しては取り組みが不十分**
- **国内の所得格差、高齢者の貧困率、男女間の賃金格差が大きな国も存在**
- **SDGs達成に向け、一部の国におけるタックスヘイブンと利益移転が資金面で課題**

低所得国

- **特に健康と福祉（ゴール3）とディーセントワークと経済成長（ゴール8）については、基本的サービスおよびインフラへのアクセスの提供が進展**
  - しかし、COVID-19でその他多くのゴールにおいて後退
- **主要な環境課題（ゴール12-15）に取り組むための十分なインフラやメカニズムが不足**

UN Sustainable Development Solutions Network（SDSN）Sustainable Development Report 2021 （2022年3月22日閲覧）

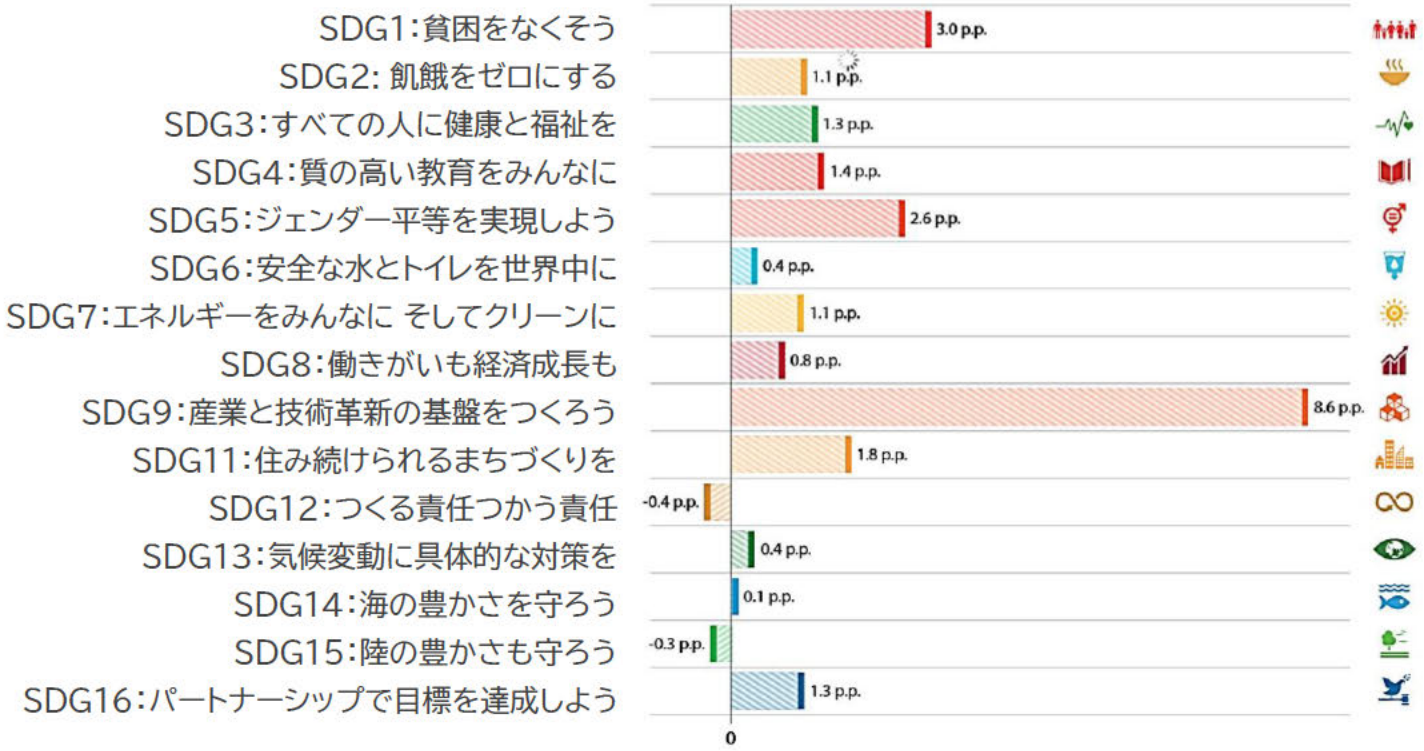
Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDSN「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2021」

- **世界全体でのSDGsの2015年からの進捗評価**
  - COVID-19以前から、ゴール2（飢餓をゼロにする）、ゴール12（つくる責任つかう責任）、ゴール13（気候変動に具体的な対策を）、ゴール14（海の豊かさを守ろう）、ゴール15（陸の豊かさも守ろう）に向けた進捗が遅い、または状況が悪化しており、COVID-19で更に悪化

世界での2015年以降からのSDGsの進捗率推移

単位：各ゴールで設定された指標の改善率パーセントポイント（p.p.）*



*各地域の人口で加重平均して世界全体の値としている

UN Sustainable Development Solutions Network（SDSN） Sustainable Development Report 2021 (sdgindex.org) （2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

1.2.2 地域別の現状

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsの地域別の現状について

調査概要

- **SDGsの地域別の現状について、以下のレポートや有識者へのヒアリングを基にとりまとめ**

調査対象

- 国連「The Sustainable Development Goals Report 2021」(前掲)
- The UN Sustainable Development Solutions Network(SDSN*)
  「Sustainable Development Report 2021」(前掲)
- 各国の自発的国家レビュー(VNR)
  - 国連が加盟国に定期的にSDGsを巡る現状に関する報告を自発的に行うことを促しており、その一環で各国が提出した報告書
- その他関連する各種文献、有識者へのヒアリング
  - 例えば、EUはEU全体としてVNRは提出していないが、Eurostat(EUの統計局)が発表している「Sustainable development in the European Union」のSDGsのゴール別の現状評価を参照

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsの地域別の現状：全体概要

主な結果（SDGsに関する動向）

- **欧州**：SDGsの達成度は世界の中でも高いが、貿易を通じて域外に負の影響（調達先国での環境影響、労働災害等）を与えている。特に、持続可能な食生活と農業、気候と生物多様性に課題。特に、域内国間の格差解消のため、教育とイノベーションの能力を強化する必要がある。なお、SDGsに関しては、政府がイニシアチブを取っている。サステナビリティ経営を以前より展開してきた欧州企業は、自社の取り組みをあえてSDGsで整理するような必要性が重視されていないため、個別企業では大きく取り上げない傾向がある
- **米国**：環境や不平等への取り組みが不十分であり、健康や医療にも課題を抱える。特に、不平等が深刻であり、低所得者向けの住宅供給や、人種間の所得格差、子供の貧困等が課題である。また、VNR等、連邦政府レベルのSDGsのレビューは実施されていない。サステナビリティ関連の施策は州レベルなため、連邦政府がSDGsに対してイニシアチブを取っていないことも現状の要因と考えられる
- **中国**：政府レベルの発展計画により、貧困や教育等の課題が解消されてきており、気候変動にも対処している。生物多様性や不平等、パートナーシップといった面で課題が見られる。「五カ年計画」（2021-25年）計画及び2035年までの長期目標にSDGs目標を組み込んで推進
- **インド**：貧困撲滅や公衆衛生等の国内課題への対応が必要であり、特にジェンダーや不平等が大きな課題。 一方、気候変動への取り組みや、テクノロジーの課題解決への活用、インパクト投資における制度構築等、課題に対処するための独自の取り組みも進む
- **日本**：アジアの中ではSDGsへの取り組みが最も進んでいるとの評価がある。一方、ジェンダー平等、気候変動対策、生物多様性、パートナーシップの取り組みが不十分。加えて、心の健康、ジェンダーギャップ等も課題として挙げられている

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsの地域別の現状：全体概要

主な結果（その他サステナビリティに関する動向）

- **欧州**：1993年から一貫してサステナビリティに取り組んでおり、政策・法規制においても世界をリードしている
- **米国**：時の政権（民主党/共和党）に応じて、サステナビリティへの取り組みが大きく異なる。現バイデン政権は、トランプ政権の政策のリセットから取り組んでおり、EUよりも対応スピードでは劣る
- **中国**：2000年過ぎ頃、環境汚染が顕在化し、市民から環境対応が求められ、環境への取り組みが進んだ。2010年より、中国政府は企業のCSRに期待し、企業による社会支援を促進。中国は和諧社会、富の格差がない社会を目指しており、企業にも協力して欲しい意図がある。中国では「社会責任」、「和諧、ハーモニー、調和」がキーワード。近年は、インフラ開発やファイナンス等のルール形成の分野において国際協調を推進。また、中国・深圳市の証券取引所は、2006年には、社会的責任へのガイドライン（企業は社会的責任を取るべき）を公表。2008年には、上海市の証券取引所も、同様のガイドラインを公表。上海市の証券取引所は、上海のスターマーケット（新興企業、ハイテク企業が上場）に上場する企業に対して、ESG情報の開示を義務付けている。2021年には政府が気候変動対応に貢献する銘柄を集めた「環境株式指数」を創設する等、ESG投資を意識した取り組みを実施
- **インド**：2014年より、会社法において、企業のCSR活動が義務化*。活動内容として、以下の11項目が規定されている
  ①飢餓・貧困・医療、②女性・子供・高齢者への支援、③男女平等の促進・女性のエンパワーメント、④環境保全、生態系のバランス確保、⑤国家遺産・芸術・文化の修復と保護、図書館の設立、⑥退役軍人や未亡人への支援、⑦スポーツ支援、⑧下位カーストへの支援、⑨研究機関への資金提供、⑩農村開発、⑪スラム街の開発
  *直近3会計年度の純利益の2%以上をCSRに関する活動に支出しなければならない
- **日本**：2015年の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による「国連責任投資原則（PRI）」への署名により、ESG投資が普及。更には2021年のコーポレートガバナンスコード改訂により、企業に対するサステナビリティの取り組みの要請が高まっている（1.1参照）

日本経済新聞（2021年9月15日） 中国「環境株式指数」創設へ　ESGマネー呼び込み：日本経済新聞（nikkei.com）（2022年3月31日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

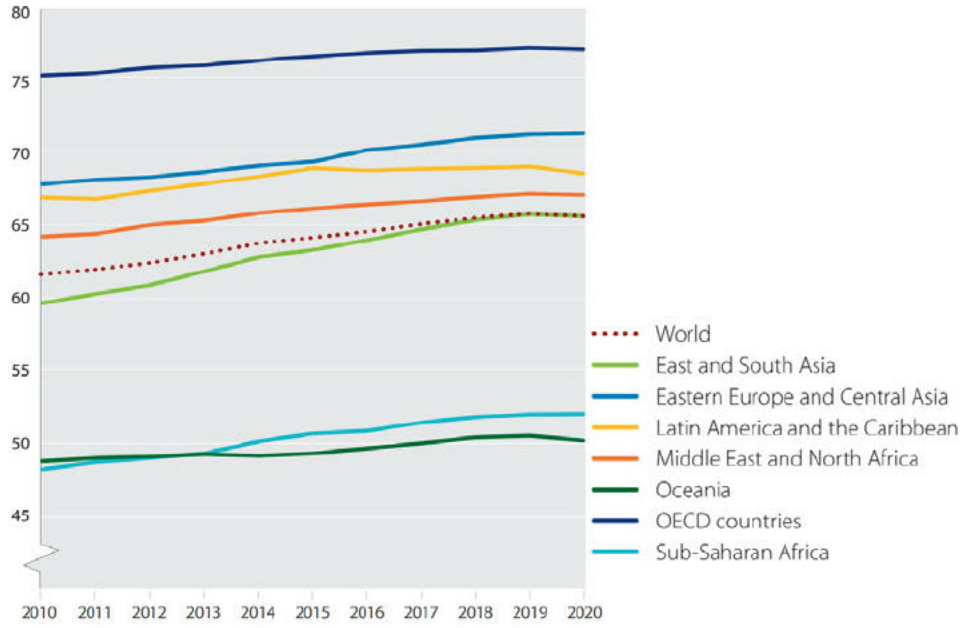
SDSN SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2021 での国別ランキング

- SDGsの各ゴールの現状について指標を設定し0-100でスコア付を実施（SDG Index）
- 2021年の国別のランキングでは、上位20か国は日本を除いて全て欧州の国
- それ以下も、上位国は欧州が中心
  - それ以外では、カナダ21位、ニュージーランド23位、韓国28位、チリ30位、米国32位

2021 SDG Index国別ランキング
（17ゴールの平均値）

順位	国名	スコア	順位	国名	スコア
1	フィンランド	85.9	11	オランダ	81.6
2	スウェーデン	85.6	12	チェコ	81.4
3	デンマーク	84.9	13	アイルランド	81.0
4	ドイツ	82.5	14	クロアチア	80.4
5	ベルギー	82.2	15	ポーランド	80.2
6	オーストリア	82.1	16	スイス	80.1
7	ノルウェー	82.0	17	イギリス	80.0
8	フランス	81.7	18	日本	79.8
9	スロベニア	81.6	19	スロバキア	79.6
10	エストニア	81.6	20	スペイン	79.5

地域別のSDGs Index推移（2010-2020年）



UN Sustainable Development Solutions Network (SDSN) Sustainable Development Report 2021 (sdgindex.org) （2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考)SDSN SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2021 国別ランキングの評価指標(日本の例:P.256より抜粋)(1/2)

SDG1 – No Poverty	Value	Year	Rating	Trend
Poverty headcount ratio at $1.90/day (%)	0.4	2021	●	↑
Poverty headcount ratio at $3.20/day (%)	0.5	2021	●	↑
Poverty rate after taxes and transfers (%)	15.7	2015	●	●
SDG2 – Zero Hunger				
Prevalence of undernourishment (%)	2.5	2018	●	↑
Prevalence of stunting in children under 5 years of age (%)	7.1	2010	●	↑
Prevalence of wasting in children under 5 years of age (%)	2.3	2010	●	↑
Prevalence of obesity, BMI ≥ 30 (% of adult population)	4.3	2016	●	↑
Human Trophic Level (best 2–3 worst)	2.4	2017	●	→
Cereal yield (tonnes per hectare of harvested land)	5.9	2018	●	↑
Sustainable Nitrogen Management Index (best 0–1.41 worst)	0.6	2015	●	↓
Yield gap closure (% of potential yield)	NA	NA	●	●
Exports of hazardous pesticides (tonnes per million population)	38.4	2018	●	●
SDG3 – Good Health and Well-Being				
Maternal mortality rate (per 100,000 live births)	5	2017	●	↑
Neonatal mortality rate (per 1,000 live births)	0.8	2019	●	↑
Mortality rate, under-5 (per 1,000 live births)	2.5	2019	●	↑
Incidence of tuberculosis (per 100,000 population)	13.0	2019	●	↑
New HIV infections (per 1,000 uninfected population)	NA	NA	●	●
Age-standardized death rate due to cardiovascular disease, cancer, diabetes, or chronic respiratory disease in adults aged 30–70 years (%)	8.4	2016	●	↑
Age-standardized death rate attributable to household air pollution and ambient air pollution (per 100,000 population)	12	2016	●	●
Traffic deaths (per 100,000 population)	3.6	2019	●	↑
Life expectancy at birth (years)	84.3	2019	●	↑
Adolescent fertility rate (births per 1,000 females aged 15 to 19)	3.7	2018	●	↑
Births attended by skilled health personnel (%)	99.9	2015	●	●
Surviving infants who received 2 WHO-recommended vaccines (%)	96	2019	●	↑
Universal health coverage (UHC) index of service coverage (worst 0–100 best)	83	2017	●	↑
Subjective well-being (average ladder score, worst 0–10 best)	6.1	2020	●	↑
Gap in life expectancy at birth among regions (years)	0.9	2010	●	●
Gap in self-reported health status by income (percentage points)	11.4	2016	●	●
Daily smokers (% of population aged 15 and over)	17.8	2018	●	↑

SDG4 – Quality Education				
Net primary enrollment rate (%)	* 100.0	2018	●	↑
Lower secondary completion rate (%)	* 100.0	2018	●	↑
Literacy rate (% of population aged 15 to 24)	NA	NA	●	●
Participation rate in pre-primary organized learning (% of children aged 4 to 6)	* 91.0	2016	●	●
Tertiary educational attainment (% of population aged 25 to 34)	61.5	2019	●	↑
PISA score (worst 0–600 best)	520.0	2018	●	↑
Variation in science performance explained by socio-economic status (%)	7.7	2018	●	↑
Underachievers in science (% of 15-year-olds)	10.8	2018	●	↑
Resilient students in science (% of 15-year-olds)	50.2	2018	●	↑
SDG5 – Gender Equality				
Demand for family planning satisfied by modern methods (% of females aged 15 to 49)	* 67.3	2020	●	↗
Ratio of female-to-male mean years of education received (%)	104.0	2019	●	↑
Ratio of female-to-male labor force participation rate (%)	74.7	2019	●	↑
Seats held by women in national parliament (%)	9.9	2020	●	→
Gender wage gap (% of male median wage)	23.5	2019	●	→
Gender gap in time spent doing unpaid work (minutes/day)	183.5	2016	●	●
SDG6 – Clean Water and Sanitation				
Population using at least basic drinking water services (%)	99.0	2017	●	↑
Population using at least basic sanitation services (%)	99.9	2017	●	↑
Freshwater withdrawal (% of available freshwater resources)	37.3	2017	●	●
Anthropogenic wastewater that receives treatment (%)	75.3	2018	●	●
Scarce water consumption embodied in imports (m^3/capita)	20.9	2013	●	↑
Population using safely managed water services (%)	98.5	2017	●	↑
Population using safely managed sanitation services (%)	98.8	2017	●	↑
SDG7 – Affordable and Clean Energy				
Population with access to electricity (%)	100.0	2018	●	↑
Population with access to clean fuels and technology for cooking (%)	100.0	2016	●	↑
CO_2 emissions from fuel combustion for electricity and heating per total electricity output ($MtCO_2$/TWh)	1.1	2019	●	↗
Share of renewable energy in total primary energy supply (%)	6.2	2019	●	→
SDG8 – Decent Work and Economic Growth				
Adjusted GDP growth (%)	-1.7	2019	●	●
Victims of modern slavery (per 1,000 population)	0.3	2018	●	●
Adults with an account at a bank or other financial institution or with a mobile-money-service provider (% of population aged 15 or over)	98.2	2017	●	↑
Fundamental labor rights are effectively guaranteed (worst 0–1 best)	0.8	2020	●	↑
Fatal work-related accidents embodied in imports (per 100,000 population)	1.0	2015	●	↑
Employment-to-population ratio (%)	77.3	2020	●	↑
Youth not in employment, education or training (NEET) (% of population aged 15 to 29)	9.8	2014	●	●

- SDG achievement
- ↑ On track
- Challenges remain
- ↗ Moderately Increasing
- Significant challenges remain
- → Stagnating
- Major challenges remain
- ↓ Decreasing
- Data not available

UN Sustainable Development Solutions Network (SDSN)
Sustainable Development Report 2021 (sdgindex.org)
(2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）SDSN SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2021 国別ランキングの評価指標（日本の例：P.256より抜粋）（2/2）

SDG9 – Industry, Innovation and Infrastructure	Value	Year	Rating	Trend
Population using the internet (%)	84.6	2019	●	↑
Mobile broadband subscriptions (per 100 population)	203.0	2019	●	↑
Logistics Performance Index: Quality of trade and transport-related infrastructure (worst 1–5 best)	4.2	2018	●	↑
The Times Higher Education Universities Ranking: Average score of top 3 universities (worst 0–100 best)	66.2	2021	●	●
Scientific and technical journal articles (per 1,000 population)	0.8	2018	●	↑
Expenditure on research and development (% of GDP)	3.3	2018	●	↑
Researchers (per 1,000 employed population)	9.9	2018	●	↑
Triadic patent families filed (per million population)	146.6	2018	●	↑
Gap in internet access by income (percentage points)	NA	NA	●	●
Female share of graduates from STEM fields at the tertiary level (%)	NA	NA	●	●
SDG10 – Reduced Inequalities				
Gini coefficient adjusted for top income	35.7	2008	●	●
Palma ratio	1.3	2015	●	●
Elderly poverty rate (% of population aged 66 or over)	19.6	2015	●	●
SDG11 – Sustainable Cities and Communities				
Proportion of urban population living in slums (%)	* 0.0	2018	●	●
Annual mean concentration of particulate matter of less than 2.5 microns in diameter (PM2.5) (µg/m³)	11.0	2019	●	↑
Access to improved water source, piped (% of urban population)	NA	NA	●	●
Satisfaction with public transport (%)	60	2020	●	↗
Population with rent overburden (%)	8.1	2016	●	●
SDG12 – Responsible Consumption and Production				
Electronic waste (kg/capita)	20.4	2019	●	●
Production-based SO_2 emissions (kg/capita)	42.0	2012	●	●
SO_2 emissions embodied in imports (kg/capita)	9.5	2012	●	●
Production-based nitrogen emissions (kg/capita)	28.3	2010	●	●
Nitrogen emissions embodied in imports (kg/capita)	9.5	2010	●	●
Non-recycled municipal solid waste (kg/capita/day)	0.7	2017	●	●
SDG13 – Climate Action				
CO_2 emissions from fossil fuel combustion and cement production (tCO_2/capita)	8.7	2019	●	→
CO_2 emissions embodied in imports (tCO_2/capita)	1.8	2015	●	→
CO_2 emissions embodied in fossil fuel exports (kg/capita)	0.1	2020	●	●
Carbon Pricing Score at EUR60/tCO_2 (%, worst 0–100 best)	24.1	2018	●	→

SDG14 – Life Below Water				
Mean area that is protected in marine sites important to biodiversity (%)	64.8	2019	●	→
Ocean Health Index: Clean Waters score (worst 0–100 best)	59.4	2020	●	↓
Fish caught from overexploited or collapsed stocks (% of total catch)	70.8	2014	●	↓
Fish caught by trawling or dredging (%)	20.4	2016	●	↗
Fish caught that are then discarded (%)	9.5	2016	●	●
Marine biodiversity threats embodied in imports (per million population)	1.0	2018	●	●
SDG15 – Life on Land				
Mean area that is protected in terrestrial sites important to biodiversity (%)	64.8	2019	●	→
Mean area that is protected in freshwater sites important to biodiversity (%)	62.9	2019	●	→
Red List Index of species survival (worst 0–1 best)	0.8	2020	●	↓
Permanent deforestation (% of forest area, 5-year average)	0.0	2018	●	●
Terrestrial and freshwater biodiversity threats embodied in imports (per million population)	5.1	2018	●	●
SDG16 – Peace, Justice and Strong Institutions				
Homicides (per 100,000 population)	0.3	2018	●	↑
Unsentenced detainees (% of prison population)	11.3	2018	●	↑
Population who feel safe walking alone at night in the city or area where they live (%)	77	2020	●	↑
Property Rights (worst 1–7 best)	6.2	2020	●	↑
Birth registrations with civil authority (% of children under age 5)	100.0	2019	●	●
Corruption Perception Index (worst 0–100 best)	74	2020	●	↑
Children involved in child labor (% of population aged 5 to 14)	* 0.0	2019	●	●
Exports of major conventional weapons (TIV constant million USD per 100,000 population)	0.0	2019	●	●
Press Freedom Index (best 0–100 worst)	28.9	2020	●	↑
Access to and affordability of justice (worst 0–1 best)	0.7	2020	●	↑
Persons held in prison (per 100,000 population)	40.6	2017	●	↑
SDG17 – Partnerships for the Goals				
Government spending on health and education (% of GDP)	12.4	2018	●	↑
For high-income and all OECD DAC countries: International concessional public finance, including official development assistance (% of GNI)	0.3	2019	●	↗
Other countries: Government revenue excluding grants (% of GDP)	NA	NA	●	●
Corporate Tax Haven Score (best 0–100 worst)	* 0.0	2019	●	●
Financial Secrecy Score (best 0–100 worst)	62.9	2020	●	●
Shifted profits of multinationals (US$ billion)	13.8	2017	●	●
Statistical Performance Index (worst 0–100 best)	85.8	2019	●	↑

- SDG achievement
- ↑ On track
- Challenges remain
- ↗ Moderately Increasing
- Significant challenges remain
- → Stagnating
- Major challenges remain
- ↓ Decreasing
- Data not available

UN Sustainable Development Solutions Network (SDSN) Sustainable Development Report 2021 (sdgindex.org) （2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

欧州の現状

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsの国・地域別現状評価：欧州（SDSN「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2021」より）

現状評価概要

- 世界のSDGsをリードしているが、貿易を通じて域外に負の影響（調達先国での環境影響、労働災害等）を与えている。特に、持続可能な食生活と農業、気候と生物多様性に課題
  - 森林・生物多様性：木材、パーム油、コーヒー、ゴム、大豆
  - 労働災害：衣料品、繊維製品、皮革製品
- 域内国間の格差解消のため、教育とイノベーションの能力を強化する必要

SDSNレポートによる現状評価
（2021年SDGs指数の欧州国別スコア）

2021年 欧州のSDGsダッシュボード

	1 NO POVERTY	2 ZERO HUNGER	3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING	4 QUALITY EDUCATION	5 GENDER EQUALITY	6 CLEAN WATER AND SANITATION	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH	9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE	10 REDUCED INEQUALITIES	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION	13 CLIMATE ACTION	14 LIFE BELOW WATER	15 LIFE ON LAND	16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS	17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS
European Union	↗	→	↗	→	↗	↑	↗	↗	↑	↗	↑	→	→	→	↗	↗	↗
Baltic States	↗	→	↗	↑	→	↑	↗	↗	↗	↗	↑	↓	↓	↗	↗	↑	↗
Candidate Countries	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↓	→	↗	●	→	↗	→	→	↓	→	↑
Central and Eastern Europe	↑	→	↗	↗	→	↑	→	↗	↗	↗	↑	→	→	→	→	→	↗
EFTA Countries	↑	→	↑	↗	↗	↗	↑	↑	↑	↑	↑	→	→	↗	→	↗	↗
Northern Europe	↑	→	↗	↗	↗	↗	↑	↗	↑	↑	↑	↓	→	↗	→	↗	↑
Southern Europe	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↑	↑	→	→	→	→	↗	↗
Western Europe	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↑	↗	↑	→	→	↗	↗	↗	↑

UN Sustainable Development Solutions Network (SDSN) Sustainable Development Report 2021 (sdgindex.org)、Europe Sustainable Development Report 2021 (sdgindex.org)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

EUによるSDGs現状レビュー(1/2)
(Eurostat「Sustainable development in the European Union」より)

- EUはSDGsのゴール別に現状を評価し公表。平和・正義、貧困撲滅、健康等の分野では進展している

EU Sustainable development in the European Union(概要抜粋仮訳)(2021年5月)

分野	詳細
	・SDG16「平和、正義、強固な制度」のすべての指標は、過去5年間、EUにとって明らかに好ましい傾向を示している。殺人や暴行による死亡者数、ヨーロッパの近隣地域における犯罪、暴力、破壊行為の認知件数はいずれも大幅に減少しており、EUにおける生活は過去数年間でより安全なものとなっている。さらに、法裁判所に対する政府の支出も増加している
	・SDG1「貧困のない世界」に関するEUの状況は、本報告書でモニターしたすべての貧困の次元においてかなりの改善が見られ、基本的ニーズを満たすことができる人々の割合が増加していることが特徴的である。多次元的貧困の分野では、所得貧困の影響を受け、深刻な物質的剥奪に苦しみ、労働強度が非常に低い世帯に住む人は少なくなっている。この結果、EU全体における貧困や社会的排除のリスクは著しく改善された
	・SDG3「健康と福祉」の目標について、ほぼすべての健康関連分野で改善が見られる。これには、騒音や大気汚染などの外的な健康決定要因と、喫煙などのライフスタイルに関連する危険因子の両方における改善が含まれる。さらに、HIV、結核、肝炎による死亡は継続的に減少している。2019年までに報告された医療へのアクセスの改善と合わせて、これらの傾向は、EUにおける健康寿命のさらなる増加に寄与している
	・SDG8「ディーセント・ワークと経済成長」は、2020年は、経済と労働市場のほぼすべての側面で好転している。2020年の一人当たりGDPの前年比大幅減は、投資と雇用の減少、教育・雇用・訓練を受けていない若年層(ニート)の割合の大幅増と相俟って、一挙に悪化した。このような最近の悪化にもかかわらず、短時間勤務制度の導入などの政策措置が、EUの労働市場へのパンデミックの悪影響を緩和するのに役立った可能性がある
	・SDG11「持続可能な都市とコミュニティ」では、2019年まで、都市やコミュニティの生活の質に関する傾向は改善が見られたが、他の側面については、あまり明確な進展は見られなかった。交通事故死を半減させるという2020年の目標に向けた進展は近年鈍化しており、達成の可能性は低くなっている。また、EUの一般廃棄物のリサイクル率の向上は近年鈍化しており、2030年までの各目標の達成は困難な状況にある
	・SDG12「責任ある消費と生産」において、エネルギーと材料の使用については、循環型材料利用率の推移がEUにおける廃棄物のリサイクルと回収の増加を指し示しているにもかかわらず、廃棄物総排出量が増加している。さらに、2016年から2019年にかけての新型乗用車のCO2排出量の増加により、EUの自動車保有台数は2020年の目標達成に向けた軌道から外れている
	・SDG2「飢餓ゼロ」のモニタリングは、主に農業生産の持続可能性とその環境影響に焦点をあてている。EUの農業部門の労働生産性は向上し、農業研究開発への公共投資も増加した。さらに、農薬使用に関するリスクは減少し、有機農業の面積は着実に拡大している。しかし、2030年までにEUの全農地の25%を有機農業にするという目標を達成するには、さらなる進展が必要である
	・SDG9「産業、イノベーション、インフラ」では、研究開発要員や高等教育修了者の着実な増加、欧州特許庁への特許出願件数は、2020年にやや減少したものの、過去5年間で大幅に増加している。一方、持続可能な輸送の分野では、2016年から2019年にかけての新車の乗用車によるCO2排出量の増加により、EUの自動車保有台数は2020年の目標達成から遠ざかっている
	・SDG5「男女共同参画」についても、女性の時給が男性の時給に徐々に追いつき、男女雇用格差は2015年以降減少している。各国議会における女性の割合と最大手上場企業の上級管理職の割合の両方が大幅に増加している。一方、教育分野では男女の格差が逆転し、中等・高等教育を受ける若い女性の数が男性より多くなっている

Statistics Explained (europa.eu) SDG - Synopsis - Statistics Explained (europa.eu) を基にMRI作成
黄色マーカーはMRI強調(2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

EUによるSDGs現状レビュー(2/2)
(Eurostat「Sustainable development in the European Union」より)

一方で、格差、生物多様性、エネルギーや水環境の分野で進展が十分でないと指摘している

EU Sustainable development in the European Union(概要抜粋仮訳)(2021年5月)

分野	詳細
	・SDG4「質の高い教育」において、教育参加に関しては、EUは、幼児教育、教育訓練からの早期離脱者、高等教育への到達率について、2030年の目標に向けて順調に推移している。しかし、教育成果や技能については、かなり不利な傾向となっている。OECDのPISA調査で測定される読解、数学、科学の成績が低い生徒の割合は2015年から2018年にかけて増加し、EUは2030年までにこれらの割合を15%に減らすという目標からさらに遠ざかっている
	・SDG10「格差の縮小」では、2019年まで国内における所得格差や国家間の経済格差は縮小していたが、2020年の労働市場の動向に関するデータは、COVID-19の流行により激化した移民の統合に関してEU諸国が直面している課題を浮き彫りにしている。EU域外からの移民の労働市場統合は、2020年には明らかに後退し、早期学卒者、雇用も教育訓練も受けていない若者(ニート)、就業率において非EU市民とEU本国人との格差が拡大した
	・SDG17「目標のためのパートナーシップ」では、途上国からの輸入が増え続ける一方で、EUがこれらの国々に提供する財政支援は近年減少している。この減少は主に、民間フローが毎年強く変動する結果であり、一方、政府開発援助(ODA)はゆっくりとではあるが着実に増加している。環境税の税収に占める割合がさらに低下し、労働税から環境税への課税のシフトが起こっていない
	・SDG13「気候変動対策」の現状について、EUは、1990年以来、すでに温室効果ガスの純排出量を約25%削減しているが、2030年の新たな55%削減の野心を達成するには、さらなる進展が必要。EUのエネルギー消費における温室効果ガス排出強度は改善を続けているが, 再生可能エネルギーの割合を2030年までに32 %に引き上げるという現在の目標を達成するためには, さらなる進展が必要
	・SDG15「陸上の生命」の指標では、EUの森林面積と保護されている地域はともにわずかに増加しているが、不浸透性物質による土壌封鎖を含む土地占有による生物多様性への圧力は強まり続けている。EUにおける生態系と生物多様性の状況は不十分であり、EUの消費パターンが世界の生物多様性に与える悪影響は大きい
	・SDG7「手ごろな価格のクリーンエネルギー」では、エネルギー消費は、2014年に最低値を記録したが、それ以降増加している。EUは現在、2030年までにエネルギー効率を32.5%向上させるという目標の達成に向けた軌道に乗っていない。エネルギー消費の動向は、EU域外からのエネルギー輸入への依存度の高まりと相まって、2019年には過去最高を記録。再生可能エネルギーの割合は着実に上昇しているが、2030年までにこの割合を32%に引き上げるという目標を達成するには、さらなる進展が必要
	・SDG6「清潔な水と衛生」については、データが限定的であるが、家庭に適切な衛生設備がない人の割合が着実に減少しており、ほとんどの加盟国がすでに衛生設備への普遍的なアクセスを実現している。一方、河川の生物化学的酸素要求量はほぼ安定して低下しているが、リン酸塩の濃度は最近になって上昇している。同様に、欧州の地下水域における硝酸塩の濃度も近年上昇している。地域や地方レベルで深刻な問題が依然として存在する
	・SDG14「水面下の生命」については、データが限定的でり、利用可能なデータからは、サイトの保護状況や、サイトが種や生息地に提供している保護の有効性を示すことはできない。海洋酸性化については好ましくない傾向が見られる。世界の海へのCO2吸収により、平均海洋酸性度は上昇を続け、2019年には産業革命以前のレベルを超える前代未聞の高水準に達している

Statistics Explained (europa.eu) SDG - Synopsis - Statistics Explained (europa.eu) を基にMRI作成
黄色マーカーはMRI強調(2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

欧州におけるSDGsの取り組みについて

- 1992年国連環境開発会議(リオ・サミット)以降、欧州では政府、企業、投資家がCSR・サステナビリティに取り組む
  - 企業やNGO等の民間セクターがルール形成を牽引。欧州委員会では、専門家であるテクニカル・エキスパート・グループ(民間セクターも含む)が意見する
  - 欧州委員会は2001年に企業のCSRに関する政策提案書を発表し、企業のCSRを推進。業界団体であるCSR Europeは企業とNPO等をつなぐプラットフォームとして機能し、企業間の連携、業界団体による持続可能な産業戦略の策定等を推進
- 2015年SDGsの国連採択以降、欧州委員会は域内政策にSDGsを反映
  - EU市民の域内における社会的な権利に関する方針を定めた「欧州社会権の柱」(2017年発表)では、雇用機会の均等、公正な労働条件、社会保障の確保の強化に向けた20の基本原則を記載。欧州委員会は各国に求める行動計画も発表
  - 欧州グリーン・ディール(2019年発表)では、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指し、そのために、欧州経済を循環型で且つ競争力があるものに転換する
- 欧州委員会が各国の政策・予算に関与し、フォローすると共に各国同士の政策協調を目指す
  - 毎年、欧州委員会は各国の経済状況や社会・環境に関する課題の取り組み状況を公表。これをもとに各国は政策や予算計画を国別改革プログラムとして、欧州員会に提出。欧州委員会は国別改革プログラムを基に、国別勧告を作成し、各国は勧告内容を政策に反映
  - 2020年より開始された「Annual Sustainable Growth Strategy」では、欧州委員会が各国のSDGsの現状をモニタリングし、各国は国別改革プログラムに対策を記載

有識者ヒアリング(サステナビリティ関連の金融、アカデミア等の関係者へのMRI独自調査含む)よりMRI作成

Copyright © Mitsubishi Research Institute

米国の現状

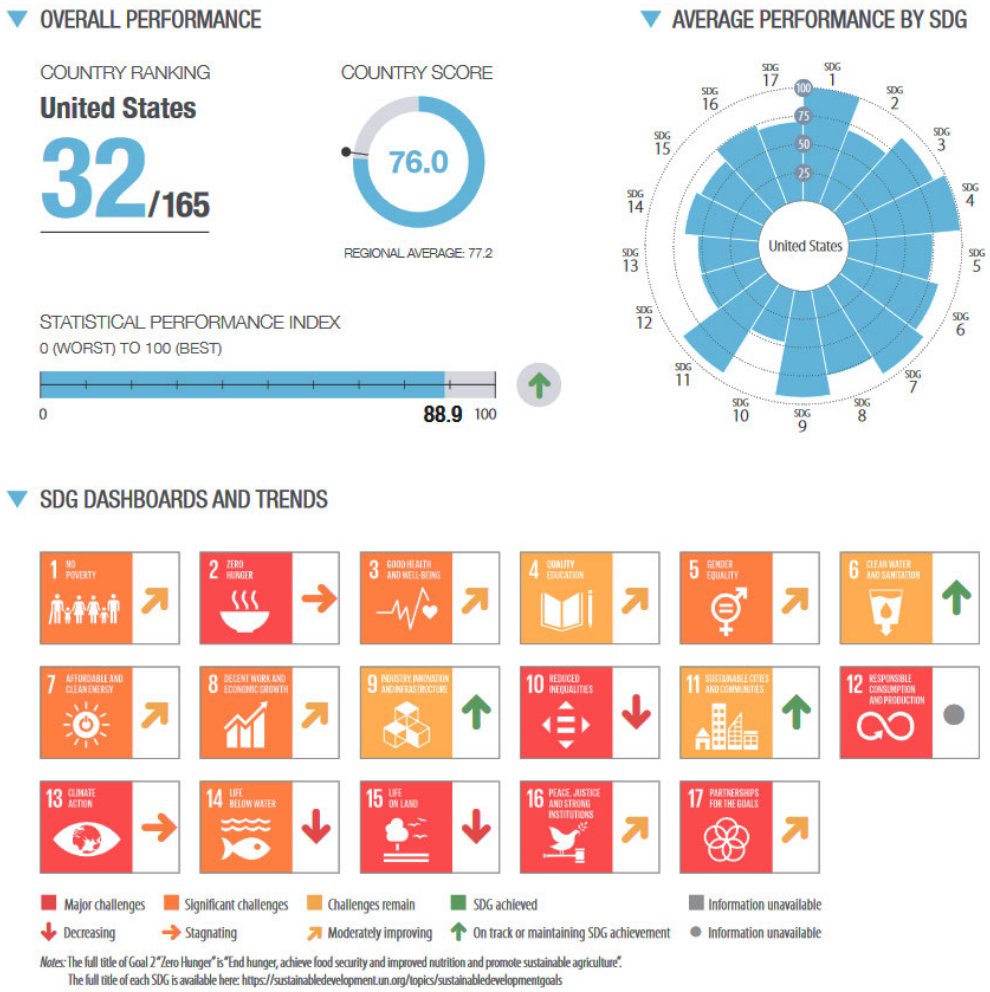
Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsの国・地域別現状評価：米国（SDSN「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2021」より）

現状評価概要

- 環境（13-15）、不平等（10）の取り組みが不十分。健康・医療（3）にも課題
- 特に不平等が深刻
  - 例：低所得者向けの住宅供給、人種間による所得格差・子供の貧困　等
- なお、米国には政府レベルのSDGsのアクションプランやレビュー、予算が無い

SDSNレポートによる現状評価（米国）



UN Sustainable Development Solutions Network（SDSN） 2021-sustainable-development-report-g20-and-large-countries.pdf（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

米国におけるSDGsの現状

- 米国はVNR(自発的国家レビュー)を提出しておらず、SDSNの国別レビューを参照した
- 格差や不健康、気候変動への取り組み不足等を課題として挙げている

SDSN「Sustainable Development Report2021」による評価

分野	詳細
序文	・2030年目標の期限まであと9年だが、米国の各州は平均してSDGsの達成の半分以下しか進んでいない
環境、不健康	・2030年までにSDGsを達成するために、各州は十分に迅速に改善しておらず、すべての州で少なくとも2割の指標がマイナス方向に推移。米国の州は、環境保護、不平等の解消、健康的な生活の提供など、やるべきことがなされていない。進展が目に見える世界中の多くの場所とは対照的に、米国の州は多くの分野で悪化している
不平等	・米国の各州には、不平等が深く根付いている。この報告書で使用された指標の20%は、州が持続可能な開発の側面を、排除されたコミュニティにどのように提供しているかを測定するものであったが、これらの指標は、報告書の中で最も成績が悪く、そのうちのいくつかは悪化している。
医療・食料・雇用	・予備的な結果によると、COVID-19はSDGsの提供に対する課題を増加させ、その影響により、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジと主要な社会的・物理的インフラへのユニバーサル・アクセスの必要性が強調されている。COVID-19の在宅待機命令は、適切かつ手頃な価格の住宅へのアクセスにおける格差を浮き彫りにした。ホームレスにおける人種間の不平等は、すべての州が(100点満点中)0点を獲得するほど広まっている。米国住民の多くは、いまだに十分な医療、ブロードバンド、食料、雇用へのアクセスを有していない。これらのシステムは、パンデミック以前から介入を必要としていた。今、状況はさらに緊急性を増している
気候変動	・環境正義の取り組みは、黒人や先住民、その他の排除されたコミュニティ主導の取り組みを通じて、前進する道を示している。気候変動に対する国家の行動の欠如は、すべての人を危険にさらしている。排除されたコミュニティは、すでに不作為の重荷を背負っている。排除されたコミュニティは、不平等と環境影響の両方に対処する能力も実証しており、持続可能な前進のための重要なリーダーシップを発揮している
データ不足	・データのギャップ、タイムラグ、詳細なデータの欠如は、SDGsの達成状況を監視するための統計能力の向上と新しいアプローチの必要性を浮き彫りにしている。水中の鉛濃度や障害者の活躍といった重要なトピックについては、州レベルのデータが欠落している。その他の分野、特に司法や国家暴力に焦点を当てた分野では、公式記録が極めて古く、不完全な状態である。個人データの適切かつ安全な管理とデータ主権の慎重な維持は、データの収集と需要が増大する中で、バランスをとって行わなければならない。SDGsは、より良い世界を目指すためのフレームワークを提供しているが、その目標を達成するためには、タイムリーで、細分化され、境界が明確で、完全なデータが必要不可欠である
結語	・SDGsは国レベルで合意されたものだが、その達成にはローカルなアクションが不可欠である。SDSNを組織するような大学は、コラボレーションとローカルアクションを促進し、コミュニティ主導の取り組みに技術的な専門知識を提供する上で、不可欠な役割を担っている。また、SDGsの達成度を測定するツールは、多様なステークホルダーを目標設定に結びつけ、アカウンタビリティを推進するための強力な方法となっている。ボランタリーローカルレビュー(VLR)、ボランタリーユニバーシティレビュー(VUR)、SDSNが提供するオープンソース版のようなデータダッシュボードも、SDGs達成のための強力なツールになり得る。今後9年間で各州をSDGs達成に導くために必要な変革は、大胆かつ勇気のあるものでなければならない。その行動は、協働によってのみ可能となる。これらの目標を達成することは可能だが、これまで通りのやり方では十分ではない

UN Sustainable Development Solutions Network (SDSN) 2021 United States Sustainable Development Report (unsdsn.org)
黄色マーカーはMRI強調(2022年1月28日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

米国におけるSDGsの取り組みについて

- 米国の取り組みは、共和党の支持が強い州「レッドステイツ」と民主党の支持が強い州「ブルーステイツ」とで2極化。政権によっても、サステナビリティへの取り組みが大きく異なる
- サステナビリティ分野の政策や法規制は、州政府管轄のものが多く、連邦政府は、SDGsに対する政策や予算をあまり有していない

  - そのため、サステナビリティ関連の政策は、SDGs全般よりも地域ごとの特色が反映されることが多い（例：シカゴの貧困対策政策等）
- ボストンのような高等教育機関が密集するエリアでは、社会課題解決型ベンチャーが多く誕生しており、地域性がベースとなり社会的企業の活動や関連投資が生まれている
- SDGsという用語は、米国企業では使用されない傾向にある。サステナビリティの概念は、SDGs（2015年採択）以前の2000年代後半から、徐々に米国企業に浸透している。SDGs以前よりサステナビリティに取り組んでいる企業は、敢えてSDGsで自らの活動を整理・マッピングする必要を感じていないためと考えられる

有識者ヒアリング（サステナビリティ関連の金融、アカデミア等の関係者へのMRI独自調査含む）よりMRI作成

Copyright © Mitsubishi Research Institute

中国の現状

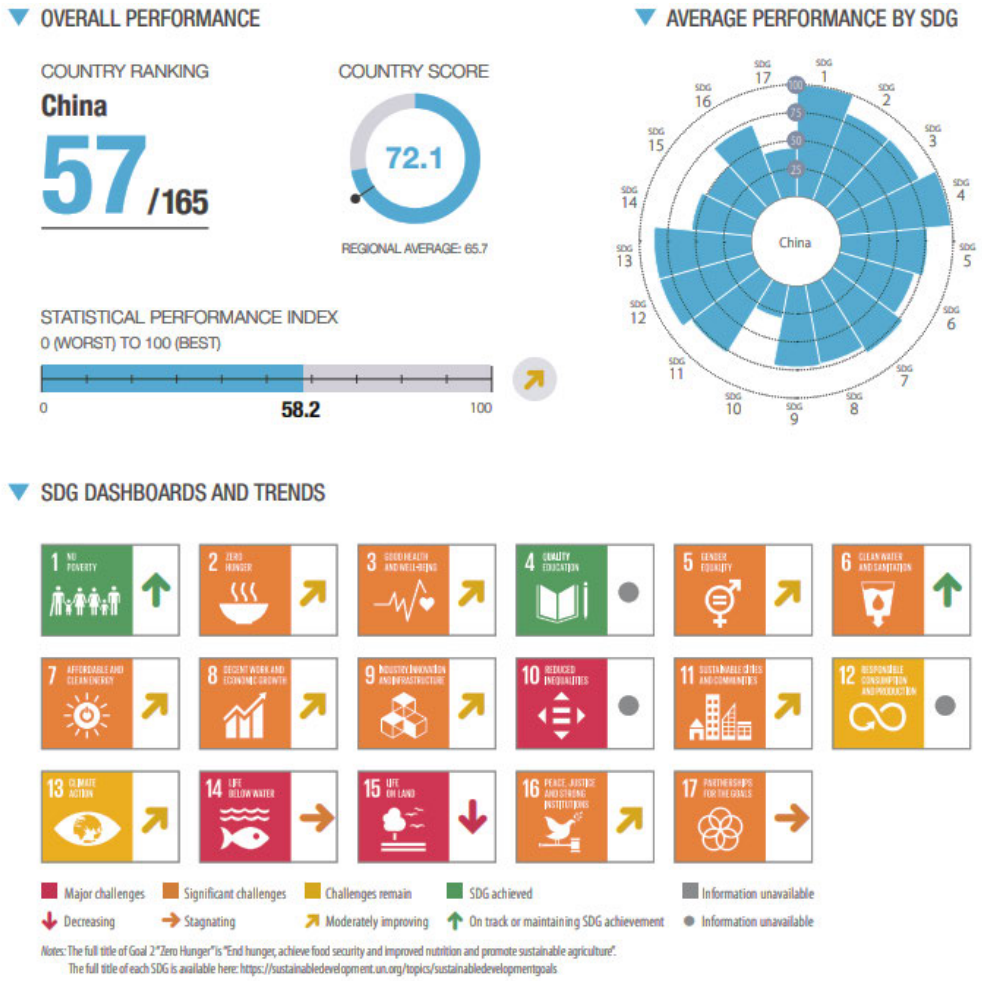
Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsの国・地域別現状評価：中国（SDSN「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2021」より）

現状評価概要

- 生物多様性（14-15）、不平等（10）、パートナーシップ（17）の取り組みが不十分
- 貧困（1）や教育（4）は高評価
- 他先進国と比較して、気候変動（13）も高評価

SDSNレポートによる現状評価（中国）



UN Sustainable Development Solutions Network（SDSN） 2021-sustainable-development-report-g20-and-large-countries.pdf（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）中国における貧困問題の現状

- 習近平国家主席は2021年2月25日に「脱貧困」実現に功績のあった団体・個人を表彰する式典に出席し、「貧困脱却堅塁攻略戦」に全面的な勝利を収めたことを宣言
- 習主席は、現行の基準（注）に基づく農村貧困人口の9,899万人が全て貧困から脱却し、「貧困県」「貧困村」と認定されていた832県・12万8,000村が全て貧困リストから除外され、地域的な貧困解決と絶対的貧困の撲滅が実現し、貧困削減の歴史上の奇跡となったと評価
- 習主席はまた、改革開放以降に貧困から脱却した中国の人口は累計7億7,000万人に上り、同期間に減少した世界の貧困人口の70%以上を占めたと指摘（世界銀行の貧困基準に基づく）
- その上で、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（SDGsなどを含む）に挙げられた貧国削減目標を中国は10年前倒しで達成し、世界的な貧困削減に大きく貢献したとアピール

図　中国農村貧困人口の推移

（出所）国家統計局

- 中国は2017年10月の第19回党大会で、重要課題である「三大堅塁攻略戦」（金融リスク防止、貧困脱却、環境汚染防止）の1つとして、積極的な貧困対策を推進
- 過去8年間で中央、省、市・県が拠出する貧困扶助基金から累計1兆6,000億元（約27兆2,000億円）が支出されたほか、300万人以上の人員を村に派遣

「貧困」の基準ラインは、2011年11月の中央貧困扶助開発会議で、2010年の1人当たり年間純収入である2,300元に設定された
毎年の物価変動を考慮すると、2020年の同基準は約4,000元に相当する。なお、2020年の貧困地区農村の住民1人当たり可処分所得は1万2,588元

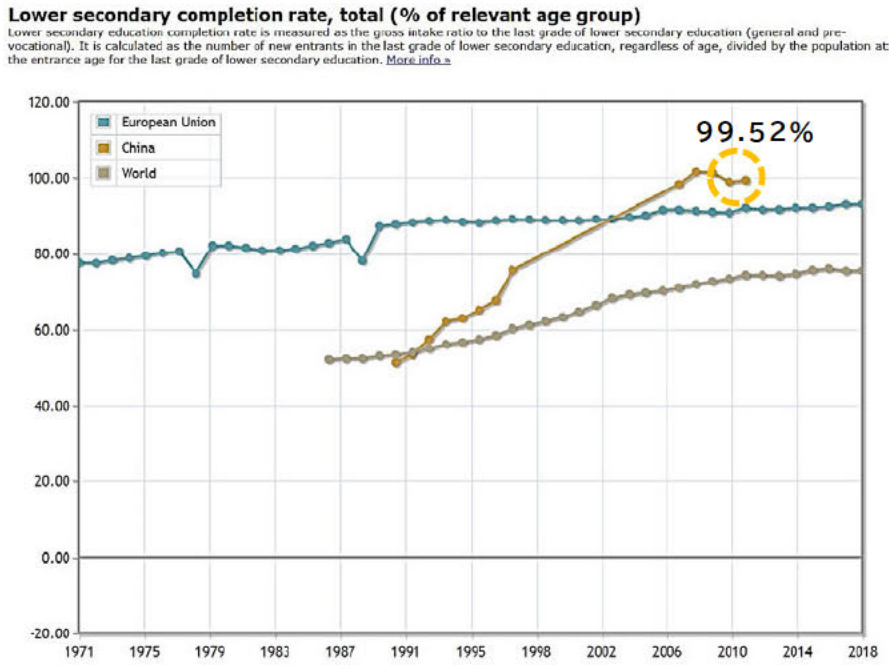
共产党员网 关于我们 共产党员网（12371.cn）、日本貿易振興機構（ジェトロ）習国家主席、貧困脱却の達成を宣言（中国）｜ビジネス短信 - ジェトロ（jetro.go.jp）（2022年3月23日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

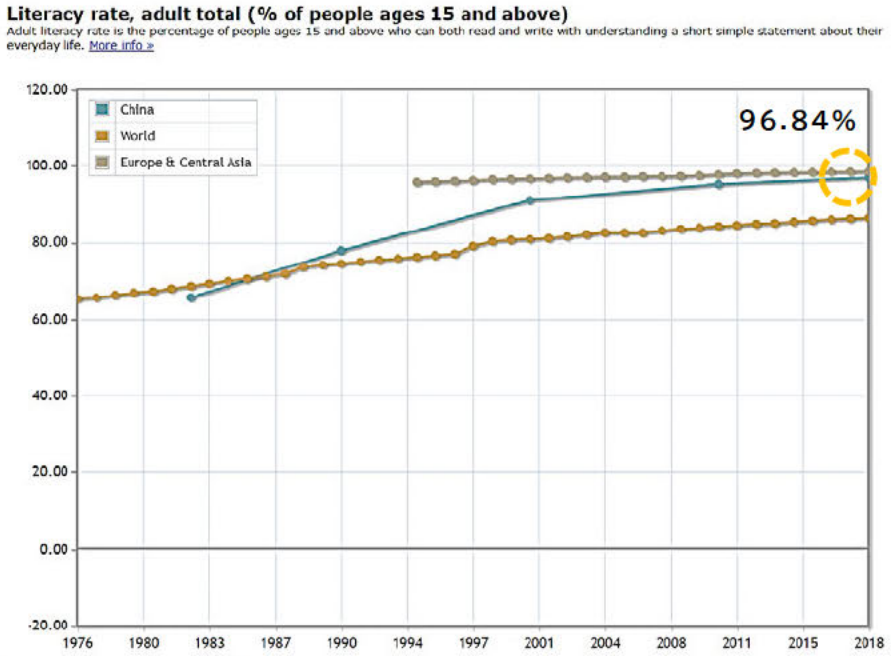
参考）中国における教育問題の現状

- 中国の中等教育の修了率は直近20年右肩上がりで上昇。1990年代以降は世界平均水準を上回り、2000年代以降はEUを上回った。World Bankの直近統計によると2011年中国の中等教育の修了率は99.52%（その後は情報不足のためトレンドが不明）
- 中国の成人の識字率（15～24歳）も直近20年右肩上がりで上昇し、世界平均の増加率を上回る。World Bankの直近統計によると2018年中国の成人の識字率は96.84%と、ヨーロッパ・中央アジアの平均水準に近づいている

中等教育修了率（該当年齢層の割合 %）



成人の識字率（15歳以上の割合 %）



World Bank, World Development Indicators（2020年1月1日更新）を基にMRI加筆（2022年3月23日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

中国におけるSDGsの現状

- 中国はVNRを発表。過去5年の成果をまとめ、「国民経済・社会発展第14次5カ年（2021-25年）計画及び2035年までの長期目標綱要」にSDGs目標を組み込んだ旨を発表（政策については後述）

自発的国家レビュー（VNR）概要（2021年6月）

分野	詳細
序文	・過去5年間，中国は習近平国家主席の強力なリーダーシップの下，人々の幸福を前面に押し出し，革新的，協調的，グリーン，オープン，共有的発展という新しいビジョンに従い，2030アジェンダの実施に向けて，世界で初めてとなる国家実施計画に基づき，45省庁からなる省庁間調整機構を通じて，その実施努力と国の第13次5カ年計画及びその他の中長期開発戦略とを統合させた包括的措置を取ってきている。また、中国は国際開発協力に積極的に参加し、グローバルな実施努力を推進している。これらの努力はすべて、顕著な成果を上げている
貧困の撲滅・食料安全保障の確保	・2020年末、中国は予定通り貧困との戦いに勝利し、現在の貧困線以下で暮らす9,899万人の農村住民の貧困を終わらせ、SDG1 の目標を10年前倒しで達成した。こうした成果を踏まえ、中国は農業と農村の発展を優先させ、農村振興戦略を総合的に実施している。2020年、中国は17年連続で穀物生産が豊作となった。中国人の「飯盒」は、中国人自身の手でしっかりと握られている
公衆衛生の向上	・中国はパンデミックという難題に成功裏に立ち向かい、公衆衛生ガバナンスを向上させた。人と命を何よりも優先する中国は、COVID-19との戦いで大きな戦略的成果を上げ、人々の生命と健康に対する権利を保護した。中国は公衆衛生インフラへの投資を増やし、13億人以上をカバーする基礎医療保険で世界最大の社会的セーフティネットを構築した。公衆衛生サービスの向上により、中国人の充実感、幸福感、安心感は確実に高まっている
経済成長	・中国は安定した経済成長を記録し、開発の弾力性を高めてきた。中国のGDPは70兆元弱から100兆元超に増加した。インフラ接続と持続可能な輸送において、着実な進展があった。パンデミック対策は、経済・社会の発展と密接に関係している。国内循環を主軸とし、国内循環と国際循環が互いに補強し合う、新しい発展パラダイムが形成されつつある。2020年、中国のGDPは2.3%成長し、世界の主要経済国の中で中国だけが成長した
国際協力	・中国は大国としての責任を果たし、国際開発協力を進めてきた。中国は平和、発展、公平、正義、民主、自由という人類共通の価値を擁護し、人類が未来を共有する共同体を構築するために努力している。一帯一路構想と2030アジェンダの相乗効果を促進する努力を強化し、グリーンBRIを推進し、南南協力を深め、他の途上国が2030アジェンダを実施するのを最大限支援してきた。中国はCOVID-19対策で160以上の国や国際組織に支援を提供し、200以上の国や地域にパンデミック対応物資を寄贈・輸出した。中国はCOVAXに参加し、最も必要としている80以上の発展途上国にワクチン支援を提供し、または提供しており、40カ国以上にワクチンを輸出し、世界のパンデミックとの戦いに相応の貢献をしている
結語	・2030アジェンダの実施における中国の目覚ましい成果は，中国共産党の強力なリーダーシップ，中国の特色ある社会主義の利点，改革の深化と開放の拡大という中国の包括的な推進，そして中国国内のあらゆる民族の人々の共同の努力に起因するものである ・同様に、2030アジェンダの世界的な実施には、強力な政治的リーダーシップ、効果的な制度的保証、科学技術の革新、広範な社会動員、現実的なグローバルパートナーシップが必要である。COVID-19の大流行は、2030アジェンダの世界的な実施に深刻な打撃を与えている。中国は各国と協力し、政治的意思を固め、発展を最優先し、実施手段を強化し、共同行動を取り、発展途上国の特別な困難に対処し、誰一人として、どの国も置き去りにしない用意がある

Sustainable Development Knowledge Platform（un.org）China .:. Sustainable Development Knowledge Platform (un.org) を基にMRI作成。
黄色マーカーはMRI強調 （2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

中国によるサステナビリティ関連の現状(5か年計画(1/2))

- 第14次5か年計画では、マクロ経済やイノベーションの他、社会福祉・グリーン分野等の開発戦略、農村振興等に力点を置き、目標達成の主な指標を掲げた

第14次5か年計画と2035年までの長期目標綱要(2021年3月)(1/2)

分野	詳細
発展の質・効率の向上に力を入れ、経済の持続的で健全な発展を保つ	• 経済の動きを合理的な範囲内に保ち、年度ごとに実際状況に応じて経済成長の所期目標をうち出す • 労働生産性の伸び率が GDP 成長率を上回るようにする • 都市部調査失業率を 5.5%以内に抑える • 物価水準の全般的安定を保つ • より質が高く、より効率的で、より公平で、より持続可能で、より安全な発展を実現する
イノベーション駆動型発展を堅持し、現代的産業体系の発展を加速させる	• わが国の現代化建設におけるイノベーションの核心的位置づけを堅持する • 科学技術の自立自強を国の発展の戦略的支えとする • 国家実験室がリードする戦略的科学技術力の構築を加速させる • 基幹核心技術堅塁攻略戦に取り組み、基礎研究 10 カ年行動計画を策定・実施する • 社会全体の研究開発(R&D)費を年平均 7%以上増やす • 社会全体の研究開発(R&D)費の対 GDP 比が第 13 次 5 カ年規画期の実際値を上回るようにする • 産業基盤の高度化、産業チェーンの現代化を推進する • 製造業の割合の基本的安定を保つ • 在来産業の改造・高度化をはかり、戦略的新興産業を発展・成長させる • デジタル化の発展を加速させ、デジタル社会の構築のペースを上げ、デジタル政府建設の水準を高め、 • 良好なデジタル環境をつくり出し、「デジタル中国」を築く
強大な国内市場を形成し、新たな発展の形を構築する	• 内需拡大戦略の実施を供給側構造改革の深化と有機的に結びつける。・革新駆動と質の高い供給によって新たな需要を先導・創出する • 生産要素の合理的移動を制約する詰まりを取り除き、生産・分配・流通・消費の各段階を疎通させ、国民経済の好循環をもたらす • 国内大循環に立脚して、強大な国内市場の整備と貿易強国の建設を調和させながら推進する • 国内の経済循環体系を拠り所にして世界の要素・資源をひきつける強力な重力場を形成し、国内・国際 双循環を促進する • 内需拡大につながる効果的な制度をうち立てる • 消費を全面的に促進し、投資の余地を広げ、整った内需体系の育成を加速させる

分野	詳細
農村振興を全面的に推進し、新型都市化戦略を充実させる	• 農業・農村の優先的発展を堅持し、18 億畝(1億 2,000 万ヘクタール)という耕地面積の「警戒ライン」を厳格に守る • 種子の安全を確保する • 農村建設行動を実施し、都市・農村融合発展の体制・仕組みを充実させる • 貧困脱却堅塁攻略成果の定着・拡大につながる長期的かつ効果 的な仕組みを確立して十全化する • 貧困から脱却した地区全体の発展レベルを高める • 人間を核心とする新型都市化戦略を踏み込んで推進する • 農業からの移転人口の市民化を加速し、常住人口ベースの都市化率を65%に引き上げるとともに、都市群と 都市圏を発展・成長させる • 都市更新行動を実施し、住宅市場体系と住宅保障体系を十全化し、都市化発展の質を高める
経済の地域的配置を改善し、地域間の調和発展を促進する	• 地域重大戦略、地域間調和発展戦略、主体機能区戦略を踏み込んで実施する • 質の高い発展に向けた経済の地域的配置と国土空間の基盤体系を構築する • 京津冀(北京市・天津市・河北省)協同発展、長江経済ベルト発展、粤港澳(広東・香港・澳門)大湾区建設、長江デルター体化発 展、黄河流域の生態保護と質の高い発展を着実に推進する • 雄安新区のハイスタンダードでハイクオリティーな建設を進める • 西部大開発の新たな形の構築を促し、東北振興の新たな突破の実現を促し、中部地区の興隆の加速化を促進し、東部地区の現 代化の加速度的進展を奨励する
改革開放を全面的に深化させ、発展の原動力と活力を持続的に増強する	• ハイレベルの社会主義市場経済体制を構築し、各種の市場主体の活力を引き出す • 国有経済の配置最適化と構造調整を加速させ、民営経済の発展環境を改善する • ハイスタンダードな市場体系を整備し、財産権制度を全面的に十全化する • 生産要素市場化配分改革を推進し、競争に関する政策の基礎的地位を強化する • 現代的財政・租税・金融体制を確立し、政府の経済ガバナンス能力を向上させる • 「行政簡素化と権限委譲」・「緩和と管理の結合」・「サービスの最適化」改革を深化させ、一流のビジネス環境を整える • よりハイレベルの開放型経済の新体制を整備し、「一帯一路」共同建設の質の高い発展を促し、グローバル志向のハイスタンダードな自由貿易区網を築く

日本貿易振興機構(ジェトロ) 全人代、次期5カ年規画と2035年までの長期目標綱要案を発表(中国) | ビジネス短信 - ジェトロ (jetro.go.jp) を基にMRI作成 (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

中国によるサステナビリティ関連の現状(5か年計画(2/2))

- 生態系保全、汚染対策を中心とする環境対策、グリーン経済への転換を重点課題に
- 加えて、包摂的な成長・労働力人口の質と量の持続可能を目指す「共同富裕」の推進も図っている

第14次5か年計画と2035年までの長期目標綱要(2021年3月)(2/2)

分野	詳細
グリーン発展を推進し、人と自然の調和的共生を促進する	・重要生態系安全保障壁の整備を急ぎ、国立公園を主体とする自然保護地体系を構築し、森林カバー率を 24.1%に引き上げる ・環境の質を持続的に改善し、重度大気汚染と都市部の「黒臭水(黒くにごり、悪臭を放つ水)」を基本的になくす ・気候変動対策のわが国の INDC(国が決定する貢献)――2030 年の温室効果ガス排出削減目標――達成に取り組む ・発展パターンのグリーン化を加速させ、質の高い経済発展とハイレベルの生態環境保護を調和させながら推進する ・GDP1 単位当たりのエネルギー消費量と二酸化炭素排出量をそれぞれ 13.5%、18%引き下げる
民生福祉を持続的に増進し、共同富裕を着実に推し進める	・包摂性民生、基本的民生、最低ライン保障型民生の建設を強化し、共同富裕促進行動要綱を策定する ・発展の成果がより多く、より公平に全人民に行き渡るようにする ・雇用優先戦略を実施し、雇用吸収力を拡大する ・低所得層の所得の向上に力を入れ、中間所得層を拡大し、住民 1 人当たりの可処分所得の伸び率がGDP成長率とほぼ一致するようにする ・質の高い教育体系を築き、教育改革を深化させ、教育の質的向上・規模拡大プロジェクトを実施する ・生産年齢人口の平均就学年数を 11.3 年に引き上げる ・「健康中国」建設を全面的に推し進め、強力な公衆衛生体系を構築し、全国民健康増進運動を幅広く展開し、平均寿命をさらに 1 歳伸ばす ・人口の高齢化への積極的対応のための国家戦略を実施し、「高齢者と子ども」を重点とする人口サービス体系を充実させる ・適正な出生率の実現を促し、法定定年年齢を段階的に引き上げる ・多層的社会保障体系を充実させ、基本養老保険の加入率を 95%に引き上げ、社会救済と慈善制度を十全化する
発展と安全を統一的に考慮し、より高水準の「平安中国」を建設する	・総体的国家安全保障観を堅持し、国家安全保障体系・能力の整備を強化する ・国の経済安全保障を強化し、食糧、エネルギー・資源、金融の安全保障戦略を実施する ・食糧の総合生産能力を 6 億 5,000 万トン以上に維持し、エネルギーの総合生産能力を向上させる ・公共安全の保障能力を全面的に高め、社会の安定と安全を維持する

日本貿易振興機構(ジェトロ) 全人代、次期5カ年規画と2035年までの長期目標綱要案を発表(中国) | ビジネス短信 - ジェトロ (jetro.go.jp) を基にMRI作成 (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）第14次5か年計画の発展指標

分野	指標	2020年	2025年	年平均/累計
経済発展	・GDP増長(%)	2.3	–	合理範囲に維持、各年度の国情に応じる
	・労働生産率増長(%)	2.5	–	＞GDP増長率
	・常住人口城鎮化率(%)	60.6*	65	–
イノベーション	・研究開発投入経費増長(%)	–	–	＞7
	・高付加価値発明･特許所有件数(件)	6.3	12	–
	・デジタル産業増加値のGDP比重(%)	7.8	10	–
社会福祉	・国民可処分所得増長(%)	2.1	–	GDP増長と同一歩調
	・失業率(%)	5.2	–	＜5.5
	・生産年齢人口平均教育期間(年)	10.8	11.3	–
	・千人あたり開業医(助手)数(人)	2.9	3.2	–
	・基本養老保険加入率(%)	91	95	–
	・千人あたり託児施設契約数(3歳以下)(個)	1.8	4.5	–
	・平均余命(歳)	77.3*	–	〔1〕
グリーン生態	・単位GDPエネルギー消費量減少(%)	–	–	〔13.5〕
	・単位GDP二酸化炭素排出量減少(%)	–	–	〔18〕
	・地級市以上の都市空気質優良日数比率(%)	87	87.5	–
	・地表水のⅢ類水以上比率(%)	83.4	85	–
	・森林率(%)	23.2*	24.1	–
安全保障	・食糧総合生産能力(億トン)	–	>6.5	–
	・エネルギー総合生産能力(億トン標準炭)	–	>46	–

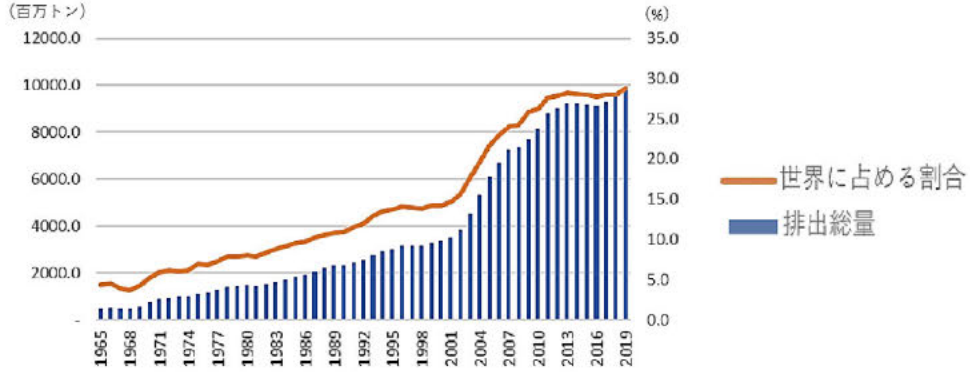
中華人民共和国政府 中华人民共和国国民经济和社会发展第十四个五年规划和2035年远景目标纲要 滚动新闻 中国政府网（www.gov.cn）を基にMRI作成（2022年3月22日閲覧）
＊は2019年データ。〔〕は5年累計、－は該当する目標なし（2025年の単年目標のみ、及び年平均/累計の目標のみ）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

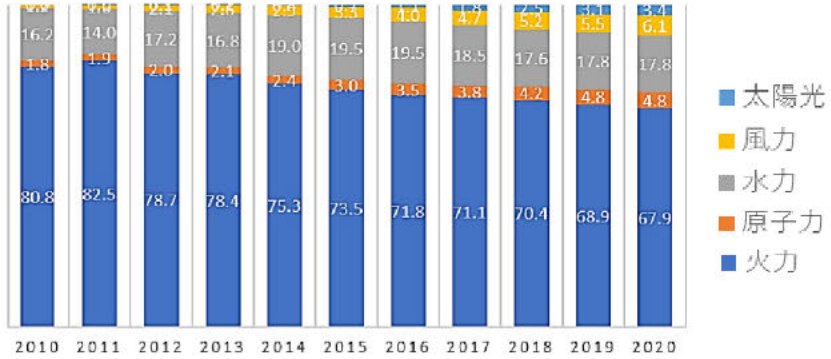
中国によるサステナビリティ関連の現状（カーボンニュートラル）

- 2020年9月の国連総会において、2030年までにCO2のピークアウトを達成し、2060年までにカーボンニュートラルを達成することを発表。現状、世界全体の排出量の3割を占める
- 太陽電池生産量は世界の7割のシェア。産業政策としての一面も

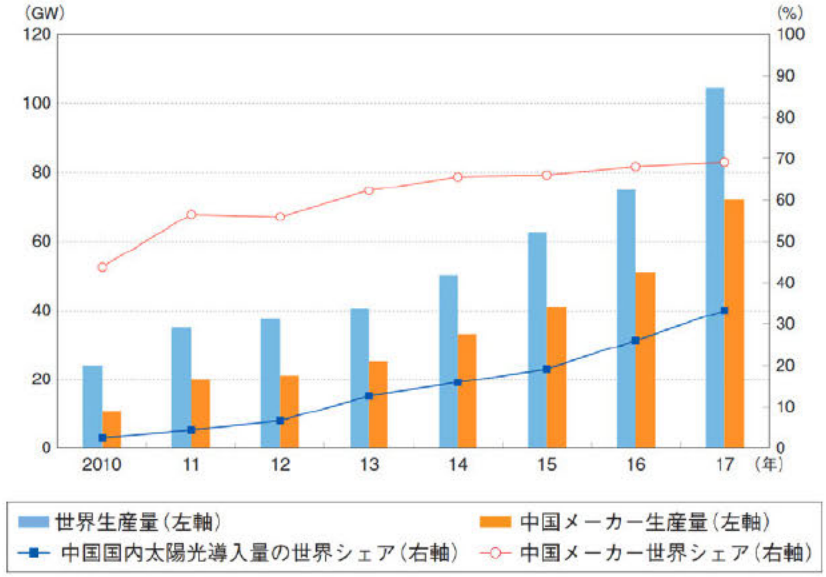
中国の CO2 排出量と世界の排出量に占める割合の推移



発電電源別の発電量のシェアの推移



中国の太陽光電池生産量と世界シェアおよび国内太陽光市場の世界シェアの推移



日本貿易振興機構（ジェトロ） 中国の気候変動対策と産業・企業の対応20210020(jetro.go.jp) 公益財団法人日本国際問題研究所 中国の気候変動対策と国際秩序形成に向けた野望(jiia.or.jp)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

中国によるサステナビリティ関連の現状（金融分野）

- 一帯一路*のプロジェクトにおいて、巨額の債務負担への懸念が高まったことを背景に、国際スタンダードへの歩み寄りを示す方向に転換
- 中国版タクソノミー（投融資先の事業がサステナビリティに資するか否かの基準）を策定するとともに、欧州との連携を図るなど、金融面でのグリーン化を図ることで、国境を越えた資金調達を促進する方向

ファイナンス面での中国の動き

時期	詳細
2021年11月	• 中国人民銀行と欧州委員会が共同で「持続可能な金融の共通タクソノミーカタログ」を公表 • 国連気候変動会議（COP26）の開催期間中に、中国、欧州連合、その他諸国が共同で設立した「持続可能な金融国際プラットフォーム（IPSF）」の年次会合が開催され、「持続可能な金融共通分類カタログ-気候変動緩和」レポートが発表された
2019年3月	• 国家発展改革委員会が人民銀行らと策定した「グリーン産業ガイダンスカタログ（2019年版）」を公表。多数の政府機関が共同で全国的に適用するグリーンの基準を定めたカタログであり、適用分野は金融に限らない
2018年11月	• 英シティ・オブ・ロンドン自治体（シティ・オブ・ロンドン・コーポレーション）のグリーンファイナンス・イニシアチブ（GFI）と中国金融学会のグリーンファイナンス専門委員会は11月30日、第3回英中グリーンファイナンス・タスクフォース会議を北京で共催。現時点での進捗報告レポートの中で、「一帯一路のためのグリーン投資原則（GIP）」を発表した
2015年12月	• 人民銀行が「グリーンボンド適格プロジェクトカタログ」を発表。適格プロジェクト分類に加え、資金使途、情報開示、第三者評価、外部機関による認証などを含む包括的ガイド

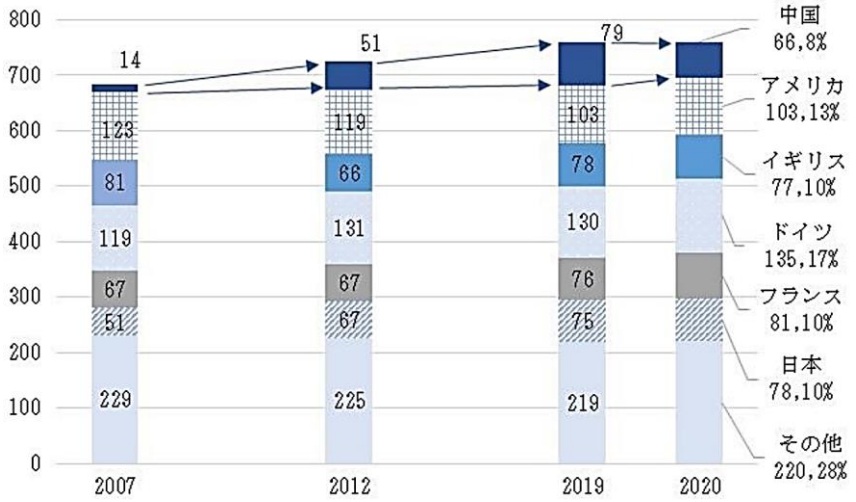
三井物産戦略研究所　一帯一路の軌道修正を模索する中国–「国際スタンダード」への歩み寄りとその限界–（mitsui.com）を基にMRI作成　（2022年3月22日閲覧）
*一帯一路とは、中国が2017年から推進し続け、中国と中央アジア・中東・ヨーロッパ・アフリカにかけての広域経済圏の構想・計画・宣伝などの総称を指す。該当地域の道路・港湾・発電所・パイプライン・通信設備などインフラ投資を始め、金融・製造・電子商取引・貿易・テクノロジーなど各種アウトバウンド投資を積極的に進め、当該経済圏における産業活性化および高度化を図っていくプログラム

Copyright © Mitsubishi Research Institute

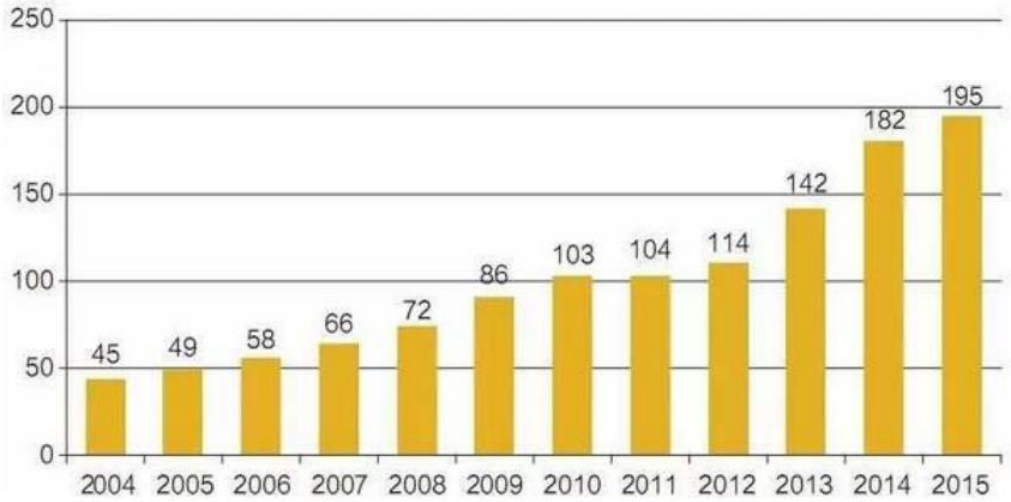
参考）中国によるルール形成の動き

- **前掲のタクソノミーに加え、幅広い分野でルール形成の動きが活発**
- 2000年代初頭より、「一流企業は標準を作り、二流企業はブランドを作り、三流企業は製品を作る」と言われるようになり、標準化の重要性が認識されるようになる
- WTO加盟（2001）後、国際標準化活動が活発化。2008年にはISO、2011年にはIECの常任理事国となる
- 政府による奨励策を背景に国際標準化機関の専門組織における中国の幹事数や、中国提案の規格も増加。一帯一路沿線国等との二国間協力も進展

ISOにおける国別TC/SC幹事引受数と比率



中国主導で制定・発表された国際標準規格の数（2004-2015年）



東京大学未来ビジョン研究センター（ IFI） 中国の対外政策と標準化 政策の変遷（u-tokyo.ac.jp） （2022年3月22日閲覧）
日本貿易振興機構（ジェトロ） 中国標準化体系研究報告2017 年更新版(jetro.go.jp) （2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）中国によるルール形成の動き

- **「国家標準化発展綱要」（いわゆる「中国標準2035」、2021年10月発表）**
- 2015年に発表された「深化標準化工作改革方案」では、「中国が策定した国際標準は、国際標準全体の0.5%に過ぎず、『中国標準』は国際的に認知されていない」と指摘
- 2018年1月、国家標準化管理委員会から国家レベルの標準化戦略である「中国標準2035」の策定作業が進められていることが明らかにされ、2021年10月、本綱要の策定に至った
- グリーン分野における標準化や、国際標準化に向けた取り組みが記載

	分野	詳細
対象分野	標準化と科技イノベーションの相互発展	AI、量子情報、バイオ分野の標準化研究、次世代 IT、ビッグデータ、ブロックチェーン、ヘルスケア、新エネルギー、新素材分野における技術開発と標準化の同時展開、船舶、高速鉄道、新エネ自動車、スマート・コネクティッドカー、ロボット分野における標準化・産業変革推進、バイオ医学研究、分子育種、無人運転分野における安全関連標準の策定・改善など
	産業標準化レベルの向上	基礎部品・技術・材料、スマート製造など製造分野、サービス、食品コールドチェーン、物流、EC、卸・小売、不動産、金融分野などにおける標準の改善やそれによるデジタル化促進、データ財産権やセキュリティ、プラットフォーム・エコノミーやシェアリング・エコノミーなど新興産業における標準化推進、通信や産業用インターネット等のインフラ標準の確立など
	グリーン発展における標準化保障の改善	CO2 排出ピークアウト及びカーボン・ニュートラルに関連した省エネ、再エネ、CO2排出基準や回収・利用・貯蔵などの標準の確立・改善、生態系保護や気候変動、自然資源、グリーン農業やグリーンファイナンス、エコツーリズム、グリーン建設、グリーン消費等の標準化推進など
	都市と農村・社会建設に関する標準化加速	スマート農業など農村活性化、スマートシティなど都市化、行政サービスや信用 情報の収集・使用、データセキュリティと個人情報保護など行政管理・社会ガバ ナンス、公共安全関連、教育や高齢者支援など公共サービス、スポーツやメディ アなど生活・健康関連の標準化推進など
国際標準との関係	国際標準化機関（ISO）・国際的な専門標準化団体への積極参加や「一帯一路」、BRICs、APEC、その他各国との標準化分野での連携、標準国際化プロジェクト実施などによる国際標準策定への関与と中国標準・国際標準の互換性促進	

日本貿易振興機構　JETRO香港事務所　「国家標準化発展綱要」（いわゆる「中国標準 2035」）が公表（jetro.go.jp）を基にMRI作成（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）中国によるルール形成の動き

- **金融分野では、EU等と連携しタクソノミー等サステナブルファイナンスの標準化に向けた国際連携を目指す**

分野	動向	出所
金融	• 2018年、「一帯一路のためのグリーン投資原則」を発表 • 中国金融学会のグリーン金融委員会、ロンドン市のグリーン金融・イニシアチブ、PRI（責任投資原則）、世界経済フォーラム、米ポールソン研究所などと協力して作成） • 2019年、「グリーン産業ガイダンスカタログ」（中国版タクソノミー）を発表	• 『EU、中国、国際標準化機構（ISO）等が進めるｸﾞﾘｰﾝﾌｧｲﾅﾝｽ・ｻｽﾃﾅﾌﾞﾙﾌｧｲﾅﾝｽに係る金融の標準化の取組に関する調査』報告書（fsa.go.jp）
	• 2020年、中国とEUのグリーンボンド基準の標準化グリーンファイナンス専門委員会が年次総会を開催。に取り組む	• 中国金融協会グリーンファイナンス専門委員会（greenfinance.org.cn）
	• 2020年10月、中国人民銀行総裁Yi Gang氏が「サステナブルファイナンスに関する国際プラットフォーム（IPSF）」の1周年記念イベントに出席。IPSFにタクソノミー作業部会を設置しEUと中国が共同議長を務めると発表	• 000088.pdf（meti.go.jp）
	• 2021年11月、欧州委員会と中国人民銀行が共同議長を務めるワーキンググループが、26カ国・地域のタクソノミーの取り組みについて公表	• サステナブル・ファイナンスに関する国際的な連携・協調を図るプラットフォーム（IPSF）による 報告書の公表について：金融庁（fsa.go.jp）
	• GEP算定標準の制定・運用は市・省レベルでパイロットスタートし、国家レベルの標準に移行する傾向が見られる	• 初の生態系総生産（GEP）、中国が初発表｜SciencePortal China（jst.go.jp）

上記出所を基にMRI作成

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）中国によるルール形成の動き

- **金融以外の分野でも、デジタルやエネルギー等、多方面で国際標準化戦略を展開**

分野	動向	関連サイト
製造（スマートマニュファクチュアリング）	• 2015年に発表された「中国製造2025」等のIoT関連戦略の下、国家規格をベースとした国際規格化を進めている。2021年、2035年までの国際標準化戦略を定めた「国家標準化発展綱要」を発表 • ドイツと共同でIndustry4.0標準化WGを開催、マレーシアとのスマート産業標準化推進に向けたMoU。米国・英国標準化機関との間でMoU • IEC/TC[1]、ISO/IEC JTC1[2]の議長国を務める等積極的に参画し、情報技術・電気通信技術及びEコマース領域における国際標準化提案が多数世界基準に	• ip 20211013.pdf (jetro.go.jp) 我国六项国际标准提案成为正式国际标准 (cesi.cn) 包含我国SM9密钥协商协议的ISO/IEC 11770-3:2021正式发布 (cesi.cn) • 事例：『中国標準化発展年度報告（2020）』 P020211105579838126610.docx (live.com)
エネルギーマネジメント	• 2020年、新たにリチウムのISO規格を作成する専門委員会（TC）を設置するという中国の提案を承認	• ISO、リチウムの専門委員会を新設する中国の提案を承認（スイス、世界）｜ビジネス短信 - ジェトロ (jetro.go.jp)

注）[1]IEC/TC：国際電気標準会議
[2]ISO/IEC JTC1：国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）の第一合同技術委員会（Joint Technical Committee 1）
上記出所を基にMRI作成

Copyright © Mitsubishi Research Institute

インドの現状

Copyright © Mitsubishi Research Institute

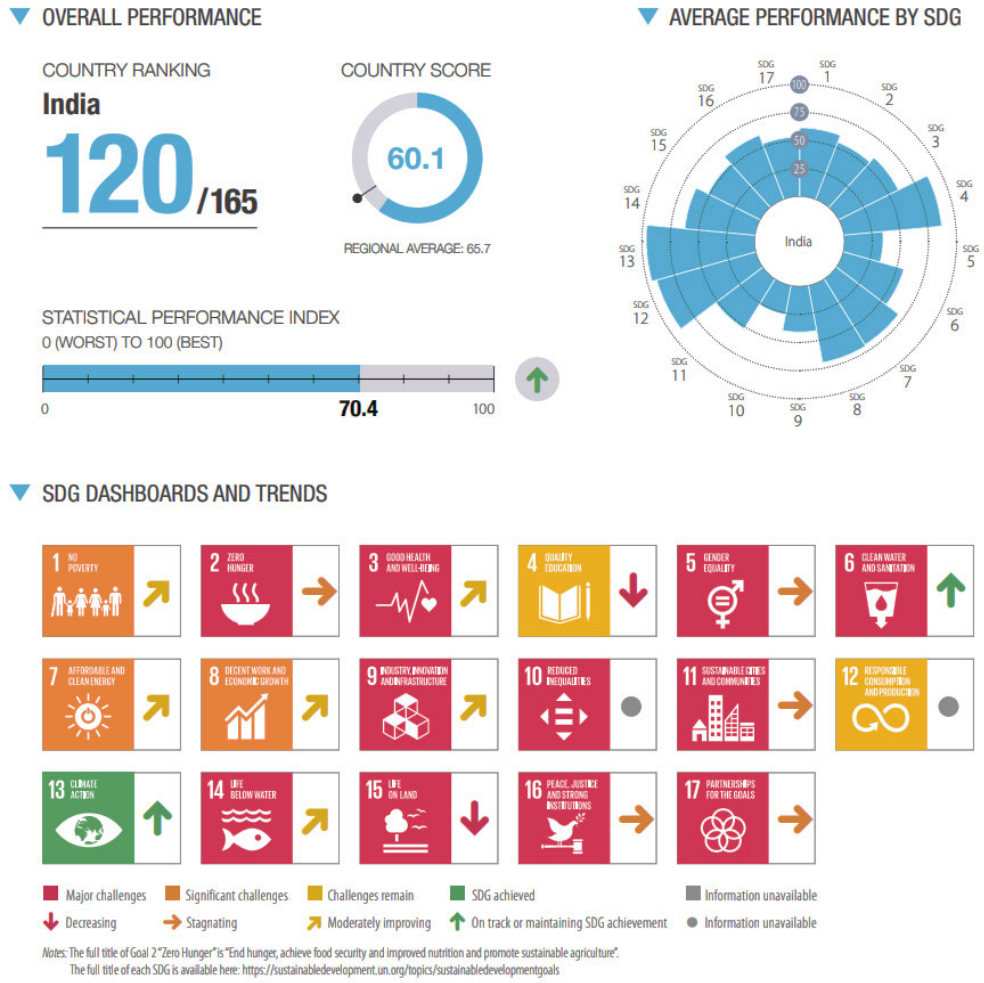
SDGsの国・地域別現状評価：インド（SDSN「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2021」より）

現状評価概要

- 全体的に低評価だが、教育（4）と消費・生産*（12）、気候変動（13）は高評価
- ジェンダー平等（5）、不平等（10）の取り組みが特に不十分

*ゴール12の評価指標は、一人当たりの指標が用いられているため、先進国と比べて高評価になっていると推測される
- ・一人当たり廃棄物量、電子廃棄物量
- ・一人当たりのNOx、SOx排出量

SDSNレポートによる現状評価（インド）



UN Sustainable Development Solutions Network（SDSN） 2021-sustainable-development-report-g20-and-large-countries.pdf（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

インドによるサステナビリティ関連の現状（SDGs自発的国家レビュー）

- インドのSDGsにおける取組は、国内課題への対応が主。貧困撲滅や公衆衛生の改善に加え、Aadhaar（アドハー：国民識別番号）等、テクノロジーを活用した課題解決に特徴

SDGsに関するインドによる自発的国家レビュー（概要仮訳）（2020年6月）

分野	詳細
序文	・全人類の6分の1が住むインドは、2030アジェンダの成功の鍵を握っている。インドは第2次VNRにおいて、インド政府が国や地方自治体、市民社会組織、地域コミュニティ、脆弱な状況にある人々、民間セクターを巻き込み、「社会全体」アプローチへのパラダイムシフトを行ってきた ・SDGsに対するインドのコミットメントは、Sabka Saath Sabka Vikaas (Collective Efforts for Inclusive Growth)のモットーに反映されているように、国の開発アジェンダとの収束に反映されている。サブナショナル・レベルでの現状を測定するSDGs India Indexの証拠に基づき、同国は州・地区レベルでの採択、実施、モニタリングを中心とした強固なSDGsローカライゼーション・モデルを構築している
貧困撲滅	・インドは経済成長とエンパワーメントにより、2億7,100万人以上の人々を多次元的な貧困から救うことに成功した。栄養、子どもの健康、教育、衛生、飲料水、電力、住宅へのアクセスが強化され、特に弱い立場の人々の不平等が緩和された ・インドは、COVID-19のパンデミックに対処するための世界的な共同行動を呼びかける最前線にいる。インドは、数カ国に医療支援を行い、SAARC COVID-19緊急基金を運用し、当初は1,000万米ドルを拠出した。国内では，COVID-19の流行に対するインドの対応として，225億ドルの初期経済刺激策，第一線の労働者に対する包括的な医療保障，最も弱い人々に対する直接的な現金給付を行った
清潔で健康なインド	・クリーンインディアキャンペーンと国家栄養ミッションに端を発した全国的な取り組みにより、インドは農村部の衛生環境を100%改善し、発育阻害や児童・妊産婦死亡率を大幅に低下させることに成功した。Ayushmaan Bharatは世界最大の健康保護制度で、1億世帯に年間7,000米ドルの保険が提供され、5億人近くがカバーされるなど、国民皆保険が制度化された
包摂性、起業家精神	・栄養、健康、教育、社会的保護へのアクセスを普遍化し、起業と雇用のための能力を開発することによって、社会的包摂を追求する。Jan Dhan-Adhaar-Mobile（JAM）の三位一体による金融包摂 - Jan Dhan Yojana（National Financial Inclusion Scheme）による銀行口座へのほぼ普遍的なアクセス、Aadhaar カード（National unique identity number）による国民の 90%以上のアクセス、携帯電話の普及により、信用、保険、直接給付送金（DBT）の新しい道が、2 億人を超える女性を含む貧困層に押し上げ、それによって彼らの経済力強化を促進することができた
気候変動	・インドの気候変動対策は、クリーンで効率的なエネルギーシステム、災害に強いインフラ、計画的な生態系の回復を呼びかけている。また、2030年までに再生可能エネルギーを450GW導入し、劣化した土地を2600万ヘクタール回復させるという目標を掲げている。世界的に見ると、インドは再生可能エネルギー発電で3位、風力発電で4位、太陽光発電で5位に位置している。インドは、気候変動対策と災害回復力のためのグローバルなパートナーシップを活用するため、災害に強いインフラのための連合と国際ソーラーアライアンスを立ち上げた
イノベーション	・インドは、若い人口を抱え、イノベーションとビジネスのエコシステムが急成長している新興国経済圏のひとつである。2018-19年のGDPは2兆7200億ドルで、2025年までに5兆ドルの経済大国になることを目指しており、製造業の活性化、インフラの構築、投資の促進、技術革新の促進、起業家精神の高揚によって、包括的で持続可能な成長軌道を追求する
結語	・2030年アジェンダを実現するために、インドは1億5000万ドルのインド-国連開発パートナーシップ基金を通じて途上国を支援する。この地域的・世界的パートナーシップの精神と、「誰一人取り残さない」という国のコミットメントに基づき、インドは課題に取り組んできた経験から自信を持ち、「行動の10年」に踏み出した。インド政府は、国内外のすべてのステークホルダーと協力し、将来の世代のために持続可能な地球を実現するための取り組みを加速していく

Sustainable Development Platform India .:. Sustainable Development Knowledge Platform (un.org)上記サイトを基にMRI作成 （2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

（参考）Aadhaar（アドハー/アーダール）

- インド政府が2010年から導入している生体認証による国民IDシステム。強制ではないが9割以上の国民が登録
- 国民1人ひとりに12桁の数字からなるIDを発行。公共機関や銀行はこの固有のIDを使って社会保障の受け渡しや銀行口座開設の本人確認をスムーズに行うことが可能。NECがシステムを提供

Aadhaarの概要

（顔、虹彩、指紋認証の組み合せによるマルチモーダル生体認証）

日本電気株式会社 business leaders square wisdom インド13億人の「生体認証」国民IDに、知られざる日本企業の貢献（nec.com）（2022年3月22日閲覧）

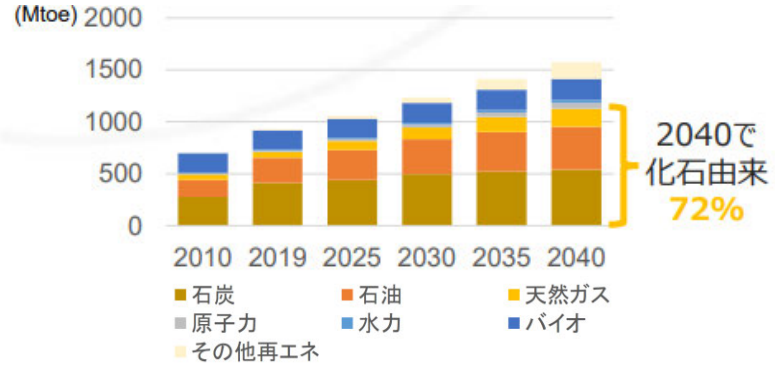
Copyright © Mitsubishi Research Institute

インドのサステナビリティ関連の現状（カーボンニュートラル）

- インドのモディ首相はCOP26において2070年までにネットゼロを目指すと表明。太陽光はじめ再生可能エネルギーの割合を増やす方針。国内の太陽光発電産業育成がカギと言われている

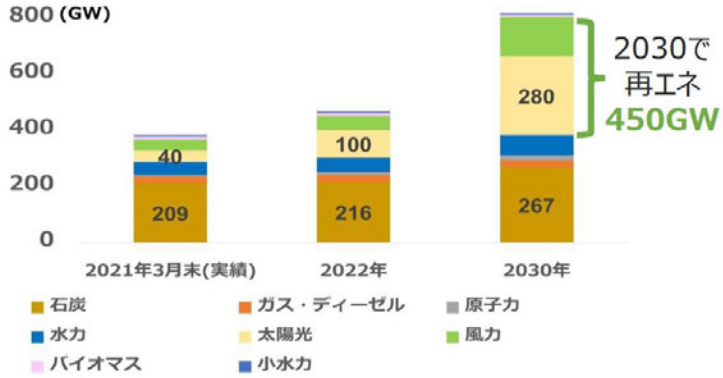
日時	概要	出所
2021年11月30日	・インドのモディ首相は11月1日、COP26で、2070年までにネットゼロを達成すると表明。インドがネットゼロを目指す具体的な時期に触れたのは初めて	・【モディ首相、2070年までのGHG排出量ゼロを宣言(インド)｜ビジネス短信 - ジェトロ(jetro.go.jp)
2021年11月3日	・インド西部ラジャスタン州の砂漠には、約1000万枚の太陽光パネルが設置されている。人口の少ない砂漠地帯を有効活用し、再生可能エネルギーによる発電量を増やす狙い ・インドのグリーンエネルギーは、この10年間で約5倍に増えた。ラジャスタン州当局は、「砂漠の州」と呼ばれる過疎地域に進出する自然エネルギー企業にインセンティブを付与している	・2070年までに排出ゼロ目指すインド、砂漠一面のソーラーパネル 写真20枚 国際ニュース：AFPBB News
2021年12月16日	・中国、米国に次いで世界第3位のCO2排出国であるインドは、再生可能エネルギーを大幅に増やすことで気候変動に対応しようとしている ・しかし、そのためには国内に太陽光発電産業を創出し、中国等のライバルにこれ以上依存せずに済むようにする必要がある	・インド、ソーラー産業育成に本腰 中国に対抗 - WSJ

インドの1次エネルギー需要見込み



出典：IEA “India Energy Outlook 2021” (p220

電源ミックスの推移(容量ベース)



出典：インド中央電力庁

国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）ニューデリー事務所 100938546.pdf (nedo.go.jp)（2022年3月22日閲覧）
その他上記出所を基にMRI作成

Copyright © Mitsubishi Research Institute

インドのサステナビリティ関連の現状（ESG投資・インパクト投資）

- インド国内においてはESG投資・インパクト投資が広がりを見せている。企業団体からの働きかけを経て、サステナビリティレポート発行が義務化され、ESG評価機関の認可制度導入を目指す等、制度整備が進む

分野	概要	出所
2022年1月	• インド証券取引委員会（SEBI）は1月24日、ESG評価機関向けの認可制度の導入案を提示。制定されると、英国やEUに先駆け、ESG評価機関規制を導入した世界初の国となる	• 【インド】証取委、ESG評価機関向け認可制度導入へ。制定されると世界初 | Sustainable Japan • ESG ratings: Sebi proposes norms for entities (livemint.com)
2021年8月	• インドでも、インパクト投資が広がりを見せている。投資額は、2010年の3億ドルから2019年には27億ドルと、年平均成長率26%で増加した（右図）	• インドで注目集める「社会的インパクト投資」（前編）社会課題解決と経済的リターンの両立目指すアルンシード | 地域・分析レポート - 海外ビジネス情報 - ジェトロ (jetro.go.jp)
2021年3月	• インド証券取引委員会（SEBI）は3月25日、インドの証券取引所の時価総額上位1,000企業に対し、サステナビリティレポート発行を義務付ける新ルールを決定した • 2021-2022年度は任意とするが、2022-2023年度から必須となる	• 【インド】インド証券取引委員会、時価総額上位1000社にサステナビリティレポート発行を義務化 | Sustainable Japan
2020年11月	• インドの企業、金融機関、NGO、メディア合計250社以上は11月2日、インパクト重視の経済界を育成するための新たなソートリーダーシップ・イニシアチブを発足した。SDGsで掲げられているテーマ等で10の分科会を組成し、経済活動に統合していくための道筋を検討する	• 【インド】250社・団体、インパクト重視経営の普及でイニシアチブ発足。マイクロソフト、タタ等 | Sustainable Japan

インドの年間インパクト投資額推移

出所：The Global Steering Group for Impact Investment（GSG）

上記出所を基にMRI作成

Copyright © Mitsubishi Research Institute

日本の現状

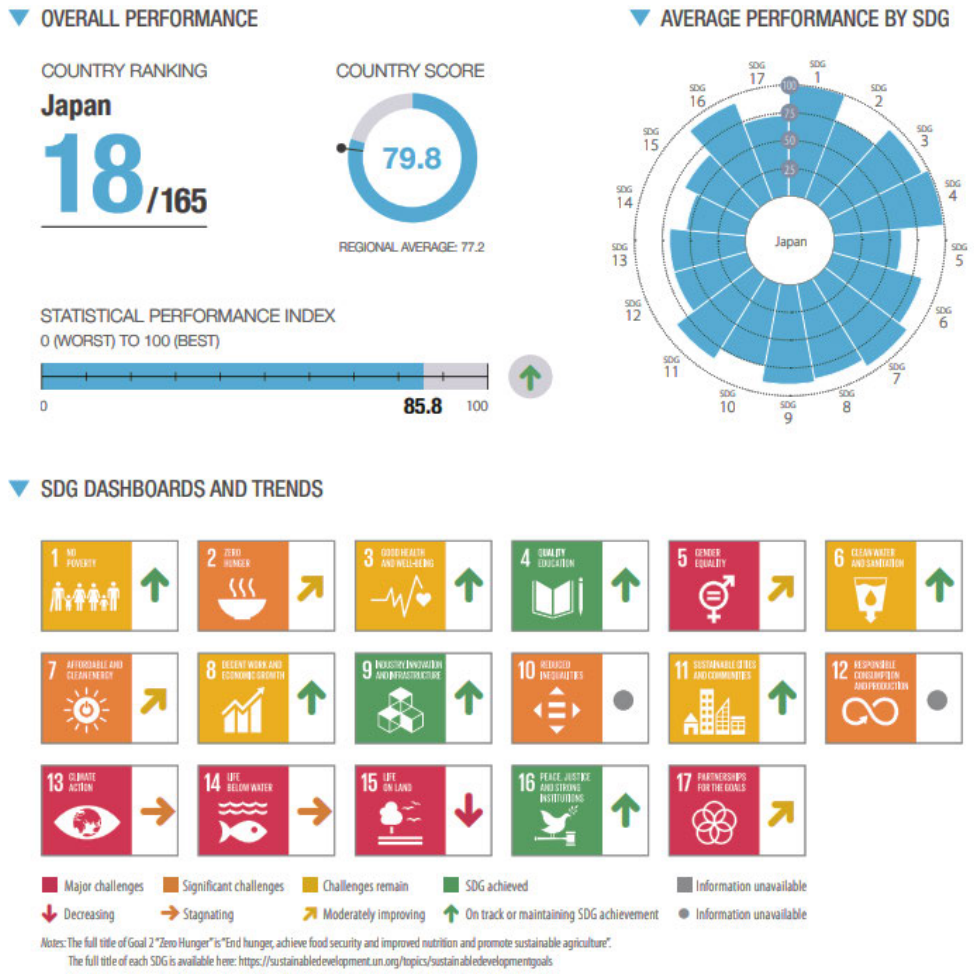
Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDGsの国・地域別現状評価：日本（SDSN「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2021」より）

現状評価概要

- ジェンダー平等（5）、気候変動対策（13）、生物多様性（14-15）、パートナーシップ（17）の取り組みが不十分
- 特に、気候変動対策と生物多様性は現状が停滞及び後退
  - 海洋の水質（富栄養化、化学物質等）、過剰漁業、生物種の絶滅リスク（レッドリスト指標）が後退
- 一方で、教育（4）、産業・イノベーション・インフラ（9）、平和・公正（16）は高評価

SDSNレポートによる現状評価（日本）



UN Sustainable Development Solutions Network（SDSN） 2021-sustainable-development-report-g20-and-large-countries.pdf（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

日本におけるSDGsの現状（VNRより）

- **日本のVNRでは、心の健康、ジェンダーギャップ指数等を課題として認識**

VNRでの政府による評価の概要

1 貧困をなくそう	当該目標の直接的な指標ではないが、「子供の貧困率」は、2014年に「子供の貧困対策大綱」が策定された時は16.3%だったが、2019年国民生活基礎調査同調査では、13.5%。生活保護の被保護者数は、2015年３月に過去最高を記録したが、以降減少に転じ、2020年12月には約205.0万人。ピーク時から約12万人減少。新型コロナの影響は今後も注視する必要。
3 すべての人に健康と福祉を	健康寿命の延伸と健康格差の縮小については改善がみられるが、循環器疾患や糖尿病など、更なる取組が必要とみられるものもある。体の健康だけでなく、心の健康も課題。新型コロナウイルス感染症の拡大後、2020年は11年ぶりに自殺者数が増加し、特に女性の自殺者数は前年と比べて935人増加。
4 質の高い教育をみんなに	2019年10月から幼児教育・保育の無償化。学習指導要領の改訂が行われ、持続可能な開発のための教育（ESD）の理念が盛り込まれ、小学校では2020年4月から、中学校では2021年4月から、高校では2022年4月から順次実施。
5 ジェンダー平等を実現しよう	上場企業の女性役員数は５年間で約2.2倍、民間企業の各役職段階に占める女性の割合も上昇するなど、女性活躍は一定の前進が見られているが、日本のジェンダー・ギャップ指数の総合順位は156か国中120位。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、女性に特に強く表れている（非正規雇用労働者を中心に、女性の雇用者数が昨年４月には対前月比で男性の約２倍減少、昨年４月から12月までのＤＶの相談件数は前年同期と比べて約1.5倍、昨年の女性の自殺者数は前年と比べて935人増加）。
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	2012年にFIT制度を導入し、10%（2012年度）であった再エネ比率は18%（2019年度）にまで拡大。導入量は再エネ全体で世界第６位（2018年）、太陽光発電は世界第３位（2018年）となり、発電電力量の伸びは、2012年以降、約3倍に増加というペースで、欧州や世界平均を上回る等、再エネの導入は着実に進展している。
8 働きがいも経済成長も	非正規雇用労働者は全体として増加傾向にあり、2019年には2,165万人と、雇用者の約4割を占める。非正規雇用労働者の待遇の改善に向けては、最低賃金の引上げや同一労働同一賃金の実現等を進めており、2010年と2019年で比較すると、「正社員・正職員」に比べて「正社員・正職員以外」の伸びの方が大きい。
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	「Global Innovation Index: GII」では、2010年代前半には20位圏内を推移していたが、近年少しずつ順位を上げており、2019年には15位となった。日本は、①公的機関、③インフラストラクチャー、④市場の成熟度、⑤ビジネスの高度化、⑥知識と技術アウトプットの指標については総じて10位圏内に入る実力を示している。
10 人や国の不平等をなくそう	2019年国民生活基礎調査に基づけば、2018年の「相対的貧困率」（貧困線に満たない世帯員の割合）は15.4%（対 2015年マイナス0.3 ポイント）。新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の状況変化を要注視。
13 気候変動に具体的な対策を	温室効果ガスの総排出量は、2014年度以降、6年連続で減少し、排出量を算定している1990年度以降、最小値を更新。実質GDP当たりの温室効果ガスの排出量は、2013年度以降７年連続で減少。

10

外務省　SDGs推進本部　SDGsに関する自発的国家レビュー（VNR）の概要（mofa.go.jp）（２０２２年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

日本におけるSDGsの現状（VNRより）

- SDGs推進円卓会議の民間構成員からは、ジェンダーギャップに加えて、子供の貧困や再生可能エネルギーに関する取り組みの加速が課題として指摘されている

VNRでのSDGs推進円卓会議民間構成員による評価の概要

1	貧困率は2018年で15.4%、6人に1人が貧困。子どもの貧困率は13.5%で7人に1人の子どもが貧困。「貧困率を半減させること（1.2）」には程遠い。
3	日本が2020年初頭からコロナ克服のための国際協調に取り組み、COVAX、ACTアクセラレーターの創設や資金拠出にも積極的に取り組んだことは高い評価に値する。
4	外国籍の児童・生徒のうち、6人に1人（約16%）が小学校・中学校に通えていない不就学状態。コロナの影響でさらに悪化する可能性。
5	ジェンダーギャップが深刻化。新型コロナウイルス感染症の拡大で、短期契約や細切れ雇用も枯渇し、家賃延滞などの深刻な問題が生じている。「生理の貧困」問題も顕在化。女性の自殺率は、2020年10月の調査によれば前年比86%増。20代、40代では2倍に増加。
7	2050年に実質的排出をゼロにするという目標にかんがみると、再生可能エネルギーの大幅な増加には未だほど遠い。
8	新型コロナウイルス感染症の拡大で、パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む非正規労働者の雇用者数が100万人を超えて減少した。
11	また、地域住民の発案による地域の問題解決や新たな価値創造を参加型で一定の予算をつける形で行政政策に導入する「住民提案型事業」のパイオニア自治体が「SDGs未来都市」に名を連ねていることは高く評価できる。
13	国内では300を超える自治体がゼロカーボンシティを表明。企業レベルにおいても、「SDGs実態調査」では90%以上の企業が脱炭素化に向けた取組を進めている。
16	京都コングレスを開催して国際的な役割を果たしており、司法・犯罪対策、途上国の法制度整備に取り組んでいる。

外務省　SDGs推進本部　SDGsに関する自発的国家レビュー（VNR）の概要（mofa.go.jp）（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

1.2.3 企業動向

Copyright © Mitsubishi Research Institute

企業動向:全体概要

調査概要

- **サステナビリティの観点で企業を評価している以下の事例を調査し、評価手法やランキング結果を取りまとめ**
- カナダの出版社Corporate Knights社が2005年から毎年ダボス会議で発表している、「Global 100 Most Sustainable Corporations in the World (Global 100 Index)」
- 企業のSDGsへの貢献度を評価するNGO World Benchmarking Allianceが発表している、SDGsに最も影響力がある企業2000社リスト「SDG2000」

主な結果

- **Global 100 Indexの評価手法は以下の通り**
- 対象企業は売上10億米ドル以上、かつ①財務状況、②製品カテゴリーでスクリーニングを実施
- 環境、その他(社会・ガバナンス等)の観点で評価を実施
- 業種ごとに重み付けを行っており、幅広い業種(2022年は38業種)より選出
- 2022年のランキング10位以内には、欧米企業に加えて、以下の企業が含まれている
  - City Developments Ltd.(シンガポール、不動産開発・運営。2030年に温室効果ガスネットゼロを宣言)
  - Brambles Ltd.(オーストラリア、運輸・ロジスティクス。サプライチェーンの効率化を通じた"share and reuse"モデルの実現を目指す)
- **SDGs2000は、7分野(社会、食料と農業、脱炭素とエネルギー、資源循環、デジタル、都市、金融システム)において、グローバルシェアや、(特に新興国における)グローバルサプライチェーンの影響力等の観点から重要となる企業を2,000社を抽出**
- 欧米に加え、中国(251社)、日本(162社)、インド(81社)、韓国(48社)等のアジアに本社を置く企業も多数選定

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Global 100 Most Sustainable Corporations in the World (Global 100 Index):評価方法

- カナダの出版社Corporate Knights社が毎年ダボス会議で発表(最古は2005年)
- 対象企業は売上10億米ドル以上、かつ①財務状況、②製品カテゴリー(武器、たばこ、一般炭などの取り扱いによるネガティブスクリーニング)でスクリーニング
- 以下の観点で評価(業種ごとに重み付け) ※2022年の評価基準

【環境関連】
- エネルギー生産性: 売上(購買力調整後米ドル換算)÷(直接的および間接的なエネルギー消費量ー再生可能エネルギー消費量)
- GHG生産性: 売上(購買力調整後米ドル換算)÷ 二酸化炭素排出量(スコープ1とスコープ2)
- 水生産性: 売上(購買力調整後米ドル換算)÷ 水使用量
- 廃棄物生産性: 売上(購買力調整後米ドル換算)÷ 廃棄物排出量
- VOC生産性: 売上(購買力調整後米ドル換算)÷ VOC排出量
- NOx生産性: 売上(購買力調整後米ドル換算)÷ 窒素酸化物排出量
- SOx生産性: 売上(購買力調整後米ドル換算)÷ 硫黄酸化物排出量
- PM生産性: 売上(購買力調整後米ドル換算)÷ PM排出量
- クリーン売上:EUタクソノミー、中国タクソノミー、気候債券イニシアチブ(CBI)等が定める「クリーン」商品・サービス売上比率
- クリーン投資:Corporate Knightsが指定する「クリーン」R&D投資・設備投資・M&A投資比率

【その他】
- 休業災害(LTI)率
- 事故死者数: 事故死者数 ÷ 総従業員数
- 離職率: 離職者数 ÷ 総従業員数
- 有給休暇:本社所在国で有給休暇10日以上、有給中の給与50%以上支給
- CEO報酬と従業員平均報酬の比率
- 役員報酬制度:サステナビリティ指標に連動した報酬制度の有無
- 経営陣の女性比率
- 取締役の女性比率
- 経営陣の人種マイノリティ比率:本社所在国の従業員の人種比率と経営陣の人種比率の差
- 取締役の人種マイノリティ比率:本社所在国の従業員の人種比率と取締役の人種比率の差
- サプライヤー:ブルームバーグのデータをもとに企業の最大サプライヤーを特定。そのサプライヤーをGlobal 100と同じ評価方法でスコアリングした際のスコア
- 税納付: 納税額 ÷ 過去5年EBITDA
- 年金保護(企業年金年金掛額等)
- 制裁減点

Sustainable Japan 【ランキング】2022年 ダボス会議「Global 100 Index: 世界で最も持続可能な企業100社」を基にMRI作成(2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Global 100 Most Sustainable Corporations in the World (Global 100 Index):評価結果

● トップ10社及び日本企業

Global 100 Index 2022

2022年順位	企業	国	2021年順位
1	Vestas Wind Systems A/S	デンマーク	21
2	Chr Hansen Holding A/S	デンマーク	24
3	Autodesk Inc	米国	43
4	Schneider Electric SE	フランス	1
5	City Developments Ltd	シンガポール	40
6	American Water Works Company Inc	米国	9
7	Orsted A/S	デンマーク	2
8	Atlantica Sustainable Infrastructure PLC	英国	12
9	Dassault Systemes SE	フランス	55
10	Brambles Ltd	オーストラリア	18
:			
22	積水化学工業	日本	51
32	エーザイ	日本	16
53	コニカミノルタ	日本	41

Global 100 Index 2021

2021年順位	企業	国
1	Schneider Electric SE	フランス
2	Orsted A/S	デンマーク
3	Banco do Brasil SA	ブラジル
4	Neste Oyj	フィンランド
5	Stantec Inc	カナダ
6	McCormick & Company Inc	米国
7	Kering SA	フランス
8	Metso Outotec Corp	フィンランド
9	American Water Works Company Inc	米国
10	Canadian National Railway Co	カナダ
:		
16	エーザイ	日本
32	シスメックス	日本
41	コニカミノルタ	日本
51	積水化学工業	日本
71	武田薬品工業	日本

Corporate Knights 2022 Global 100 Press Release | Corporate Knights、2021 Global 100 ranking | Corporate Knights (2022年3月23日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

SDG2000

- **SDGsへの貢献度について、世界で最も影響力のある企業を評価し、ランク付けするNPO World Benchmarking Alliance(WBA)による評価**
  - WBAはイギリスの保険会社Aviva Investors、オランダのNGO Index Initiativeが2018年に設立
- **SDGsの達成に向けて変革が必要な7分野(社会、食料と農業、脱炭素とエネルギー、資源循環、デジタル、都市、金融システム)から企業を評価**
- **その上で、セクター内のグローバルシェアや、グローバルサプライチェーンの影響力(特に新興国における)等の観点から重要となる企業を2,000社抽出**
  - 欧米に加え、中国、日本、インド、韓国などのアジアに本社を置く企業も多数選定

本社所在国別の選定企業数(上位国を抜粋)

本社所在国	選定企業数
米国	453
中国	251
日本	162
英国	84
インド	81
フランス	77
ドイツ	75
韓国	48
カナダ	48
オランダ	45

World Benchmarking Alliance SDG2000 methodology | World Benchmarking Alliance を基にMRI作成(2022年3月14日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

1.2.4 主要分野別の概況

Copyright © Mitsubishi Research Institute

主要分野別の現状と課題　調査概要

- **前項(1.1)の調査において、過去10年～直近にかけて動きがみられる以下の分野ついて、各種文献および有識者へのヒアリングより現状と課題を調査**
- 気候変動
- 生物多様性
- 資源循環
- 人権、不平等
- ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン(DE&I、多様性・公正性・包摂性)
- 企業経営・投資の動向
- 市場・消費者動向

Copyright © Mitsubishi Research Institute

気候変動

Copyright © Mitsubishi Research Institute

気候変動に関する概況

- **人間の活動と気候変動の関係性、及びその負の影響がより明確化**
  - 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告書が発表され、科学的な知見による裏付けが強まった
- **2021年10月-11月に英国で開催されたCOP26では、各国により野心的な取り組みが要請された。企業に対しても、1.5℃目標達成に向けた努力を求める流れが強化**
  - 加えて期間中に、民間金融イニシアティブ グラスゴーネット・ゼロ金融連合（GFANZ）が、450の参加機関等のコミットメントを通じ、今後30年間でネット・ゼロに必要な100兆米ドルを賄うための支援を表明し、金融セクターも働きかけを積極化
- **TCFD提言等、企業に対する気候変動の取り組み開示要請が強化**
  - 気候変動はESG投資の中で中心的なテーマとして認識されており、企業の認識（シナリオ分析、リスク・機会、事業へのインパクト）や対応方針等に関する開示の枠組みが出来たことで、開示要請が強まっている
  - 特に気候関連の財務情報の開示に関するタスクフォース（TCFD）提言は、日本でコーポレートガバナンスコード（2021年6月改訂）において言及され、普及が加速している

Copyright © Mitsubishi Research Institute

気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 第6次報告書(AR6)(1/2)

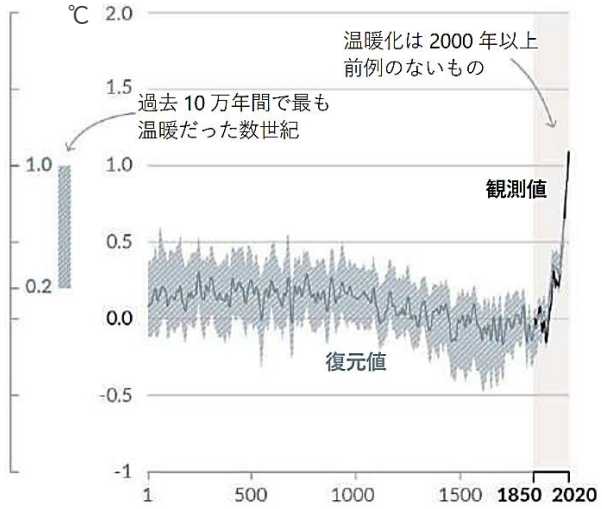
- **世界中の科学者の協力の下、出版された文献に基づいてまとめられた、最新の科学的知見のレポート**
- **主な評価は以下の通りで、人間の活動と気候変動の関係性、及びその負の影響がより明確化**

(気候変動の自然科学的根拠;2021年8月発表)

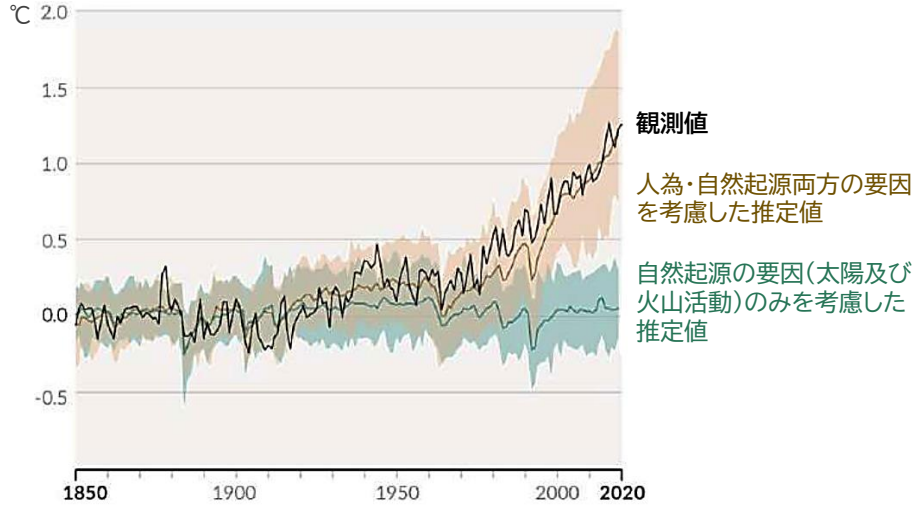
- 人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。
  大気、海洋、雪氷圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れている
- 向こう数十年の間に二酸化炭素及びその他の温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、
  21世紀中に、地球温暖化は1.5℃及び2℃を超える

1850~1900 年を基準とした世界平均気温の変化

a)世界平均気温(10 年平均)の変化
復元値(1~2000 年)及び **観測値**(1850~2020年)



b)世界平均気温(年平均)の変化(いずれも1850~2020年)
観測値並びに人為・自然起源両方の要因を考慮した推定値 及び
自然起源の要因のみを考慮した推定値



気象庁 Japan Meteorological Agency (jma.go.jp) 、IPCC AR6/WG1報告書SPM 暫定訳 (jma.go.jp)、IPCC AR6 WGI SPM final.pdf(2022年2月24日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 第6次報告書(AR6)(2/2)

(続き)(気候変動がもたらす好影響・悪影響等;2022年2月発表)

- 人為起源の気候変動は、極端現象の頻度と強度の増加を伴い、自然と人間に対して、広範囲にわたる悪影響と、それに関連した損失と損害を、自然の気候変動の範囲を超えて引き起こしている
- 気象と気候の極端現象の増加により、自然と人間のシステムはそれらの適応能力を超える圧力を受け、それに伴い幾つかの不可逆的な影響をもたらしている(確信度が高い)
- 世界全体としては、気候変動が人間システムに与える影響は悪い側面が多いと予測される(下図)

人間システムにおいて観測された気候変動影響

環境省 AR6 WG2 政策決定者向け要約 117548.pdf (env.go.jp) (2022年2月24日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

気候変動枠組条約締約国会議（COP）

- **気候変動対策の具体的な削減義務・ルール・国際協調を議論する会議**
- **2021年10月-11月に英国で開催されたCOP26では以下の内容等が決定**
  - パリ協定の1.5℃努力目標達成に向け、今世紀半ばのカーボン・ニュートラル及びその経過点である2030年に向けて野心的な気候変動対策を締約国に求める
  - 全ての国に対して、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の逓減及び非効率な化石燃料補助金からのフェーズ・アウトを含む努力を加速
  - 先進国に対して、2025年までに途上国の適応支援のための資金を2019年比で最低2倍にすることを求める
- **新興国における適応資金に関するコミットメントも相次いだ**
  - 先進国全体で年間1000億ドルの資金支援を行うことが目標とされていたが、未達となる見込みだが、G7各国や国際開発金融機関のコミットメントが相次いだ
- **緩和（ネット・ゼロ）に向けた民間の金融機関の動向も注目を集めた**
  - COP26期間中に、民間金融イニシアティブの連合体、グラスゴーネット・ゼロ金融連合（GFANZ）が、450の参加機関等のコミットメントを通じ、今後30年間でネット・ゼロに必要な100兆米ドルを賄うための支援を表明
  - 優先事項の一つとして、新興国と途上国における民間資金動員を挙げている

環境省 COP26結果概要.pdf (env.go.jp), 220307 COP26 Briefing Note 最終化.pdf (iges.or.jp) （2022年3月14日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

気候関連の財務情報の開示に関するタスクフォース（TCFD）提言

- **金融安定理事会（Financial Stability Board: FSB）により2015年12月に設立された、気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討するタスクフォースによる提言**
  - ESG投資の中でも気候変動は中心的なテーマとして捉えられ、金融機関は投融資・保険引受の判断が十分に行えず、その結果、将来、資産価値の大幅な急変が生じることにより、金融安定性が損なわれるリスクがあるとの懸念があった
  - 2017年6月に公表された報告書では、年次の財務報告で財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4項目）
  - 投資家等からの要請もあり、大企業・先進企業を中心にTCFDへの賛同が拡大（2022年2月28日時点：3,076企業・機関、うち日本では730）
- **各国で、TCFD提言（または同等の枠組み）に沿った情報開示の義務化の動きが見られる**
  - G7首脳コミュニケ（2021年6月）では、TCFDの枠組みに基づく義務的な気候関連財務開示を支持
  - 日本ではコーポレートガバナンスコード（2021年6月改訂）において、東証のプライム市場上場に対して「TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進める」ことを要請
  - 英国やニュージーランドでもTCFD提言に基づく開示の義務化が発表されている他、米国（証券取引委員会）やカナダ、オーストラリアでも、気候変動関連の開示を義務付ける提言が出されている

TCFDコンソーシアム TCFD Guidance 2.0.pdf (tcfd-consortium.jp)、 経済産業省 日本のTCFD賛同企業・機関（METI/経済産業省）、TCFD Publications | Task Force on Climate-Related Financial Disclosures (fsb-tcfd.org)、内閣官房 siryou2.pdf (cas.go.jp)、金融庁 02.pdf (fsa.go.jp)、米国証券取引委員会 SEC Proposes Rules to Enhance and Standardize Climate-Related Disclosures for Investors（2022年3月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

生物多様性

Copyright © Mitsubishi Research Institute

生物多様性に関する概況

- **生物多様性と社会経済システムの関わり、重要性が再認識**
  - 国連が以下の推計を発表（2020年6月）したことで生物多様性の重要性が再認識
    - 世界各国のGDPの半分以上が生物多様性がもたらす「生態系サービス」に強く依存
    - 生態系サービスの消失が、年間で少なくとも4,790億ドル（約51兆円）の経済損失に相当
- **経済指標に加えて、「自然」を経済活動に組み入れ評価すべきとの声が高まる**
  - 2021年2月に英国財務省が発表した「ダスグプタレビュー」において、人間社会の需要が自然の供給力を超えないようにするため、自然資本を組み込んだ経済会計システム（尺度）の採用が提言
- **企業等に対する具体的な開示フレームワークの策定が進む**
  - 2021年6月に設立された、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）が、自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築
  - 2022年3月に開示フレームワーク（ベータ版）を公表。2023年9月に最終化を目指す

WWFジャパン、ポスト・コロナの金融をリードする「TNFD」の視点 ｜ WWFジャパン及び各種文献（2022年3月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ダスグプタ・レビュー最終報告書(1/2)

- **2021年2月に英国財務省が発表した、生物多様性と経済の関係を分析した報告書**
- **著書はケンブリッジ大学ダスグプタ名誉教授**
- **概要は以下の通り**
  - 人間は生態系の一要素であり、生物圏に埋め込まれ、完全に依存している。生物多様性を低下させると、生態系の健全さも低下する。人的資本・人工資本(設備、建設物等)・自然資本は相互作用・相互関連の関係にある
  - 人間が現在進んでいる道筋は、大規模な制度的失敗に端を発している可能性がある。これは単なる市場という制度における失敗だけではなく、経済的な可能性をめぐる現代人の世界認識の失敗でもある。人間と自然との関わりを強めることに貢献できる制度は、「信頼」「明確な規則」「検証、観察、効果的な執行」が不可欠
    - 現状、環境指標エコロジカル・フットプリントでは、人間の需要が地球の供給能力を70%超過
  - 人間が選択する経済発展の道筋が持続可能かどうかを判断するには、各国がGDP以外に自国の富の包括的な測定値を記録する経済会計システムを採用なくてはならない。この包括的な富とは、人工資本・人的資本・自然資本の会計価値を合計した尺度である
    - 1992-2014年の間に、人的資本は13%増、人工資本は2倍増した一方、自然資本は40%減少

WWFジャパン、ダスグプタ教授が示す「生物多様性の経済学:ダスグプタレビュー」3つのポイント ｜WWFジャパン
Dasgupta, P. (2021), The Economics of Biodiversity: The Dasgupta Review.
The Economics of Biodiversity: The Dasgupta Review (publishing.service.gov.uk)(2022年1月19日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ダスグプタ・レビュー最終報告書(2/2)

- **生物多様性の課題に必要な変化をめぐる選択肢がテーマ毎に提示**
  - 人間社会の需要が自然の供給力を超えないようにし、自然の供給力を現在の水準より高めるようにする
    生態系の保全と回復消費、エコロジカル・フットプリント生産パターンの変革、人口動態の転換・家族計画
  - より持続可能な道筋に私たちを導く助けとなるように、経済的な成功を図る手法を変更する
    サプライチェーンと貿易、価格計算、経済的進歩の測定
  - 金融及び教育に関する制度と体制の改革を通して変化の実現し、子孫のために維持する
    公共財の管理等制度、世界の金融システム、教育、自然の本源的な価値、神聖さを守る

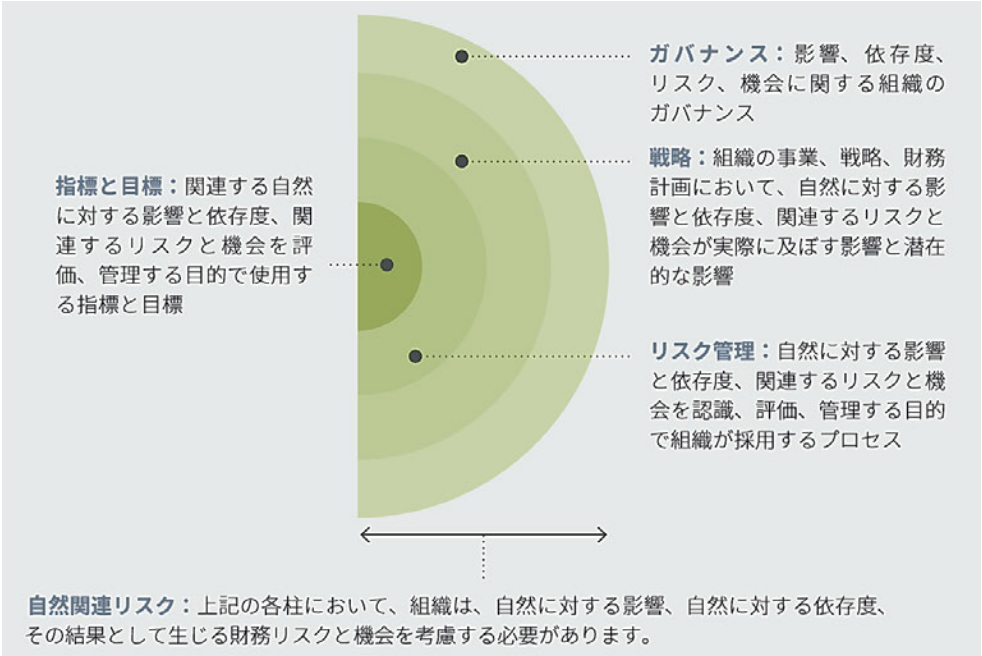
Dasgupta, P. (2021), The Economics of Biodiversity: The Dasgupta Review.
The Economics of Biodiversity: The Dasgupta Review (publishing.service.gov.uk)(2022年1月19日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）

- TNFDは、2021年6月に設立された、民間企業や金融機関が、自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的な組織
- 資金の流れをネイチャーポジティブ（自然に対して正の影響を与える）に移行させるという観点で、自然関連リスクに関する情報開示フレームワークを構築することを目指す
- 2022年3月に開示フレームワーク（ベータ版）を公表。2023年9月に最終化を目指す

自然関連の財務情報開示に関し推奨されるコア要素



TNFD Disclosure-Recommendations.pdf (tnfd.global)、TNFD framework beta v0.1 – TNFD TNFD-Nature-in-Scope-Japanese.pdf
（2022年3月17日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

資源循環

Copyright © Mitsubishi Research Institute

資源循環に関する概況

- **プラスチックを中心に、廃棄物増大の課題認識が高まる**
  - エレン・マッカーサー財団が、2050年には海洋プラスチックの量が魚の量を上回る見通しを報告
  - 2018年6月のG7サミットで「海洋プラスチック憲章」が採択
    - 2030年までに、100%のプラスチックがリユース、リサイクルまた他に有効な選択肢がない場合は回収可能となるよう産業界と協力することなどが盛り込まれている
- **EUが「サーキュラーエコノミー(CE)」を産業政策として取り組みを強化**
  - 持続可能で低炭素かつ資源効率的で競争力のある経済への転換を目指す
- **民間企業も主体的に取り組みを実施**
  - 民間企業も国連等のコミットメントへの賛同や、コンソーシアムの立ち上げにより、業界横断でのリサイクルシステムの構築や廃棄物削減に向けた目標を掲げ推進
  - 個社や企業間連携による、プラスチック使用削減の取り組みも進展

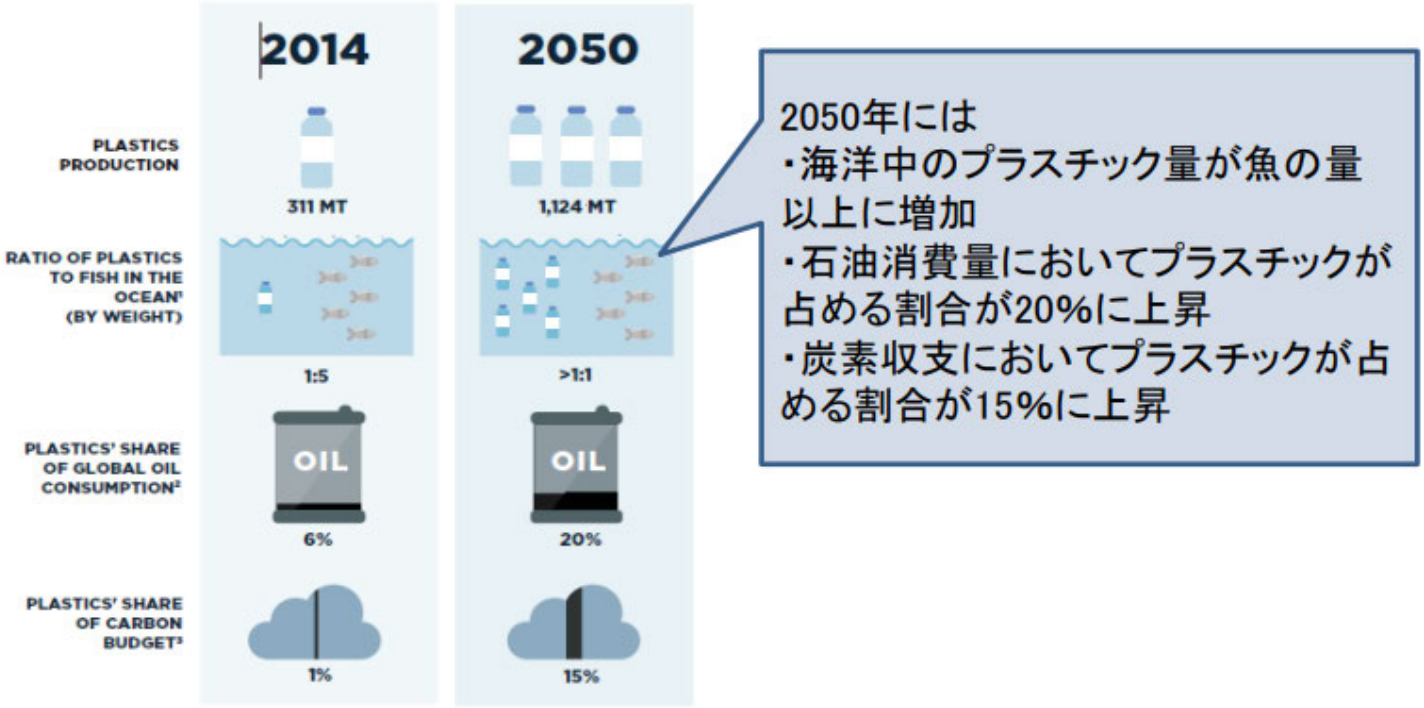
WWFジャパン、ポスト・コロナの金融をリードする「TNFD」の視点 | WWFジャパン及び各種文献(2022年3月24日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

エレン・マッカーサー財団「The New Plastics Economy」(2016年)

- 循環型経済を推進する民間財団エレン・マッカーサー財団が、世界経済フォーラム(WEF)等と共同で発表した報告書
- 容器包装プラスチックについて、その利便性を指摘した上で、使用が拡大傾向にあり、2050年における懸念を指摘(下図)

容器包装プラスチックの生産・廃棄量の見通しと懸念



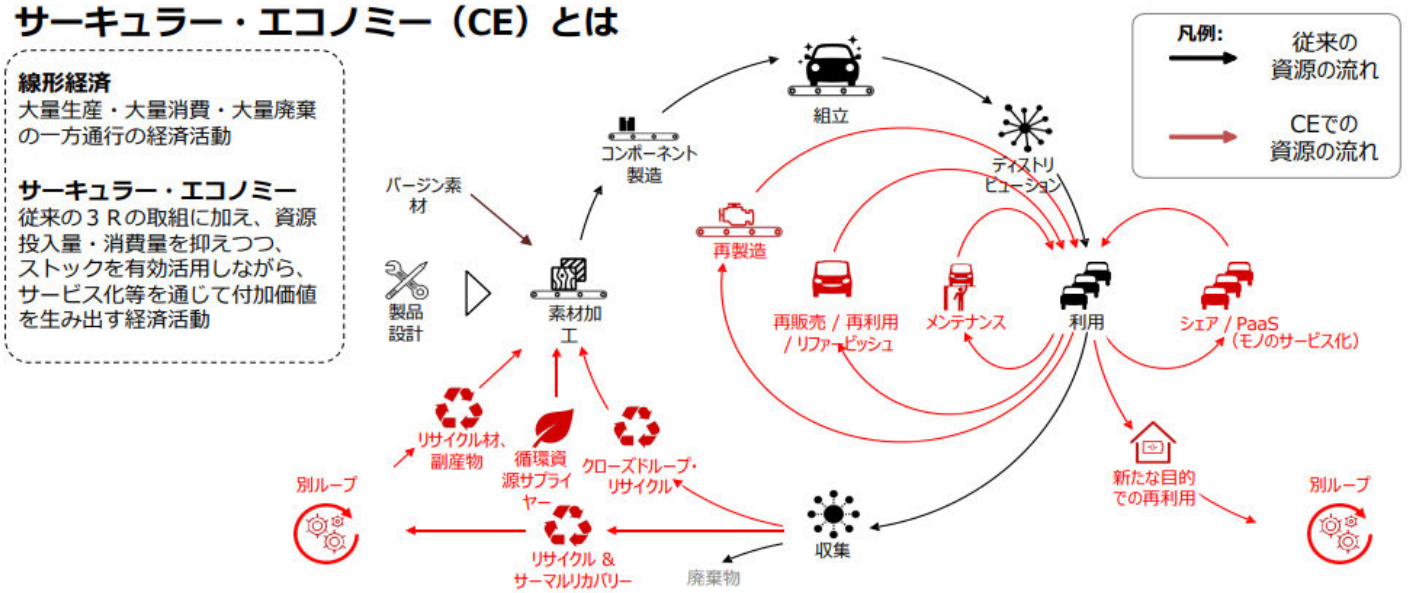
ELLEN MACARTHUR FOUNDATIONを基にMRI作成、環境省 プラスチックを取り巻く国内外の状況＜第4回資料集＞y031204-s1r2x.pdf (env.go.jp) (2022年3月24日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

サーキュラーエコノミー(CE)の概要(1/2)

- 資源に関して、従来の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動
- SDGs及び気候変動とも強く関連し、世界的な資源効率性の向上は、現在及び将来にわたり持続可能な開発を可能にするための最優先事項の一つと位置づけられる
- EUは、産業政策としての循環経済推進の方針を明確化し、持続可能で低炭素かつ資源効率的で競争力のある経済への転換を目指す

サーキュラーエコノミーの概念図



経済産業省　サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス(概要)20210119001-1.pdf（meti.go.jp）（2022年2月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

サーキュラーエコノミー(CE)の概要(2/2)

- 企業にとってもCEは大きな機会・リスクになり得ることから、重要な経営課題として野心的なビジョン・目標設定、情報開示を促す動きも顕在化
- 経済産業省では、企業によるCEに関する開示・対話におけるポイントとして、以下の6項目を提示
  - 価値観、ビジネスモデル、リスクと機会、戦略、指標と目標、ガバナンス

サーキュラーエコノミーに関する企業のリスクと機会、指標例(経済産業省ガイダンスより抜粋)

	線形経済に依存するリスク	循環経済に転換する機会	指標例	指標の例（企業の例）
政策と法	● 循環経済促進のための**規制や税制変更** ● 環境への影響が大きい素材を使用している製品・ビジネスモデルによる**訴訟やリコール要求**	● 循環経済促進のための**規制や税制変更の自社ビジネスへの有効活用**	● 原材料の全使用量のうち、長期使用又は耐久性向上がなされた対象製品で使用される原材料の割合(質量ベース) ● 製品設計(例：製品の長寿命化設計)、ビジネスモデル (例：回収/リファービッシュのスキーム) の導入状況	リコー) 省資源化率（総投入資源量に対する新規投入資源削減量の割合）
	● **廃棄物管理コスト上昇**	● 製品の再利用や、副産物や廃棄物の再資源化を目的として他社に提供することによる**廃棄物管理コスト削減**	● 埋立又は焼却される副産物や廃棄物の割合 ● 回収した再生・再使用可能資源の割合 ● 再生種別 (リサイクル、再製造、修復、リユースなど) の資源の回収・循環の割合	Renault) 金属くずの分別・転売による削減量 Veolia) 材料別の回収率、エネルギー回収率
	● 製品の製造・焼却に対する**GHG排出規制**	● **エネルギー消費の削減**	● 事業活動に使用するエネルギーのうち、再生可能エネルギーの占める割合 ● 生産するエネルギーのうち再生可能エネルギーの割合	Orange) リサイクルにより回避されたGHG排出量 ブリヂストン) CO2原単位
技術	● 線形型ビジネスモデルの**生産設備等の座礁資産化**	● 製品の再利用や、副産物や廃棄物の再資源化による**製造コストの削減** ● IoTを通じた資源効率性向上による**製造コストの削減**	● 原材料投入量に副産物・廃棄物由来が占める割合 ● PPE資産(使用期間1年以上の有形固定資産)の耐用年数終了後の、循環経済原則に準拠した計画の有無 ● 循環ビジネスモデルをサポートするためのIT・デジタルシステム、適切なインフラ、プロセスの整備状況	Google)データセンターでの稼働を終えたサーバーを解体・保管し、再使用するServers Buildプログラム 太平洋セメント) 廃棄物・副産物の使用原単位（kg/t-セメント）

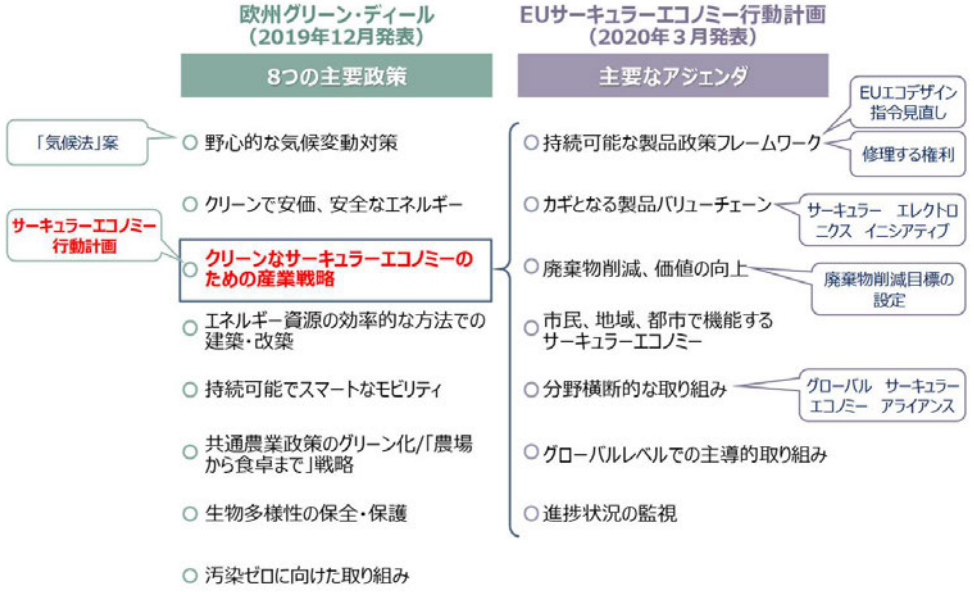
経済産業省 「サーキュラー・エコノミーに係る サステナブル・ファイナンス促進のための 開示・対話ガイダンス」20210119001-2.pdf（meti.go.jp）（2022年2月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

循環経済に関するEUの政策動向

- **2019年12月に発表した「欧州グリーン・ディール」にて、循環経済（サーキュラーエコノミー）へ向けた産業戦略を明確化**
- **翌年3月には、具体的な推進策として「サーキュラーエコノミー行動計画」を発表**
  - カギとなるバリューチェーンとして7つの産業分野（①電子機器・ICT、②バッテリー・自動車、③容器包装、④プラスチック、⑤繊維、⑥建設・建物、⑦食料・水・栄養）を取り上げ、製品設計の配慮（エコデザイン）推進、廃棄物削減、リサイクル推進などの方向性を明示
  - 同計画の取り組みにより、EUのGDPを2030年までに0.5%押し上げ、約70万人の雇用創出を目指す

EUの循環経済に関する政策動向



MRI EU サーキュラーエコノミー行動計画と日本への示唆mer20200515.pdf（mri.co.jp）（2022年3月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

New Plastics Economy Global Commitment

- **エレン・マッカーサー財団が主導し国連環境計画（UNEP）が協力するイニシアチブ（2018年発足）**
- **6つの「新しいプラスチック経済のビジョン」を掲げる**

  - 240社以上の企業と政府、NGO、業界団体等500以上の組織がビジョンに賛同し署名

1. 再設計、イノベーション及び新しい流通モデルを通じ、リサイクル等の観点で問題のある もしくは不必要なプラスチックの根絶が重要
2. 可能な場合にリユースモデルが適用され、使い捨て容器包装の需要が減少する
3. 全てのプラスチック容器包装が、100%再利用可能、リサイクル可能、または堆肥化可能な設計となる
4. 全てのプラスチック容器包装が実際に再利用、リサイクル、もしくは堆肥化される
5. プラスチックの使用が枯渇性資源の消費から完全に切り離される
6. 全てのプラスチック容器包装において有害物質が含まれず、全てのステークホルダーの健康、安全、及び権利が尊重される

- **署名企業（ブランド、小売店）は2025年に向けたプラスチック包装削減の野心的目標設定にコミット**

  - 240社以上の企業と政府、NGO、業界団体等500団体以上がビジョンに賛同し署名

  - 63の企業が既に野心的な目標を設定済み

  例）Nestlé（スイスの食品・飲料メーカー）
  - 2025年までに包装材料を100%リサイクル可能、あるいはリユース可能にする
  - バージンプラスチックの使用量を3分の1削減する

  例）L’Oreal（フランスの化粧品メーカー）
  - プラスチック製パッケージの100%を詰め替え可能、再利用可能、リサイクル可能、あるいは堆肥化可能なものに切り替える

Plastic Smart 003_s01_00.pdf (meti.go.jp)、Ellen MacArthur Foundation The Global Commitment 2021 (ellenmacarthurfoundation.org)、ネスレ、地球のために ネスレのコミットメント | ネスレ日本 | 共通価値の創造（CSV）|（nestle.co.jp）、日本ロレアル 日本ロレアル廃棄物削減の取組み（loreal.com）（2022年3月28日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

その他民間中心のイニシアティブ例

- **CEFLEX（Circular economy for flexible packaging、2017年設立）**
  - プラスチック包装材料のバリューチェーンに関わる200社以上から構成される欧州中心のコンソーシアム
  - 2025年までに、欧州全体での使用済み軟包装の回収・分別・リサイクルするインフラ構築などを目標に掲げる

- **AEPW（Alliance to End Plastic Waste、2019年設立）**
  - 90以上のメンバー企業等からなる国際非営利団体。世界中の政府、NGO、コミュニティと提携し、廃棄プラスチックを無くすことを目指す
  - 2025年までに以下の目標を掲げる
    - 廃プラスチック問題が危機的状況にある100カ所以上の都市でプロジェクトを実施し、廃プラスチックの管理体制を整備して、複数都市で数百万トンの廃プラスチックを転用する
    - 自治体主体の廃棄物管理体制を構築し、1億人を超える地元の人々の生活を支援する
    - AEPWの投資額の5倍以上の投資誘致を目指し、廃プラスチックの根絶と持続可能な都市を実現するための活動やソリューションを促進する

Storopack Alliance 2020 JP R4（storopack.jp）（2022年3月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

人権

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ビジネスと人権に関する概況(1/2)

- **2011年の「ビジネスと人権に関する指導原則」支持と「OECD多国籍企業行動指針」改訂以降、企業による人権対応の責任が明確化。人権デュー・ディリジェンス*(DD)の要請が高まる**

  - 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」(ラギーレポート)(2011年)
    人権に関する国家の義務、企業の責任、救済へのアクセスの原則を提示。国連人権理事会で全会一致で支持

    ＜概要＞
    - 国家の義務:ビジネスが人権に与える悪影響を防止し、救済するための法律や政策の実施　等
    - 企業の責任:企業方針によるコミットメント(人権方針策定)、人権DDの実施　等
    - 救済へのアクセス:国家による司法/非司法手続きの提供、企業等による苦情処理の仕組み(Grievance mechanism)設置

  - OECD「多国籍企業行動指針」(2011年改訂)
    多国籍企業に対して責任ある行動を自主的に取ることを求める指針。2011年の改訂において、自社及び取引先の活動等において、適切な人権DDの実施を求める規定が追加

  - OECD「責任ある企業行動のためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」(2018年)
    多国籍企業行動指針で求められているDDの実務的方法を提示したガイダンス

    ＜概要＞
    - DDの実施プロセス(例:リスク特定・評価→対策実施→実施状況・結果調査→公表・伝達)やQ&Aを記載
    - 鉱物資源、衣類・履物、農業等の分野別のガイダンスも公表されている

*デュー・ディリジェンス:
対象リスクへの負の影響(人権侵害等)の特定・影響への対処・対処状況および結果の追跡調査・情報公開を循環させる一連のプロセス

経済産業省 ビジネスと人権～責任あるバリューチェーンに向けて～ (METI/経済産業省)、001_05_01.pdf (meti.go.jp)
OECD Tripack Due Diligence Guidance for Responsible Business Conduct - OECD (2022年3月28日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ビジネスと人権に関する概況(2/2)

- **先進国を中心に人権DDの実施を企業に義務付ける動きが顕在化**
  - 自社内の問題(差別、労働等)に限らず、調達先である新興国における原料採掘・栽培や加工工程等に関する調査、対処、情報開示等が求められる

ビジネスと人権に関する企業への法的義務化等の状況

国・地域	施策名	導入時期	対象	義務化内容等
EU	企業持続可能性デューデリジェンス指令(案)	未定 (採択後2年以内に各国内で国内法制化)	500人以上の従業員, かつ年間純売上高が150百万€以上のEU域内企業 EU市場における年間純売上高が150百万€以上の第三国企業　等	人権DDの実施・開示を義務付け
ドイツ	サプライチェーン法	2023年1月	ドイツを本拠地とする企業、ドイツ国内に支店又は子会社を持つ企業(2023年は従業員3000名以上、2024年以降は1000名以上の企業を対象)	人権DDの実施・開示を義務付け
英国	現代奴隷法	2015年制定・施行	英国で事業を行っている世界売上高3,600万ポンド(約50億円)以上の企業	「奴隷と人身取引に関する声明」の毎年開示を義務付け
フランス	企業注意義務法	2017年制定・施行	所在地がフランス国内にありフランス国内で従業員5,000人以上の企業　又は、所在地がフランス国内にあり国内外で1万人以上の従業員を雇用する企業	人権DDの実施・開示を義務付け
豪州(連邦及びNSW州)	現代奴隷法	2018年制定 2019年1月施行	豪州で事業をする年間売上高が1億豪ドル以上(約80億円)の企業 (NSW州では、州法により5000万ドル以上(約40億円)の企業)	現代奴隷制度のリスク評価方法と軽減措置の報告義務付け
米国カリフォルニア州	サプライチェーン透明法	2010年制定 2012年施行	カリフォルニア州で事業を運営する、年間総売上1億ドル以上の小売事業者・製造業者	サプライチェーン上の奴隷労働や人身売買をなくす取組を開示

各種資料を基にMRI作成

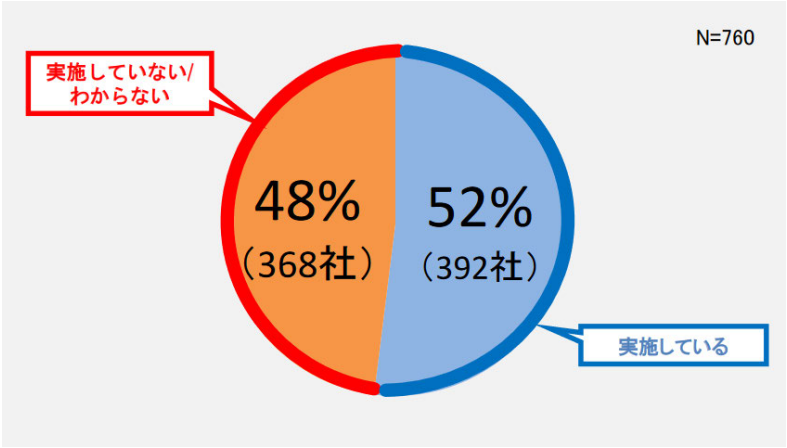
Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）日本企業における人権DDの取り組み

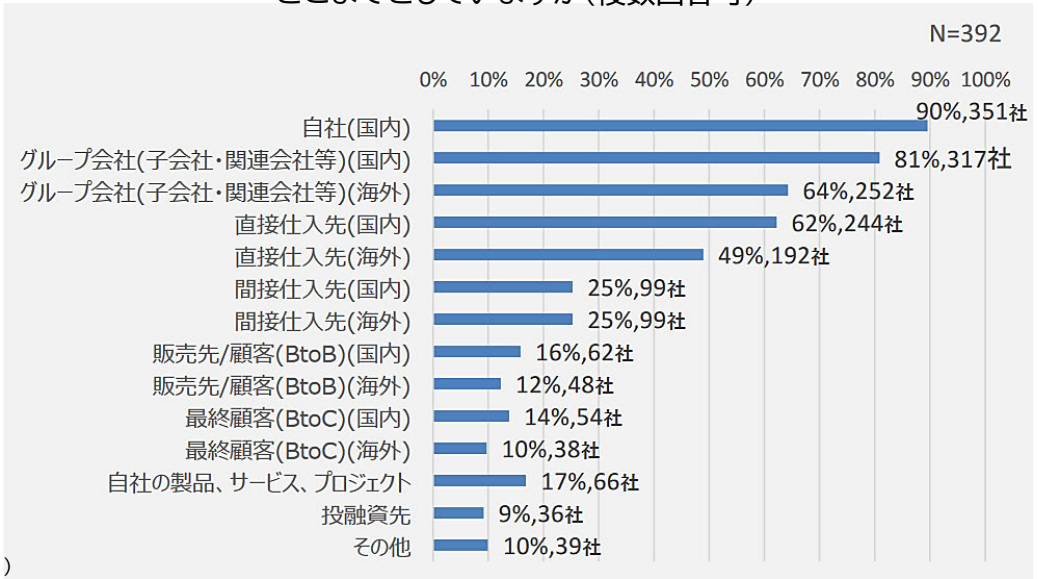
- 日本政府が2020年10月に策定・公表した「ビジネスと人権」に関する行動計画（NAP）において、企業による人権デュー・ディリジェンス実施やステークホルダーとの対話への期待を表明
- 経済産業省と外務省が2021年に実施したアンケートによると、東証1部2部上場企業等760社のうち、5割強が人権DDを実施しているものの、販売先・顧客まで実施している企業は約10～16%
  - 人権DDを実施していない理由として、3割強が「実施方法が分からない」、3割弱が「十分な人員・予算を確保できない」と回答
  - 経済産業省では、人権DDに関する業種横断的なガイドラインの策定を検討し、今夏を目途にガイドライン案とりまとめを目指す

経済産業省、外務省「日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査」（抜粋）

人権デュー・ディリジェンスの実施状況



現在行っている人権デュー・ディリジェンスの実施対象は、
どこまでとしていますか（複数回答可）



経済産業省、20211130001-1.pdf (meti.go.jp)（2022年2月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

不平等

Copyright © Mitsubishi Research Institute

不平等に関する概況(1/2)

- **先進国・途上国(南北)間の経済格差に加え、近年は各国内の格差が注目を集める**
  - 2011年、リーマンショック後の景気停滞の影響を強く受けた低・中所得層が中心となり、米国で富裕層への富の集中に抗議するデモ(Occupy Wall Street)が発生
  - 2012年、セルビア出身の経済学者ブランコ・ミラノビッチが「エレファント・カーブ」として、近年の所得の伸びが、新興国の中所得層と先進国を中心とする超富裕層に偏り、主に先進国の低・中所得層で停滞していることを指摘
  - 2013年、フランスの経済学者トマ・ピケティが著書「21世紀の資本」において、先進国における経済格差の広がりを示した上で、富裕層の所得を生み出す資本の利益率(r)が、経済成長率(g)を上回っており、今後も富裕層とそれ以外の所得層の格差は拡大し続けると指摘
- **2000年以降、世界全体の所得格差は改善傾向にあったが、COVID-19により悪化性**
  - COVID-19の影響はスキルや教育水準が低い労働者でより大きい
  - 新興国を中心に、低所得者は十分な社会保障にアクセスできず、南北間でも、国家の財政出動余力、医療体制、ワクチン確保等で差が見られ、格差が再拡大

JETROアジア経済研究所　目標10　人や国の不平等をなくそう―― 世界を支配する「象」を倒せるか(熊谷 聡) - アジア経済研究所 (ide.go.jp)、ブランコ・ミラノビッチ「大不平等―エレファントカーブが予測する未来」、WORLD INEQUALITY LAB World Inequality Report 2022 (wid.world)、IMF 財政モニター 2021年10月 (imf.org) (2022年3月28日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

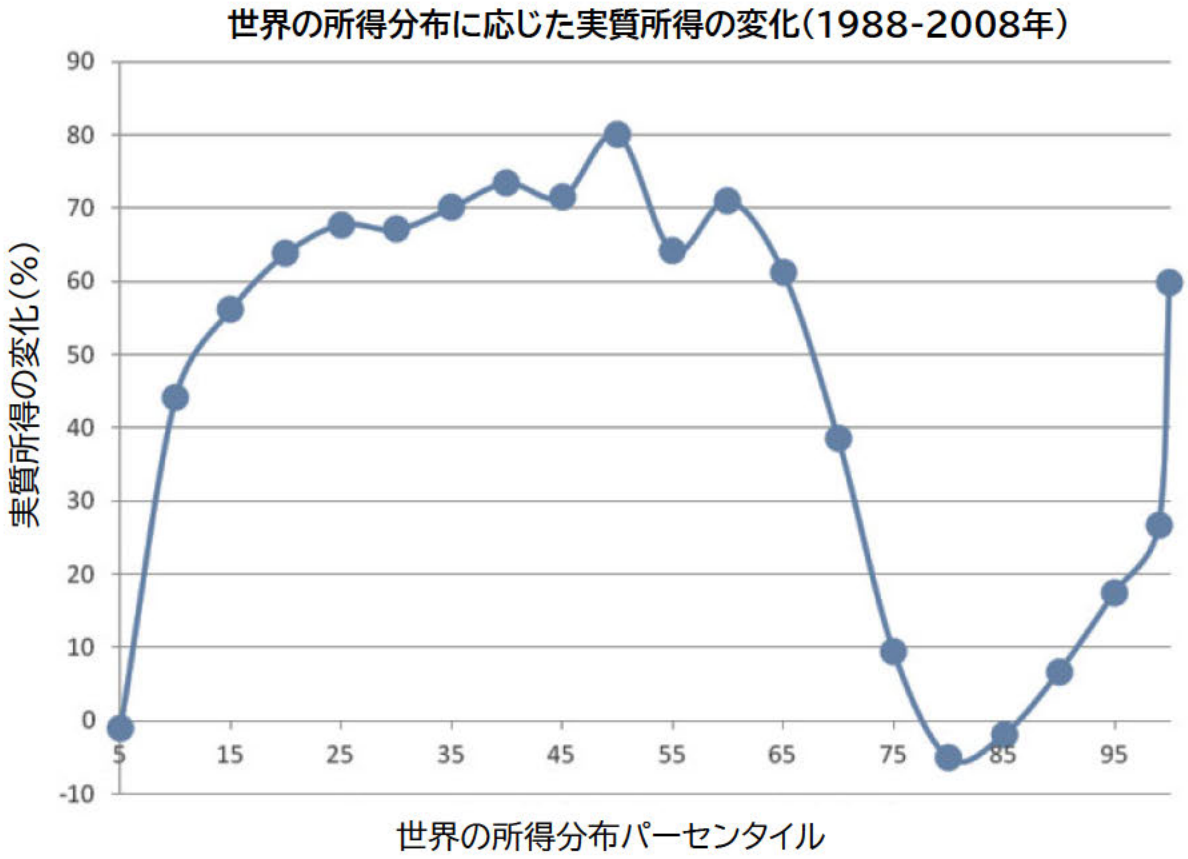
不平等に関する概況(2/2)

- **企業は従業員雇用やサプライチェーン(原料調達)の側面から取り組みを実施**
  - 先進国内で所得が相対的に低い女性や人種的マイノリティの雇用に関する取り組みはDE&I(後述)の一環として取り組み
  - 新興国をサプライチェーンに組み込み、原料調達や製造を行う企業は、教育・訓練や生活支援を通じて、不平等の解消に貢献
- **先進的な企業は、不平等をビジネスの中心として取り組む動きを開始**
  - 2021年7月、WBCSD Business Commission to Tackle Inequality設立

Copyright © Mitsubishi Research Institute

エレファントカーブ(ブランコ・ミラノビッチ)

- 先進国の中間層が多く含まれる、所得分布パーセンタイル75-90%の層は、実質所得の伸びが停滞
- 一方で、所得分布の上位10%の伸びは大きく、先進国内の格差が拡大していることを指摘



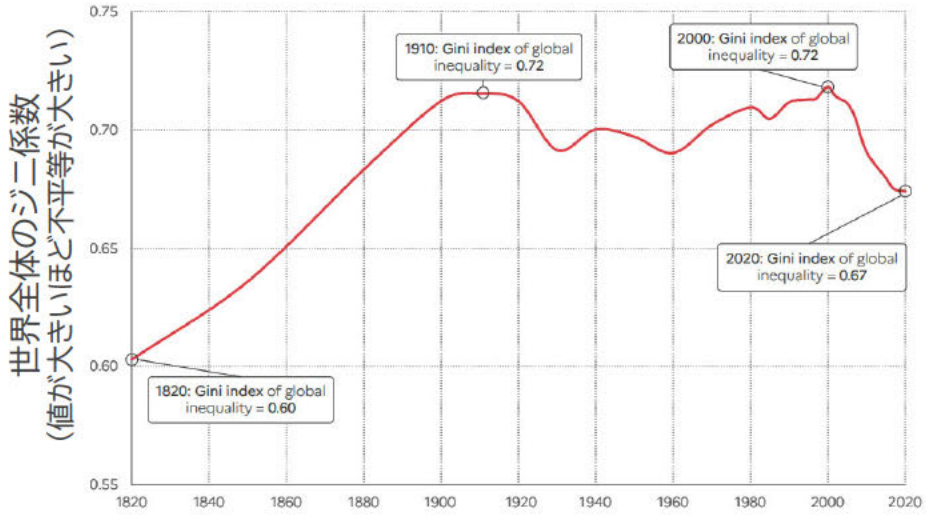
世界銀行(ブランコ・ミラノビッチ)、World Bank Document にMRI加筆(2022年3月28日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

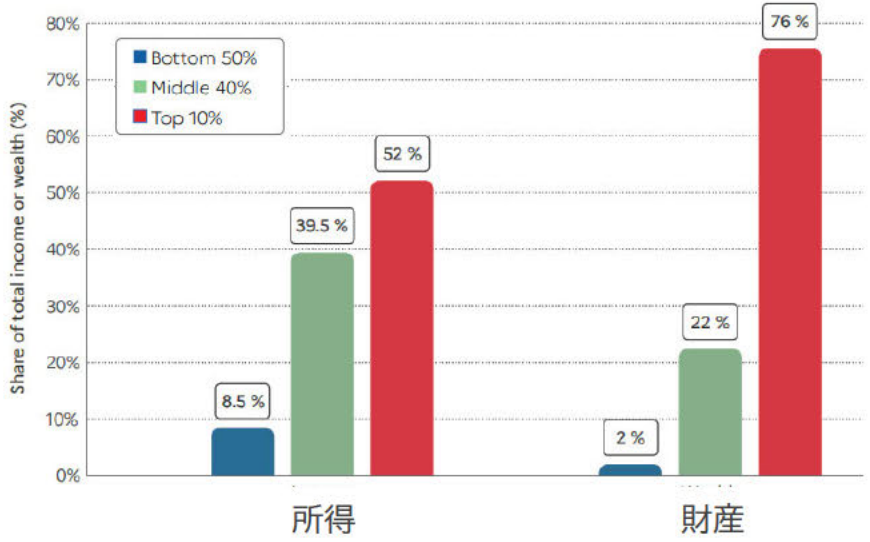
World Inequality Lab「WORLD INEQUALITY REPORT 2022」

- **「21世紀の資本」の著者トマ・ピケティが設立した研究所WORLD INEQUALITY LABが発表している不平等に関する報告書（2021年12月公表）**
  - 所得配分の不平等性を示すジニ係数（1に近いほど不平等）は2020年以降は減少（＝不平等は改善）傾向
  - 一方、世界全体で上位10%の富裕層が所得や財産の半分以上を占める一方、下位50%の占める比率は、所得で8.5%未満、財産では僅か2%と、格差が大きい現状は変わらず

世界全体のジニ係数の推移



世界全体の各所得層（上位10%、中間の40%、下位50%）が占める所得と財産のシェア



World Inequality Lab The World Inequality Report 2022 presents the most up-to-date & complete data on inequality worldwideにMRI加筆
（2022年2月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

World Inequality Lab「WORLD INEQUALITY REPORT 2022」

- **その他、報告書では格差を定量的に分析するとともに、未来に向けた富の再配分の重要性を指摘**

WORLD INEQUALITY REPORT 2022の概要

1. 現代の所得と富の格差は非常に大きい
2. 国民平均所得は格差を反映する指標ではない
3. 格差は政治的な選択であり、必然的なものではない
4. 現代世界の格差は、西洋帝国主義のピークであった20世紀初頭の水準に近い
5. 国は豊かになったが、政府は貧しくなった
6. 富の不平等は、分配の最上位において増大している
7. 20世紀のほとんどの期間、国内における富の不平等は縮小したが、下位50%のシェアは常に非常に低い
8. 世界レベルでの男女格差は依然大きく、国内での進展は遅すぎる
9. 気候変動に対処するためには、炭素排出量の大きな不平等を解消することが不可欠である
10. 未来に投資するための富の再分配が必要
    - 世界の億万長者に対して適度な累進富裕税を徴収すると政府の歳入増加に繋がる
    - 富裕税により、世界の所得の1.6%を、教育・健康・エコロジーへの移行に再投資することが可能

World Inequality Lab、The World InequalityReport 2022 presents the most up-to-date & complete data on inequality worldwide を基にMRI作成（2022年2月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）富の再配分に向けた富裕税に関する考察（WORLD INEQUALITY REPORT 2022より）

- **WORLD INEQUALITY REPORT 2022では「富裕税」を提言**
  - 1百万ドル以上の財産を所有する62.2百万人に対する累進富裕税は、世界の所得の1.6%に相当（下図青枠）
  - 所得・富の大幅な再分配無しでは、21世紀の不平等問題を解決することができず、そのため富裕税等公正な経済政策は、グローバルレベルでも重要な意味を有すると主張

「富裕税」の効果試算

				Global wealth tax	
Wealth group ($)	Number of adults	Total wealth ($ bn)	Average wealth ($ m)	Effective wealth tax rate (%)	Total revenues (% global income)
All above 1m	62,165,160	174,200	2.8	1.0	1.6
1m - 10m	60,319,510	111,100	1.8	0.6	0.6
10m - 100m	1,769,200	33,600	19	1.3	0.4
100m - 1b	73,710	16,500	220	1.5	0.2
1b - 10b	2,582	7,580	2,940	2.3	0.2
10b - 100b	159	4,170	26,210	2.8	0.1
Over 100b	9	1,320	146,780	3.2	0.04

Interpretation: *In 2021, 62.2 million people in the world owned more than $1 million (at MER). Their average wealth was $ 2.8 million, representing a total of $174 trillion.* ***Note:*** *Numbers of millionaires are rounded to the nearest ten.* ***Sources and series:*** *wir2022.wid.world/methodology.*

World Inequality Lab、The World InequalityReport 2022 presents the most up-to-date & complete data on inequality worldwide を基にMRI作成（2022年2月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Oxfam International「The Inequality Virus」

- **英国・オックスフォード大学から発足し、貧困と不正を根絶するための持続的な支援・活動を90カ国以上で展開している国際NGOによるレポート（2021年1月公表）。以下の点を指摘**
  - 新型コロナウイルスの発生以来、富・ジェンダー・人種における不平等は世界中にかつてないほど悪化している
  - 不平等な経済システムが機能しなことが明確になり、健康・生活の保障における政府行動の重要性が示された
  - コロナ前の世界には戻らない前提で、政府と国民はより平等で持続可能な世界を作らなければならない

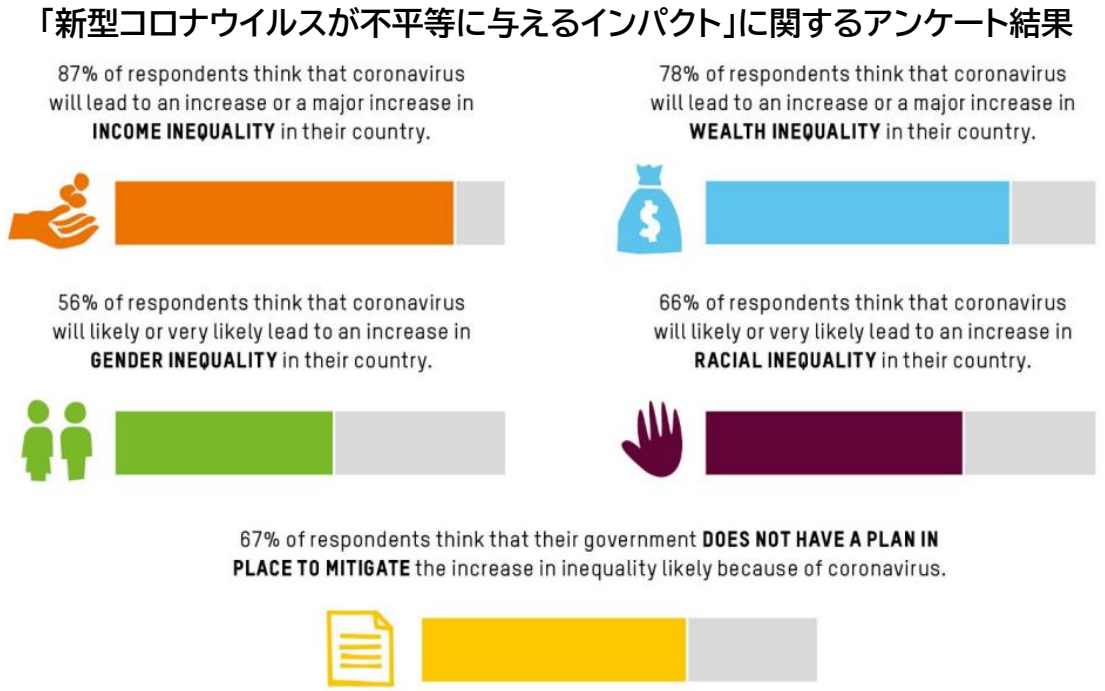
思想・文化的要因	不平等が生じる場所	世論（Oxfam調べ）	より良い世界へ
経済体制における激変は**家父長制・白人至上主義・新自由主義の悪化**から由来し、極端に不平等・貧困・不公正な制度を加速した	**貧富：**足元の激変だけでなく、**富裕層と貧困層**の間に損失からの回復期間は10年の差が開いた **性別：女性**が多く働いている業界ほど、新型コロナウイルスによる打撃が深刻 **民族：少数民族**の死亡率は幾つかの国で端的な高値を示した	過半数の人が新型コロナウイルスによって**富・収入・性別・種族における不平等は加速する**と考え、6割以上の人は**政府が不平等の解消を計画していない**と述べた 新型コロナウイルス発生後、**平等且つ持続可能な世界作りに努める意志**が強くなっている	より**平等**で、大事なことを衡量する世界 ヒューマンエコノミーが**ヒューマンに関心を持つ**世界 搾取がなく、**収入保障**のある世界 **富裕層が平等に納税**する世界 **安全な気候**を有する世界

Oxfam International The Inequality Virus | Oxfam International を基にMRI作成（2022年2月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）COVID-19が不平等に与えるインパクトのアンケート（The Inequality Virusより）

- 「新型コロナウイルス（COVID-19）が不平等に与えるインパクト」に関するアンケート結果
  - 87%の回答者は収入における不平等は加速すると予想
  - 78%の回答者は富の格差は加速すると予想
  - 66%の回答者はその国の人種における不平等は加速すると予想
  - 67%の回答者は政府が不平等の解消を計画していないと考えている

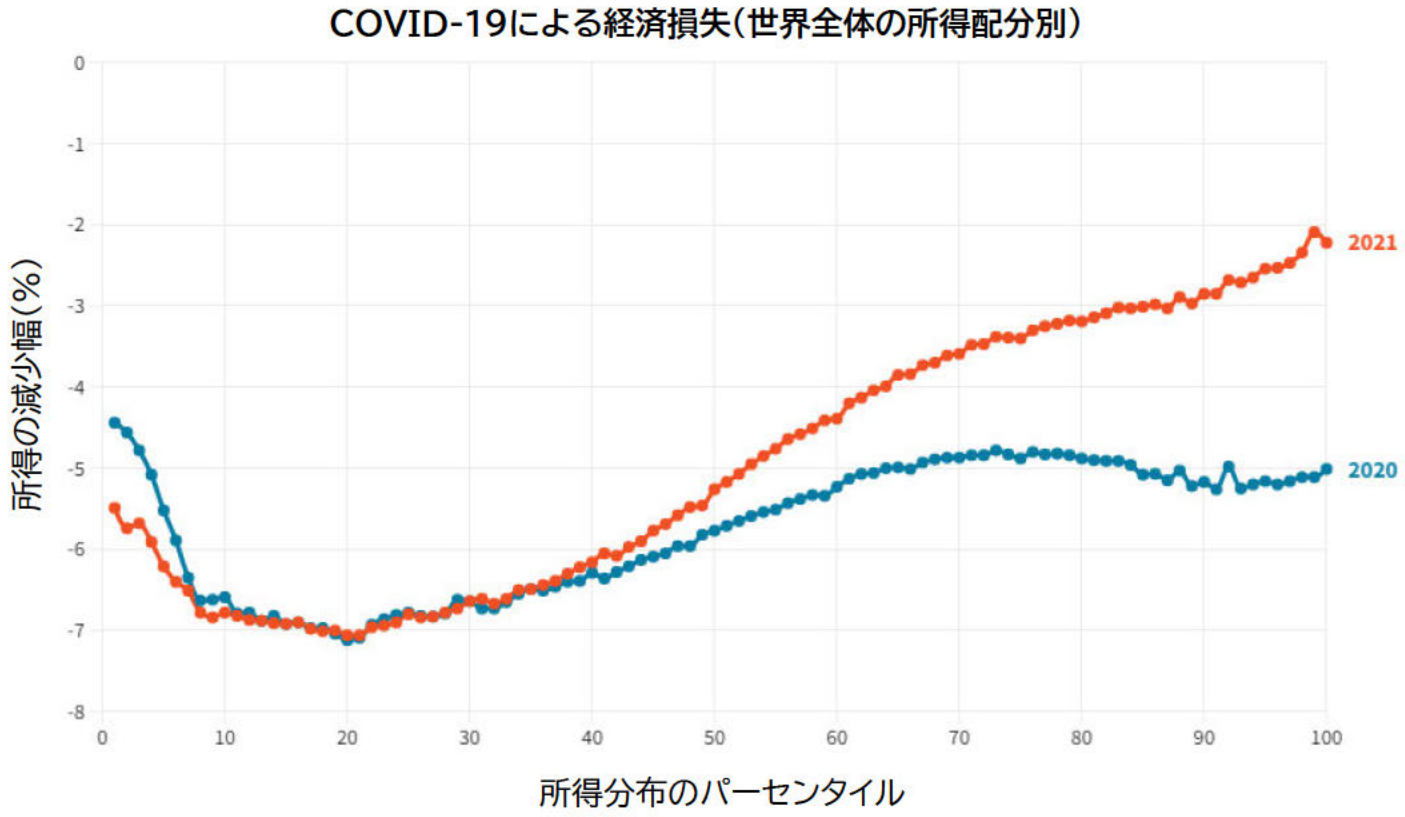


Oxfam International The Inequality Virus | Oxfam International を基にMRI作成（2022年2月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）COVID-19が不平等に与えるインパクト（世界銀行等による分析）

- **COVID-19の所得への影響は、直後は全所得層に見られたが、低所得層ほど回復が遅い**
  - 低所得層は不安定雇用（パートタイム等）やリモートワークが困難な職種（飲食等）に集中していることが理由として指摘されている



世界銀行 Is COVID-19 increasing global inequality? (worldbank.org)、IMF貧困層、若者、女性に不利に働くテレワーク (imf.org)（2022年3月28日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

企業による取り組み例

- **新興国をサプライチェーンに組み込み、原料調達や製造を行う企業は、教育・訓練や生活支援を通じて、不平等の解消に貢献**

  - 例）ユニリーバ

    - インドの農村の女性にビジネスの基礎を教え、販売を行う個人事業主として経済的な自立を支援（プロジェクト・シャクティ）。2020年末時点で13.6万人を支援。更には、スリランカ、パキスタン、エチオピア、エジプト、コロンビアで同様のプログラムを開始
    - その他、サプライヤーの賃金支払いや中小企業の支援について、長期的な目標を設定し推進
      - 2030年までに直接取引をする全てのサプライヤーが少なくとも生活に必要な賃金を得られるようにする
      - 2025年までに500万社の中小企業をスキル、金融、テクノロジーの面で支援する

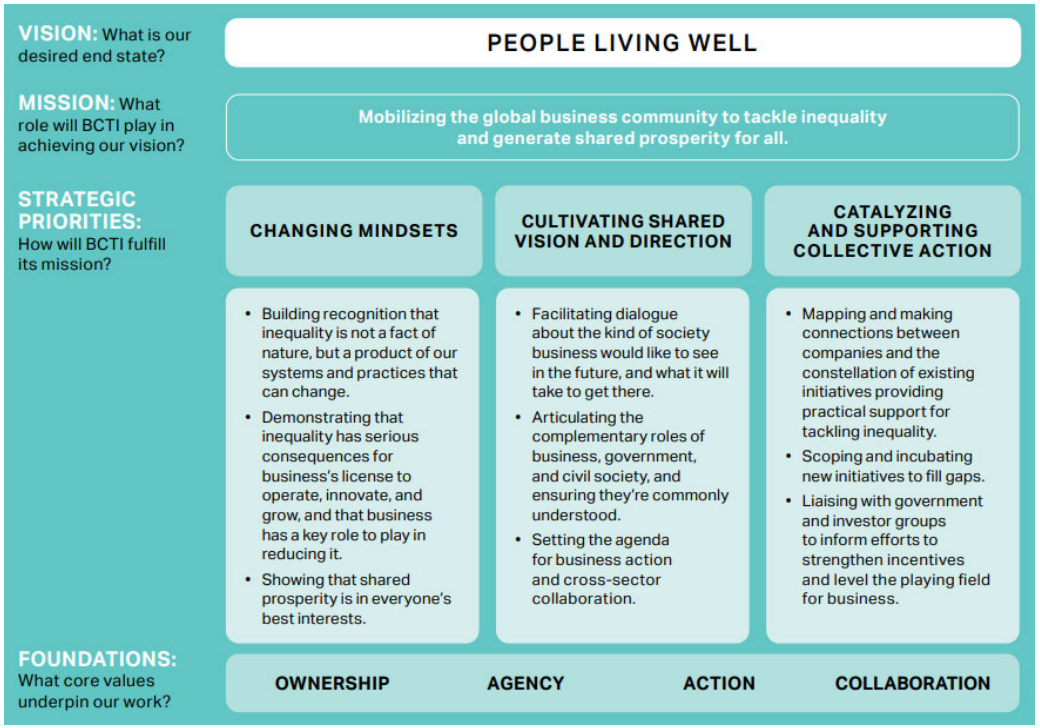
ユニリーバ Enhancing Livelihoods through Project Shakti | Unilever (hul.co.in)、A living wage | Unilever、Helping SME retailers grow | Unilever、（2022年3月28日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

WBCSD Business Commission to Tackle Inequality

- **WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議*）において、不平等に対処する組織が設立（2021年7月）**
  *200を超える国際企業で構成されるCEO主導の組織
- **PEOPLE LIVING WELL（人々がよく生きる）のビジョンを掲げ、「すべての人が繁栄を分かち合う世界」の実現をビジネスの中心として取り組む**
  - 参加企業例：
    Unilever（英、消費財）
    Solvay（ベルギー、化学）
    Olam International
    （シンガポール、農業商社） 等
  - 2022年内に取組方針を策定予定

Business Commission to Tackle Inequalityの概要



WBCSD The Business Commission to Tackle Inequality (tacklinginequality.org)（2022年2月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（DE&I；多様性・公正性・包摂性）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

DE&Iの歴史と重要性

- **DE&Iの概念（世界経済フォーラムによる定義）**
  - すべての従業員が歓迎され、評価され、尊敬されていると感じられるようにすることで、従業員には公平かつ公正なアクセスが提供され、（企業の場合は）昇進の機会、良好な労働条件、公正な賃金を与えること
- **DE&Iの歴史と意義**
  - ダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）は、歴史的には米国の公民権運動・女性運動に端を発し、女性や人種的マイノリティを対象とした雇用機会均等法への対応（コンプライアンスリスク対策）が主であった
  - 一方、近年は多様性が、優秀な人材確保やイノベーション創出等、組織の優位性につながるプラスの効果を実証・評価する文献も発表され、企業が積極的にその取り組みをPRし、投資家等も評価する動きが主流となりつつある（後掲）
  - 更には、多様性を受け入れるだけではなく、マイノリティ等が直面する構造的課題にも目を向け、誰もが成功する機会を得られるように障壁を取り除いていく、エクイティ（公正性）も加えた、DE&Iに取り組む企業も増えている

DE&Iの取り組み観点例

- 年齢と世代
- ジェンダー
- 性的指向
- 精神的・身体的能力
- 健康度
- 性格的特徴および行動
- 人種、民族、宗教
- 言語と国籍
- 場所（地方や都会など）
- 社会的出身と親の経歴
- 収入、教育、社会経済的地位
- 外見

世界経済フォーラム WEF_NES_DEI4.0_Toolkit_2020.pdf (weforum.org)を基にMRI訳（2022年3月17日閲覧）
Johnson&Johnson 時代は「ダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）」から「ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン（DE&I）」へ | ジョンソン・エンド・ジョンソン（jnj.co.jp）
中村豊「ダイバーシティ＆インクルージョンの 基本概念・歴史的変遷および意義」高千穂大学学術リポジトリ（nii.ac.jp）（2022年3月18日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

DE&Iの組織にとっての効果

- **DE&I推進が組織のパフォーマンスを高めることを示す事例や文献も増加している**

  主張の例）

  - 近年、様々な問題が複雑化しており、解決には集合知が不可欠
  - どれだけ優秀でも、同じ特徴の者ばかりを集めた多様性に欠けるチームでは、集合知を得られず高いパフォーマンスを発揮できない
  - 非連続な融合的イノベーションには多様性は不可欠

  出所）マシュー・サイド「多様性の科学　画一的で凋落する組織、複数の視点で問題を解決する組織」（2019年9月原著、2021年6月日本語版発刊）

- **ただし、形式的な推進だけでは効果が得られないとの主張も存在**

  主張の例）

  - 取締役会の人種・ジェンダーのダイバーシティと企業業績には明確な関係性は確認できない
  - 形（数字だけ）のダイバーシティではなく、人間関係の強化や、文化的な差異から学習する経験が業績を高める
  - その効果実現のためには、「信頼を築く」「構造的・無意識的な差別と闘う」「幅広い意見を受け入れる」「文化的な差異を学習材料にする」ことが重要

  出所）ロビン J. イーリー、デイビッド A. トーマス「ダイバーシティが企業にもたらす真の利益」（DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー2021年3月号）

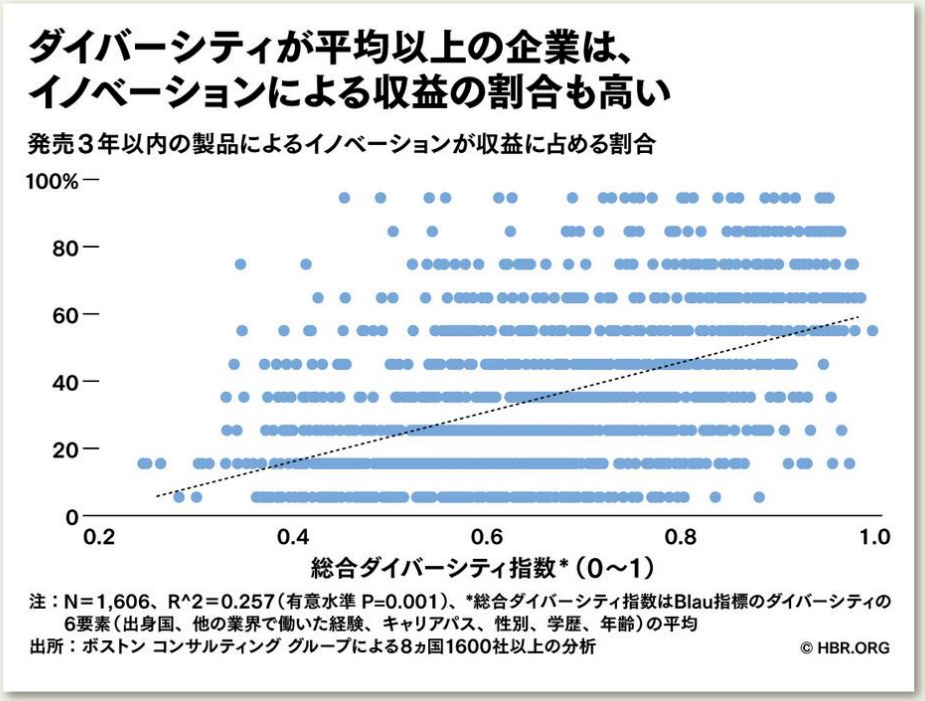
Copyright © Mitsubishi Research Institute

DE&Iの効果評価例
ボストン コンサルティング グループ(BCG)ヘンダーソン研究所

「組織の多様性はどこで、どのように業績を高めるのか」(ハーバードビジネスレビュー、2018.3)

- 8か国(米国、フランス、ドイツ、中国、ブラジル、インド、スイス、オーストリア)の規模の異なる約1700社を対象とした調査(ミュンヘン工科大学と共同)
- ダイバーシティとイノベーションの成果との間には、すべての調査対象国で、統計的に有意な関係
- 特に、最も多様性の高い企業が、収益に占める新製品の割合が最も高い
- ダイバーシティの6要素(出身国、他の業界で働いた経験、キャリアパス、性別、学歴、年齢)のうち、すべてで、イノベーションとの間に統計的に有意な相関
  - 他業界での経験、出身国、性別による影響が比較的大きい
- イノベーションの収益はマネジメント・チームの多様性の強化によって1%上昇

組織のダイバーシティと
イノベーションが収益に占める割合の関係



DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー 組織の多様性はどこで、どのように業績を高めるのか | HBR.org翻訳マネジメント記事(1/2) | DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー(dhbr.net)(2022年3月18日閲覧)

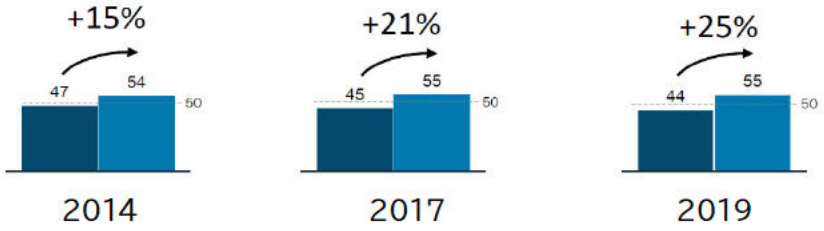
Copyright © Mitsubishi Research Institute

DE&Iの効果評価例　McKinsey & Company

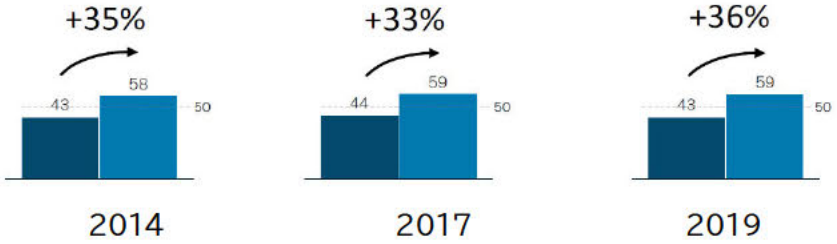
Diversity wins(2020年5月)

- 経営陣の多様性(性別、民族)が業績に与える影響を比較したところ(多様性の下位25% vs 上位25%企業)、有意な差が見られた
- 同様の比較を(下位25% vs 上位75%企業)で行っても有意な差が見られた

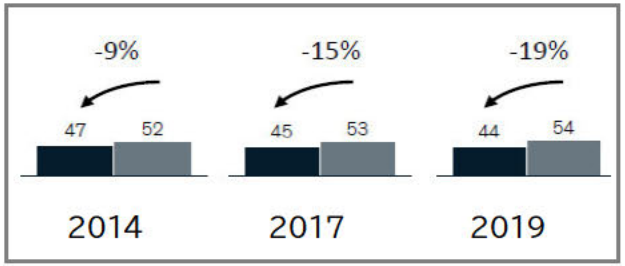
経営陣における性別の多様性の影響



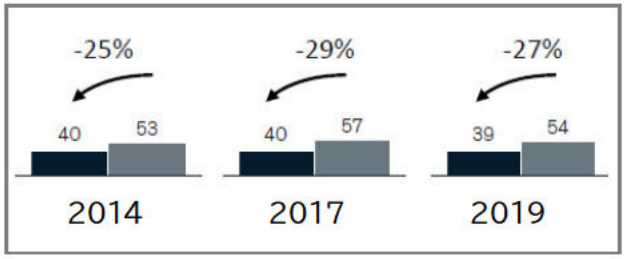
経営陣における民族の多様性の影響



経営陣における性別の多様性の影響



経営陣における性別と民族の多様性の影響



2014年 383社(米・英)、2017年　991社(12か国)、2019年1,039社(15か国)
各年度の企業データの5年間の平均営業利益率により評価した、業界の中央値に対する財務上の業績優位性の差の指数

McKinsey & Company Diversity wins: How inclusion matters (mckinsey.com) (2022年3月18日閲覧)

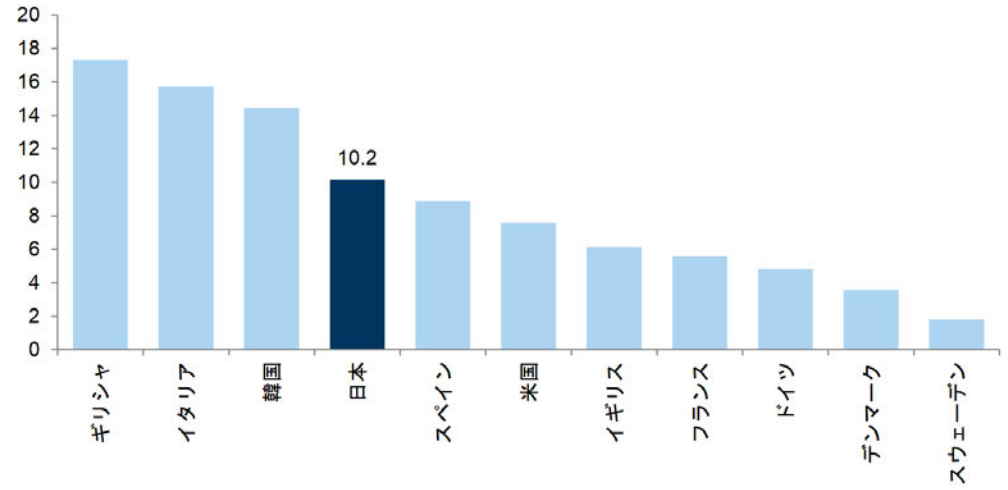
Copyright © Mitsubishi Research Institute

DE&Iの効果評価例　Goldman Sachs

「ウーマノミクス5.0」（2019年4月）

女性就業増によるGDP押上効果の評価
日本では10％と推定

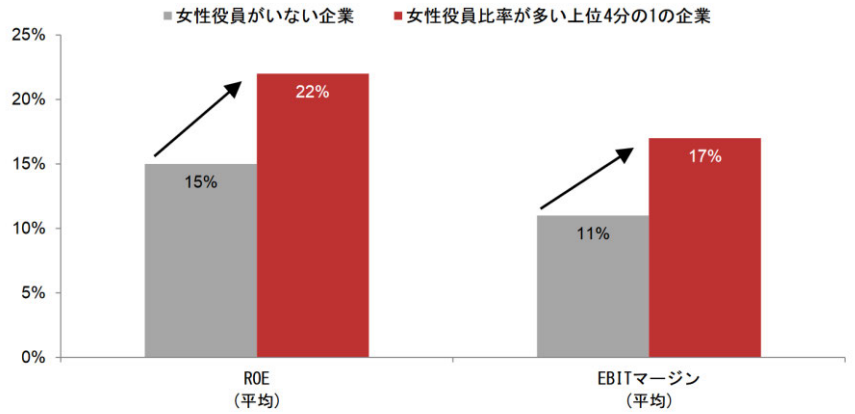
日本の女性就業率が全体平均まで上昇した場合のGDP推定増加率（%）



出所：OECD、ファクトセット、ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部作成

企業の女性管理職比率と業績の相関
正の相関を確認

女性役員比率が高い企業と女性役員がいない企業ギャップ、
10ヵ国の企業300社、2007～2009



出所：マッキンゼー、Women Matter

Goldman Sachs Japan Portfolio Strategy ウーマノミクス5.0：20年目の検証と提言（goldmansachs.com）（2022年3月18日閲覧）

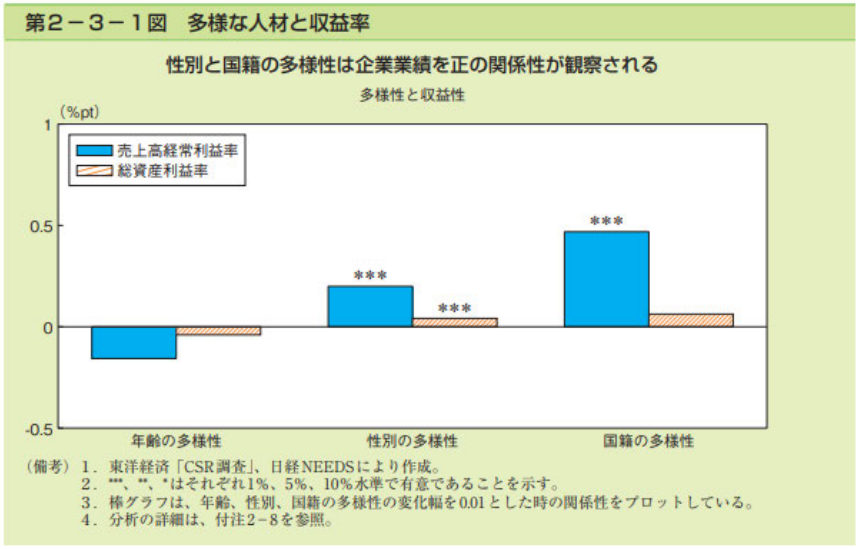
Copyright © Mitsubishi Research Institute

DE&Iの効果評価例　内閣府 年次経済財政報告（令和元年度）

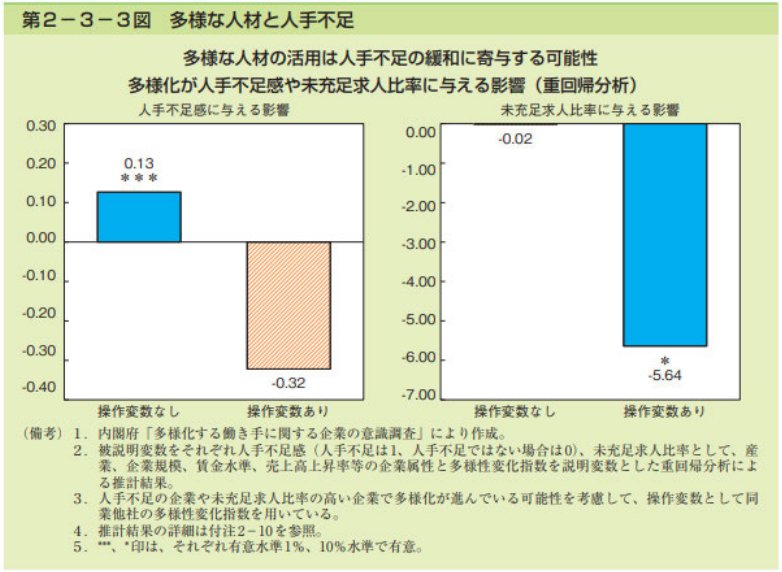
「労働市場の多様化が経済に与える影響」（第2章 第3節）

- **CSR調査と内閣府企業意識調査を用いた独自分析**
- **性別・国籍の多様性と企業業績の関係性、及び人材不足緩和に寄与する可能性が示唆**
- 一方で、人材の多様性が増加しただけで、推進の取り組み（例：多様な人材活用の中長期計画・ビジョン、柔軟な働き方実施）が無い企業は、生産性に対してかえってマイナスの影響を与えている可能性が高い

従業員の多様性と企業業績の関係性
性別や国籍の多様性が企業業績にプラスの影響を与える可能性が示唆



従業員の多様性と未充足求人率の関係
多様性は未充足求人率を有意に低下させるとの結果



内閣府　令和元年度　年次経済財政報告　第２章　労働市場の多様化とその課題　第３節　労働市場の多様化が経済に与える影響（cao.go.jp）（２０２２年３月１８日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

DE&Iの効果評価例　東京女子大学 正木専任講師

「職場における性別ダイバーシティの心理的影響」（2019.1）
（「内閣府　年次経済財政報告」での同書籍引用を基にまとめ）

概要

- 多様性の向上がチームの目標や任務に与える影響について43本の研究結果を整理した海外の論文によると、研究結果の約60%は効果が観察されない、約20%はプラスの効果、約20%はマイナスの効果
- 多様な人材やグループ間の意思疎通を円滑にし、意思決定プロセスを明確にするなど、いかに多様化によるマイナス面の影響を抑えるかという点がプラスの効果を生み出すためのポイント
- 人材の多様化とそれに伴う様々な制度の見直しを同時に進めることが重要

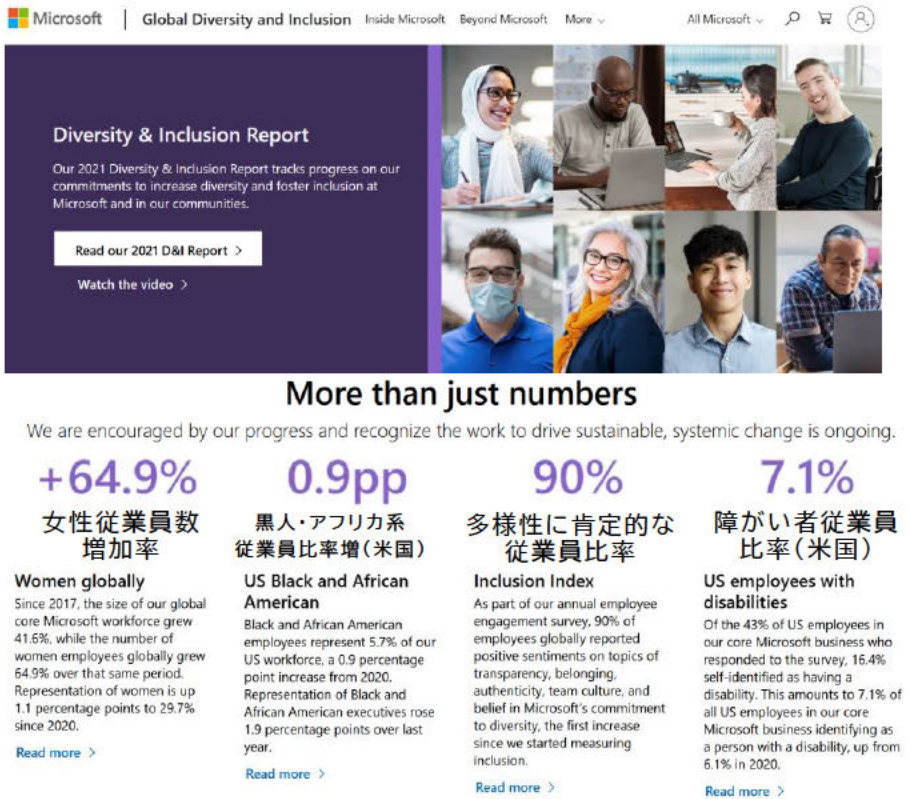
内閣府　令和元年度　年次経済財政報告　第2章　労働市場の多様化とその課題　第3節　労働市場の多様化が経済に与える影響（cao.go.jp）（2022年3月18日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

米大手IT企業のDE&Iに関する取り組み例

- 国内の格差・差別が大きな社会課題として認識されている米国では、企業も率先して取り組み
- 特にIT企業は、多様性に関する年次報告書や特集ページを公開するなど先進的な取り組みを実施

MicrosoftのD&Iに関する情報開示



AppleのD&Iに関する情報開示

従業員・リーダー層別に開示(下図は従業員)

世界全体での女性従業員の増加率

米国でのマイノリティコミュニティ出身従業員の増加率

米国での黒人従業員の増加率

米国でのラテンアメリカ系従業員の増加率

有識者ヒアリング、Microsoft、Diversity & Inclusion Report | Global Diversity and Inclusion at Microsoft、Apple Inclusion & Diversity - Apple にMRI加筆(2022年3月30日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

米テック企業でのDE&Iの取り組み例

- **世界最大規模のHR(人事)テクノロジーイベント「HRテックカンファレンス&エキスポ2021」の報告(以下)によると、テック企業でのDE&Iの取り組みが盛ん**
  - Black Lives Matter運動(黒人への暴力や人種差別への反対運動)の高まりや、コロナ禍で仕事を失った人たちの過半数が女性である状況に対応するため、HRテックカンファレンスの多くのキーノートでDE&Iが言及
  - ダイバーシティ戦略家のTorin Ellis氏は、全米で仕事、給与、教育、住宅の面で人種差別を是正することにより、アメリカの経済が16兆ドル(約1744兆円)拡大することを示し、企業幹部がダイバーシティやエクイティを意識した企業運営をすべきというCitiBankのレポートを紹介した。また、全米の150都市で女性が男性と同じ仕事をする場合に、男性と同様の給与を支払うことで3兆ドル(約327兆円)の経済拡大が可能だと主張
  - AI採用プラットフォームSeekOutのJackye Clayton氏は、企業文化を変えなければ、DE&Iは進まないと語った。人事担当者がDE&Iに関して無知であったり、DE&I環境構築を邪魔する幹部たちが社内人材の可能性を潰すことで、企業の業績に悪影響を与えているケースがあるという。写真のような最高執行責任者候補やハーバード大学法学部の卒業生のように、多様な採用候補者がいることを面接前に可視化し、イメージトレーニングして面接に臨むようにとメッセージを投げかけた

NEC 企業の人事戦略に変革を突き付ける「DE&I」 ～HRテックカンファレンス&エキスポに見る一歩先の働き方改革～ 北米トレンド | NEC wisdom | ビジネス・テクノロジーの最先端情報メディア(2022年1月31日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

WalmartのDE&Iに関する取り組み・開示例(1/2)

- **米小売り大手のWalmartも経営層、従業員雇用において積極的に取り組みを実施**
  - 取締役、管理職、一般社員、パートタイム雇用者に対する、女性、人種等の比率を公表
  - 2021年6月、食料安全保障と経済的機会の提供を通じて黒人と先住民カナダ人の公平性を高めるために、5年間で2,000万米ドルの拠出を発表
  - 2021年5月、Massmart(Walmartが過半数の株式を保有するアフリカの小売グループ)はアフリカ事業全体で1.5%の障害者雇用を達成するよう戦略を策定

Walmart Culture, Diversity, Equity & Inclusion (walmart.com)(2022年3月10日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

WalmartのDE&Iに関する取り組み・開示例(2/2)

- 「Culture, Diversity, Equity & Inclusion」レポートを発行
- 有色人種や女性の管理職・職員・パート従業員数や昇進・昇給者に占める比率などを開示

Walmartの従業員DE&Iに関する情報開示

U.S. Workforce New Hires by Gender and Ethnicity

Women	49.84%
Women of Color	28.59%
People of Color	55.47%
African American/Black	28.73%
Asian	2.77%
LatinX	17.51%
Native American/Alaskan Native	1.34%
Native Hawaiian/Pacific Islander	0.52%
2+ Races	4.61%

U.S. Workforce Representation by Age

16 – 19 †	14.02%
20 – 24	15.91%
25 – 29	10.37%
30 – 34	9.09%
35 – 39	8.15%
40 – 44	7.49%
45 – 49	6.93%
50 – 54	7.39%
55 – 59	7.82%
60 – 64	6.58%
65+	6.25%

U.S. Workforce Representation by Ethnicity

	Hourly	Management	Officer	TOTAL
People of Color	48.08%	37.15%	25.69%	47.43%
African American/Black	21.35%	11.63%	9.13%	20.77%
Asian	4.05%	11.07%	8.49%	4.47%
LatinX	18.17%	10.18%	5.52%	17.70%
Native American/Alaskan Native	1.13%	0.80%	0.21%	1.11%
Native Hawaiian/Pacific Islander	0.50%	0.34%	0.00%	0.49%
2+ Races	2.87%	3.12%	2.34%	2.89%
Caucasian	51.56%	62.85%	74.31%	52.23%

U.S. Promotions by Gender and Ethnicity

	Hourly-to-Hourly	Hourly-to-Management	Management-to-Management	TOTAL MANAGEMENT PROMOTIONS
All Women	50.03%	44.61%	45.82%	45.64%
Women of Color	22.82%	18.36%	18.88%	18.80%
People of Color	44.81%	38.80%	40.84%	40.55%
African American/Black	17.72%	13.28%	13.50%	13.47%
Asian	3.31%	3.61%	11.42%	10.30%
LatinX	18.58%	17.38%	10.93%	11.85%
Native American/Alaskan Native	1.31%	0.61%	0.82%	0.79%
Native Hawaiian/Pacific Islander	0.49%	0.12%	0.32%	0.29%
2+ Races	3.40%	3.79%	3.85%	3.84%

Average Age of the U.S. Workforce

Hourly	Management	OVERALL
38.14 years old	41.26 years old	38.32 years old

Walmart Better Together, CDE&I Fiscal Year 2022 Mid-year Report (walmart.com)（（2022年3月10日閲覧）

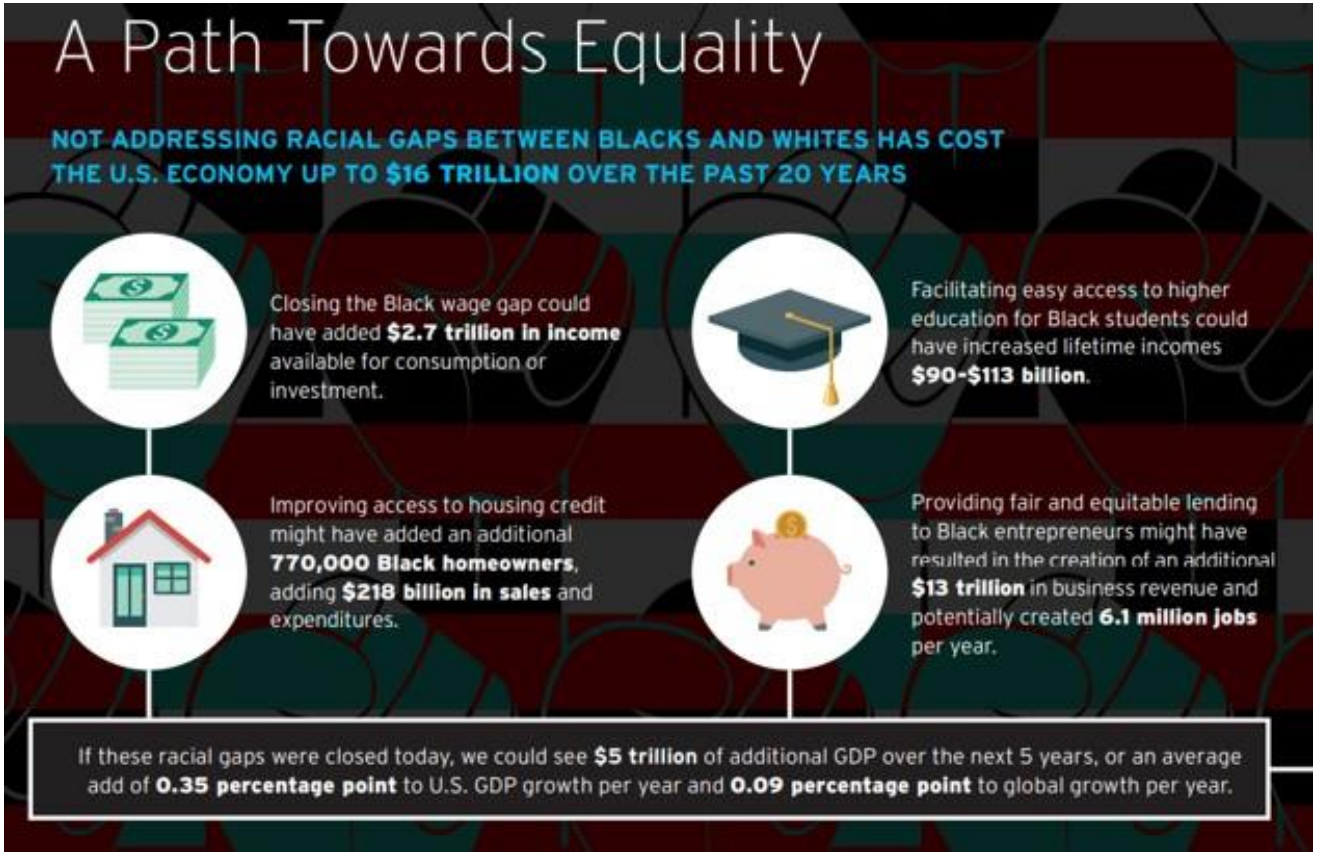
Copyright © Mitsubishi Research Institute

DE&Iの損失評価例　CITI Bank（黒人差別の経済的損失）

CLOSING THE RACIAL INEQUALITY GAPS（2020年）

- 過去20年で、米国は白人と黒人の差別により16兆ドルの損失を被ったと発表

DE&Iの損失の詳細（賃金や融資の差別による消費や投資、教育機会の不均等による収入減等）



CITI Bank GPS（citi.com）（2022年1月31日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

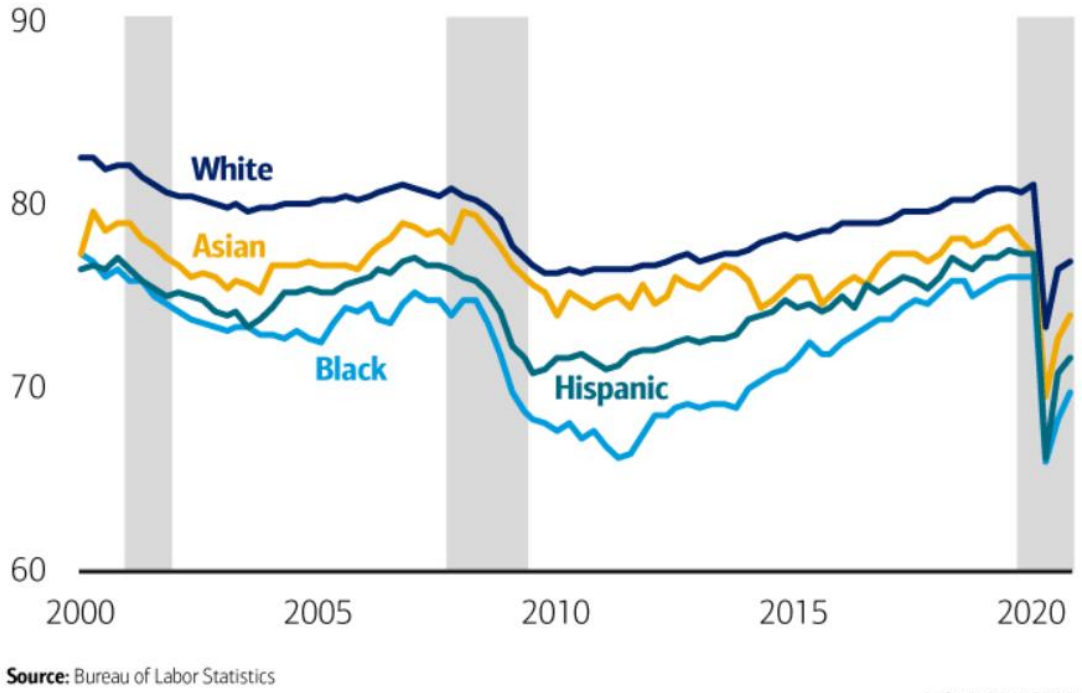
DE&Iの損失評価例　Bank of America証券（人種・ジェンダー差別）

Benefits & Economics of Diversity & Inclusion in the Workforce（2021年3月）

- 人種・ジェンダー差別が1991-2019年になければ、70兆ドルの経済効果が本来見込まれ、加えて、年間1500億ドルの給与が支払われていたと試算

- Financial Times Stock Exchange（FTSE）100に選ばれている米企業に1社も黒人のシニアオフィサーがいないことに危機感を表わしている。また、このままのペースだとジェンダー差別の解消に257年かかると提示

25-54歳の雇用人口比率の推移（人種別）



BofA Securities Benefits & Economics of Diversity & Inclusion in the Workforce (bofa.com)（2022年1月31日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考)ジェンダーに関する現状分析　世界経済フォーラム

Global Gender Gap Report 2021(2021年3月)

- **世界経済フォーラム*がジェンダーの不平等に焦点を当てて毎年発表している報告書**
  *グローバルかつ地域的な経済問題に取り組むため、政治、経済、学術等の各分野の指導者層の交流促進を目的とした非営利団体
- **「経済」「教育」「医療へのアクセス」「政治参加」の4分野で、ジェンダーに基づく格差の進展を評価**
  - 「政治参画」におけるジェンダーギャップが拡大し、4分野の中で最大
  - 次いで大きいのは「経済」で2020年からの改善はわずか
  - 「教育」と「医療へのアクセス」の分野では平等に近づいたものの、女性は同じ機会を得られずにいるだけでなく、経済的なハードルや政治参加の低下、職場にとどまることの困難に直面
- **地域別には、アイスランド、フィンランド、ノルウェー、ニュージーランド、スウェーデンは格差が小さい**
- **新型コロナウイルスの影響について、特に雇用へのインパクトに言及**
  - 育児・介護施設が閉鎖された結果、家事・育児、介護などの責任が女性に偏り、ストレス増大し、生産性が低下
  - 雇用市場の回復後も、女性の採用ペースは複数業界で低下。リーダーシップを発揮する役職に就く可能性も低下
- **各国がジェンダーギャップの解消に向けて取り組むための方法を提示**
  - 具体的には、介護分野へのさらなる投資と、働く男女が介護休暇を公平に取得できるようにすること、性別による職業分離を克服することに積極的に焦点を当てた政策と実践、ジェンダー平等に配慮した効果的な中途採用のスキルアップ制度の構築、健全で偏りのない雇用と昇進を組み込んだ経営慣行等を提示

世界経済フォーラム　Global Gender Gap Report 2021 | World Economic Forum (weforum.org)（2022年2月24日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

経営・投資の動向

Copyright © Mitsubishi Research Institute

経営/投資の動向

- **既存の経営/投資の在り方に対する課題認識**
  - 本報告書1.1で述べたように、サステナビリティ経営を実践する企業が増加し、多様な分野での取り組みが進展してきたが、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けて、企業経営・投資の在り方を根本的に見直す動きが顕在化
  - 根本には、現状の社会経済システムは、地球の環境・資源制約（プラネタリーバウンダリー）や世代間の平等を十分に考慮できていない、という課題認識が存在
- **新たな経営の在り方**
  - 短期的な業績だけを追求するのではなく、経済・社会の多様なステークホルダーの長期的な利益を追求すべきという、ステークホルダー資本主義の考え方が台頭。短期的な利潤の最大化ではなく、環境・社会価値の最大化を企業の存在意義（パーパス）として重視する企業も出現
  - 目指すべき水準として、企業が環境・社会に与える負の影響に責任を持つ「ネット・ゼロ」にとどまらず、正の影響を与えることを目指す「ネットポジティブ」、更には自然等による自己永続＝「再生」（regeneration）の概念を提唱
- **新たな企業評価や投資の在り方**
  - このような流れを受け、企業の財務以外（非財務）の側面を測定、開示・評価する動きが、企業側・投資家（および金融機関）側の双方で活発化
  - 投資の動向としては、従来のESG投資の延長で、環境・社会問題へのより広範囲・高水準の取り組みを求めていく動きに加えて、課題解決を目指す企業の創出する影響を（時には経済的リターンよりも）積極的に追求する「インパクト投資」への取り組みも拡大

Copyright © Mitsubishi Research Institute

既存の経営/投資の在り方に対する課題認識の例

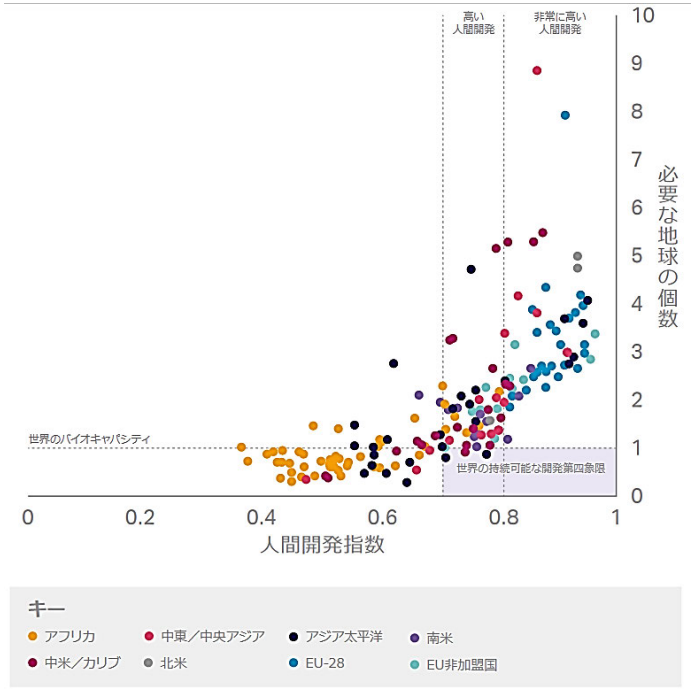
- **地球の限られた資源等の制約(プラネタリーバウンダリー)の再認識**
  - 地球の限られた資源の範囲内で、安全で公正な範囲にすべての人を入れることが21世紀の課題
  - 産業が「取り、作り、使い、失う」という非環境再生産的(非regenerative)な直線型の設計に基づいている限り、価格のインセンティブ(課税・割り当て等)で資源消費を減らすのは限界がある
  - プラネタリーバウンダリーの範囲内*で人々が真に豊かに生きられるための能力の向上が進展していない
    *具体的には、「地球温暖化が+1.5℃未満で安定し、自然システムが保護・復元され、サステナブルな方法で利用されている。また、健全で再生力をもつ地球システムにおいて、社会がレジリエンスを構築し、かつ維持するための十分な適応能力を身に付けている」状態
- **社会的な課題として、(主に国内の)不平等が重要視**
  - 国内の不平等解消が、環境再生的な経済の実現に欠かせない。経済成長は不平等解消をもたらさない
  - 所得格差は、1980年以降、国家間及び国内の双方で急激に拡大している。世界人口の上位1%に入る最も裕福な人々は、経済的利益の27%を手にしているのに対し、下位50%に含まれる最も貧しい人々は、たった12%の経済的利益しか手にしていない
  - 経済成長(生産性)と賃金の伸びの鈍化、増加する債務等により、先進国と途上国の格差に加えて、自国内の格差や若い世代への負担増が課題。加えて、大企業の影響力増大の弊害や環境破壊や資源の過剰採取が課題に

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）課題認識の裏付け（WBCSD,VISION2050:大変革の時」より）

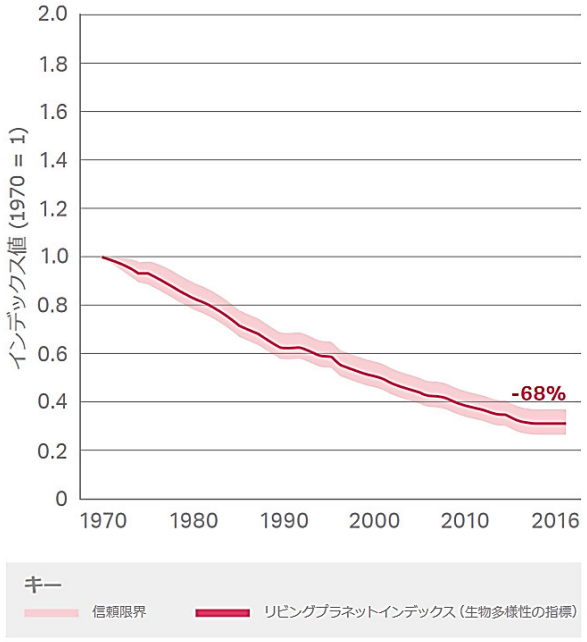
- エコロジカルフットプリント、人間開発指数、生物多様性喪失、不平等（所得の差による成長の不均衡）等の観点から、課題を指摘

エコロジカルフットプリント及び
国別（地域別）の人間開発指数



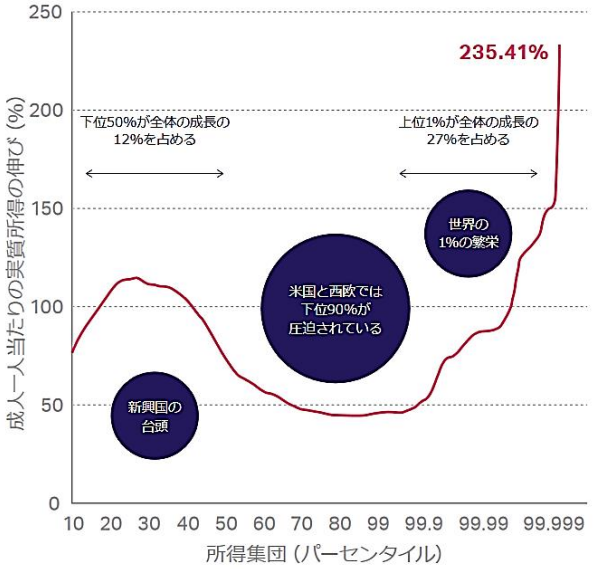
出典：*Global Footprint Network (2019). Data from Global Footprint Network National Footprint Accounts, 2019 Edition; UNDP Human Development Report, 2018*

1970年から2016年までの
世界的な生物多様性の損失



出典：*WWF/ ZSL, 2020*

1980年から2016年までの
世界の不平等と成長



出典：*The Future is Now: Science for Achieving Sustainable Development, United Nations, 2019*

WBCSD WBSCD Vision2050 j final.pdf (iges.or.jp)（2022年1月20日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

新たな経営の在り方に関する動向(1/3)

ステークホルダー資本主義

- 世界最大の資産運用会社BlackRockのCEO ラリー・フィンクが2018年以降、投資対象企業のCEOに宛てた書簡において、「企業が株主、従業員、顧客、地域社会を含め、全てのステークホルダーに恩恵をもたらす」等、ステークホルダーに対する責務や利益に資することが、長期的な企業や社会の利益に繋がると主張。企業としても、サステナビリティへ寄与し、長期的な価値を作り出す企業をサポートする意向を表明
- 米国大手企業で構成される非営利団体「ビジネスラウンドテーブル」は、従来「企業は主に株主のために存在する」という株主資本主義を掲げてきたが、2019年8月、企業の存在意義(パーパス)を再定義し、全てのステークホルダーにコミットメントを行う旨の声明を発表

- 我々は全てのステークホルダーに対する基本的なコミットメントを共有している。我々は以下に取り組んでいる
  - 顧客に価値を提供する。我々は、顧客の期待に応える、またはその期待を上回ることで、米国企業が先頭に立ってきた伝統をさらに発展させる
  - 従業員への投資。これは、従業員に対して公正な報酬を与え、重要な福利厚生を提供することから始まる。また、急速に変化する世界に対応するための新しい技術開発を支援するトレーニングや教育を通じて、彼らをサポートすることも含まれている。我々は多様性と包摂、尊厳と尊敬を育む
  - サプライヤーと公正かつ倫理的に取引する。我々は、大小を問わず、我々の使命を果たすのに役立つ他の企業の優れたパートナーとしての役割を果たすことに専念している
  - 我々が働くコミュニティをサポートする。我々は地域社会の人々を尊重し、事業全体で持続可能な慣行を採用することで環境を保護する。
  - 企業の投資、成長、革新を可能とする資本を提供する株主に長期的な価値を生み出す。我々は、透明性を確保し、株主と効果的な関係構築に取り組んでいる
- 我々のステークホルダーは、いずれも不可欠な存在だ。我々は、企業、コミュニティ、そして国の将来の成功のために、それらすべてのステークホルダーに価値を提供することを約束する

BlackRock LETTER TO CEO 2018: A Sense of Purpose (blackrock.com)等
Business Roundtable Business Roundtable - Opportunity Agenda
経済産業省仮訳を参考にMRI作成001_05_00.pdf (meti.go.jp) (2022年3月18日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

新たな経営の在り方に関する動向(2/3)

- **ステークホルダー資本主義(続き)**
  - 世界経済フォーラム(WEF)では、2020年のダボス会議のテーマと「ステークホルダーがつくる、持続可能で結束した世界」と設定。それに先立ち、2019年12月に公表された「ダボスマニフェスト2020」において、以下を提唱
  - 「企業の目的は、全てのステークホルダーを、共有された持続的な価値創造に関与させることであり、このような価値を創造する上で、企業は、株主だけでなく、従業員、顧客、サプライヤー、地域社会、そして社会全体の全てのステークホルダーに価値を提供する」
  - WEFの会長クラウス・シュワブは著書「Stakeholder Capitalism」において、株主の利益追求を否定はしていないが、「短期の業績ではなく、10年後や次世代を考慮すべき」として、ステークホルダー資本主義の必要性を指摘した上で、企業への期待として、以下を提示
    - 公平な競争条件を受け入れる
    - 労働条件と従業員の福利厚生の向上に努める
    - 会社が活動するコミュニティを支援する
    - 環境と事業の長期的な持続可能性に配慮する
    - 公正な税を負担する

World Economic Forum Davos Manifesto 2020: The Universal Purpose of a Company in the Fourth Industrial Revolution及び経済産業省仮訳(前掲)を参考にMRI作成(2022年3月18日閲覧)
「Stakeholder Capitalism」(クラウス・シュワブ著、2021年1月原著発刊)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

新たな経営の在り方に関する動向(3/3)

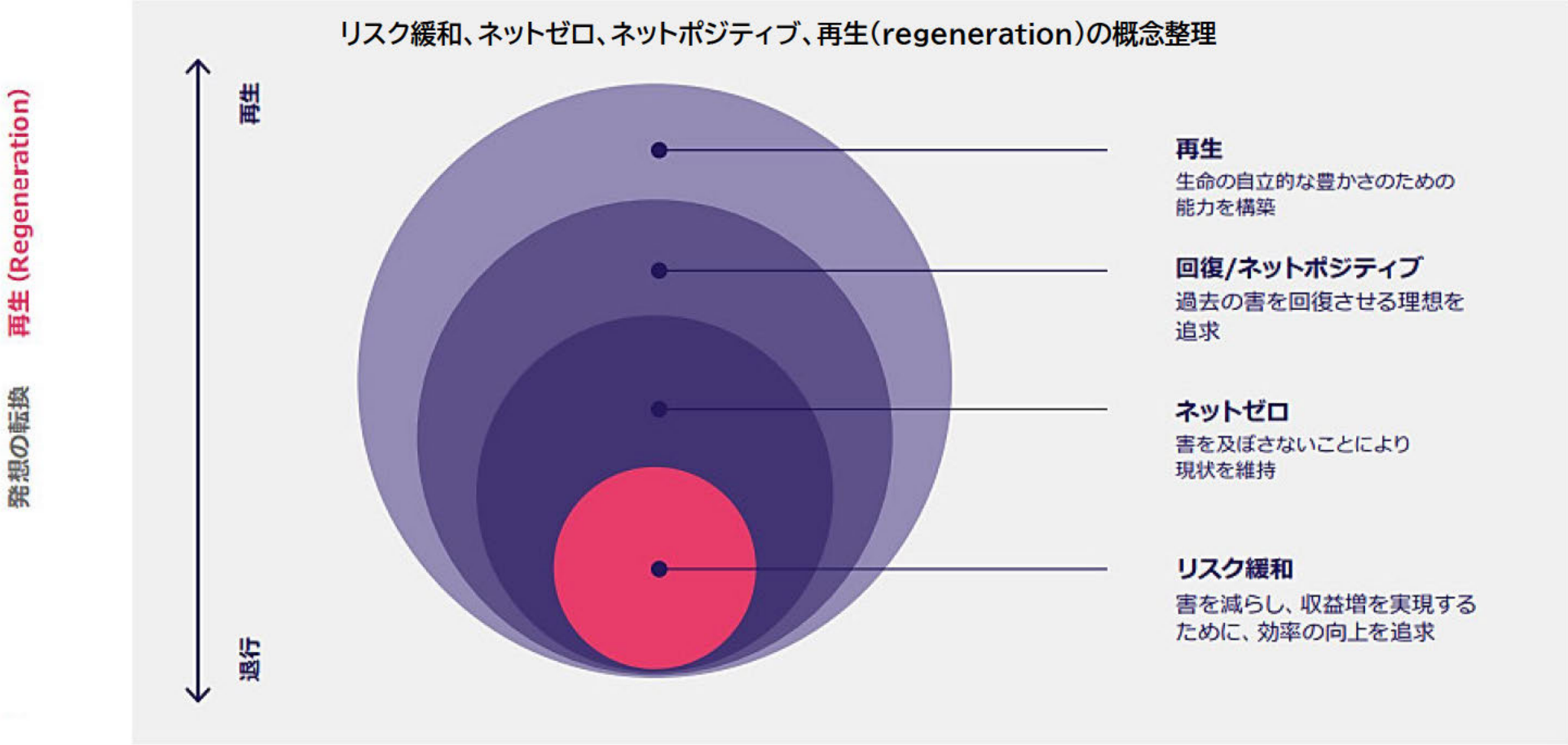
- **ネットポジティブ**
  - 企業活動において、あらゆるステークホルダーや地球に正のインパクトを与えることを志向すること
  - 英国本社のグローバル消費財メーカー ユニリーバの前CEOポール・ポールマン氏らが提唱した概念であり、気候変動や格差等世界的な課題に緊急に対処する必要がある中、「ネットゼロ」では不十分であると主張し、ネットポジティブ実現に必要な要素として以下を挙げている:①ステークホルダーを第一に考えて行動する、②投資家にも利益をもたらす、③企業活動が持つ影響に責任を持つ、④批判的な相手とも協働する、⑤政府とも制度的な課題に向けて貢献する
  - なお、ポールマン氏が2009年にユニリーバCEOに就任した際に、四半期報告を廃止し、長期的な視点での経営を実施すると同時に、「サステナビリティを暮らしの”あたりまえ”に」というパーパスや長期的や環境・社会への貢献を目指すビジョンや長期目標を設定し、環境や社会に対する持続可能な価値創造を目指した
- **再生(regeneration)/再生的(regenerative)**
  - 米国の経済学者ジョン・フラートンが2015年に発表した論文、「Regenerative Capitalism」において、地球文明全体のために永続的な社会的・経済的活力を生み出す資本主義形態の必要性を主張
  - WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)は、「害を及ぼさない」という発想から踏み出し、社会・環境システムを回復、そして成長させる能力を構築しようとすること、と説明した上で、ネットポジティブよりも進化した発想として、必要性を主張

「Net Positive」(ポール・ポールマンら著、2021年10月原著発刊)
「VISION2050:大変革の時」(WBCSD著、2021年3月発表)
「Regenerative Capitalism」(ジョン・フラートン著、2015年4月発表)
The Capital Institute 2015-Regenerative-Capitalism (2022年3月18日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考)ネットゼロ、ネットポジティブ、再生の関係性（WBCSD「VISION2050:大変革の時」より）

- 目指すべき水準として、企業が環境・社会に与える負の影響に責任を持つ「ネット・ゼロ」にとどまらず、正の影響を与えることを目指す「ネットポジティブ」、更には自然等による自己永続＝「再生」（regeneration）の概念を提唱



WBCSD WBSCD Vision2050 j final.pdf (iges.or.jp)（2022年1月20日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

新たな企業評価や投資の動向

- **非財務情報開示の促進**
  下記の通り、投資家・企業・政府等が一部連携しながら、非財務情報の開示に取り組み始めている。
  具体的な項目や対象範囲・義務化の度合いなどは未確定であるが、着実に進展しつつある
  - 新たな経済の在り方を実現するためには、財務的な基準では不足しており、企業の社会・環境等に与える、及びそこから企業が受ける影響を適切に評価・開示すべき、との意見が主流化
  - 投資家等によるESG観点からの企業評価のため、非財務報告に関する複数の基準が併存していたが、2020年9月に主要な5団体が包括的な企業報告の実現に向けた協働を進めるとの共同声明を発表。その後同年12月には「企業価値に関する報告－気候関連の財務報告基準プロトタイプの例示」を発表し、関連情報の整理が示された
  - 並行して、国際会計基準の策定を担う民間の非営利組織IFRS財団は、複数の基準の併存に関する弊害を踏まえて、2020年9月に国際的なサステナビリティ基準を開発するための新しい組織（後のISSB）を創設することを提案。
    その後、同財団は2021年11月にサステナビリティ開示基準のプロトタイプを公表
    - なお、2021年3月には、IFRS財団が前述の5団体等とも連携する方針を示している（一部団体はISSBに統合予定）
  - また、世界経済フォーラム（WEF）でも、ステークホルダー資本主義の実現に向けた、非財務指標に関するホワイトペーパーを発表。「ガバナンスの原則」「地球」「人」「繁栄」の4分野に分類された、21のコア指標と34の拡大指標を示し、企業に対して採用を推奨
  - EUでは、「企業サステナビリティ報告指令（CSRD）」の検討が進み、大企業・上場企業を中心に、企業がサステナビリティ事項に与える影響や、サステナビリティ事項が企業に与える影響の開示が義務化される見込み

World Economic Forum Measuring Stakeholder Capitalism: Towards Common Metrics and Consistent Reporting of Sustainable Value Creation(weforum.org) 、CDP、CDSB、GRI、IIRC & SASB Statement of Intent to Work Together Towards Comprehensive Corporate Reporting(netdna-ssl.com)、Reporting-on-enterprise-value climate-prototype Dec20.pdf (netdna-ssl.com)（2022年3月18日閲覧）、経済産業省「非財務情報の開示指針研究会」中間報告（2021年11月）等

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）BlackRock スチュワードシップ方針2022

- **世界最大の資産運用会社であるBlackRockは、先行してESG投資へ取り組んでおり、サステナビリティへ寄与し、長期的な価値を作り出す企業をサポートする意向**

- **2022年、企業に求めること**

1. 気候変動リスクへの対応：ネットゼロに適合した事業計画を進め、情報開示をすること
2. サステナビリティに関する情報開示：TCFDに準拠した情報開示をすること
3. 取締役会の人材に多様性を足り入れること
4. 役員報酬にESGの成果を取り入れること
5. 企業形態の変容：企業のパーパスや事業モデルに適した企業形態

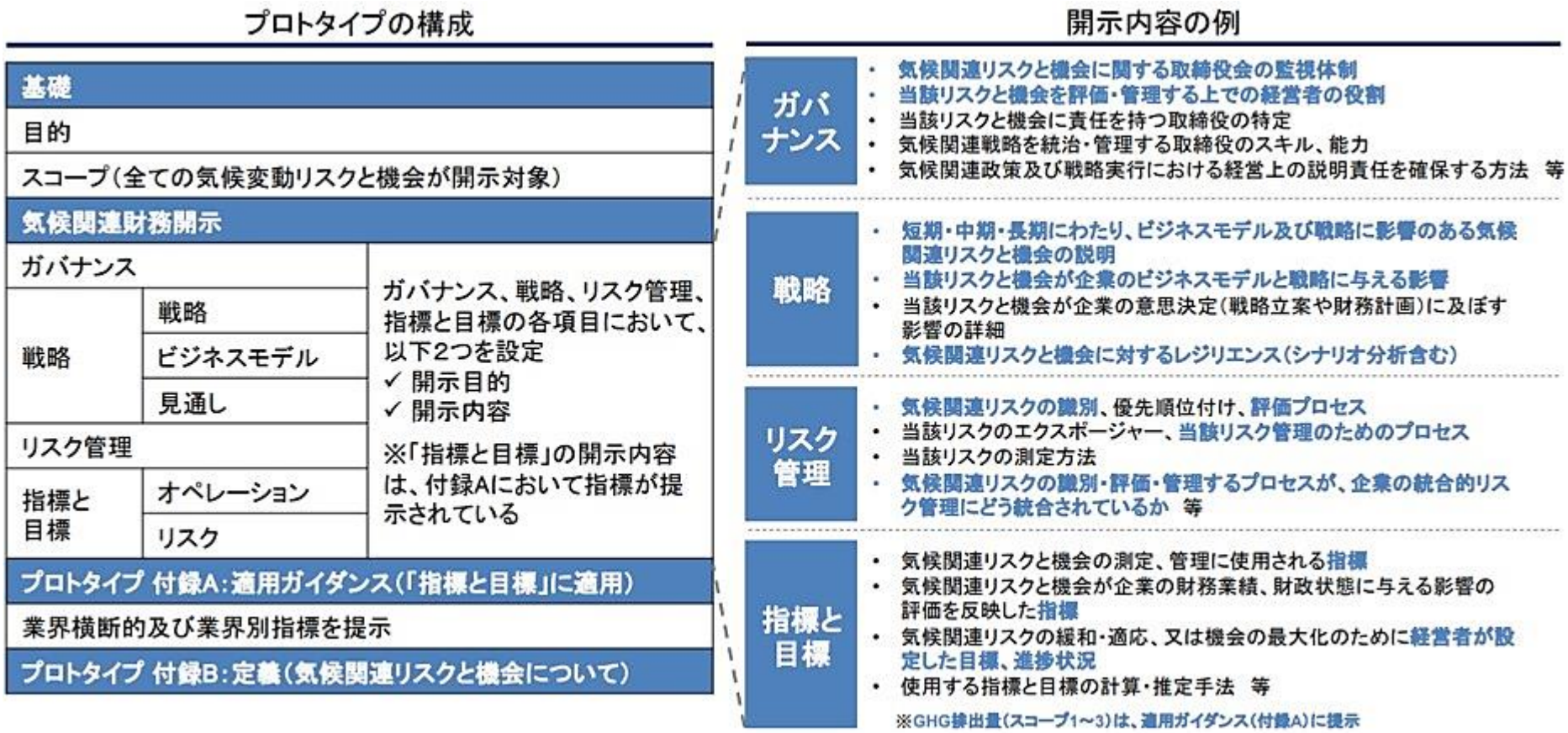
   （株式会社からNPOに変更等）となること

BlackRockでのスチュワードシップ活動の概要
（企業との対話と株主総会での議決行使が主）

BlackRock blk-responsible-investment-engprinciples-global.pdf (blackrock.com)、blkj-stewardship-code-overview-self-assessment-20192020-jp-ja.pdf (blackrock.com)（2022年2月10日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）気候関連の財務報告基準プロトタイプ概要（CDP等5団体）



金融庁 第2回 金融審議会ディスクロジャーワーキング・グループ（令和3年度）事務局説明資料②（サステナビリティに関する開示（1））（2021年10月1日）（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）サステナビリティ開示基準のプロトタイプ（IFRS財団）

サステナビリティ関連財務情報開示の全般的な要求事項のプロトタイプの構造

表題	項目
目的（OBJECTIVE）	
範囲（SCOPE）	
概念要素の適用（APPLYING CONCEPTUAL ELEMENTS）	マテリアリティ／報告企業の境界／コネクティビティ
一般的な特徴（GENERAL FEATURES）	ガバナンス／戦略／リスク管理／指標及び目標／比較情報／報告頻度／報告チャネル／関連する財務諸表の識別／財務データ及び仮定の使用／適正表示／見積りと不確実性の発生要因／誤謬／準拠表明／発効日
付録（Appendix）	A：用語の定義 B：サステナビリティ関連財務情報・財務諸表情報を含む一般目的財務報告 C：重要性に関するガイダンス D：有用な（サステナビリティ関連財務）情報の質的特性

同時に公表された「気候関連開示プロトタイプ」で具体的に規定

経済産業省 経済産業政策局 産業資金課・企業会計室 サステナビリティ関連財務情報開示の 全般的な要求事項のプロトタイプ（meti.go.jp）（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考)ステークホルダー資本主義の実現に向けた非財務指標（世界経済フォーラム）

ステークホルダー資本主義の実現に向けた非財務指標（21のコア指標）

項目	テーマ	コアな指標(21)	主な参照基準
ガバナンス	企業の目的	• 企業の目的	GRI
	統治機関の質	• 統治機関の構成	GRI
	利害関係者との対話	• 利害関係者に影響を与える重要な事項	GRI
	倫理的行動	• 不正防止 • 通報者の保護	GRI
	リスクと機会	• ビジネスプロセスへのリスクと機会の統合	GRI
地球環境（プラネット）	気候変動	• 温室効果ガスの排出量 • TCFD提言の履行	GRI, TCFD, CDSB, SASB
	自然の損失	• 土地の利用と環境への影響	GRI
	水資源の不足	• 水の利用および水の枯渇リスクにさらされている地域の対応	SASB
従業員（人）	不平等の排除	• 多様性の尊重 • 平等な報酬の支払い • 賃金水準 • 児童の取り扱いや不当な労働のリスク	GRI
	健康と安全	• 健康および安全	GRI
	将来へのスキル	• 研修の提供	GRI, SASB
持続的成長（繁栄）	雇用と富の創造	• 雇用者と退職者の状況 • 経済への貢献 • 財務的投資への貢献	GRI, US GAPP／IFRS
	より良い製品及びサービスに向けたイノベーション	• 研究開発に関する支出	US GAAP
	コミュニティ／社会の活力	• 税金の支払い	GRI

金融庁、ESG要素を含む中長期的な持続可能性（サステナビリティ）について（2021年2月15日）（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）企業サステナビリティ報告指令（CSRD）で求められる見込みの開示事項

CSRD（企業サステナビリティ報告指令）
a. 事業のビジネスモデル・戦略についての簡単な説明（以下を含む） (1) サステナビリティに関連したリスクに対する企業のビジネスモデル・戦略のレジリエンス (2) サステナビリティに関連した企業の機会 (3) 企業のビジネスモデル・戦略と、サステナブル経済への移行及びパリ協定に沿った気温上昇の抑制（1.5度以下）の両立を確保するための計画 (4) 企業のビジネスモデル・戦略は、ステークホルダーの利益と、企業がサステナビリティに与える影響をどのように考慮に入れているか (5) サステナビリティに関して、企業の戦略がどのように実施されているか
b. 企業が設定したサステナビリティに関連した目標と、その目標達成に向けた企業の進捗状況の説明
c. サステナビリティに関する管理・経営・監督機関の役割の説明
d. サステナビリティと関連した企業の方針の説明
e. 以下の説明 (1) サステナビリティに関して実施されたデューデリジェンスプロセス (2) 企業のバリューチェーン（事業の運営、製品・サービス、ビジネス関係とサプライチェーンを含む）に関連する実際の、又は潜在的な悪影響 (3) 実際の、又は潜在的な悪影響を防止・緩和・修正するために取られた行動とその結果
f. サステナビリティに関連した企業の主なリスク（サステナビリティへの企業の主な依存状況を含む）と、どのようにリスク管理を行っているかに関する説明
g. a.～ f.で言及された開示に関連する指標
● 企業は無形資産に関する情報（知的資本、人的資本、社会資本及び関係資本に関する情報を含む）も開示しなければならない。
● 企業は、マネジメントレポートに記載した情報を特定するために実施したプロセスを報告しなければならない。また、このプロセスにおいては、短・中・長期の展望を考慮に入れなければならない。
✓ 上記の情報には、将来に向けた情報と遡及的な情報、定量的情報と定性的情報が含まれなければならない。 ✓ 必要に応じ、上記の情報には企業のバリューチェーン（自社事業、製品とサービス、取引関係、サプライチェーンを含む）に関する情報が含まれなければならない。 ✓ 必要に応じ、上記の情報には、マネジメントレポート内のその他の情報及び財務諸表上の金額への言及及び追加説明が含まれなければならない。

経済産業省、「非財務情報の開示指針研究会」中間報告（2021年11月）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

新たな企業評価や投資の動向

● インパクト投資の動き

- 事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果といったインパクトを、金銭的なリターンと同時に生み出すのがインパクト投資
- インパクト投資には以下の４つの特徴がある
  - 投資を通じて社会的及び環境的なインパクトを生み出すという投資家の意図がある
  - 金銭的なリターンを期待する（少なくとも元本の回収を期待）
  - 金銭的なリターンや資産の区分の幅は、市場平均リターン以下からリスク調整後の市場平均リターンまでの幅
  - インパクト評価：社会的及び環境的な成果や進捗を測定し報告することを表明
- 経済成長を目指すことに加えて、政府と民間セクターが協力し、資本やイノベーションを利用して、社会や環境の課題解決をする仕組みとして、インパクト投資の必要性が主張されている。
- インパクト投資では、インパクトの評価・報告が求められる。また、投資先に対し、ポジティブなインパクトを創出し続けるとともにネガティブなインパクトを可能な限り発生させないように、事業改善を促し続ける「インパクト・マネジメント」が重要になってくる。

内閣府、参考：インパクト投資の定義と特徴（GIIN）（cao.go.jp）のGIIN（グローバル・インパクト投資ネットワーク）の定義を基にMRI作成
ロナルドコーエン「インパクト投資ー社会をよくする資本主義を目指して」（2020年7月原著、2021年12月日本語版発刊）
Impact Management Project Glossary - Impact Management Project
須藤奈応「インパクト投資入門」（2021年11月）、SIIF（社会変革推進財団） SIIF（社会変革推進財団）とは ｜ 財団概要 ｜（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

新たな企業評価や投資の動向

● インパクト測定及びマネジメントとは

- インパクトを測定、管理、報告し、そのサイクルを改善に活かしていくといった一連のプロセスを「インパクト測定及びマネジメント」(Impact Measurement and Management: IMM)という。
- IMMを実施する理由は以下の3つ:
  - 資産運用者が、最終投資家のインパクトの意図の実現度合いを測るため
  - 事業経営者が、社会的・環境的インパクトを把握し、事業改善に役立てるため
  - 利害関係者と事業経営者が、IMMの結果をもとに対話をし、企業価値向上を図るため
- 資産運用者は、投資戦略の策定からエグジットに至るまでの投資プロセスの一環として、インパクト測定・マネジメントを組み込むことが必須になる。実際にIMMを取り入れているインパクトファンドの適用ステップは以下の通り:

インパクト測定及びマネジメントの全体像

須藤奈応「インパクト投資入門」(2021年11月)
Impact Management Project Glossary - Impact Management Project 2022年3月22日閲覧

Copyright © Mitsubishi Research Institute

新たな企業評価や投資の動向

● インパクト企業の成長の形

- インパクトと金銭的リターンを生み出し続けるインパクト企業の成長の形として、通常の証券取引所への上場（IPO）をする企業が出てきている。その流れから、「インパクトIPO」という概念が普及しつつある
- インパクトIPOとは、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを創出する意図をもって事業を進め、インパクトを可視化・計測し、また開示を進め、ステークホルダーとの対話を深めることで、インパクト創出に向けてより効果的な資金調達および経営資源獲得を目指すことを意味する
- インパクトIPOを実現するには、ミッションドリフト（企業の掲げる社会的使命から遠ざかってしまうこと）を予防するためにも、前述のIMMが必要不可欠

参考：「ゼブラ企業」について

- ベンチャーキャピタルからの資金調達を積極的に行わず、急激な成長よりも持続的な繁栄を目的とするインパクト企業も存在。そういった企業は、ゼブラ企業と分類されることが多い
- ゼブラ企業は、利害関係者と協力関係を築きながら、多様性を認め、共生や繁栄を目指す
- ゼブラ企業発祥国である米国では、成長したゼブラ企業はその後、「コミュニティへのエグジット」、すなわちサービスのユーザー（顧客）、従業員、提携相手といった信頼できる利害関係者で、株式を共同所有する形態となることが多い

ユニコーンとゼブラ企業の違い

		ユニコーン	ゼブラ企業
なぜ	目的	指数関数的な成長	持続的な繁栄
	ゴール	上場、売却、10倍成長	収益性、持続可能、2倍成長
	結果	独占	複数での共存
どのように	世界線	ゼロサム、勝者と敗者	ウィンーウィン
	方法論	競争	協力
	自然にたとえると	寄生	相利共生
	資源	隠し持つ	共有する
	スタイル	独断的	参加型
	求め方	常に不足、更に、もっと	十分だが、より良く
だれが	受益者	限られた個人、株主	公共、コミュニティ
	チーム編成	エンジニア偏重	コミュニティマネージャー、顧客サポート、エンジニアがバランスよく
	ユーザーへの対価	関心惹起に対して（不透明）	価値に対して（透明性がある）
何を	測り方	量的	質的
	優先順位	ユーザー獲得	ユーザーの成功

須藤奈応「インパクト投資入門」（2021年11月）、日本インパクト投資 2 号有限責任事業組合　はたらくファンド2020年アニュアルレポート
ゼブラアンドカンパニー　ゼブラ企業とは？ ｜ ZEBRAS AND COMPANY ｜ 株式会社ゼブラアンドカンパニー（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

市場・消費者動向

Copyright © Mitsubishi Research Institute

市場・消費者動向

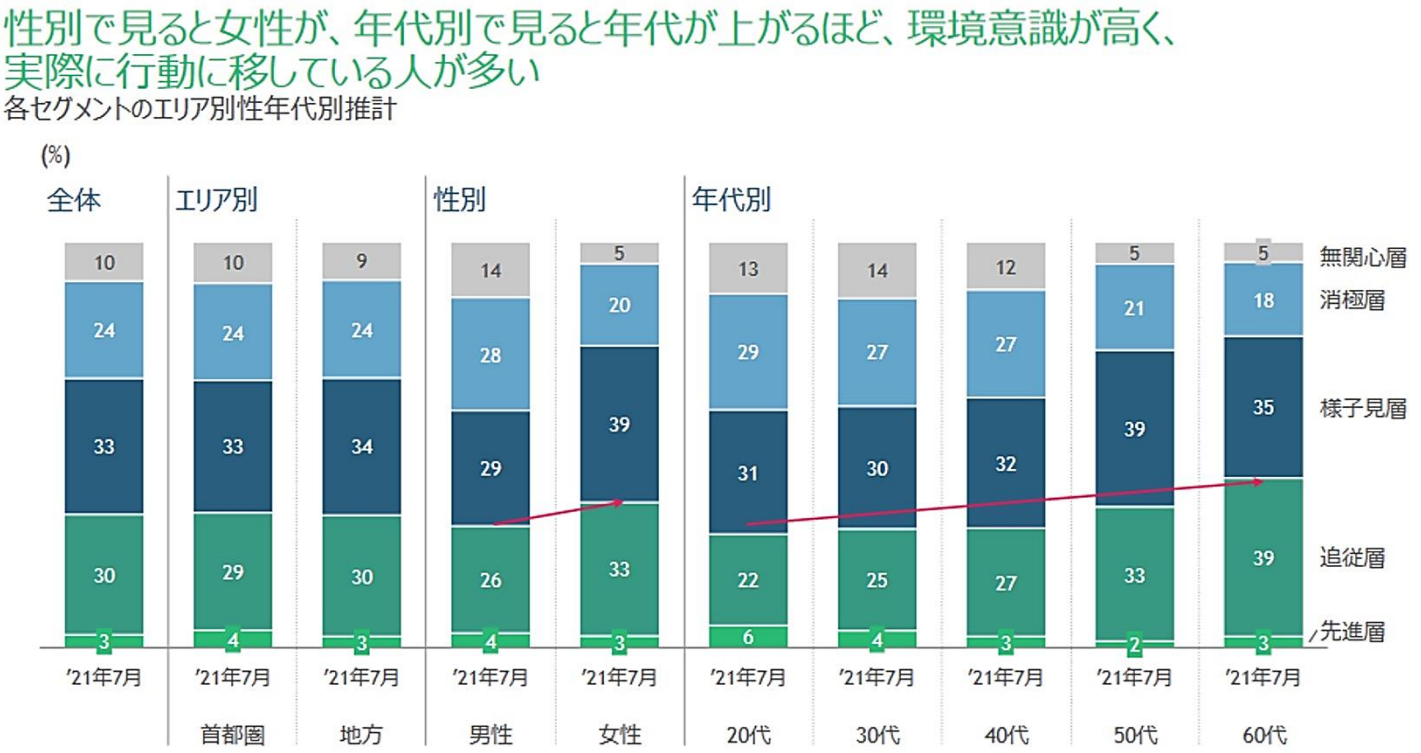
- **国際機関、金融機関、コンサルティング会社が消費者のサステナビリティ志向や実際の購買行動に関する調査を実施**
  - 程度の違いはあるが、先進国・新興国問わず、8割程度の消費者が、環境問題やサステナビリティへの関心が具体的な消費行動に影響するとの調査結果が報告されている
  - 世代別では、Z世代(1996年-2012年生まれ)やミレニアル世代(1980年-1995年生まれ)といった世代は、環境やサステナビリティに関する意識や実際の購買行動への影響が大きい一方、購買力が限定的であり、プレミアムな価格の支払い余地は限定的とみられる
- **今後は若年層を中心とする、他者の影響を通じたサステナブルな消費行動惹起も注目される**
  - 一方、Z世代とミレニアル世代は、環境配慮型製品の情報を友人や仲間に伝える傾向が強いとされている
  - 日本国内の研究では、2011年の東日本大震災以降、家族や友人等の社会規範の影響が最も大きいという結果が報告されており、今後これらの若年層がサステナブルな消費者として成長することが予想される
- **企業による消費者コミュニケーションのデジタル化**
  - 流通事業者やソフトウェア会社が消費者向けアプリを開発し、食品安全や農家や産地に関する情報を収集、消費者に開示する取り組みが進展
  - ブロックチェーンによるトレーサビリティ確保や、消費者と生産者間の双方向的なコミュニケーションも可能となっている

Copyright © Mitsubishi Research Institute

市場・消費者動向の分析例　ボストン コンサルティング グループ(1/4)

BCG レポート　サステナブルな社会の実現に関する消費者意識調査結果(2021年10月)

■ 国内の性別・年齢別の環境意識



出所: ボストン コンサルティング グループ サステナブルな社会の実現に関する消費者意識調査 (2021年7月調査)

© Boston Consulting Group 2021 - All Rights Reserved.

10

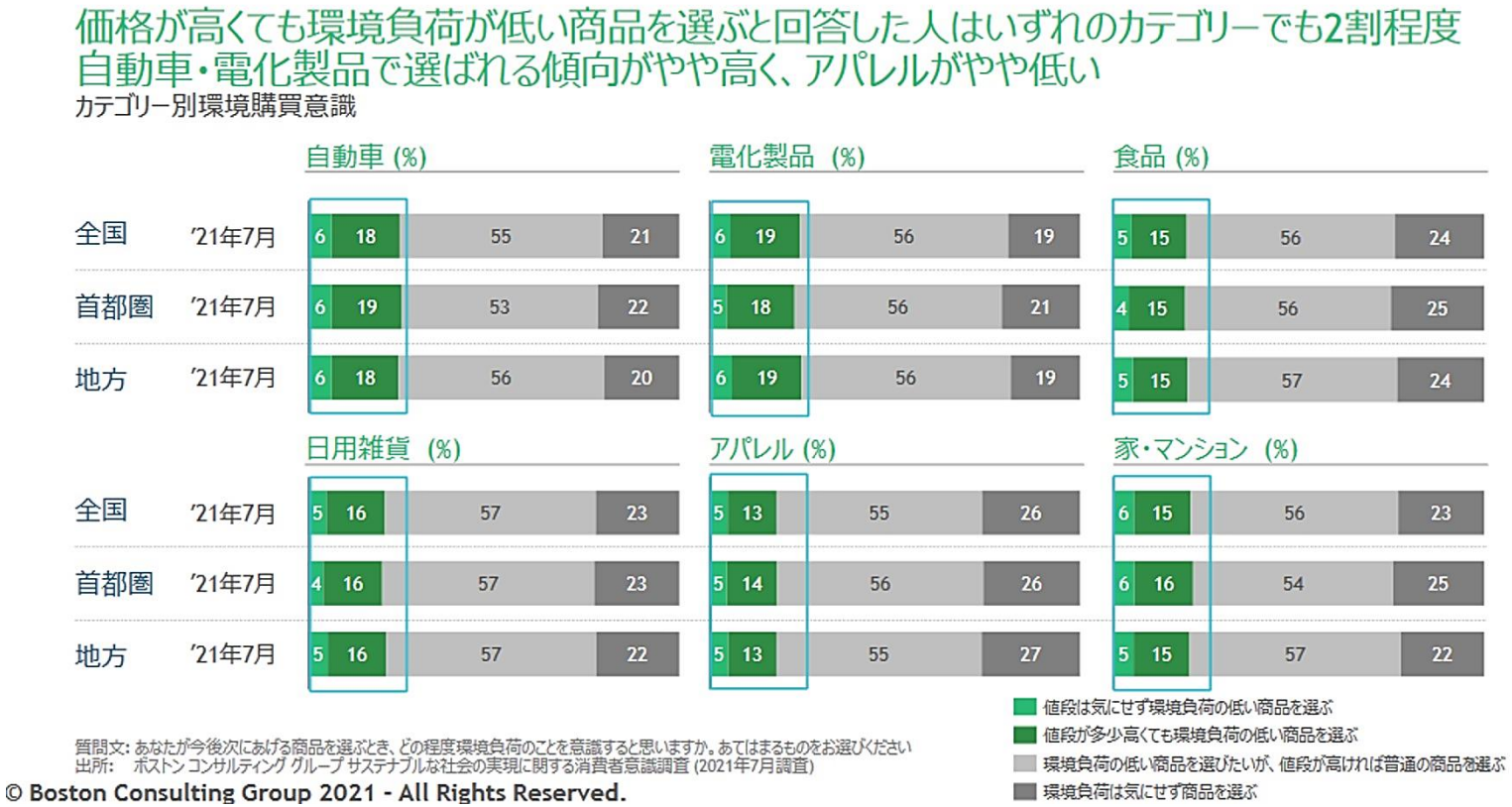
ボストン コンサルティング グループ サステナブルな社会の実現に関する消費者意識調査結果(bcg.com)(2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

市場・消費者動向の分析例　ボストン コンサルティング グループ（2/4）

BCG レポート　サステナブルな社会の実現に関する消費者意識調査結果（2021年10月）

■ 製品カテゴリー別環境購買意識



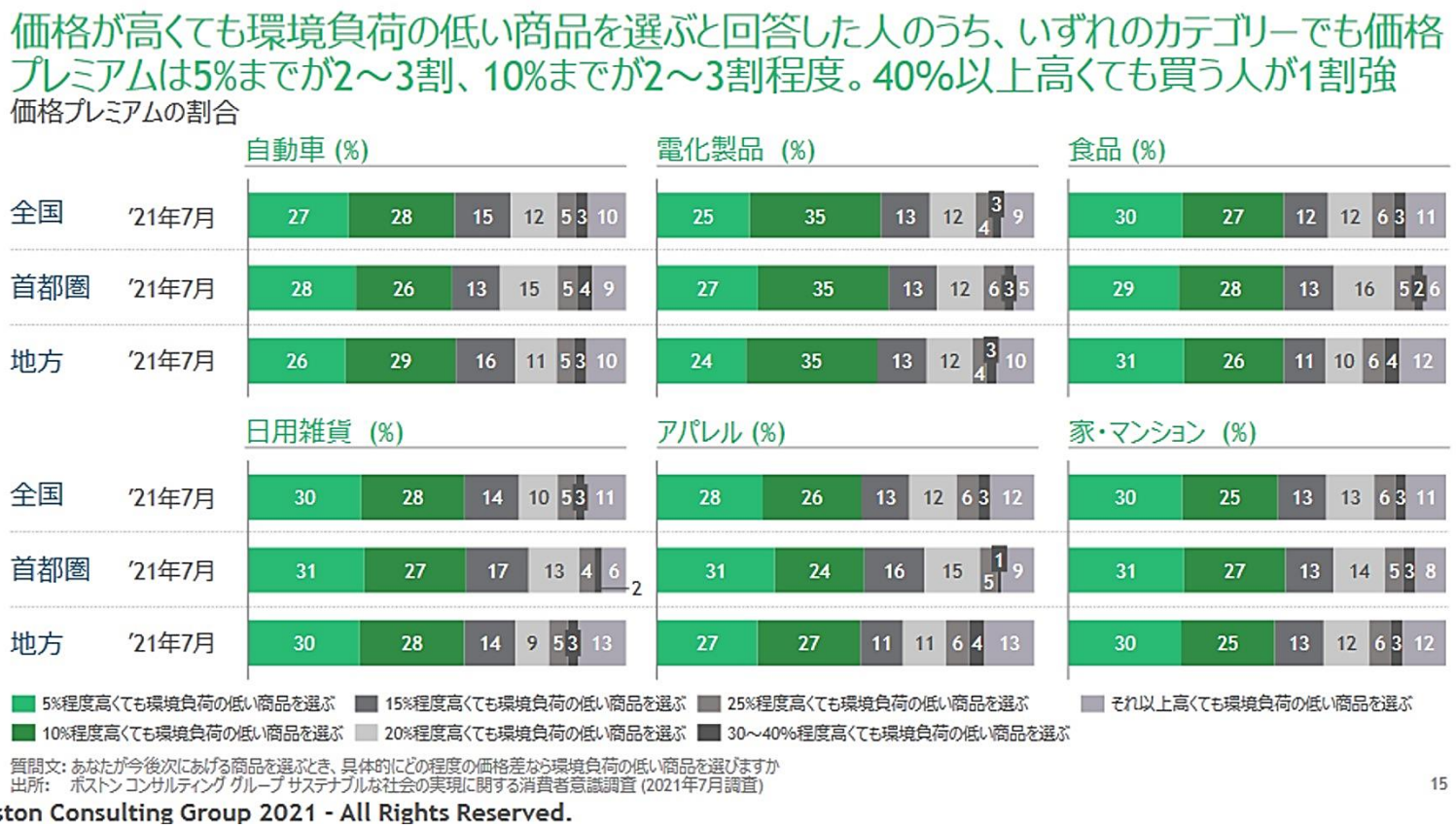
ボストン コンサルティング グループ サステナブルな社会の実現に関する消費者意識調査結果（bcg.com）（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

市場・消費者動向の分析例　ボストン コンサルティング グループ（3/4）

BCG レポート　サステナブルな社会の実現に関する消費者意識調査結果（2021年10月）

■ 製品カテゴリー別（支払い意思額）



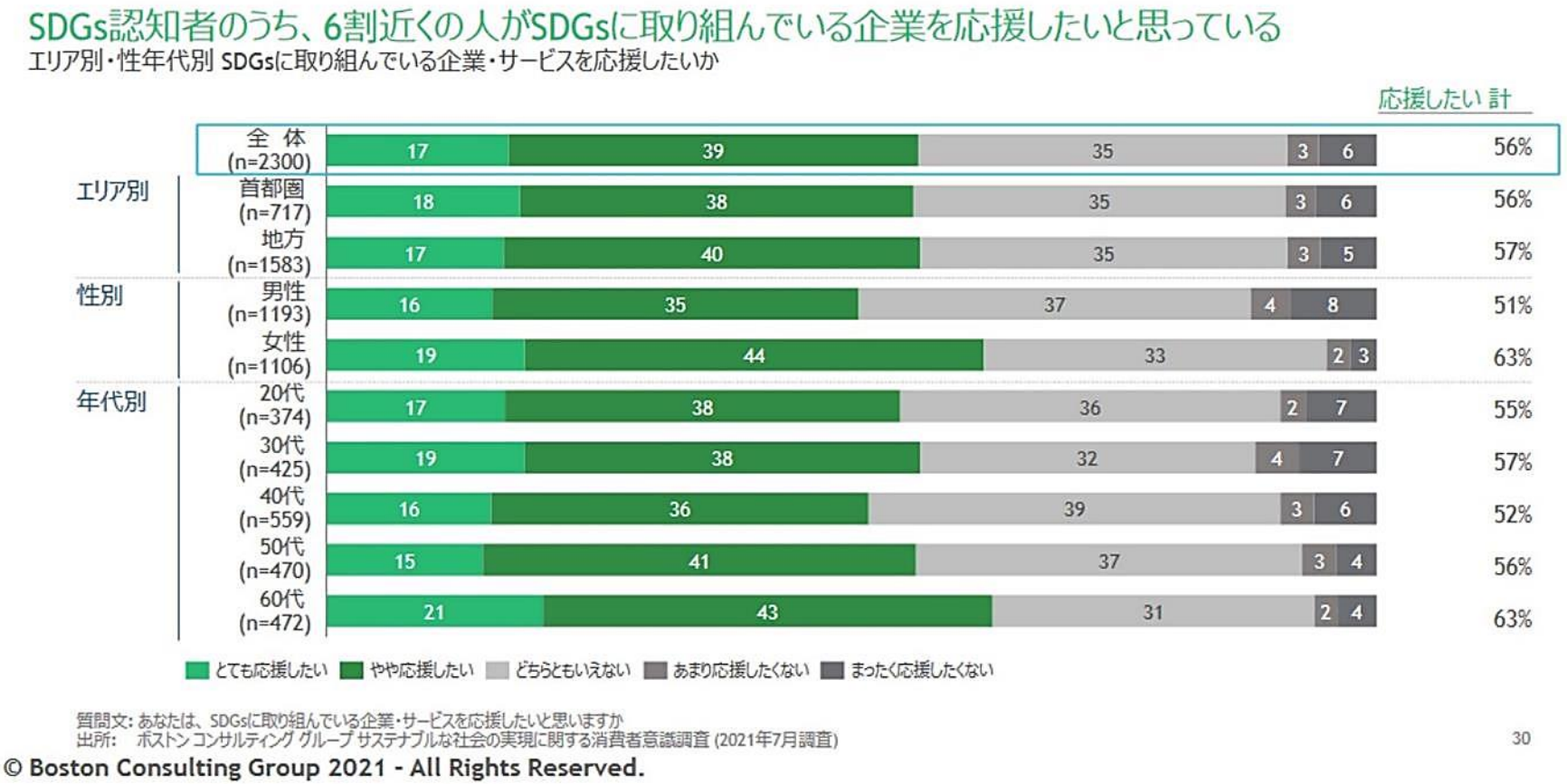
ボストン コンサルティング グループ サステナブルな社会の実現に関する消費者意識調査結果（bcg.com）（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

市場・消費者動向の分析例　ボストン コンサルティング グループ（4/4）

BCG レポート　サステナブルな社会の実現に関する消費者意識調査結果（2021年10月）

■ SDGs企業の支援意向



ボストン コンサルティング グループ サステナブルな社会の実現に関する消費者意識調査結果（bcg.com）（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

市場・消費者動向の分析例　McKinsey & Company

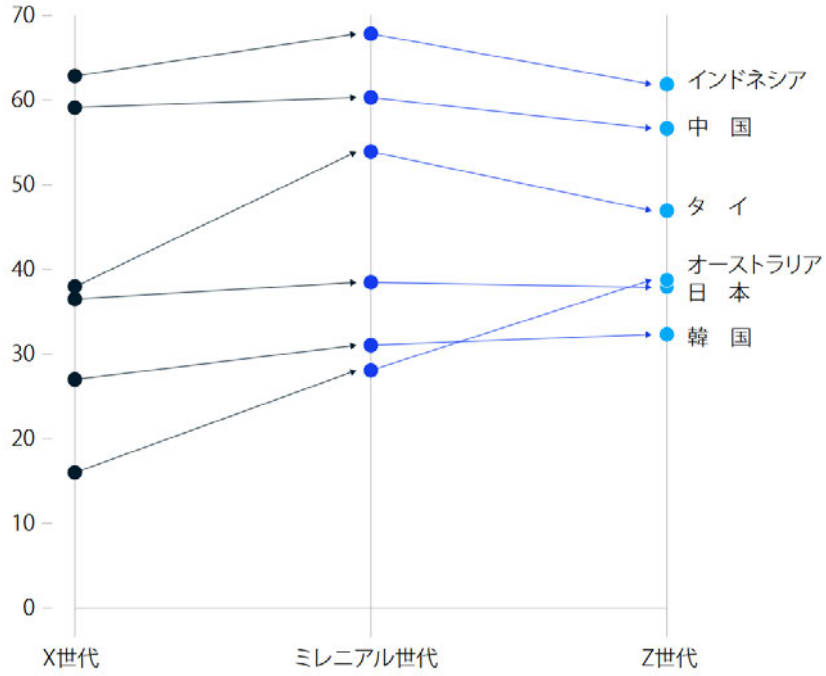
アジア太平洋地域のZ世代は他の世代とどう違うか（2020年6月）

■ アジア太平洋地域のZ世代のサステナブルな消費行動の調査

- **アジア太平洋地域全体で、Z世代は持続可能（サステナブル）な消費行動を意識しており、ミレニアル世代と同様に、環境に優しい商品、オーガニック食品、エシカルなファッションをより好む**
  - 環境に優しい商品を購入・使用することや環境意識の高さが、Z世代の思考における社会的ステータス（流行・ブランド）に影響
- **しかし、Z世代がサステナブルに対する意識が高いことは、プレミアムな価格を許容することにつながらない**
  - オーストラリアのZ世代は、環境責任やサステナビリティに傾倒する比率が上の世代よりも高いことが指摘

多少価格が高くても環境責任を果たすブランドを選ぶ、と回答した人の割合（%）

オーストラリア以外では、Z 世代においてサステナビリティに対し価格プレミアムを許容する割合は他と比べても高くなかった



資料: マッキンゼーによるアジア太平洋のZ世代向けサーベイ（n = 16,000; 2019年11月）

McKinsey & Company アジア太平洋地域のZ世代は他の世代とどう違うか（mckinsey.com）（2022年3月22日閲覧）

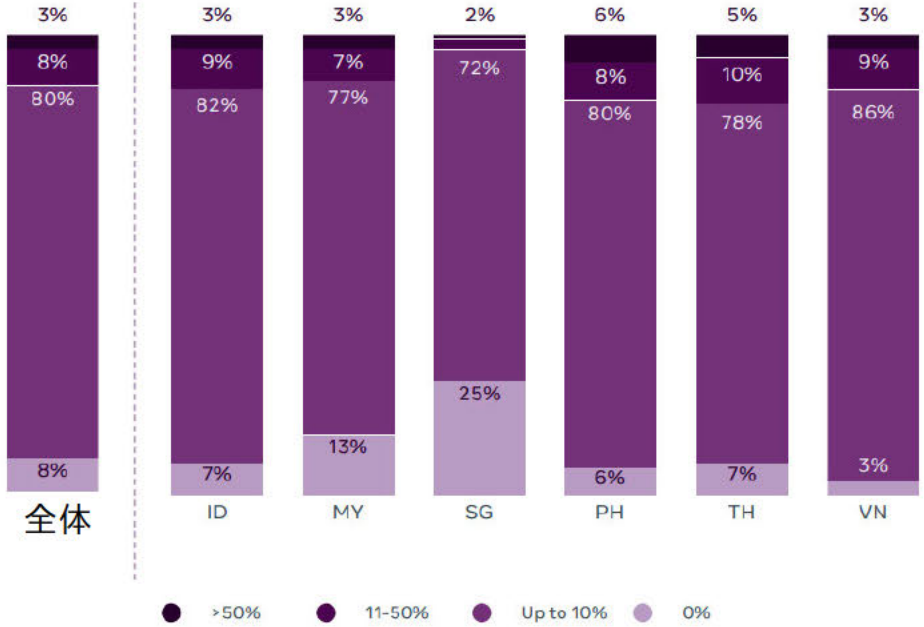
Copyright © Mitsubishi Research Institute

市場・消費者動向の分析例　Bain & Company

Southeast Asia, the home for digital transformation（2021年8月）

- 東南アジア6か国（インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ、ベトナム）の消費者約1.6万人に対する調査
- 92%がESGに配慮したブランドや製品に対する上乗せ支払い意思があり、ブランドスイッチングの重要な要素になっている

ESGに配慮したブランドや製品に対する上乗せ支払い意思額



Bain & Company How the Pandemic Continues to Shape Consumer Behavior in Southeast Asia(bain.com) 、
Facebook, Bain & Company Southeast Asia,the home for digitaltransformation ASYNC SOUTHEAST ASIA REPORT (fbcdn.net)（2022年3月28日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

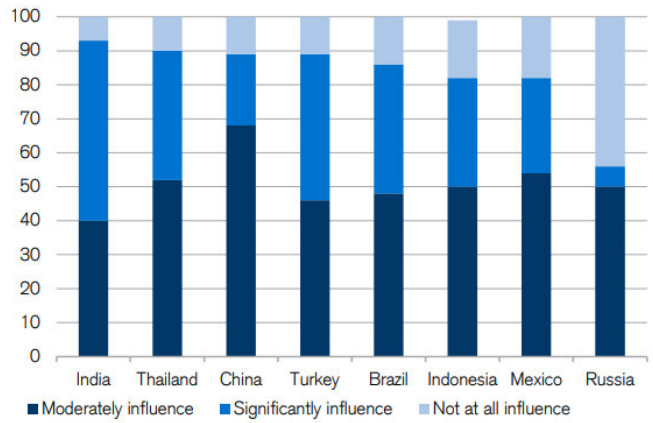
市場・消費者動向の分析例　Credit Suisse

新興国における消費者の環境志向

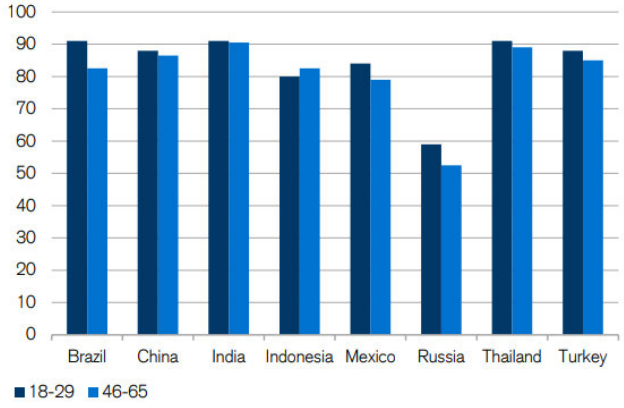
■ 「Emerging Consumer Survey 2021」(2021年4月)

- **調査対象者:8カ国　14,098人**
  - トルコ 1,524、ロシア 1,519、中国 2,508、ブラジル 1,505、インド 2,526、タイ 1,503、インドネシア 1,503
- **ロシアを除き80-90%が、「環境問題への関心が消費行動に影響を与える」**
  - 「”特に”影響を与える」は、インドが50%以上である一方、中国では20%程度
  - 年齢層や収入による違いは大きくない
  - サステナブルファッションブランドを例に、追加支払い意思を聞いたところ、多くの消費者が追加の支払い意思を持っている

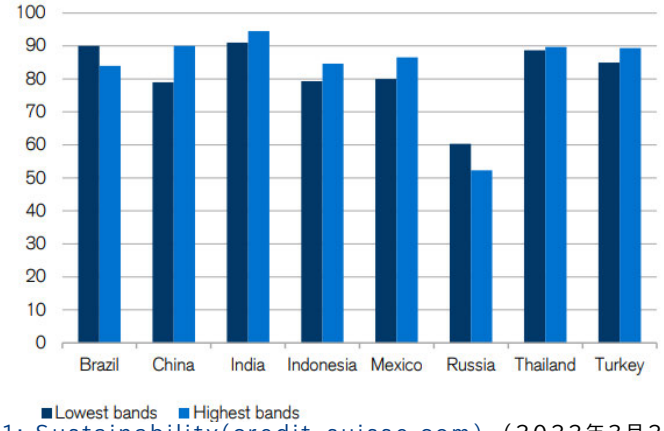
- **環境問題への関心の消費行動への影響**



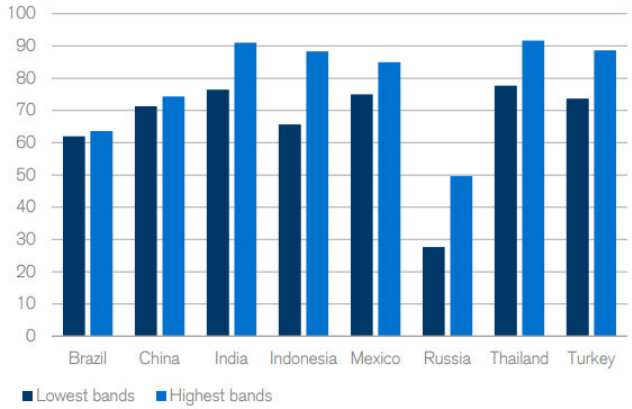
- **環境問題への関心の消費行動への影響（年齢層別）**



- **環境問題への関心の消費行動への影響（収入別）**



- **サステナブルファッションブランドへの追加支払い意思（収入別）**



Credit Suisse Emerging consumer survey 2021: Sustainability(credit-suisse.com)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

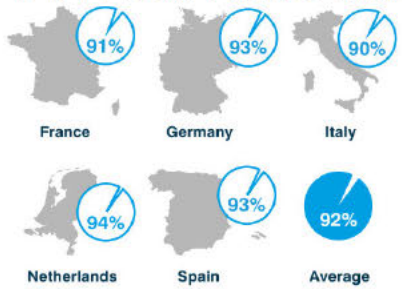
市場・消費者動向の分析例　国際貿易センター

欧州の小売事業者の動向

■「The European Union market for sustainable products」(2019年5月)

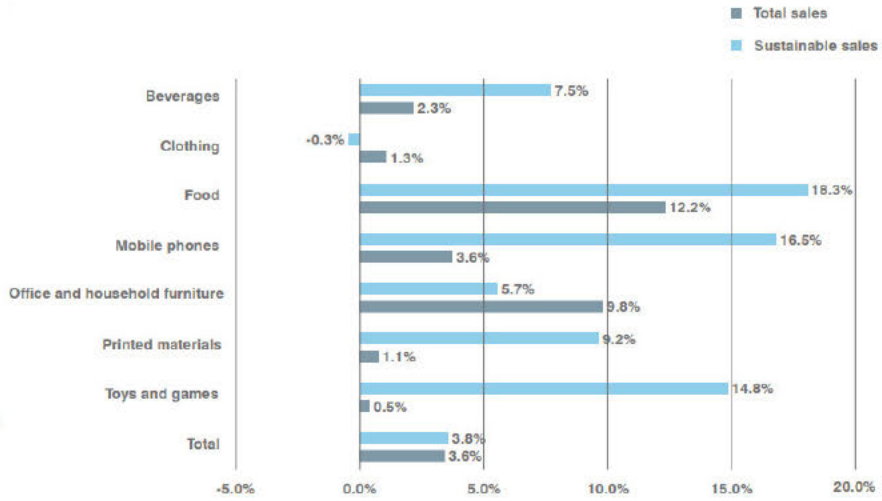
- 調査対象：5カ国の小売事業者550社　-フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン
- 92%の事業者が、今後5年でのサステナブル製品の売上増加を予想
  - 約3/4が10%超の成長を見込むと楽観的

サステナブル製品の今後の売上増見通し



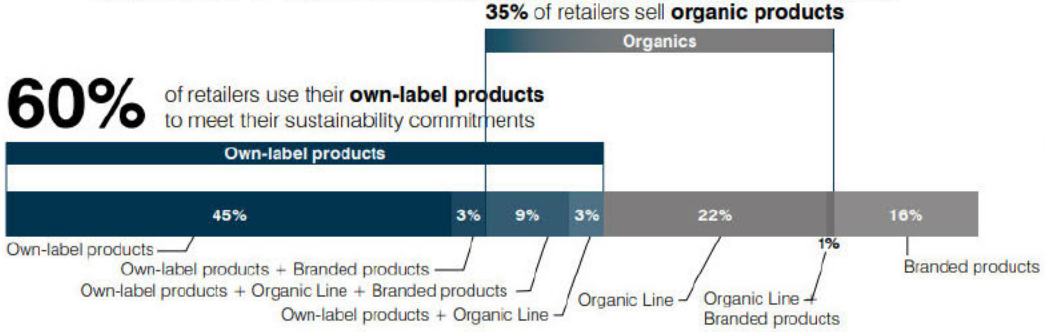
- 急成長している分野：　玩具、ゲーム、携帯電話、食品　2016年～2017年
  - 6つの製品群において、持続可能な方法で調達された商品の売上高の伸び率は、全売上高の伸び率を大きく上回る
  - 例外は、家庭用・オフィス用家具と衣料品で、衣料品は唯一マイナスとなった製品群(-0.3%)
  - 持続可能な商品の売上高が最も伸びたのは食品(18.3%)

分野別の売り上げ成長率(全体/サステナブル製品)(2016年～2017年)



- 60%の小売企業は、サステナビリティ コミットメント達成のために自社ブランド製品を取り扱い
  - 35%の小売企業はオーガニック製品を販売

サステナビリティコミットメント達成するために、各種製品を取り扱う小売業者



注) Own-label products：製造メーカー名でなく小売店名が商標の製品
Branded products：メーカーの商標の製品

International Trade Centre (ITC) EU Market for Sustainable Products Report(intracen.org) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

市場・消費者動向の分析例　Simon-Kucher & Partners(ドイツのコンサル会社)

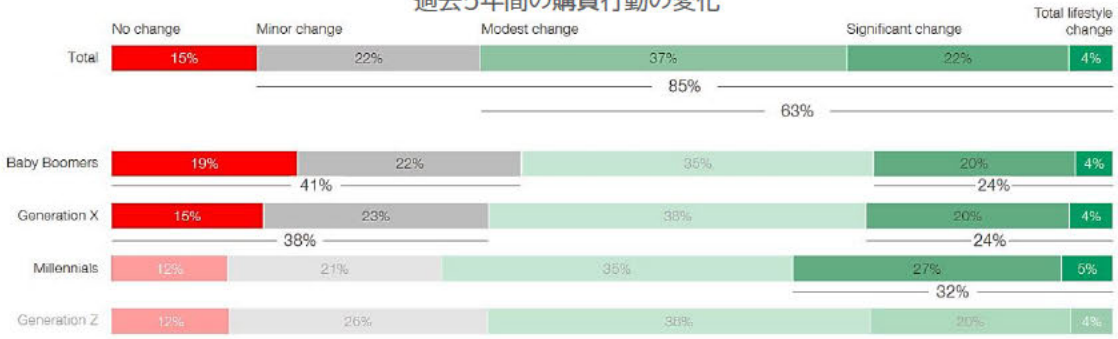
サスティナビリティ商品の購買意欲の変化

■ 「Global Sustainability Study 2021」(2021年10月)

- **調査対象者：17カ国　全世代の消費者　10,281人**
  - アメリカ 1,062、ドイツ 1,022、デンマーク 771、スウェーデン 757、ブラジル 539、中国 516、日本 516、スペイン 515、スイス 514、イギリス 513、オーストラリア 510、オーストリア　510、フランス 510、オランダ 510、ノルウェー 506、イタリア 506、アラブ首長国連邦 504

- **63%が過去5年でサステナビリティ商品の購買意欲が向上**
  - 小幅な意識変化の消費者も含めると85%が「環境考慮型」購買層
  - 意識変化のシフトは世代間で異なる。ベビーブーマーの41%とジェネレーションXの38%は購買行動を全く、または少ししか変えていないのに対し、ミレニアル世代の32%はよりサステナブルな方向に大きく変化

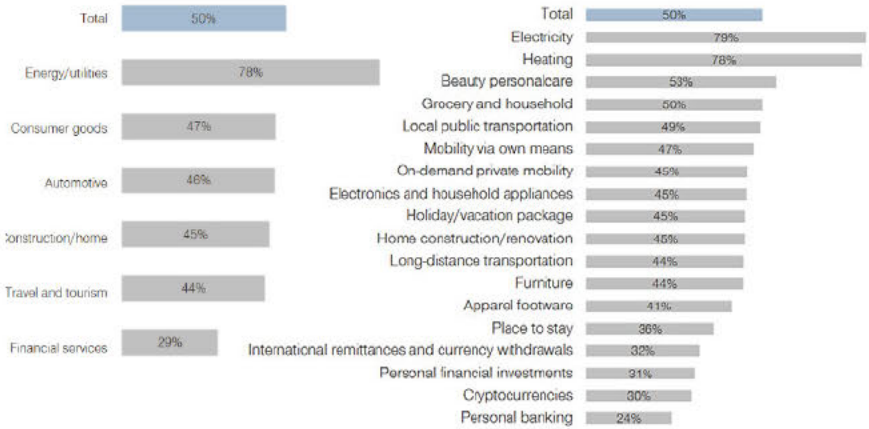
過去5年間の購買行動の変化



Z世代は過去5年間の購買能力が他の世代より低いため考慮しない

- **サステナビリティ商品とその他の商品との間での購買要因に関わる重要度**
  - 50%の消費者がサステナビリティを商品の付加価値要素のトップ5に位置づけており、サスティナビリティの価値提案が購入過程での重要な差別化要因であることを示している

サステナビリティと他の購入要因の相対的重要性



Simon-Kucher & Partners Global Sustainability Study 2021: Initial insights (simon-kucher.com) (2022年3月22日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

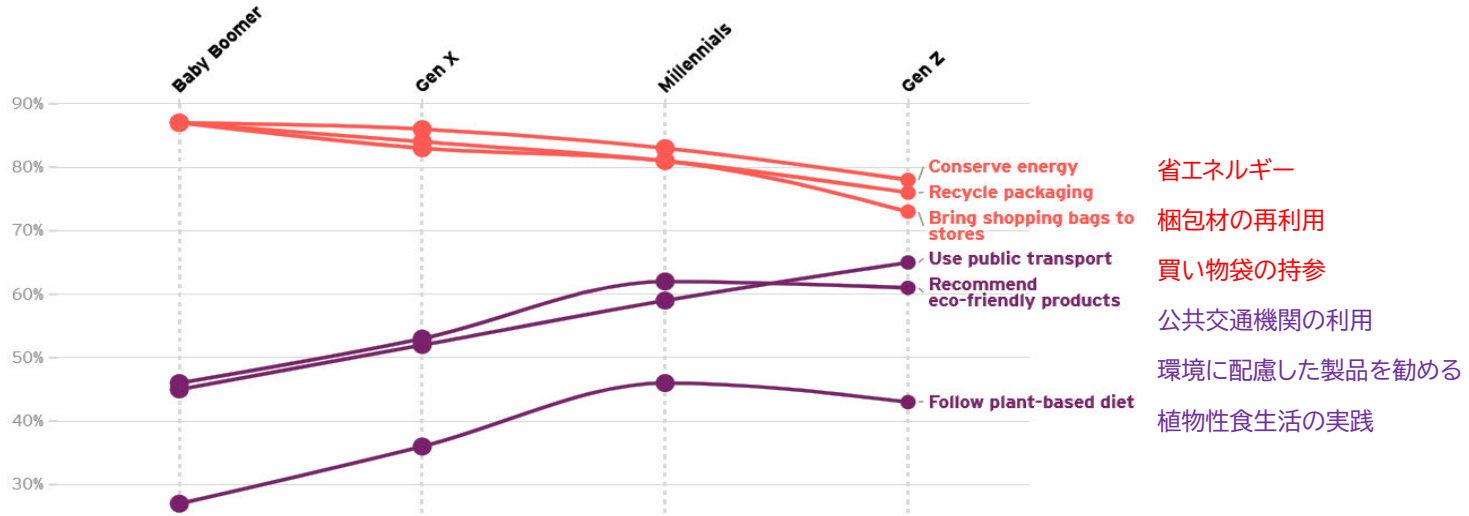
市場・消費者動向の分析例　ERNST & YOUNG

サスティナビリティに関する嗜好の世代別傾向

■「The EY Future Consumer Index」（2021年6月）

- **調査対象者：18カ国の消費者　14,074人**
  - アメリカ、カナダ、ブラジル、イギリス、フランス、ドイツ、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、インド、UAE、サウジアラビア、中国、インドネシア、日本、オーストラリア、ニュージーランド
- **持続可能な生活様式のための、世代間における異なる行動**
  - X世代とベビーブーマー世代は、買い物袋持参、包装の再利用やリサイクル、省エネルギーなど、若い消費者よりも簡単なステップを踏む傾向が強い
  - Z世代とミレニアル世代は、植物由来の食事や公共交通機関の利用といった持続可能なライフスタイルの選択を支持する傾向が非常に強い。また、環境配慮型製品の情報を友人や仲間に伝える傾向が強い

持続可能な生活様式のために、具体的な行動を起こした消費者の世代別割合



ERNST & YOUNG(EY) Make sustainability accessible to the consumer | EY - Global（2022年3月22日閲覧）

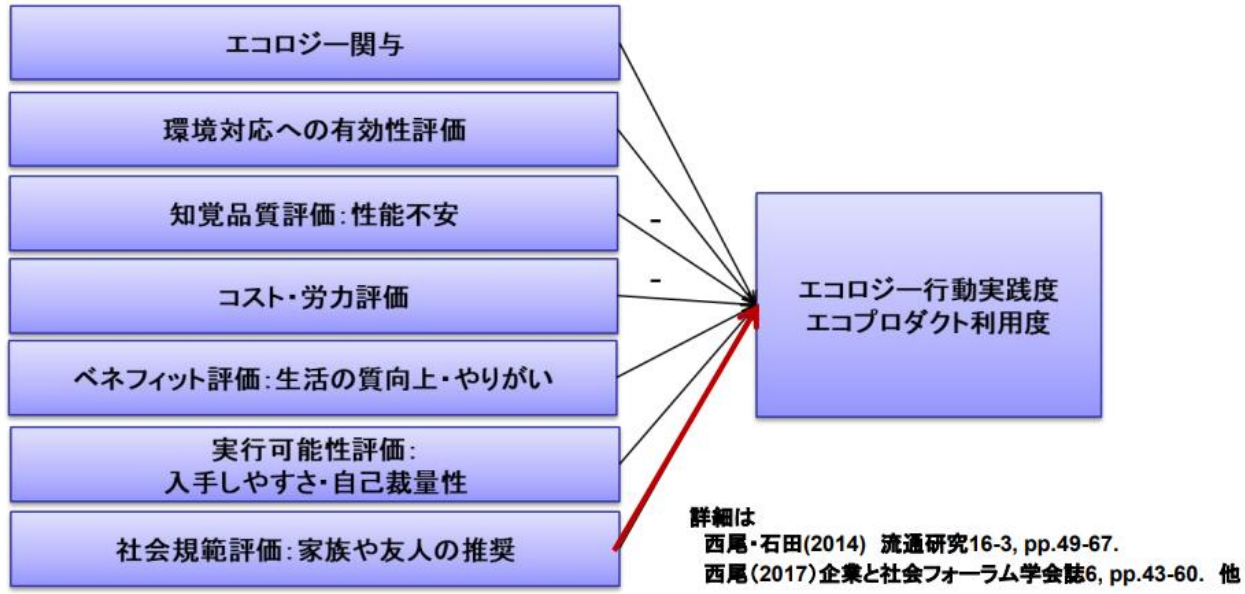
Copyright © Mitsubishi Research Institute

市場・消費者動向の分析例　筑波大学　西尾教授

日本国内の独自調査を踏まえた「エコロジー行動」のモデル化

- 2000年代前半は個人のエコロジー関与（関心の高さ）が、行動の主要因だった
- 2011年の東日本大震災以降、家族や友人等の社会規範の影響が最も大きくなった

- エコロジー行動は「個人でできることからしたい」が 「労力やコストがかかる」
- 2000年代前半は個人の「エコロジー関与」の高さが最も影響
- 東日本大震災以降、現在は「家族や友人等の社会規範」の影響が最も大きい



環境省　中央環境審議会地球環境部会・総合政策部会炭素中立型経済社会変革小委員会（第1回）資料2－2　西尾チヅル、消費者のエコロジー行動のメカニズム（env.go.jp）
（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

消費者への情報開示事例

- サステナビリティに対する消費者マインドは転換しつつあり、例えば気候変動に関するCDP（Carbon Disclosure Project）の開示、SBT（Science Based Target）の認定等の企業の取り組みが注目を集め始めている
- また、EUでは 企業のグリーンウォッシュについて消費者がチェックする動きが出来ており、様々な流通事業者やソフトウェア会社が消費者向けアプリを開発。食品安全や農家や産地に関する情報を収集し、消費者に開示する取り組みが進展（下記例）

Thank My Farmer（スイス）

スイスのFarmer Connect社が
ブロックチェーン技術を活用して作成した、
消費者とコーヒー豆の生産者を繋ぐアプリ

- 消費者に伝達する情報例
  - コーヒー豆のトレーサビリティ
  - 関連する業者や地図データ
  - 製品が作られた経緯（ストーリー）
- 生産者に対するチップの送金など、双方向的なコミュニケーションも可能

Discover（デンマーク）

シーフードのトレーサビリティ情報を提供。
ノルウェーサーモンの生産企業KVAROYが導入

- 消費者に伝達する情報例
  - 餌、生産地、水の使用量、カーボンフットプリント、取得している認証、栄養

有識者ヒアリング（MRI独自調査） IDEAS FOR GOOD コーヒー豆農家と消費者をつなぐブロックチェーンアプリ「Thank My Farmer」、ThankMyFarmer ThankMyFarmer（公式サイト）、Springwise Free app lets consumers trace sustainability of fish - Springwise（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

1.3 サステナビリティ/SDGsに関する国際経済システムの将来変化

Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査概要

- **今後、中長期（3～10年程度）で想定される、国際経済システムの変化と影響を予測するため、前項までで実施した文献調査や有識者へのヒアリングで伺った意見を基に、以下の調査・検討を実施**
  - 前掲（1.2）で取り上げた各分野において、法律やガイドラインの動向等、今後3年程度の見通しを調査するとともに、長期の見通しの検討を実施
  - 前項までで実施した文献調査や有識者へのヒアリングで伺った意見を取りまとめた

Copyright © Mitsubishi Research Institute

中期(今後3年程度)の見通し(1/5)

- **気候変動**

【現状・今後の予定】

- 気候変動の影響が顕在化しつつある中、脱炭素に向けた企業や金融機関の動きは既に主流化
- 2021年COP26で1.5度目標を明示した合意がなされた

【想定されるビジネスや政策への影響】

- COP26での合意を受け、政府や企業の中長期的な目標やコミットメントに対する、着実な履行・進捗が求められる
  ほとんどの政府や企業にとって、現状に比べて大幅な取り組みの強化が必要と予想される
- 脱炭素に向けた動きは、大企業のみならず、取引先の大企業や融資元の金融機関からの要請を受けた中小企業にも拡大していくことは確実と考えられる

Copyright © Mitsubishi Research Institute

中期(今後3年程度)の見通し(2/5)

- **生物多様性**

【現状・今後の予定】

- TNFDの開示フレームワークが2023年9月に最終化予定
- 国連グローバルコンパクト、国際NGO WWF、投資家等が加わる非営利組織CDP等が主導するSBTイニシアティブも、企業が生物多様性条約等に沿った行動を促進するための初期ガイダンス「SBTs for Nature」を発表。2022年以降、ガイダンスの最終化を予定

【想定されるビジネスや政策への影響】

- 上記のような取組が、気候変動分野におけるTCFD提言や、SBT*1と同じように、投資家や証券取引所が重視するフレームになれば、関連情報開示の取り組みが大きく加速することが予想される
  *1 企業に2度目標または1.5度目標と整合する目標を求めるイニシアティブ(Science Based Targets)
- 特に自然資源を原料として利用する製造業を中心に、事業リスクへの対応として、持続可能な資源調達に関する自主的な取り組みやルール策定の動きの活発化が予想される

Copyright © Mitsubishi Research Institute

中期(今後3年程度)の見通し(3/5)

- **資源循環**

【現状・今後の予定】

- 取組が先行するEUで2020年に発表された「サーキュラーエコノミー行動計画」では、製品設計段階から廃棄物を出さないことを求める。欧州各国では、計画に基づいて法・制度整備がされる模様
- 先進国等の民間イニシアティブや個社も2025年に向けた野心的目標を掲げている

【想定されるビジネスや政策への影響】

- 今後、EUの影響を受け、EUで事業を行う企業はもちろん、他地域でも事業全体での循環型経済への移行に向けて、具体的な取り組みが進むと推測
- 民間セクターでも、脱プラ・廃棄物ゼロに向けたインフラ構築や事業の自主的な取組が進展する見込み

- **人権**

【現状・今後の予定】

- 2023年以降、欧州を中心に人権デューディリジェンスの実施が義務化

【想定されるビジネスや政策への影響】

- サプライチェーンを通じた、人権侵害等の停止・防止・軽減等の取組が世界的に進展する見込み

Copyright © Mitsubishi Research Institute

中期(今後3年程度)の見通し(4/5)

- **不平等、DE&I**

【現状・今後の予定】

- 不平等の是正に向けた明確なタイムラインは特定されていないが、COVID-19を受けて政府・企業の課題認識は向上
- ダイバーシティについては、米ナスダック市場上場企業に対して取締役会の多様性開示の義務化、日本でも2021年の改訂コーポレートガバナンス・コードにより、「女性の活躍を含む社内の多様性の確保」が求められる

【想定されるビジネスや政策への影響】

- 国内の経済格差等の不平等解消に関しては、これまで政府が主要な役割を担っていたが、企業が主導する取り組みが増えてくると考えられる
- 企業では、DE&Iの取り組みの一環で、従業員雇用等の取り組みが着実に進展する見込み

Copyright © Mitsubishi Research Institute

中期(今後3年程度)の見通し(5/5)

- **経営・投資**

【現状・今後の予定】

- EUの企業サステナビリティ報告指令(CSRD)は、早ければ2022年内に施行され、2024年には企業による開示(企業がサステナビリティ事項に与える影響や、サステナビリティ事項が企業に与える影響)が始まる見込み
- 国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)もサステナビリティ開示基準の検討を進めており、2022年末までに完成を目指す予定

【想定されるビジネスや政策への影響】

- 上記の流れを受け、企業の非財務情報開示についても、多くの企業による非財務情報の統一的なフレームワークでの開示が進むことが想定される
- 更には、インパクト投資等の加速も期待され、企業の非財務面での情報開示と、それを基にした投資が一層活発になることが想定される

Copyright © Mitsubishi Research Institute

長期(今後10年程度)の見通し(1/2)

- **利潤追求と環境・社会課題解決の両立を志向する企業の増加**
- 企業の持続的成長にとって、環境・社会課題への対応が不可欠との認識が一層高まる。今後の企業活動に対する国際的・社会的要請(ハードロー・ソフトロー)も強まると共に、これらへの対応を通じて、リスクマネジメント強化、イノベーション・新規事業創出、企業価値向上、につながることが期待される。
- 具体的には以下の動きが想定される

  - 企業を取り巻くステークホルダーや国際的・社会的要請の多様化
    - 企業は、株主の期待に応えるだけでなく、国際的・社会的な要請への対応も不可欠。企業が持続的成長を遂げるためには、環境や人権問題をはじめ、幅広いリスクマネジメントへの対応も重要となることが予想される。
    - 他方で、多くの株主はサステナビリティ経営を支持するものの、引き続き、利潤追求も求められることが予想される。株主からの利潤追求の要請や外部環境に対応すべく、企業は、長期的なビジョン実現と適正な利潤追求のバランスの考慮が求められる(例:「使命を果たす会社」である仏ダノンCEOの解任)
    - 米国のNPO B Labが中心となり、2010年にBenefit Corporation Lawを法制化(2.で詳述)。Benefit Corporationの法人格となると、株式会社であっても社会的使命を定款に明記し、株主だけではなくビジネスに関係するステークホルダーすべてを考慮した経営判断を行うことが可能となる
  - 実態が伴わない見せかけの取組("ウォッシュ")の排除
    - 事業を通じた環境・社会に対する取り組みや効果を過大に評価・アピールする企業の排除(例:グリーンウォッシュ、SDGsウォッシュ等)は、投資家や国際NGOによる監視・適正な開示要請やEU等によるタクソノミーの法規制等を通じて強化される

日経ESG 仏ダノン、パーパス経営のCEOを解任(2022年3月30日閲覧)、他有識者ヒアリングや各種文献を基にMRI分析

Copyright © Mitsubishi Research Institute

長期(今後10年程度)の見通し(2/2)

- インパクト投資の普及
  - 金銭的なリターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを生み出すことを意図して行われるインパクト投資を通じ、インパクト企業に資金が集まることが予想される
  - インパクト投資は、投資先のインパクト創出に貢献するため、インパクト測定・マネジメント(IMM)を通じて、社会的リターンを評価しつつファンドを運営することになる
- 企業価値評価や社会資本の扱いの変化
  - 社会資本が包含されていない現在の企業評価は、非財務情報開示を通じて大きく変わる流れにある。また、将来価値を割り引いて評価する割引キャッシュ・フロー法(DCF)等、現在普及している企業価値算定手法も見直される可能性がある
  - 国際NGOが要求する社会資本(コモンズ)への平等なアクセスは、今後も重大課題として扱われる。一部の社会資本(新コモンズ)については、官民が協働でマーケットデザインすることで人々への効率的かつ平等な価値の分配が進む

● 社会課題解決における企業等の存在感増大と公的セクターの役割の変化

- 貧困や格差・差別解消など、従来は公的セクターが主導していた分野でも、NGO、投資家、消費者等の要請を受けて、企業が積極的に取り組む動きが活発化
- 公的セクターが目標やビジョン(例:SDGs)を掲げる一方で、目標達成の主体は企業が担うという流れが強まることが予想される
- サステナビリティにおいて、貨幣価値と同様に重要なのが、社会的・環境的インパクトを生み出す技術革新やそれを促す規制/基準の策定。企業はよりイニシアチブを担っていくことが考えられるが、公的セクターも技術革新の促進や新たな規制/基準の策定において、重要な役割を担うと予想される

有識者ヒアリングや各種文献を基にMRI分析

Copyright © Mitsubishi Research Institute

2. 新たな国際経済システムへの転換に関する実態調査

Copyright © Mitsubishi Research Institute

2.1 政府の取り組み調査

Copyright © Mitsubishi Research Institute

政府の取り組み調査概要

- **新たな国際経済システムへの転換に対応している政府の事例として、SDGsの現状評価が優れており、特徴的な取り組みを実施している以下の4か国を対象に、公開情報を基に取組を調査**
  - SDGsの現状評価は、SDSN SDGs Indexの国別順位を参照した
- **取組抽出の観点は以下の通り**
  - サステナビリティに関する投資促進
  - イノベーション創出
  - 企業や自治体等の取り組み促進（支援策、法整備）

対象国	SDSN SDGs Index順位
フィンランド	1位
デンマーク	3位
ドイツ	4位
フランス	8位

Copyright © Mitsubishi Research Institute

政府の取り組み調査結果概要

- **調査結果概要は下表の通り**

対象国	取組の特徴
フィンランド	• SDGsの目標と紐づけられた、2050年にあるべき持続可能な社会の実現に向けて8つの目標を設定。2019年より、毎年、専門家が持続可能性に関する取り組みの現状を報告書にまとめ、ボランティアによる市民陪審員が現状を評価。また、各主体のコミットメントを公開するプラットフォームであるSitoumus2050を整備するなど、社会全体を含めた取り組みを進めている • 加えて、ファイナンスの分野においても、ロードマップを作成し、ビジネス振興を担う政府機関であるBusiness Finlandやシンクタンク・投資ファンドであるSitraが、ESG関連の投資を支援
デンマーク	• SDGsを達成するための行動計画、目標「Our Goals」、測定可能な指標を発表。財務省がSDGsに関する計画を実行を主導し、各省庁、業界団体、大学、自治体等も参加。各省庁は年間予算にSDGsに関するプログラム予算も計上。統計局がモニタリングを実施 • Danish Green Investment Fundを通じて、持続可能な社会を促進するプロジェクトへの融資を促進。また、途上国への開発支援プロジェクトを支援する官民ファンド、Danish SDGs Investment Fundを通じて、デンマーク企業や海外企業への融資を実施
ドイツ	• 2002年から持続可能性戦略を策定・更新しており、長期にわたり持続可能性に関する取り組みを行っている。2016年にはSDGsに即した内容に、2021年にはコロナの影響を受けて更新する等、時々の状況を反映して戦略を更新し続けている • 戦略策定にあたっては、学術界、産業界、市民社会等を含めた多くのステークホルダーに参加を求めると共に、SDGsの各目標をカテゴライズし直し、数値で可視化可能な目標をそれぞれの取り組み毎に掲げ、天気図を使って分かりやすく見える化する等、システマチックなアプローチで取り組んでいる
フランス	▪ 2021年に発表した戦略投資計画「フランス2030」おいて、国の得意分野でのリーダーシップ創出を目指して投資していく事を表明。環境エネルギー管理庁（ADEME）は2016年より「Greentech Innovation」プログラムにより、エコロジー移行に貢献したスタートアップ・中小企業を支援 ▪ SDGs目標の達成と地域政策の相互理解に向け、人口5万人以上のEPCI（広域行政組織）に対し、「持続可能な開発の状況に関する報告書」の毎年の作成を義務付け

Copyright © Mitsubishi Research Institute

フィンランド

サステナビリティの取り組み全体像

目標の設定・体制

＜目標の設定＞
- 2013年、2050年にあるべき持続可能な社会の実現に向けて8つの目標を設定
- 2017年、上記8目標をSDGsと紐づけ、2030年にSDGsを達成するための国家行動計画を作成。2020年に更新

＜体制＞
- Sustainable Development Coordination Network（内閣府が主導し、各省庁が参加）が持続可能な社会の実現を主導
- 2019年より、毎年、専門家が持続可能性に関する取り組みの現状を報告書にまとめ、ボランティアによる市民陪審員が現状を評価。2021年には計500人の市民が参加
- 2021年、Finnish Roadmap for Financing a Decade of SDG Action2021を発表。持続可能な開発目標を実現を達成するために、民間資金を活用するシステムの構築を目指す

右図：市民陪審員による各分野の評価（2021年）

＊「現在の状態」と「取り組みの度合」の2軸で評価したものをプロット

国の概要

人口	559万人（2022年）
一人当たりGDP（ドル）	48,981（2020年）
SDSN国別SDGs達成度ランキング2021（SDGs Index Rank）	1位
SDGsを所管する省庁等	Sustainable Development Coordination Network（内閣府が主導し、各省庁の代表者が参加）

kestavakehitys.fi Coordination network - (kestavakehitys.fi)（2022年3月17日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

フィンランド

サステナビリティの取り組み全体像

目標の詳細

- フィンランド政府は2050年に向けた持続可能な開発目標として8つの目標を設定。各目標はSDGsとも結びつけられる

＜8つの目標＞

1. 幸福に対する平等な可能性
2. 市民参加型社会
3. 持続可能な働き方・雇用
4. 持続可能な社会と地域社会
5. カーボンニュートラルな社会
6. 資源を考慮した経済
7. 環境収容力に即した生活
8. 自然に配慮した意思決定

- 目標の現状を市民等がモニタリングするために10つの指標を作成

＜10の指標と関連する事柄＞

1. 自然と環境の状態 ーGHG排出量削減、森林の生物多様性の保全 等
2. 資源を考慮した経済とカーボンニュートラルな社会 ーサーキュラーエコノミーの推進、再生可能エネルギーの活用 等
3. 消費と公的調達 ー消費、調達にて環境に配慮する、廃棄物の削減 等
4. 住居とコミュニティ ー便利な公的移動手段、公的サービスへのアクセスのしやすさ
5. 健康のための前提条件 ー生活習慣病やうつ病予防・改善 等
6. 社会的不平等 ー移民への差別、所得格差 等
7. 社会からの排除と参画 ー子供の孤独感、政治選挙の投票率 等
8. 労働生活の質と変化 ー労働環境、労働における男女格差、失業率 等
9. 教育と能力開発 ー子供の学力、教育における男女格差、企業のR&Dへの投資金額 等
10. グローバルへの責任と政治の一貫性 ー国際援助の金額、政治への市民の参画 等

8つの目標とSDGsへの対応

Figure3: Correlation of Finland's national sustainable development objectives with Sustainable Development Goals (SDGs) of Agenda 2030

FINLAND Report on the implementation of the 2030Agenda for sustainable Development、 Towards The Finland we want by 2050(Towards+the+Finland+we+want+to+by+2050+-+2020-06-02.pdf (kestavakehitys.fi))(2022年3月17日)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

フィンランド

特徴的な取り組み（企業や自治体等の取り組み促進）

持続可能な社会への取り組みを投稿するプラットフォーム「Sitoumus2050」

- Sitoumus2050は、行政だけでなく、企業、NGO団体等が持続可能な社会の実現に向けたコミットメントを投稿し、公開するプラットフォーム
- 8つの目標から取り組むものを選び、達成のための具体的な施策を登録し、進捗を報告する
- 現在、2,700件以上の取り組みが登録されている（2021年3月時点）

プラットフォームに登録された企業の取り組み事例（Stora Enso、製紙・包装企業）

コミットメント

- 生産プロセスにて使用する水の再利用、使用量削減に取り組むため、持続可能な水資源戦略を作り、実行する

＊Stora Ensoは自社事業とサプライヤーにおける持続可能な水利用を目的としたグローバルプラットフォームである「The CEO Water Mandate」に加盟*ネスレ、ダノン等も加盟

国の目標とSDGsとの対応整理

目標達成に向けた取り組み例

＊取り組みの進捗は企業のレポートなどで公表

- 水を使用する工場や周辺環境の状態をリスク管理ツールやシステムで評価
- 水使用量、排出量等に目標数値を設定
- 使用される水の96％は適切に処理したのち、自然に還元する

閲覧者の反応の見える化（Like、転送等）

Sitoumus2050（https://www.sitoumus2050.fi - Sitoumus2050）|（Commitments - Sitoumus2050）、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン The CEO Water Mandateの概要 | 社会課題への取り組み（ungcjn.org） Stora Enso Taking water management to the next century - News | Stora Enso（2022年3月25日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

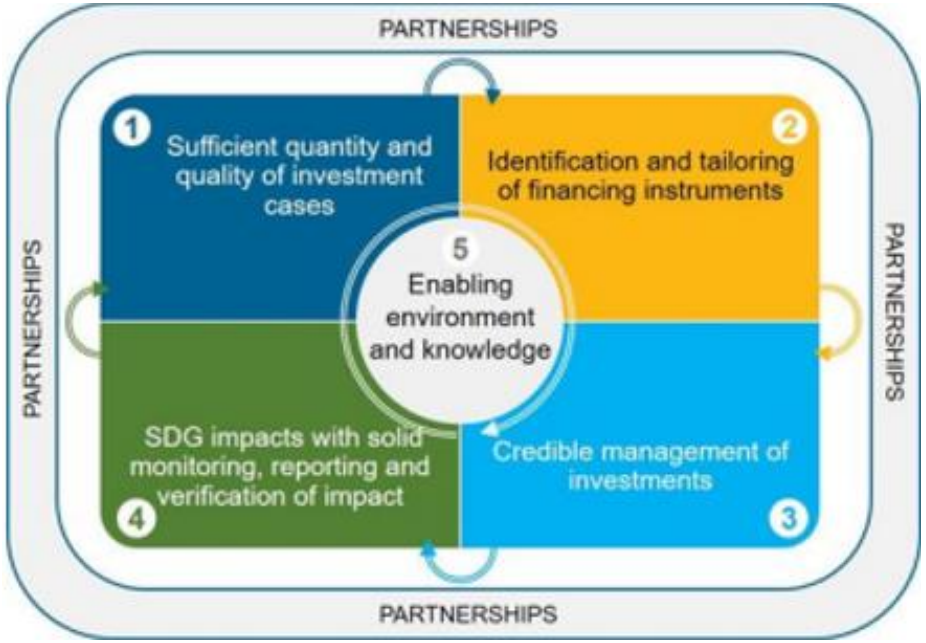
フィンランド

特徴的な取り組み（サステナビリティに関する投資促進）

資金調達のエコシステム「Sustainable Development Goals Finance Roadmap 2021」

- 持続可能な開発目標を実現し、かつフィンランドがサステナブルファイナンスのリーダーとなるために、資金調達のロードマップを作成
- フィンランドでは、持続可能な開発目標の達成を志向するファンドは既に存在している。ロードマップでは、国内外の持続可能な開発目標に資する事業（＝SDG志向の事業）に対して資金が提供されるエコシステムの構築を目指す

Sustainable Development Goals Finance Roadmap 2021



1. リターンが見込める、SDG志向の投資案件が国内外で数多く存在
2. 既存のSDG志向の金融商品を分析し、改良する、あるいは新規のものを作る
3. 2を実績のある手法で管理し、リターンを確保。さらに管理手法の情報を共有
4. SDGの効果が適切にモニタリング、報告、証明される
5. SDG志向の事業の投資が可能な環境、適した規制、スキル開発によって、1～4がより発展する

Sustainable Development Goals Finance Roadmap Sustainable Finance Roadmap for Finland (tem.fi)（2022年3月17日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

フィンランド

特徴的な取り組み（サステナビリティに関する投資促進、イノベーション創出）

Business Finlandによる支援

＜Business Finlandの概要＞

- Finnish Ministry of Employment and the Economy(フィンランド雇用・経済省)の傘下にあるBusiness Finland は政府保有機関であり、企業、研究機関、その他公的施設に資金、コンサルティングサービス、ネットワークを提供。特にフィンランド事業の国際化とイノベーションに関するプロジェクトに注力

＜Business Finlandによるサステナビリティプログラム＞

- 環境や社会に関する課題に対して、企業や研究機関が協働するプログラムを提供
- プログラムを通じて、事業の収益化、国際的な事業展開、ネットワークの構築を目指す

＜Business Finlandへの期待＞

- European Union’s recovery facility(RRF)は2021年から2023年にかけて、5億3000万EURをBusiness Finland に提供。資金はフィンランドの持続可能な開発のために、フィンランドの産業構造の改革、企業の競争力創出に使用される予定。＊サステナビリティプログラム以外にも使用される模様

Business Finlandのサステナビリティプログラムの対象分野

Business Finland Sustainable Growth Program for Finland(businessfinland .fi)（2022年3月23日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

フィンランド

特徴的な取り組み（サステナビリティに関する投資促進、イノベーション創出）

The Finnish Innovation Fund：Sitraによる支援

＜Sitraの概要＞

- フィンランド国立のシンクタンク・投資ファンドであるSitraはサーキュラーエコノミーを促進、研究・教育のレベルを向上させる等、将来にインパクトのあるプロジェクトへの投資・その他支援を目的とする
- 2015年、SitraはPRIに署名し、投資先企業にはESG問題への取り組みや情報開示等を求める

＜Sitraによるサーキュラーエコノミー促進＞

- 2016年、Sitraは複数の省庁と協働し、世界で初めて「Finnish roadmap to a circular economy 2016-2025」を発表。フィンランドが2025年までに世界におけるサーキュラーエコノミーのリーダーになることを目的とし、行政がすべき活動、注力する分野、試行中のプロジェクトを記載
- 注力する分野
  - 持続可能な食糧システム
  - 森林を基点とした循環（森林資源を加工して作られた製品は使用後、バイオエネルギーに変換）
  - 技術による循環（使用されない製品を技術によって別の製品にする）
  - 化石燃料に頼らないシームレスな移動や配送
- Sitraはサーキュラーエコノミーの実現に貢献する、スタートアップ企業にも資金を提供
  - 廃棄物からエネルギーを産出する企業、中古品を加工して新たな製品にする企業 等

Sitraのサーキュラーエコノミーロードマップ

The goal and mindset are the starting points for the road map

Source: Deloitte.

Sitra Annual report and financial statements 2020 (sitra.fi), Finnish roadmap to a circular economy 2016-2025(sitra.fi)（2022年3月16日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

デンマーク

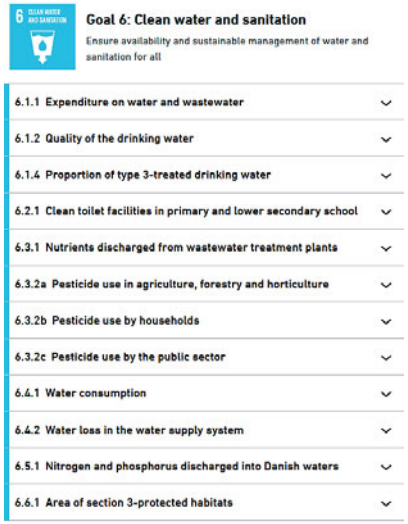
サステナビリティの取り組み全体像

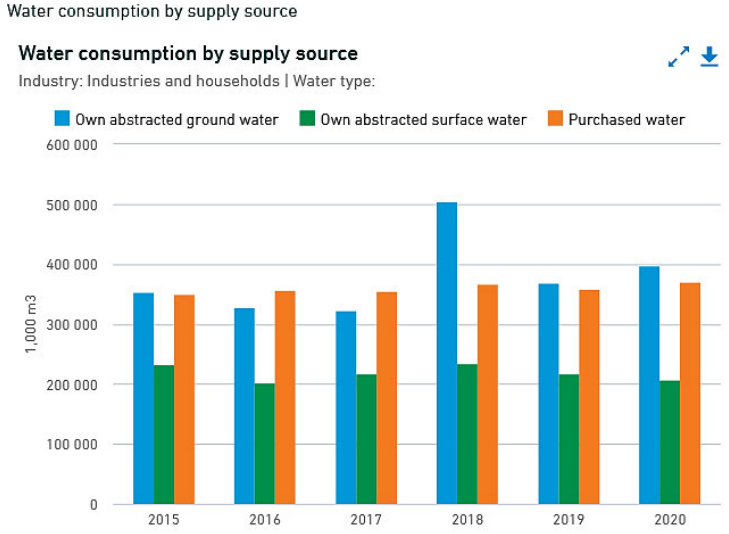
目標

<目標の設定>

- 2017年、デンマーク政府はSDGsを達成するための行動計画を作成。5つに分類された37国家目標と測定可能な47指数を記載
- 2018年、SDGs17目標・169ターゲットに対応させた、デンマークにおける目標「Our Goals」を発表。2020年にはデンマークにおけるSDGs17目標を評価する、測定可能な197指標を発表

SDGsに関するデンマーク政府の評価指標例
（6.Clean water and sanitation）の指標の1つに水の消費量を使用





国の概要	
人口	583万人（2022年）
一人当たりGDP（ドル）	60,935（2020年）
SDSN国別SDGs達成度ランキング2021（SDGs Index Rank）	3位
SDGsを所管する省庁等	Danish Ministry of Finance（財務省）

Denmark VNR2020 Voluntary National Review 2021 Denmark(un.org)、 Denmark VNR2017 Denmark's implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Developmen16013Denmark.pdf (un.org)、 MAKE GLOBAL GOALA OUR GOALS 197 DANISH INDICATORS FOR A MORE SUSTAINABLE WORLD、Statistics Denmark The Danish sustainability indicators(dst.dk)（2022年3月18日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

デンマーク

サステナビリティの取り組み全体像

体制

＜政府による体制＞

- Danish Ministry of Finance(財務省)が、SDGsに関する計画とその実行を主導し、各省庁、業界団体、大学、自治体等も参加。各省庁は年間予算にSDGsに関するプログラムの予算も計上
- Statistics Denmark(統計局)が評価指標の作成、モニタリングを実施

＜政府・民間が連携した体制＞

- 1992年 リオデジャネイロでの国連開発会議に関連して、デンマークの25環境・開発機関が集まった92Groupが設立された(世界自然保護基金やデンマーク自然保護協会等)。デンマーク、EU、グローバルにおける気候変動に関する施策や交渉に影響を与えることを目指す

- 企業による社会的責任と持続可能な事業を浸透させるために、外部専門委員会としてCouncil for Corporate Social Responsibility(官民ステイクホルダー参加)が設立された。サステナビリティに関する新しいビジネスモデルや企業の社会的責任、社会的弱者の雇用について政府へアドバイスする

- SDGの達成を目指し外部専門委員会としてThe 2030Panel (官民ステイクホルダー参加)が設立された。デンマーク版SDGs「Our Goals」をStatistics Denmarkと共に発表

Tne Danish Government Voluntary National Review 2021 – Denmark、92-group About the Danish 92 Group(92grp.dk))(2022年3月23日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

デンマーク

特徴的な取り組み（サステナビリティに関する投資促進、イノベーション創出）

サーキュラーエコノミーの推進「Danish Strategy for Circular Economy」

- 2018年、Ministry of Environment and Food of Denmark（環境・食糧省）とthe Danish Ministry of Industry, Business and Financial Affairs（産業・ビジネス・金融省）は、サーキュラーエコノミーへの転換に向けて、6つの戦略と15の取り組みを発表

1. サーキュラーエコノミーへの転換を推進する企業の強化
   - 中小企業におけるサーキュラー・ビジネス事業開発を促進（資金援助 等）
   - サーキュラー・ビジネスモデルの中小企業が法・規制等の情報にすぐにアクセス可能
   - サーキュラー・ビジネスモデルの資金調達を拡大（官民投資ファンドによる支援の拡大）

2. データとデジタル化の促進
   - データ活用によるサーキュラーエコノミーの推進（関連する官民データの分析とデータ提供）

3. デザインによってサーキュラーエコノミーを推進
   - 製品設計の中でサーキュラーエコノミーを取り入れる（材料の再利用を考慮 等）
   - 欧州におけるサーキュラーエコノミー標準化策定にデンマーク政府も参加

4. サーキュラーエコノミーを通じた消費パターンの創出
   - サーキュラー型の調達を促進
   - 公共調達において、価格だけでなく環境への負荷も考慮

5. 廃棄物とリサイクル可能な原材料の適切な扱いを推進
   - 生活廃棄物の収集方法を統一
   - 廃棄物とリサイクル可能な原料の条件を統一
   - 廃電気・電子機器の管理を自由化
   - サーキュラーエコノミーの規制障壁に対応する基金設立

6. 建築と食品産業におけるサーキュラーエコノミーを促進
   - 建築資材等をサステナブル度合いに応じて分類
   - 環境を考慮して、建築物を解体することを推進
   - バイオマスの活用を推進

Danish Strategy for Circular Economy Danish Strategy for Circular Economy September 2018 J.pdf (denmarkfood.jp)（2022年3月18日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

デンマーク

特徴的な取り組み（サステナビリティに関する投資促進、イノベーション創出）

政府主導によるSDG投資

＜ Danish Green Investment Fund ＞

- 2014年に設立されたDanish Green Investment Fundは持続的な社会を促進するプロジェクトへの融資を目的とする、国家ローン基金
- 再生エネルギーの活用、サーキュラーエコノミー関連、その他環境に配慮した等のプロジェクトへ融資。基金の融資限度額は約80億DKK（約1,414億円）であり、最大約4億DKK（約70億円）の融資を受けられる

＜ Danish SDGs Investment Fund ＞

- 2017年に設立されたDanish SDGs Investment Fundは途上国への開発支援に関するプロジェクトへの融資を目的とする、官民投資ファンド。途上国向け公的資金共有機関であるInvestment Fund for Developing Countries（IFU）が運用主体
- ファンドに集められた総資金は約50億DKK（約885億円）であり、最大約2億DKK（約35億円）の融資を受けられる
- デンマーク企業への融資がメインだが、海外企業への融資も実施

Danish SDGs Investment Fund プロジェクト例

- アフリカの農地にて、ブルーベリーを栽培し、輸出する企業に約2.3億DKK（約41億円）を融資し、栽培や輸送の規模を拡大し、女性の雇用拡大と農家の収入向上を支援

FOOD PRODUCTION SUPPORTING SDG 2

The investment in United Exports supports SDG indicator 2.3 and 2.4 forcusing on doubling the agricultural productivity and the incomes of small-scale food producers.

Danish Green Investment Fund About the fund (gronfond.dk)、Investment Fund for Developing Countries DANISH SDG INVESTMENT FUND(ifu.dk)、 HEALTHY BLUEBERRY PRODUCTION IN AFRICA（2022年3月18日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ドイツ

サステナビリティの取り組み全体像

組織・目標

＜全般＞
- 2002年から持続可能性戦略を策定・随時更新しており、2016年からはSDGsに即した内容に改正。2021年3月、コロナの影響を踏まえて内容を更新
- 首相府の下に政府から独立した「国家持続可能な開発委員会」（RNE）を設置。大学教授、元連邦議員、研究機関、企業／業界団体CEO、国連組織等 15 人の有識者により構成。経済・社会・環境の3 分野、及びジェンダー等の観点からバランス良く選定

＜主な目標＞
- 17目標ごとに具体的な指標が設定されており、現状や2030年までの達成見込みも天気図で分かりやすく明示（温室効果ガスを2030年までに1990年比で65%削減、等）

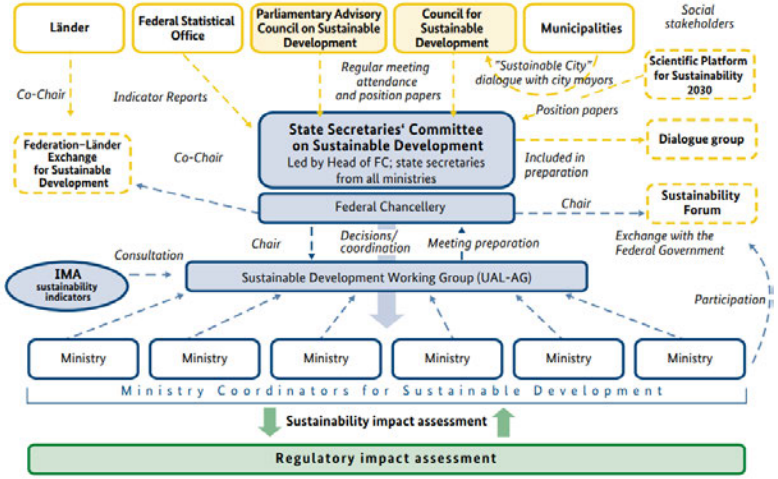
国の概要

人口	8,324万人（2020年）
一人当たりGDP（ドル）	46,215.60（2020年）
SDSN国別SDGs達成度ランキング2021（SDGs Index Rank）	4位
SDGsを所管する省庁等	連邦首相府

ドイツ政府のSDGs現状報告の例

No.	Indicator field *Sustainability postulate*	Indicators	Targets	Status
SDG 1. End poverty in all its forms everywhere				
1.1.a	**Poverty** *Limiting poverty*	Material deprivation	Keep the proportion of persons who are materially deprived considerably below the EU-28 level by 2030	
1.1.b		Severe material deprivation	Keep the proportion of persons who are severely materially deprived considerably below the EU-28 level by 2030	

ドイツの持続可能性戦略にかかる組織関係図



ドイツ連邦首相府 Sustainable Development Strategy - 2021 update (bundesregierung.de)（2022年3月25日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ドイツ

サステナビリティの取り組み全体像

包括的なアプローチと国際協力

- ドイツ持続可能性戦略2021では、SDGsに紐づいた6つの変革エリア(①人間のウェルビーイングと社会正義、②エネルギー転換と気候変動対策、③サーキュラーエコノミー、④サステナブル建築と交通の変革、⑤持続可能な農業・食料システム、⑥汚染のない環境)を特定し、それぞれに応じた取り組みを実施
- これらの取り組みは、1.ドイツ国内おける実施と効力、2.国際的な影響、3.パートナー国の支援、を通じて実施される。特に、パートナー諸国への支援については、VNR(自発的国家レビュー)において、「世界第2位のODA供与国としての立場に反映されている」としており、ODAを活用し、パートナー国の支援を積極的に展開している。例えば、政府が出資する国際協力公社(GIZ)は、アフリカにおける農村開発やインドにおける食料配給プロジェクト等を通じ、SDGsに貢献するプロジェクトを実施している。
- また、持続可能性戦略やVNRの作成にあたっては、社会全体からの支持が不可欠であり、対話プロセスに市民社会、ビジネス、学術界を含めることにコミットしている

ドイツ持続可能性戦略2021の「変革エリア」

ドイツ連邦首相府　Sustainable Development Strategy - 2021 update (bundesregierung.de)　、
国連VNR　Germany .:. Sustainable Development Knowledge Platform (un.org)、
ドイツ国際協力公社(GIZ)、GIZ and 2030 Agenda　The 2030 Agenda and the SDGs determine GIZ's work › Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH - Integrated Company Report 2016　(2022年3月28日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ドイツ

特徴的な取り組み（サステナビリティに関する投資促進、イノベーション創出）

段階的に企業の非財務情報の開示義務付け

- 2013年、ドイツ証券所グループが任意のESG開示ガイドラインとして「Communicating sustainability: Seven recommendations for issuers」を公表、企業がESG開示によって市場と効果的な会話を可能にする提言を実施
- 2016年、政府はサステナブルファイナンス観察委員会H4SF（Hub for Sustainable Finance）を立上げ、国家持続可能な開発委員会（RNE）をオブザーバーに、連邦財務省（BMF）、連邦環境・自然保護・原子力安全・消費者保護省（BMU）、連邦経済エネルギー省（BMWi）と協力してサステナブルファイナンス戦略を制定し、サステナブルファイナンスのステークホルダーにオープンプラットフォームを提供
- 2016年、RNEは中小企業向けのサステナビリティコードガイダンス（「Guideline on the Sustainability Code: Guidance for SMEs」）を発表し、サステナビリティの透明性に関する基準及びサステナビリティレポートのフォーマット・評価を公表
- 2014年に発効したEUの「非財務情報開示指令」を受け、2017年4月、ドイツは「企業の社会的責任（CSR）指令実施法」を施行
- 現在、上場企業や従業員数が500人を超える大企業等に対して、非財務報告書等の中で、従業員、社会や環境の課題、人権の尊重、腐敗防止に関する重要なリスクやその対応、経営層のダイバーシティーポリシー等に関する記載が求められている
- なお、欧州委員会は2021年4月、非財務情報開示指令の改正案を発表。2024年以降に発表される持続可能性報告書では、開示対象が非上場の企業も含む全ての大企業と、一部零細企業を除く大部分の上場企業に拡大する見込み
- また、2021年5月には、「持続可能な金融戦略（German Sustainable Finance Strategy）」を採択。気候変動と持続可能性への投資資金導入を促進。ベンチャーキャピタルを含む資金調達メカニズムの幅を継続的に拡大

EU、EU-Lex EUR-Lex - 52021PC0189 - EN - EUR-Lex (europa.eu) （2022年3月25日閲覧）
ドイツ財務省 German Sustainable Finance Strategy (bundesfinanzministerium.de) （2022年3月28日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

フランス

サステナビリティの取り組み全体像

組織・目標

<全般>
- 持続可能な開発局(CGDD)によってSDGs活動を統括
- イノベーションと産業化の国家戦略は、投資総局(SGPI)の総括の元で、環境エネルギー管理庁(ADEME)、国立研究機構(ANR)、公共投資銀行(BPI France)等機構の支援で展開

<戦略投資計画「フランス2030」におけるエコロジー移行省の目標>
1. 廃棄物管理を強化した小型の革新的な原子炉を開発
2. グリーン水素のリーダーシップを取る
3. 産業の脱炭素化
4. 約200万台の電気自動車とハイブリッド車を生産
5. 初の低炭素型航空機を製造
6. 健康的で持続可能、かつトレーサビリティのある食品に投資
7. がんや加齢に伴う慢性疾患に対し、20個のバイオ医薬品を開発し、未来の医療機器を創造
8. 文化的・創造的コンテンツの制作において、フランスのリーダーシップを取り戻す
9. 新しい宇宙への冒険を、私たちの手で
10. 海底地盤への投資

国の概要

人口	6,706万人(2020年)
一人当たりGDP(ドル)	41,760(2019年)
SDSN国別SDGs達成度ランキング2021(SDGs Index Rank)	8位
SDGsを所管する省庁等	エコロジー移行省(Ministère de la Transition écologique)傘下の「持続可能な開発局」(Commissariat général au développement durable (CGDD))

Ministère de la Transition écologique France 2030 et les ambitions en matière de transition écologique | Ministère de la Transition écologique (ecologie.gouv.fr) (2022年3月24日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

フランス

特徴的な取り組み（サステナビリティに関する投資促進、イノベーション創出）

脱炭素化に向けた戦略投資

- 政府は、2021年に発表した戦略投資計画「フランス2030」では、企業・大学・研究機関が、来るべき世界のエコロジー課題解決で競争力を生み出せるよう、国の得意分野のリーダーシップ創出を目指し、5年間で300億ユーロの投資を表明
- 主なテーマ：
  - **カーボンフリー水素**
  - **サイバーセキュリティ**
  - **量子技術**
  - **リサイクルと再生材の利用**
  - **持続可能で健康的な食品**
  - **クラウド**
  - **バイオソース製品、持続可能な燃料等**
- そのうち、56億ユーロを産業の脱炭素化と気候変動への取り組みに投資し、6.1億ユーロを低炭素産業の技術革新と技術展開のための資金とする、**加速戦略「産業の脱炭素化」（Décarbonation de l'industrie）」**を発表
- **2015年比で2030年までに産業分野からの温室効果ガス排出量を35%削減**することを公約として掲げ、**大規模な製鉄所やセメント工場の変革**を通し、これらの産業の欧州域外への移転を防ぎつつ、域内生産からのCO2排出量削減を目指す
- また、産業分野の脱炭素化には、**デジタル化とロボット化**が鍵となるとし取り組みを推進

Gouvernement.fr France 2030 : un plan d'investissement pour la France de demain | Gouvernement.fr （2022年3月16日閲覧）、France 2030 : Le Premier ministre annonce le déploiement d'actions pour accélérer la décarbonation de l'industrie française | Gouvernement.fr（2022年3月15日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

フランス

特徴的な取り組み（サステナビリティに関する投資促進、イノベーション創出）

グリーンテック企業に対する支援

- 環境エネルギー管理庁（ADEME）は2016年より**「Greentech Innovation」**プログラムを立上げ、エコロジー移行に貢献したスタートアップ・中小企業を支援。本プログラムは**スタートアップ・中小企業のエコロジー面での評価と知名度向上**、フランス発のスタートアップFrench Techと連携した**グリーンテック企業の交流プラットフォーム提供**等支援を行っている。2016年以来、グリーンテック企業215社が取り上げられた
- 2013年、政府が環境問題を解決しうるスタートアップを20社選び支援するプログラム**「French Tech Green 20」**を立上げた。選ばれた企業は知名度の向上のほか、以下のような政府支援を受けている
  - 資金調達（フランス銀行と連携し、定性・予測指標を個別に分析し、信用格付けを向上させるための方法を検討）
  - 海外進出（Business Franceによる国際展開の支援、海外での税務・通関手続遵守のための具体的な支援、市場開拓のための金融ツールの利用）
  - 人材募集（APECやPôle Emploiを通じた採用戦略や候補者発掘のための具体的な支援）
  - 規制と保護（知的財産戦略の策定におけるInpiとFrance Brevetsの支援、規格利用と認証取得におけるAFNORの支援）
  - 公共調達（国家購買部、Ugap、UCANSSからの指導）
  - 技術移転およびデータ転送に関する専門知識へのアクセス（Inria、CNES、CNRS Innovation、C.U.R.I.E.ネットワークによる提供）
  - ADEMEのグリーン技術問題に関する支援（例：技術的・規制的問題をよりよく理解するための官公庁や専門家とのネットワーク構築の支援）

Ministère de la Transition écologique Page d'accueil de la Greentech Innovation（2022年3月15日閲覧）
Ashita Data Lab フランス政府のSDGsへの取り組み：French Tech Green 20 | ヨーロッパのSDGs, AIスタートアップ情報（ashita-dl.com）（2022年3月15日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考)「Greentech Innovation」対象企業例

脱炭素に貢献するモバイルバッテリー

浮遊式プラスチックリサイクル船

ソーラーシステム移行支援システム

フランス ministere de la transition ecologique Écoutez nos podcasts Greentech Innovation(greentechinnovation.fr/)（2022年3月15日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考)「French Tech Green 20」選定企業

- 2021年の選定企業は以下の20社
- フードテック・AI・エネルギー等多岐にわたる業界でサステナビリティに貢献するスタートアップ企業

La French Tech French Tech Green20 EN – La French Tech （2022年3月15日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

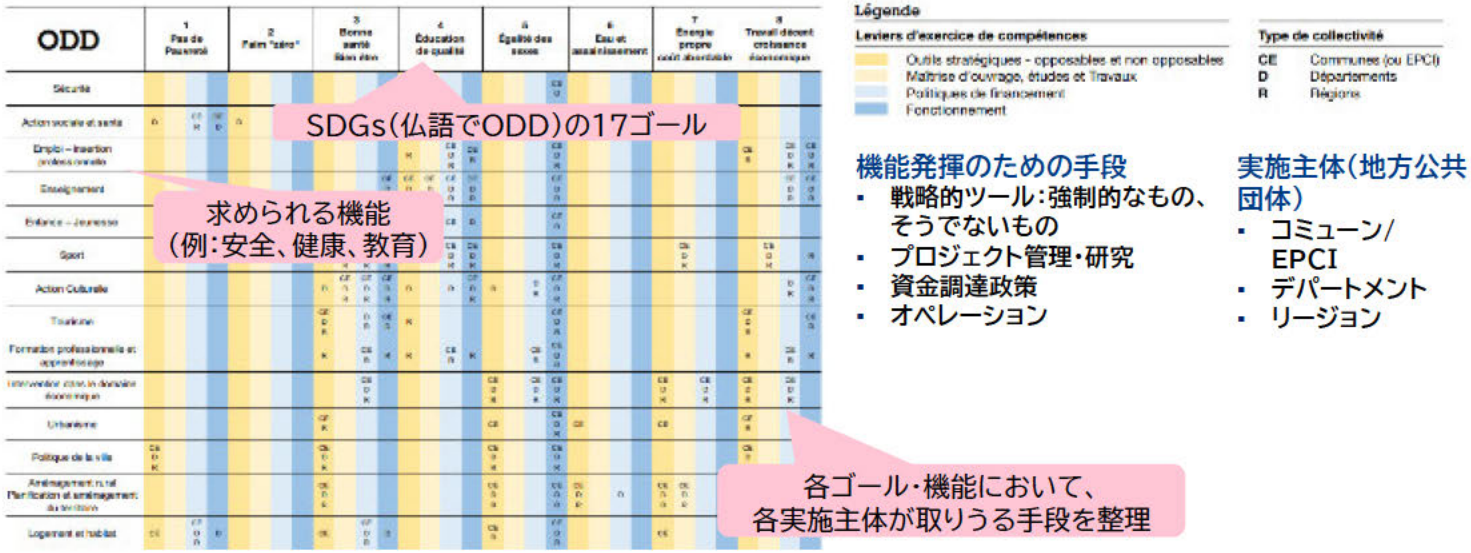
フランス

特徴的な取り組み（企業や自治体等の取り組み促進）

自治体の年次報告義務化と実践ガイドの整備

- SDGs目標の達成と地域政策の相互理解に向けて、**人口5万人以上のEPCI（広域行政組織）に対し、「持続可能な開発の状況に関する報告書」の毎年の作成が義務付け**
- 取組実践ガイドとして、自治体の機能と（下表）、具体的な手法や先進事例も公表SDGsとの関連性、及び実施主体（コミューン/EPCI・デパートメント・リージョン）と機能発揮のための手段を整理

自治体の機能とSDGs17ゴール、及び実施主体、機能発揮のための手段整理（ガイド）



Comité21 guide-oddetcollectivites-2019-a4-pap-interactif2.pdf (comite21.org) にMRI加筆（2022年3月16日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）仏自治体の持続可能な開発報告書例（トゥールーズ）

- トゥールーズ（Toulouse）はフランス南西部のコミューンで、人口は47万9553人（2017年）
- 2019年の持続可能な開発報告書において、持続可能な開発のための5つの目標に向けて、目標実現の取組及び報告年度の取組を発表
  - 世代間・地域間の社会的結束と連帯を強化
  - 気候変動に対抗し、大気を守る
  - 生物多様性の保全と自然環境と資源の保護
  - 全人類の発展を可能にするために尽力
  - 責任ある生産方式を発展の原動力に

気候変動対応の目標及び具体的なアクション

社会・医療・福祉分野現状及び過年度の取組

トゥールーズ市　{Dossier (toulouse.fr)　にMRI加筆　（2022年3月17日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

2.2 企業の取り組み調査

Copyright © Mitsubishi Research Institute

企業の取り組み調査概要

- **新たな国際経済システムへの転換に対応している企業等の事例として、サステナビリティに関する取り組みを行っている高く評価されている、以下の8組織を対象に、公開情報、及び一部の組織についてはヒアリングを実施し、取組を調査した**
  - 評価は、Global 100 Index、SDG 2000等への選定状況や有識者ヒアリングでのご意見等を参照
- **取組抽出の観点は以下の通り**
  - 「経営の転換」（売上、利益以外の価値の追求）
  - 「ルール形成」（業界横断、ステークホルダーと連携したサステナビリティ評価基準策定等）
  - 持続可能なビジネスに向けた「協創」（ステークホルダーと連携した共通価値の創造）

対象企業・組織	選定背景	観点
積水化学工業（日）	Global 100（2022）22位	経営の転換
シュナイダーエレクトリック（仏）	Global 100（2022）4位、SDG2000	経営の転換
ユニリーバ（英）	Global 100（2022）78位、SDG2000	経営の転換、ルール形成
Grab（星）	SDG2000	協創（特に新興国での事業活動）
Allbirds（米）	B Corp認証取得した後上場した企業例	協創
ブリヂストン（日）	SDG2000、有識者ヒアリング	ルール形成
Walmart（米）	SDG2000、有識者ヒアリング	ルール形成
B Lab（米）	B Corp認証を実施	ルール形成

Copyright © Mitsubishi Research Institute

企業の取り組み調査結果概要

- **調査結果概要は下表の通り**

観点	対象企業・組織	取組の特徴
経営転換	積水化学工業(日)	• 環境・社会貢献度合いが高い製品を認定し、売上高目標を設定
	シュナイダーエレクトリック(仏)	• サプライヤー1,000社を自社ツールで支援し、2025年までにCO2フットプリント(スコープ1と2)の半減を目指す
	ユニリーバ(英)	• 「サステナビリティを暮らしの“あたりまえ”に」のパーパス実現のため、環境・社会への取り組みに関する長期的な目標を設定し、財務業績との両立を目指す
協創	Grab(星)	• 自社のエコシステムに属する中小企業や個人ドライバーの金融支援や職業訓練を実施 • 利用者(消費者)向けに環境行動(エコカー利用、カーボンオフセット)を促進
	Allbirds(米)	• 自社で開発した環境負荷算定ツールや革新的な素材を他社も利用可能にすることで、普及や価格低下を促進、環境等へ波及効果も増大
ルール形成	ユニリーバ(英)	• 「サステナビリティを暮らしの“あたりまえ”に」のパーパス実現のため、環境・社会への取り組みに関する長期的な目標を設定し、財務業績との両立を目指す
	ブリヂストン(日)	• 持続可能な天然ゴム調達基準策定に向けたマルチステークホルダーのプラットフォーム設立・運営に積極的に関与
	Walmart(米)	• 業界団体を通じて、サプライチェーンのサステナビリティ・データ・プラットフォームを整備・運営し、サプライヤーに参加を促進
	B Lab(米)	• 環境・社会に配慮した事業を行う「良い企業」の国際的な第三者認証の実施と、各国の法制度を呼び掛け(アドボカシー)等を実施

Copyright © Mitsubishi Research Institute

企業の取組調査：経営の転換

- 積水化学工業（日）
- シュナイダーエレクトリック（仏）
- ユニリーバ（英）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

積水化学工業：
製品・企業活動を通じて環境・社会への貢献を実現

サステナビリティの取り組み全体像

基本方針・戦略

- 創業当初より、技術・製品を通じた社会課題に取り組む
- 1960年代にごみ処理問題に対して、持ち運び可能なプラスチック製分別容器を提案し、ごみ回収をスムーズ化することに貢献
- 京都議定書採択を受け、2000年代より環境を重要な経営基盤に位置付け
- 2019年策定の「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」では、生物多様性が保全された地球の実現を目指し、(1)サステナビリティ貢献製品の市場拡大と創出、(2)環境負荷の低減、(3)環境保全に取り組む
- 2020年策定の長期ビジョンVision2030には、「イノベーションを生み出し、社会に貢献する」経営トップの意思を込め、自社の持続的な成長(売上2兆円、営業利益率10%)と環境・社会課題解決へ貢献し、サステナブルな社会の実現を目指す

＜主な長期目標(SEKISUI環境サステナブルビジョン2050より)＞

- 2050年には自然・社会資本の利用に対して、100%以上自然・社会資本にリターンすることを維持

特徴的な取り組み（経営の転換）

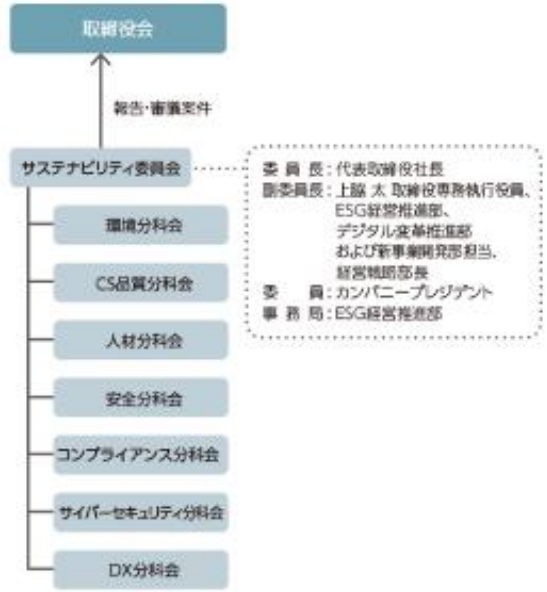
サステナビリティに関する長期目標実現のためのコーポレートガバナンス

- 役員報酬には、サステナビリティ貢献製品の売上高比率や再エネルギー比率等を含めたESG関連の非財務指標を反映(変動報酬のうち10～20%)
- 社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、グループ全体の方針や施策を議論。主要な決定事項や全社リスクを取締役会に報告・審議(右図)

企業概要（直近決算年度、連結ベース）

本社所在国	日本	売上高	10,566(億円)
業種	化学、素材、不動産	従業員数	2.7万人
外部評価等	Global 100 (2022) 22位		

サステナビリティ委員会体制



積水化学工業株式会社 会社概要 | 企業情報 | 積水化学 (sekisui.co.jp)、20211207esg 1.pdf (sekisui.co.jp)、 2020年 | 新着情報 | 積水化学 (sekisui.co.jp)、サステナビリティ貢献製品 | CSR | 積水化学 (sekisui.co.jp)、歴史・沿革 | 企業情報 | 積水化学 (sekisui.co.jp)、社長メッセージ | 経営情報(統合報告書2021) | IR情報 | 積水化学 (sekisui.co.jp)(2022年3月25日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

積水化学工業：
製品・企業活動を通じて環境・社会への貢献を実現

特徴的な取り組み（経営の転換）

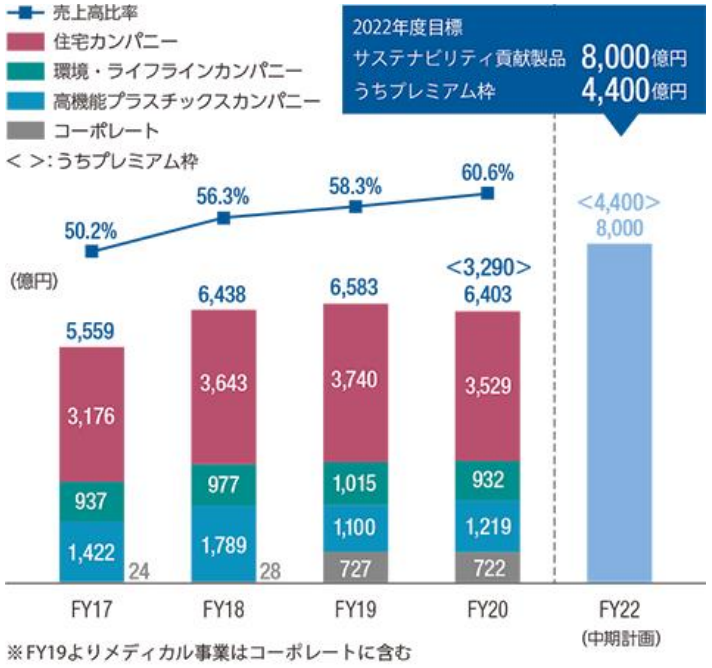
サステナビリティ貢献製品の創出と市場拡大

- 自社独自の基準（SDGsともリンク）をもとに、環境・社会の課題解決への貢献度合いが高い製品をサステナビリティ貢献製品と認定し売上高目標を設定
  - 社会への貢献判断基準は、健康と福祉の促進、強靭なインフラ構築、持続可能な都市と居住 等
  - 環境への貢献判断基準は、GHG排出量削減、廃棄物削減、原材料削減、節水、生物多様性の保全 等

- 2020年より、評価・分類をブラッシュアップ
  1. サステナビリティ貢献製品の中でも収益性（＝顧客満足度）が高い製品向けにプレミアム枠を設置
  2. 従来の環境・社会への貢献への評価項目に加え、製品及び企業のサステナビリティ向上のための評価項目を設定

- グループ企業における28の技術プラットフォームを融合させ、組織を超えて、サステナビリティ製品を創出する場「ESGタスクフォース」を設置

サスティナビリティ貢献製品の売上高



※FY19よりメディカル事業はコーポレートに含む

プレミアム枠製品代表例
ZEH仕様住宅（住宅）、FFU（環境・ライフライン）、
HUD×遮熱中間膜（高機能）、血液凝固・POC・原薬（メディカル）

積水化学工業株式会社 2020年｜新着情報｜積水化学（sekisui.co.jp）、サステナビリティ貢献製品｜CSR｜積水化学（sekisui.co.jp）、ESG基盤強化｜経営情報（統合報告書2021）｜IR情報（sekisui.co.jp）（2022年3月15日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

積水化学工業：
製品・企業活動を通じて環境・社会への貢献を実現

特徴的な取り組み（経営の転換）

SEKISUI環境サステナブルインデックスの設定

- 環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」では、企業活動では自然・社会資本を利用しており、地球上の課題を解決することで、自然・社会資本のリターンに貢献することを目指す

- SEKISUI環境サステナブルインデックスは、企業活動が環境に与える負荷（自然・社会資本の利用）と環境への貢献の度合い（自然・社会資本へのリターン）を表す指標

  ➢ 算出方法

  ① 環境負荷の量、環境保全に貢献する活動成果を定量化（原材料使用量、化学物質排出量等、自然環境の保全活動への参加率 等）

  ② LCA計算システム*を基にした環境への負荷を算出する係数と①によって、負荷量、貢献量を項目ごとに計算

  ③ 項目ごとの負荷量と貢献量を合算

  *東京都市大学伊坪教授らにより開発されたLIME2の考え方に基づいたLCA計算システム「MiLCA」

右図：自然・社会資本の利用とリターンに貢献する概念

積水化学工業株式会社 統合指標（sekisui.co.jp）、 新たな環境長期ビジョンおよび環境中期計画を策定（sekisui.co.jp）（2022年3月15日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Schneider Electric：ゼロカーボンプロジェクトを通じてサプライチェーン全体におけるCNを主導

サステナビリティの取り組み全体像

基本方針・戦略

＜ミッション＞

- あらゆる人がエネルギーや資源を最大限活用することを可能にし、世界の進歩と持続可能性を同時に実現することを目指す

＜主な長期目標＞

2021－2025に向けた、Schneider Sustainability Impact（SSI）プログラムは、SDGsにマッピングされる11の目標とそれを実現させるための国・エリアごとの200のゴールが設定されている。それらは、6つの長期的なコミットメント、気候変動・資源・信頼・平等・世代・コミュニティへの貢献が前提となっている

＜6つの長期的なコミットメント＞

気候変動：継続的な投資とイノベーションを通じて脱炭素化への即時・持続的な関与を行う

資源：DXを通じた資源効率性の向上

信頼：社会・ガバナンス・倫理における高い基準を通じ信頼を確立

平等：従業員が個性を認められ、包含された環境で、ベストな貢献ができるようにする

世代：育成・学習を通じてスキルの向上を目指し、次世代へつなぐ

コミュニティ：ローカルコミュニティにおけるイニシアチブを通じて、ローカルコミュニティの変化の促進を助ける

企業概要

本社所在国	フランス	売上高	289億ユーロ
業種	エネルギー	従業員数	12万8千人
外部評価等	Global 100（2022）4位 SDG2000		

6つの長期的なコミットメント・目標例（2025年）とSDGs

気候変動に貢献する（climate-positive）売上比率：80%

製品中の環境配慮材料含有量：50%

従業員に働きがいをもたらす戦略的サプライヤーになる

性別の多様性の増加：採用（50%）、管理職（40%）、リーダークラス（30%）

インターン、実習生、新卒者の採用機会を2倍増

地域社会とともに地域貢献する代表者である

Schneider Electric Corporate sustainability and development goals | Schneider Electric Global (se.com) 、Schneider Electric Non-financial results Q4 2021 (se.com) （2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Schneider Electric：ゼロカーボンプロジェクトを通じてサプライチェーン全体におけるCNを主導

特徴的な取り組み（経営の転換）

ゼロカーボンプロジェクト

- サプライヤー1,000社を支援し、2025年までにCO2フットプリント（スコープ1と2）の半減を目指すプログラムを展開。サプライヤー1,000社のCO2フットプリントは、同社の排出量の7割を占める
- サプライヤーは同社が提供するデジタルツールを活用し、自社のフットプリントを測定する。その後、目標を設定し脱炭素化への取り組みを実践する
- ゼロカーボンプロジェクトでは、最新の脱炭素ソリューションへのアクセスを可能にするため、ベストプラクティスの共有を実施
- ゼロカーボンプロジェクトは、同社のエネルギー＆サステナビリティサービス部門によって運営される。当該部門は、ウォルマート、GSK（大手製薬企業）およびグローバルサステナブルアパレル連合にの脱炭素イニシアチブに参加した実績があり、その経験を活用し、ゼロカーボンプロジェクトを推進
- ゼロカーボンプロジェクト以外に、1,300社のサプライヤーが脱炭素関連技術トレーニングに参加した実績を有する

Schneider Electric The Zero Carbon Project | Schneider Electric Global (se.com)（2022年3月22日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ユニリーバ:企業経営と持続可能性の両立を先駆的に実施

サステナビリティの取り組み全体像

ポリシー・目標

＜ポリシー＞
- 他社に先駆けて、「ユニリーバ・サステナブル・リビング・プラン」（USLP）を2010 年に導入。その後、パーパス「サステナビリティを暮らしの“あたりまえ”に」をベースに、環境・ウェルビーイング・インクルージョンを3つの柱とした新しい戦略「ユニリーバ・コンパス」を導入

＜主な長期目標＞※「ユニリーバ・コンパス」より目標の一部を抜粋
（地球の健康を改善する）
- 2039年までに、原料調達から店頭販売までのすべての過程で、製品からの温室効果ガス排出量を実質ゼロにする
- 2023年までに、パーム油、紙・ボール紙、茶、大豆、ココアのサプライチェーンにおける森林伐採をゼロにする

（人々の健康、自信、ウェルビーイングを向上させる）
- 2025～2027年までに、植物由来の代替肉・代替乳製品の年間売上を10億ユーロにする2030年までにサプライヤーからの温室効果ガス排出を1Gt削減

（より公正で、より社会的に インクルーシブな世界に貢献する）
- 2025年までに、障がい者雇用率を5%にする

企業概要（直近決算年度、連結ベース）

本社所在国	英国	売上高	507億ユーロ
業種	消費財メーカー	従業員数	14.9万人
外部評価等	• he 2020 GlobeScan / SustainAbility Leaders Survey（2021）1位 • Global Access to Nutrition Index（ATNI）（2021）2位 • Global 100（2022）78位 • SDG2000		

ユニリーバ PowerPoint Presentation (unilever.co.jp)（2022年3月15日閲覧）

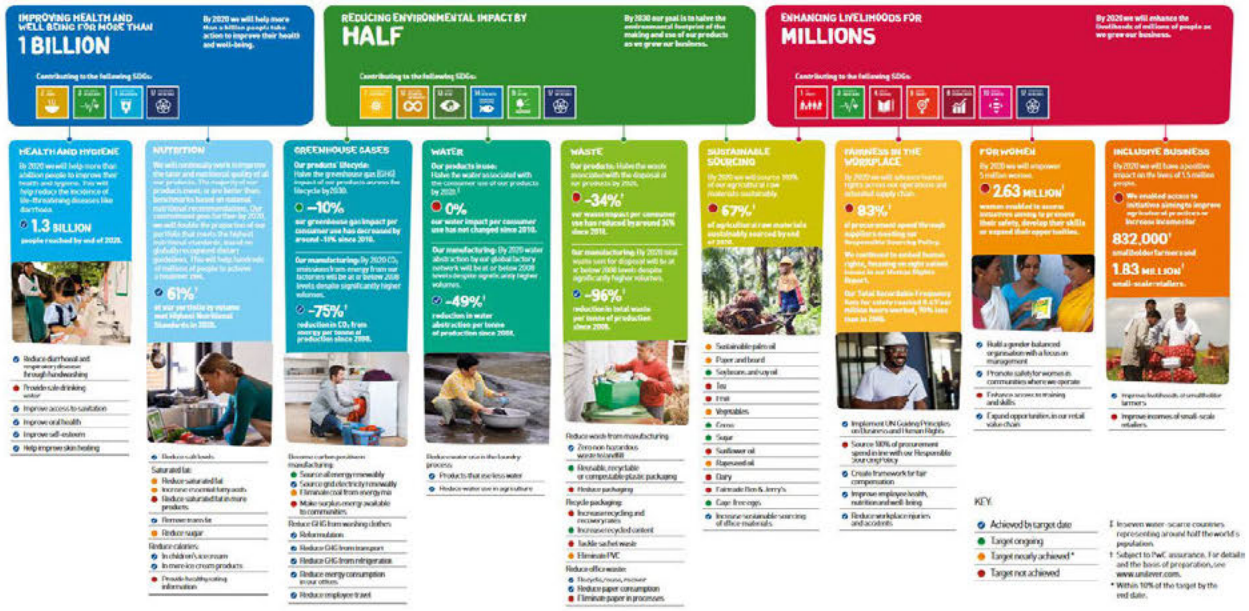
Copyright © Mitsubishi Research Institute

ユニリーバ:企業経営と持続可能性の両立を先駆的に実施

特徴的な取り組み（経営の転換）

「ユニリーバ・サステナブル・リビング・プラン」(USLP)の導入(2010~2020年)

- 2010年、SDGsが策定される以前に他社に先駆けて「ユニリーバ・サステナブル・リビング・プラン」(USLP)を導入。環境負荷を減らし、社会をよりよい方向に変えながら企業として成長し続けることを目指すもの
- USLPを策定したポールマン前CEOは、2009年CEO就任に際し、四半期報告を廃止し、長期的な視点で経営を実施
- 2020年、10年間の成果を総括。達成できなかった目標を含め、包括的に成果を公表



ユニリーバ 国連の持続可能な開発目標(SDGs) | Unilever 、ユニリーバ・サステナブル・リビング・プラン 10年の進捗 | Unilever 、 Unilever Sustainable Living Plan 2010 to 2020 （2022年3月15日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ユニリーバ：企業経営と持続可能性の両立を先駆的に実施

特徴的な取り組み（経営の転換）

「ユニリーバ・コンパス」の導入（1/2）

- 2020年、USLPの後継プランとして、「ユニリーバ・コンパス」を発表。「パーパス（存在意義）を持つブランドは成長する」「パーパスを持つ企業は存続する」「パーパスを持つ人々は繁栄する」という3つの信念に基づくもの
- パーパス主導のビジネスモデルが優れた財務業績を実現する（株主総利回り業界上位1/3）ことの実証を目指す

ユニリーバ PowerPoint Presentation（unilever.co.jp）（2022年3月15日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ユニリーバ:企業経営と持続可能性の両立を先駆的に実施

特徴的な取り組み（経営の転換）

「ユニリーバ・コンパス」の導入(2/2)

- ユニリーバのビジネスとエコシステムの全領域をカバーする優先事項を設定、それぞれの優先事項には複数年にわたる目標と、対応するプログラムやプロジェクトを明記

ユニリーバ PowerPoint Presentation (unilever.co.jp)（2022年3月15日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

企業の取組調査：持続可能なビジネスに向けた協創

- Grab（星）
- Allbirds（米）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Grab：エコシステムを通じた中小企業支援

サステナビリティの取り組み全体像

基本方針・戦略

- 配車アプリをはじめ、デリバリーや電子決済等、幅広いサービスを提供。2021年6月に同社として初のESGレポートを発表。収益性を高めつつ、持続可能性にも配慮するダブルボトムラインの考え方を導入

＜主な長期目標＞
- 2022年中に炭素排出ネットゼロに向けた目標とロードマップを策定予定
- 2030年までにシンガポールにおいて食品デリバリーで使用するプラスチックをゼロに

企業概要（直近決算年度、連結ベース）

本社所在国	シンガポール	売上高	16,061（百万USD）（流通総額）
業種	配車、配送、金融	従業員数	1.5万人
外部評価等	・Forbes女性が働きやすい企業ランキング96位（2021） ・Fast Company世界で最も革新的な企業ランキング2位（2019） ・SDG2000		

特徴的な取り組み（持続可能なビジネスに向けた協創）

中小企業支援（デジタル化・金融支援等）

- デリバリーや電子決済の加盟店である中小企業、及び配車サービスのドライバーを支援。2019年、金融機関にアクセスできない中小企業向け融資とドライバー向けのマイクロ保険を行う「Grow with Grab」を発表
- 中小企業に対してデジタルリテラシーや金融リテラシー、英語でのコミュニケーション等の職業訓練プログラムを提供。デジタル教育に関しては、マイクロソフトと提携し、「Grab Academy」を通じてマイクロソフトデジタルリテラシー認定プログラムを提供
- また、コロナの影響を受けた加盟店・ドライバー等を支援するために4000万USDをコミット

金融支援を受ける中小企業

Grabホームページ Grab For Good | Grab SG （2022年3月10日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

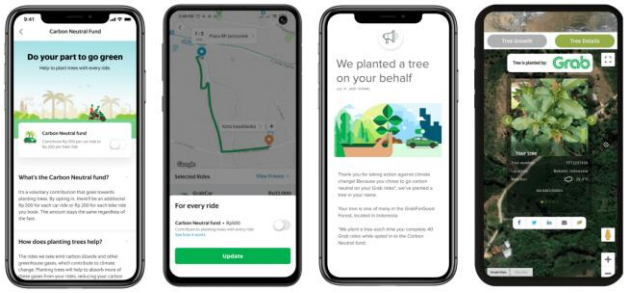
Grab：消費者の行動変容促進や政府・国際機関との協働を通じた環境問題への対応

特徴的な取り組み（持続可能なビジネスに向けた協創）

配車サービスにおける環境行動の促進

- 2021年7月、「2030Transport Sustainability Goal」を発表。「ジャストグラブ・グリーン」と「グリーン・プログラム」の2つの事業を開始
  - ジャストグラブ・グリーンは、乗客が乗車時に「ジャストグラブ・グリーン」を選択することで、ガソリン車と同じ価格で、ハイブリッド車やEVを活用した配車サービスを受けられるもの
  - グリーンプログラムは、配車アプリユーザーが乗車時に0.10 USDでカーボンオフセットを購入することができるもの。資金は東南アジアにおける森林保全に活用。また、ポイントリワードで植林を行うこともできる

グリーン・プログラム画面イメージ



※2021年3月にGrabユーザーを対象とした調査では、回答者の82%が気候変動の影響を懸念しており、何らかの行動を起こしていると回答した。気候変動を懸念しているが行動を起こさなかった人の中で、44%が方法をわからないと回答し、31%は行動を起こすのが難しいと感じていると回答した

カンボジアでのUNDPとの協働プロジェクト

- 2018年から3年間、プノンペンの渋滞解消、環境負荷低減のための「Sustainable Urban Mobility for All Initiative（SUMAI）」プロジェクトを実施。Grab は運転手から送られるデータを収集し、カンボジア政府とUNDPは、その情報を、交通の効率改善、安全性向上、大気汚染改善のために活用
- データ共有のほか、共同出資、技術・専門知識の提供、クリーン車使用、交通安全の促進等でも協力

Grabプレスリリース
Grab Releases First ESG Report; Announces Initiatives to Reduce Carbon Footprint | Grab SG（2022年3月29日閲覧）
Grab and UNDP partner to help reduce pollution and enhance traffic safety and efficiency in Cambodia（2022年3月10日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Allbirds：自社のツールや素材のオープンソース化による普及促進

サステナビリティの取り組み全体像

基本方針・戦略

＜ミッション＞
- ビジネスの力で気候変動を逆転させること

＜行動規範＞
- 労働環境の確保・環境責任の遵守にかかる行動規範をすべてのサプライヤーに対して要請

1.誠実さと透明性
2.法令・公示規格の遵守
3.無許可の下請けを厳禁
4.労働衛生と安全
5.自由に選択できる雇用
6.児童労働の禁止
7.ハラスメント・虐待の禁止
8.差別の禁止
9.結社の自由
10.苦情処理メカニズム
11.正規な労働時間
12.賃金と福利厚生
13.環境の慣行法規制の遵守
14.動物福祉

＜主な長期目標＞
- 2030年までにカーボンフットプリントを95%削減
- 2025年までの持続可能な農業・再生可能材料・エネルギー分野におけるTo Doリストを掲示
  - 再生型農業：(1)再生型農家からのウールを100%使用 (2)ウールの年間カーボン排出量を100% 削減もしくは吸収
  - 再生可能材料：(1) サステナブルな手法で調達された天然もしくはリサイクル素材を75%使用 (2)主要原料のカーボンフットプリントを25%削減 (3)製品原材料の使用量を25%削減 (4)製品の寿命を2倍に
  - エネルギー：(1)自社所有・運営施設の再生可能エネルギー利用率100% (2)提携工場の再生可能エネルギー利用率100% (3)海上輸送の比率を95%以上に (4) Allbirdsアパレル製品について、お客様の100%が常温洗濯、そして50%が自然乾燥

企業概要

本社所在国	米国	売上高	2億1,930万米ドル
業種	アパレル	従業員数	275人
外部評価等	B corpの認証を取得		

Allbirdsホームページ オールバーズ 公式オンラインストア | サステイナブルで快適なシューズ（allbirds.jp）、2020年サステナビリティレポート（一部MRI加筆修正）、Allbirds 2020 Sustainability Report JP.pdf（2022年3月16日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Allbirds：自社のツールや素材のオープンソース化による普及促進

サステナビリティの取り組み全体像

SPOフレームワーク

- AllbirdsがNGO等と連携し、独自のESG基準「SPOフレームワーク」を開発。上場準備中または上場直後の企業を、ESGの側面から適切、簡潔、かつ信頼できる形で評価を行うフレームワーク
- 評価基準は、ESG評価、ステークホルダー中心のミッションとパーパス、気候・環境対応、バリューチェーン、人材管理、ガバナンスの6観点。各観点で、ESGの実践と事項に関する透明な報告、重要なESG事項に関する有意義な進展へのコミット等が問われる
- Allbirds自身も同フレームワークへの適合を表明し、第三者機関によるレビュー（適合の確認）も実施（2021年10月）

素材の変革

- サプライチェーンのCO2排出量を算定し、石油由来素材等を徹底的に天然素材等に置き換えることで削減を実施。適切な代替素材が見つからない場合は、天然素材から環境負荷の低い素材を独自に開発。素材の変革で徹底的に環境に配慮したものづくりを実践
  - Allbirdsは、世界初のカーボンマイナス・グリーンEVAから生まれた靴底素材「SweetFoam」、植物由来の100%天然皮革「Plant Leather」、ユーカリの木の繊維とZQメリノウールから作り上げた合成繊維「Trino、TrinoXO」等を開発
- また、使用する材料の量を最小限に抑え、そのためにパッケージの再設計や製造上の無駄の排除に取り組んでおり、使い終わった後の再利用にも心掛けている

Sustainability Principles and Objectives Framework Sustainability Principles and Objectives Framework | Allbirds, Inc.（2022年3月16日閲覧）
Sustainability Principles and Objectives (SPO) Framework Sustainability Principles and Objectives (SPO) Framework (bsr.org)（2022年3月16日閲覧）
Allbirds, Trino Allbirds Materials - Trino® | Our Natural & Sustainable Materials（2022年3月16日閲覧）
Allbirds, Renewable Materials Renewable Materials | Allbirds Sustainable Practices: 2025 Goals & Current Actions（2022年3月16日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Allbirds：自社のツールや素材のオープンソース化による普及促進

特徴的な取り組み（持続可能なビジネスに向けた協創）

ライフサイクルアセスメント(LCA)ツールのオープンソース化

- 2021年4月、Allbirdsは自社製品の製造過程から廃棄に至るまで排出されるカーボンフットプリントをすべてのアイテムに表示。同時に、カーボンフットプリントを算出できるライフサイクルアセスメント(LCA)ツールのウェブでの公開を開始
- 「自分の靴や服のカーボンフットプリントを知りたい」という消費者は、ファッション業界へ排出量開示を呼び掛けを署名の形で参加可能
- 日本での活用事例として、「KAPOK KNOT」(運営：KAPOK JAPAN株式会社)はLCAツールを利用し、自社製品のカーボンフットプリントを算出し、店頭の製品タグと商品ページに開示

Allbirds自社製品のCFP開示

日本企業のLCAツール利用事例

Allbirds, carbon footprint calculator Carbon Footprint Calculator & Tools | Manually Calculate Carbon Footprint, For Students, Businesses (allbirds.jp)（2022年3月17日閲覧）
産経新聞 国内ブランド初！「サステナブルファッション」の見える化？木の実由来のファッションブランド「KAPOK KNOT」が自社アウター全製品のカーボンフットプリント（CO2・温室効果ガス排出量）を算出 - 産経ニュース（sankei.com）（2022年3月17日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Allbirds：自社のツールや素材のオープンソース化による普及促進

特徴的な取り組み（持続可能なビジネスに向けた協創）

素材のオープンソース化

- Allbirdsは自社開発した素材（持続可能な資源サトウキビをベースにしたSweetFoam）をオープンソース化し、他社による商品化を促し、素材の普及も促進
- 経緯として、2019年にAllbirdsの商品をAmazonが模倣したとの議論が起こった際、AllbirdsがAmazonへSweetFoamの提供を宣言
- 成果としては、2021年AdidasがSweetFoamを利用した低炭素シューズ「FUTURECRAFT.FOOTPRINT」を販売。通常のスニーカーの二酸化炭素排出量を63%削減

SweetFoamの概要

私たちは、いつも自然からインスピレーションを得ています。持続可能な材料であるサトウキビも、自然からの贈り物です。

サトウキビから素材を作ると、バイオマスが抽出され、来年の収穫のために畑を肥やすことができます。このような過程で作られたスウィートフォーム®は、あなたの足を包み込み、素晴らしい快適さを実現します。

Shop Sugar

SweetFoamの利用事例

Allbirdsホームページ 私たちは、いつも自然からインスピレーションを得ています，Fashion Tech News 「サステナブルの思想と技術を広めるAllbirds、日本での反響は，the Verge Allbirds tells Amazon it forgot to steal the most important part of its shoe、WIRED アディダスとオールバーズのコラボが生んだ“低炭素”なシューズは、消費財の製造に変革をもたらす可能性を示している （2022年3月28日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

企業の取組調査：ルール形成（個別企業）

- ユニリーバ（英）
- ブリヂストン（日）
- Walmart（米）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ユニリーバ:
ステークホルダーと連携し持続可能な原料調達に関する基準策定を主導

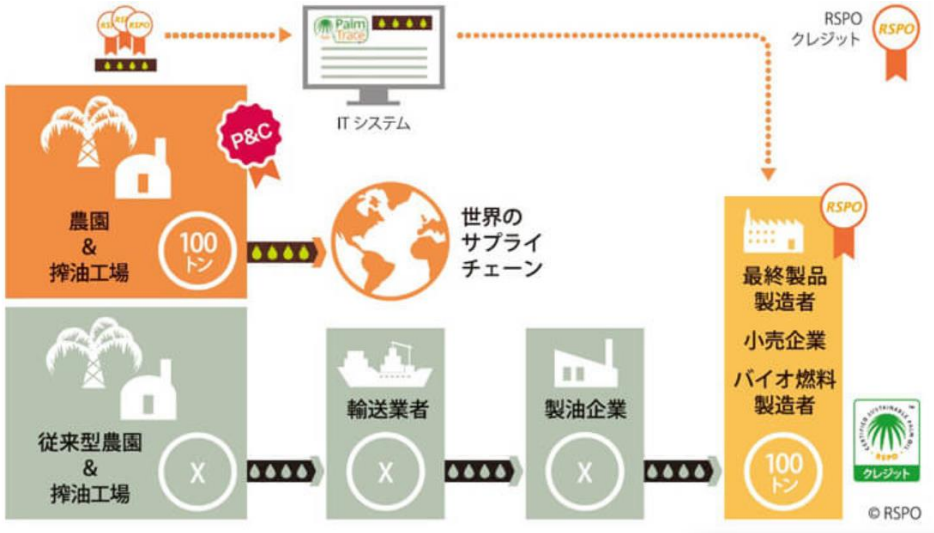
特徴的な取り組み（ルール形成）

パーム油課題への取り組み

- 1990年代からパーム油の需要が急速に伸びたことにより、アブラヤシ農園の急速な拡大や不適切な農園経営などが原因で環境や地域社会において様々な問題が顕在化。
- 自社のサプライチェーンを超えて業界の変革を促すため、ユニリーバは2004年、持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）に創設メンバーとして参画。生産者や商社、投資家、NGO等と連携し、国際認証基準を策定しパーム油の生産と取引方法の変革を推進。
- 加えて、携帯電話の位置情報データを用いて、個々の農場と工場間を移動するパーム油を追跡するテクノロジーの導入や、小規模農家のRSPOクレジット購入等、パートナーとの間のサステナビリティプログラムを数多く実施。

国際認証制度RSPOの概要

サプライチェーンモデル（認証により生まれたクレジットのやり取り）



WWF　RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）認証について（2022年3月17日閲覧）
ユニリーバ　Sustainable palm oil（2022年3月17日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ブリヂストン：
ステークホルダーと連携し持続可能な原料調達に関する基準策定を主導

サステナビリティの取り組み全体像

基本方針・戦略

- 「2050年 サステナブルなソリューションカンパニーとして、社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」というビジョンを掲げ、サステナビリティを中核に据えた中長期事業戦略を策定・推進
- サステナビリティビジネス、共通価値への招待～信頼の醸成、価値創造の基盤　の3層構造で取り組みを推進

＜主な長期目標＞

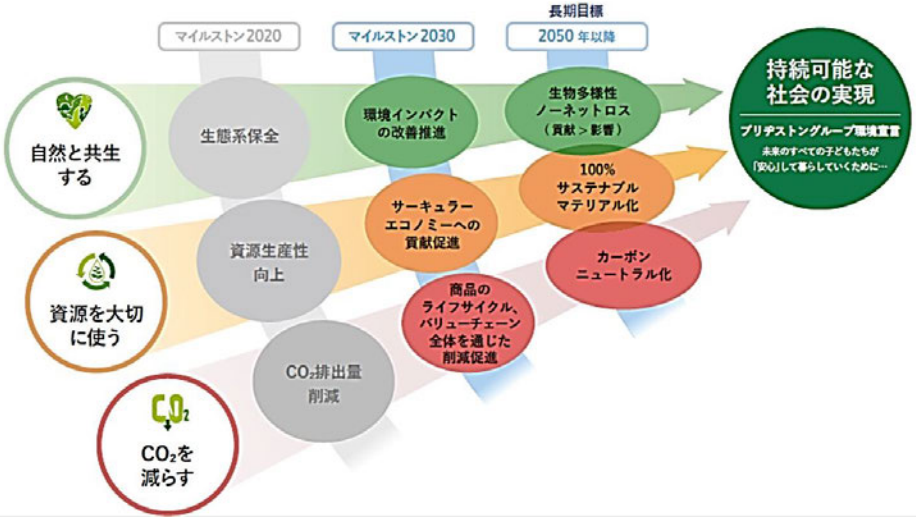
- 環境分野で2050年を見据えた以下の目標を設定（右図）
  - 生物多様性ノーネットロス（貢献＞影響）
  - 100%サステナブルマテリアル*化
  - カーボンニュートラル化

*サステナブルマテリアル（同社による定義）：
継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄に至るライフサイクル全体で環境・社会面への影響が小さい原材料

企業概要（直近決算年度、連結ベース）

本社所在国	日本	売上高	32,461（億円）
業種	ゴム	従業員数	13.8万人
外部評価等	• 「World's Most Admired Companies 2021」 Motor Vehicle Parts 6位 • SDG2000		

環境長期目標―2050年の世界を見据えて



株式会社ブリヂストン｜ブリヂストンのサステナビリティに向けた考え方（bridgestone.co.jp）、
持続可能な社会の実現を目指して｜Environment（環境）（bridgestone.co.jp）（2022年3月16日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

ブリヂストン：ステークホルダーと連携し持続可能な原料調達に関する基準策定を主導

特徴的な取り組み（ルール形成）

持続可能な調達活動

- 環境長期目標「100%サステナブルマテリアル化」の実現に向けて、「グローバルサステナブル調達ポリシー」の策定と展開、第三者評価、調達先の能力強化（教育、研修等）を実施
- 自社での栽培技術の開発・普及や大学、NGOと連携した森林保全活動も実施

業界全体での取り組み、ルール策定

- 天然ゴムについても、パーム油と同様に、森林破壊や人権侵害のリスクが指摘されていたところ、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）のタイヤ産業プロジェクト（TIP）に参画し、タイヤのサステナビリティに関する科学的な調査や情報開示を実施
- TIPから発展した、持続可能な天然ゴムのためのプラットフォームGPSNRの設立、活動に積極的に関与。日本企業唯一のエグゼクティブコミッティーメンバーとして、天然ゴムのサステナビリティに関する基準策定等の活動に関し、同業他社、サプライヤー、小規模農家、NGOとの連携に主導的役割を担っている

持続可能な天然ゴム調達に関する取り組み事例

小規模天然ゴム農家への技術提供による生産性向上

➢ タイ、インドネシアにおいてタッピング技術、苗床管理、病害対策等に関するワークショップを開催

技術センターによる新技術の開発

➢ 病害診断技術開発(開発中)
・衛生画像を活用した解析技術開発

W-BRIDGE*支援プロジェクト

➢ インドネシア カリマンタンにおける森林回復活動

W-BRIDGE
Waseda-Bridgestone Initiative for Development of Global Environment

*Waseda – Bridgestone Initiative for Development of Global Environment

持続可能な天然ゴム調達に関するマルチステークホルダープラットフォーム形成

GPSNR

持続可能な天然ゴムのための新たなプラットフォームGPSNR※の設立（2018年10月：於Singapore）

12 principles of GPSNR
1. Forest sustainability
2. Water management
3. Land rights (FPIC)
4. Labor rights
5. Human rights
6. Equity
7. Traceability
8. Transparent reporting
9. Anti-corruption
10. Grievance mechanism
11. Auditing protocols
12. Training & Education

※Global Platform for Sustainable Natural Rubber

株式会社ブリヂストン 調達 | サステナビリティ(bridgestone.co.jp)、【タイヤとSDGs】世界のタイヤメーカーによるSDGs取り組み計画 | Bridgestone Blog、2-2-4 inatugu.pdf (ms-ad-hd.com)（2022年3月16日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Walmart：業界横断でサプライチェーンのサステナビリティ・データ・プラットフォームを構築し、サプライヤーの取り組みを促進

サステナビリティの取り組み全体像

ポリシー・目標

＜ポリシー＞
- ステークホルダーのためだけでなく、世界のための価値創造
- 他社との協働を通じて、グローバルサプライチェーンに積極的なインパクトを与える
- サプライチェーンにおける気候・環境・廃棄物・人的資本に注目
- その他、以下のような幅広い分野でポリシーやポジションを策定し公表
  - アニマルウェルフェア
  - 畜産における抗生物質使用
  - ケージフリー卵の供給
  - 紛争鉱物
  - 森林
  - 毛皮
  - パーム油
  - シーフード
  - サステナブルケミストリー
  - 授粉媒介の健康

＜主な長期目標＞
- 2040年までに世界の事業全体で温室効果ガス排出ゼロ
- 2030年までにサプライヤーからの温室効果ガス排出を1Gt削減
- 主要市場での事業における廃棄物ゼロ

企業概要（直近決算年度、連結ベース）

本社所在国	米国	売上高	572,754（百万USD）
業種	総合スーパー	従業員数	230万人
外部評価等	• World ‘s Most Admired Companies（世界で最も称賛される企業）（2022）15位 • SDG2000		

Walmart, Sustainability　Sustainability (walmart.com)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

Walmart：業界横断でサプライチェーンのサステナビリティ・データ・プラットフォームを構築し、サプライヤーの取り組みを促進

特徴的な取り組み（ルール形成）

サステナビリティ・データ・プラットフォーム「THESIS」

- 2009年より食品・消費財業界の「サステナビリティ・コンソーシアム」（TSC）を主導し、サプライチェーンのサステナビリティ・データ・プラットフォーム「THESIS（The Sustainability Insight System）」を運営
- THESISは食品・消費財サプライチェーンにおいて、買い手企業と売り手企業とをつなぐデータプラットフォーム。THESISを通じて、ブランド・メーカーが自社製品のサステナビリティの取り組みを、小売業者・投資家・消費者・NGOに伝えることが可能
- 同社は2012年に、5年後までに米国の店舗等で販売する商品の70%を、「THESIS Index」プログラムに参加するサプライヤーのみから購入することを約束。結果として2017年には1,300社以上、2020年には1,600社以上のサプライヤーが参加
- 2009年に、製品のサステナビリティを評価するためにデータの情報源を一元化するため、同社は「Sustainable Product Index」を発表し、その後「THESIS Index」に改名
  - 世界中の10万社のサプライヤーを対象に、「エネルギーと気候変動」、「原材料の使用効率」、「天然資源」、「人とコミュニティ」の4分野での取り組みに関して15問の質問票を送付し、トレーサビリティを調査
  - 世界中の製品の原材料から廃棄までのライフサイクルに関するデータベースを構築するために、サプライヤー、小売、NGO、政府が協力する大学間コンソーシアムの形成を支援

Project Gigaton

- 2030年までのサプライヤーにおけるCO_2排出削減目標（1Gt）に向けて、2017年に「Project Gigation」を立上げ、サプライヤーに対し、サプライチェーン上の環境目標設定および定期報告を呼び掛け
- Project Gigationに参加したサプライヤーは4,502社、うち高い水準の目標を掲げている966社は「Giga Guru」等と評価され、Web上で社名が公表される

Walmart Sustainability Hub「THESIS Index」 Walmart's Sustainability Index Program (walmartsustainabilityhub.com)
「Walmart Announces Sustainable Product Index」 Walmart Announces Sustainable Product Index
Seafood Legacy Times 世界最大の小売企業Walmartから見るサステナブル・シーフード拡大戦略の秘訣 | SEAFOODLEGACY TIMES
Produce Business Measuring Sustainability Measuring Sustainability - Produce Business（2022年3月9日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）THESISの概要

消費財メーカーにとっての価値

- サプライチェーン効率化の可能性の探索
- サステナビリティパフォーマンスの検証
- 小売事業者との直接対話
- サプライチェーンリスクの特定
- サプライチェーンインパクトに関する情報等へのアクセス

購買者にとっての価値

- 企業のサステナビリティパフォーマンス進捗の比較
- 先進的なサステナビリティプラクティスを実践するサプライヤーの発掘
- 市場優位性の機会を明らかに
- サプライヤー調査の負荷軽減
- ハイリスクサプライヤーの特定と管理

THESISの利用イメージ（消費財メーカー向け）

THESISの利用イメージ（購買者向け）

THE SUSTAINABILITY CONSORTIUM, THESIS Brochures THESIS Brochure | The Sustainability Consortium（2022年3月9日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

企業の取組調査：ルール形成（B Lab）

- B Lab（米）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

B Lab：環境・社会に配慮した企業を認証し、各国の法制度化を推進

● 組織概要

所在地	米国　ペンシルベニア州（HQ）、全世界14拠点
代表	Andrew Kassoy（共同CEO） Bart Houlahan（共同CEO）
設立年	2006年6月6日
団体種別	非営利団体（nonprofit organization）
設立目的	B Labは、経済について異なるビジョンを持つことは可能であるだけではなく、必要なことであり、ステークホルダーがリードしてビジネスモデルを転換できるという考えから始まった
資金調達方法	• 非営利団体であるため、財団、政府機関、個人、企業等の支援と慈善パートナーにより成り立っている • 2019年にB Labのコミットメントを共有する革新的なリーダーや慈善家たちのグループ、「Founding Stewards」イニシアティブが設立された • Founding Stewardsのメンバーである個人及び団体はリーダーシップ、発言力、財政的支援によりB Labの活動を支援している
主な支援・協力者	Bill & Melinda Gates Foundation、Business Development Bank of Canada、Emmanuel Faber Ford Foundation、Foreign, Commonwealth, and Development Office（UK）、Generation Foundation、Hewlett Foundation、Inherent Foundation、International Development Research Centre（IDRC）、JP Morgan Chase Foundation等
Founding Stewards	Armonia、Jared Meyers、Jeffrey Hollender、Jerry Greenfield、John P. & Anne Welsh McNulty Foundation、Clara Fund（2020年12月31日時点）
アウトリーチ活動方法	• B Labは、民間企業、市民社会、NGOのネットワーク、公的機関や政策立案者、他の認証機関や倫理的ラベリング機関、マルチステークホルダー・イニシアティブやアライアンス、学術機関など、幅広いステークホルダーと地方、国、地域レベルでパートナーシップを組んでいる • 企業ベストプラクティスの構築、学習の共有、基準および影響管理プラットフォームの構築、政府の政策目標の提唱、国民の意識と消費者の行動変革などの活動を行っている

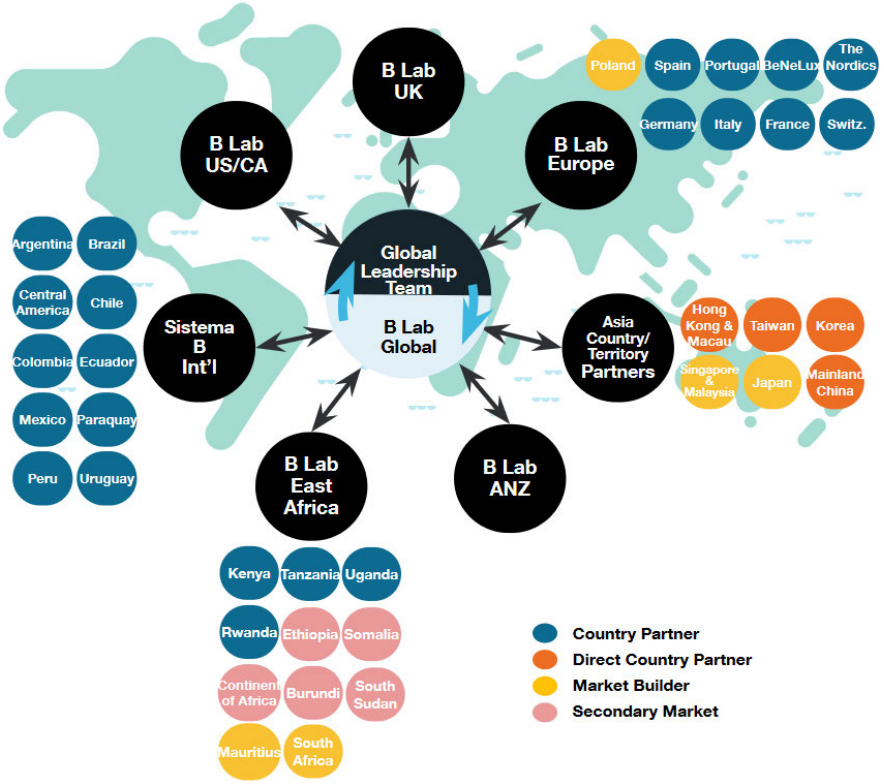
B Corporation　About B Lab（bcorporation.net）、　B Lab's work with partner organizations and coalitions around the world（bcorporation.net）（2022年3月9日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

B Labの概要

- 地域間/グローバルパートナー間のコミュニケーションとコラボレーションを促進するネットワーク
- B Corp認証の開発・管理・検証、グローバルポリシーの展開、新プログラムや新商品の開発などを実施

B Lab Global Network



【設立の経緯】

- B Labは、ビジネスインパクトに関する基準の普及、インパクト認証、ビジネスを通じてより良い社会を実現する政策の後押し、変化を起こすためのネットワークの構築の必要性を信じる3人の米国人、Jay Coen Gilbert、Bart Houlahan、そしてAndrew Kassoyにより、2006年に設立
- B Lab創設以前、JayとBartは、AND1というアパレル企業の経営者で、AndrewはAND1に投資していたプライベートエクイティ投資家であった
- Jayは、Imperative21というネットワーキング組織のCEOでもある。同組織は、新たな経済システムの構築を通じて、格差・不平等の解消、サステナビリティ価値に基づいた説明責任やサステナビリティ価値を生む企業へのインセンティブの確立、政府・企業・NGOのバランスの取れた関係構築を目指している

B Lab B lab 2020 Annual（2022年3月9日閲覧）、Skoll Jay Coen Gilbert（3月30日閲覧）
Imperative 21 The Imperative of the 21st century is to RESET our economic system.（3月30日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

活動の浸透

- B Labは、2020年以降コロナおよび不景気の影響から、大企業・中小企業がサステナビリティに対する責務を改めて認識したと分析

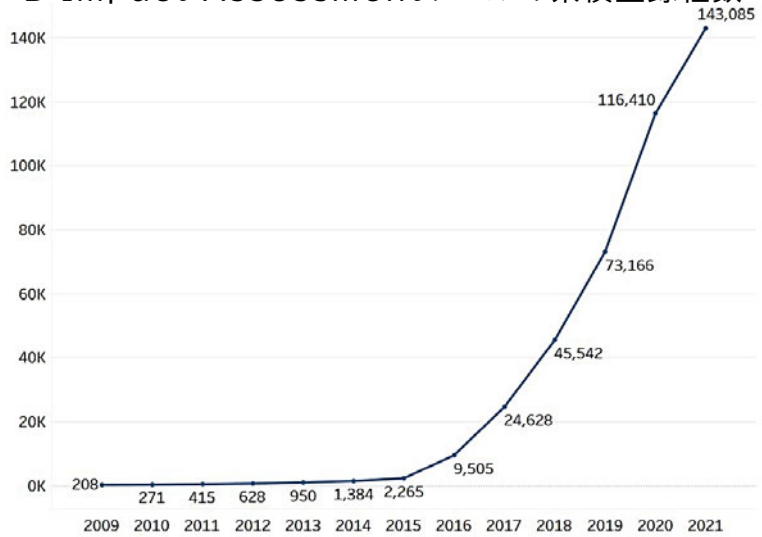
【B Impact Assessmentツール】

- B Impact Assessmentツールとは、企業が従業員・コミュニティ・環境・顧客にどのようなインパクトを与えているかを評価するツールで、B Labが15年前から無料で提供している。質問リストに回答することで評価結果が得られる
- 2020年には4600社がツールを活用（2019年比60%増）

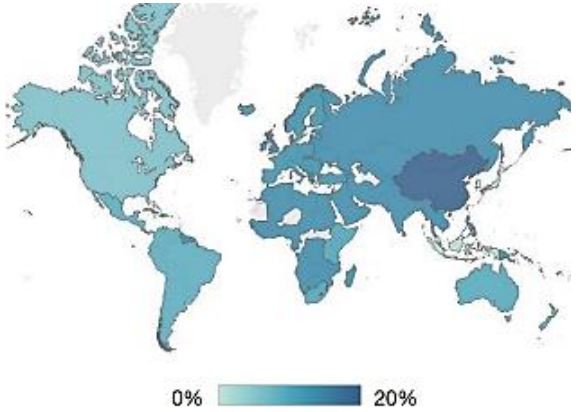
【B Corp認証】

- B Corp認証企業は、2020年に前年比25%増加した。特に米国外の地域での成長が著しい
- アジアやアフリカは活動が始まったばかりのため、今後急激な広がりが期待されている

B Impact Assessmentツールの累積登録社数



2020年のB Corp認証企業の増加率（2019年比）



B Lab B lab 2020 Annual（2022年3月15日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

B Corp認証の概要

【B Corp認証の目的】

企業の社会的・環境的影響の全体像を測定することを目的としている。B Corp認証は、従業員の福利厚生や慈善活動からサプライチェーンの実践や投入資材に至るまで、検証されたパフォーマンス、説明責任、透明性の高い基準を満たす企業であることを示す

- 「B」は「Benefit(利益)」を意味しており、全ステークホルダーに対する包括的な利益を意味する
- B Corp認証は、透明性・説明責任・持続可能性・社会と環境へのパフォーマンスの分野でB Labの厳しい評価基準を満たしていることを示す
- 農業でいうオーガニックやフェアトレード認証、建造物でいうLEED認証と似ているが、B Corpの特徴は、業界を問わず全ての企業が認証の権利を持つ制度である点
- 環境・社会に配慮した事業を行っており、透明性や説明責任などB Labの掲げる基準を満たすことが認証条件となる。認証を得るには、5の分野(コミュニティ、カスタマー、環境、ガバナンス、労働者)から構成される200点満点の認証試験において80点を獲得することが求められる

B Corp認証

- B Lab(米国 非営利団体)により、企業の社会的・環境的影響全体を測定し認定
- 3年ごとに再認証を受ける必要がある

評価項目例	
コミュニティ	最低賃金と報酬の比較、役員の人材多様性、その企業のビジネスと関係する人口など
カスタマー	商品やサービスの顧客への責任
環境	廃棄物の管理状況、商品やサービスの販売後の影響の管理、エネルギーの消費量など
ガバナンス	帰属する産業のために社会的・環境的基準の開発をしているか、社会的・環境的貢献を生業とは関係なく行ってきたかなど
従業員	最低賃金と賃金の一番低い労働者の時給の比率、正規労働者の割合、ひとり親のための育児休暇があるかなど

SDGs media B corp認証とは？取得方法・メリット・SDGsとの関係を解説, The Asahi shimbun Globe 世界標準「B Corp」を知っていますか　アジアで広がる「良い会社」認証, 日経ESG　ダノン、「Bコープ認証」で若者取り込む、B Impact Assessment https://app.bimpactassessment.net/login　を基にMRI作成（2022年3月9日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

認証を取得した企業のメリット

【見える化・定量化】
「良い会社」を数値化、可視化することによって、経営側が「良い会社」になろうとする努力や姿勢が従業員に対して伝わり、改善することで満足度アップにつながる

【ブランディング】
対外的に「良い会社」であることがアピールでき、信頼できるブランド構築につながる

【コミュニティ】
同じビジョンや価値観をもった人や組織との協業・共創につながる

【消費者からの支持】
複数の海外統計によると、消費者は持続可能でない企業より持続可能な企業から購入する意思があるとされている。同統計によると消費者が「企業が社会的責任を全うしているかどうか」に関心を持ち、責任を果たしていない企業に対する不信感も増えているとされている。つまりB Corp認証によって「良い会社」と認定されることが、売上の増加につながり、消費者からの悪印象を防ぐ一手になり得る

【採用活動への好影響】
B Corp認証を取得した企業は、20代から30代(ミレニアル世代)の良い人材が雇用しやすくなる

認証取得によって企業の魅力が第三者から証明されることで、企業の理念や姿勢に共感した良い人材が集まってくる可能性が高くなる

【パーパスの認知】
B Corp認証を取得していれば理念に沿った活動(社会貢献や環境の持続可能性への貢献など)の利益以外の目的を目指していることが理解されやすくなるため、ビジネスを通して企業がもっとも意味のある結果を生む活動にエネルギーを注げる

例:米国のビール醸造メーカーNew Belgium Brewing Co.は、企業の理念と合致しない取引先には商品を売らない、投資家の合意のもと100%従業員所有事業(従業員のみで自社株を保有すること)になる、などがB Corp認証取得によって実現した

The Asahi Shimbun Globe 世界標準「B Corp」を知っていますか　アジアで広がる「良い会社」認証:朝日新聞GLOBE＋（asahi.com）、SDGs media　B corp認証とは？取得方法・メリット・SDGsとの関係を解説（2022年3月9日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）B Corp認証プロセス

1. Web上で「B Impact Assessment」（Bインパクトアセスメント） 無料・秘密厳守）に登録する
2. 「Legal Requirement Tool」を使って、企業がステークホルダーへの配慮をどのようにガバナンス体制に組み込むことができるかを判断する
3. 「Risk Review」と多国籍企業の基本要件（該当する場合）を完了する
4. 補足資料とデータを収集する
5. B Impact Assessmentにオンラインで回答する
6. 企業プロフィールを作成し、情報開示アンケートを開始する。この時点で基準スコアが判明する。基準スコアが80点未満であれば、再評価を行い、改善点の優先順位が提示される
7. ベンチマークが80点以上の場合は、B Impact Assessmentを提出する
8. B Labのアナリストが提出したB Impact Assessmentを精査し、B Corp認証の適格性を審査する
9. 適格性が決定すると、B Lab Global のアナリストが企業構造、問題のある業種及びアセスメント全体に対する回答について確認する
10. 従業員やサプライヤーに関する情報を提供する
11. B Lab Global のアナリストとレビューを行い、検証レポートを確認し、B Impact Assessmentへの回答を裏付けるすべての書類等を提供する
12. 検証の結果、80点の基準を満たした場合は、検証後の段階に進み、B Corp契約に署名し、認証が完了する
13. 認証の透明性要件を満たすために、B Corpのウェブサイト上で、スコアとインパクトレポートを含むプロフィールを公開する
14. 従業員、役員、株主、サプライヤー、ベンダー、顧客となど、社内外に対し、B Corp認証を取得したことを普及する
15. B Impact Assessment を使用し、持続的に改善を実施する。認証は3年ごとに更新する

B Lab B Corp Certification demonstrates a company's entire social and environmental impact. (bcorporation.net)（2022年3月9日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

B Corp認証の更新（2022年2月23日発表）

- ステークホルダーからのフィードバックと基準諮問委員会からのガイダンスに従って、B Corp 認証のための新パフォーマンス基準へ移行予定。新基準には、インパクト等の具体的なトピックが含まれ、企業はインパクト管理ツールとしてB Impact Assessmentを使用することに加えて、これらの基準を満たすことが要求される
- 2023年より、段階的に新基準へ移行する予定

【新基準案】

目的：インパクトとステークホルダーへの配慮を含む、パーパスに従って行動する

倫理と腐敗防止：倫理的に行動し、腐敗を防止し、自らの事業とバリューチェーンにおいて、そのための適切な慣行を持つ

インパクトマネジメント：事業がもたらすインパクトを総合的に管理し、意思決定において全ステークホルダーに配慮する

賃金：労働者が、適切な生活水準を確保できるようにする

エンパワーメント：従業員は互いに協力し、自分たちの（集団）意見を述べ、経営者に責任を負わせることができる

人権：人権を尊重する。人権への悪影響を予防、軽減、是正する

正義、公正、多様性、包摂：多様性を尊重し、公正で衡平な社会の実現に貢献する

気候:事業活動やバリューチェーンにおいて、気候変動とその影響に対処するため、科学的知見に基づく気候変動対策を講じる

環境マネジメント:廃棄物、エネルギー、水、二酸化炭素、生物多様性を網羅した環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、事業活動によるマイナスの影響を最小化し、プラスの影響を追求する姿勢を示す

集団行動： 政治的な提言、ベストプラクティスの共有、大胆なパートナーシップやコラボレーションなど、公平で包括的、かつ再生可能な経済を実現するために、ビジネスコミュニティ、業界、規制環境において行動を起こす

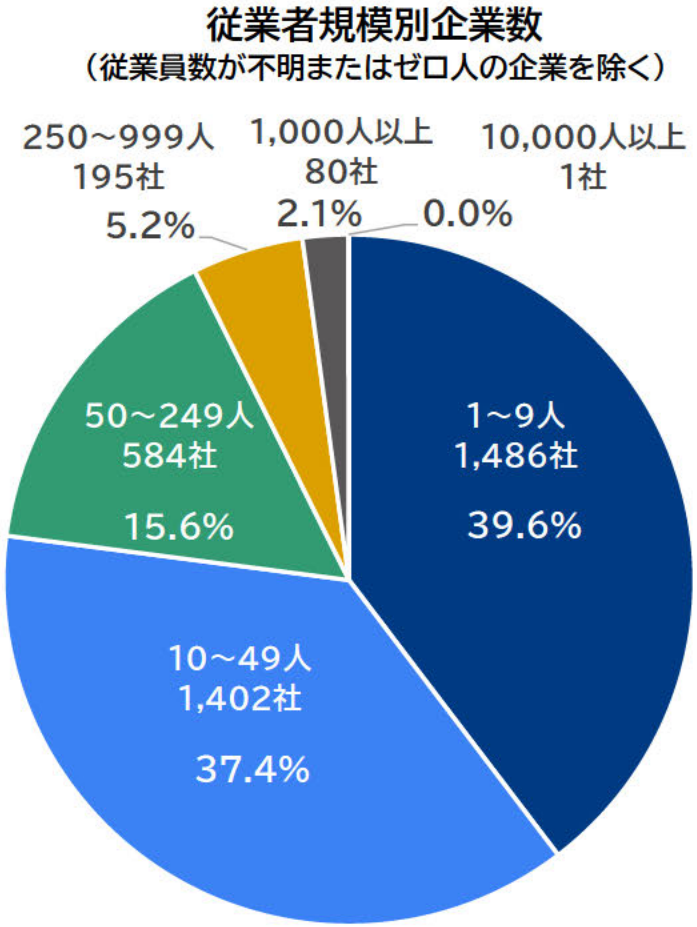
リスク基準： 自社のビジネスモデルおよび/または実務の特定の重大な影響に関連する追加の要求事項を遵守することが求められる

B Lab Update on the Future of the B Corp Certification Performance Requirements: February 2022 (bcorporation.net)（2022年3月9日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考)B Corp認証を受けた企業数(2022年3月時点)(1/2)

- 合計4,506社が認証を受けている(2022年3月30日時点)



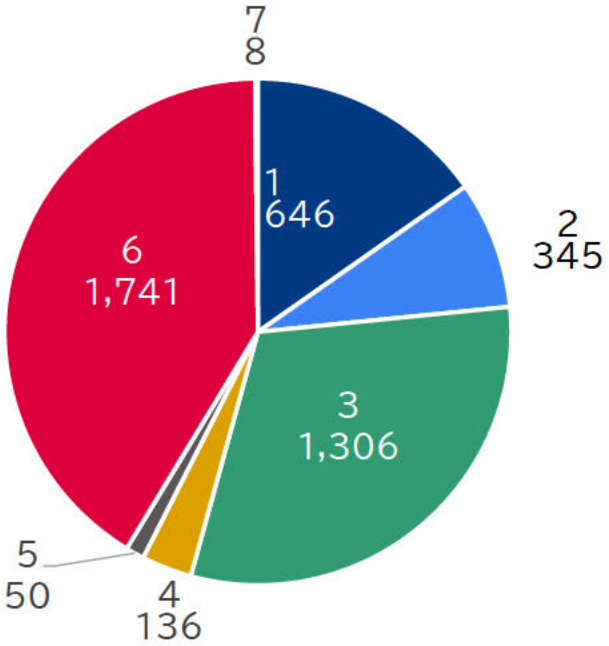
B Lab B Corp Impact Data - dataset by blab | data.world (2022年3月30日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考)B Corp認証を受けた企業数(2022年3月時点)(2/2)

B Corp認証を受けた地域別企業数（2022年3月30日時点）

ラテンアメリカ･カリブ海地域	646
オセアニア	345
ヨーロッパ	1,306
アジア	136
アフリカ	50
北アメリカ	1,741
日本	8



【日本国内のB Corp認証企業】

- 石井造園株式会社(神奈川県横浜市)
- 株式会社シルクウェーブ産業(群馬県桐生市)
- 株式会社泪橋ラボ(東京都台東区)
- 日産通信株式会社(東京都江東区)
- フリージア株式会社(埼玉県児玉郡)
- ダノンジャパン株式会社(東京都目黒区)
- 合同会社レドリボング(神奈川県川崎市)
- 株式会社エコリング(兵庫県姫路市)

B Lab B Corp Impact Data - dataset by blab | data.world（2022年3月30日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

政策提言・アドボカシー活動（2020年～）

- B Labの働きかけにより、ルワンダ、ペルー、エクアドルで「Benefit corporation Law」（企業形態としてのベネフィットコーポレーション*1を認める法律；次ページ参照）が成立。Sistema B（南米の支社）とのパートナーシップにより、ラテンアメリカ全域で同様の法律の成立を促進するための取り組みを実施
- 米国では、B Lab US & Canada（北米支局）が米国連邦政府向けの政策アジェンダ「From Shareholder Primacy to Stakeholder Capitalism」を立ち上げ。50以上のインパクト推進組織からなる連携（Coalition）を形成し、ホワイトハウスの「Inclusive Growthイニシアティブ」*2の創設を促進
- ラテンアメリカでは、国際開発研究センターと共同で、SDGsを達成するための公共政策と経済回復パッケージの開発に焦点を当てたタスクフォースを設立
- 英国では、B Lab UKがCompanies act of 2006の172条を改正し、CEOが企業の株主への責任以上にパーパス実現への責任を負うため高いESG基準や開示を要求
- B Lab Europeは、EUの企業法の改正を目指すためEuropean Interdependence Coalitionを設立（メンバーは100社超のB Corp取得企業）

*1株主最優先ではなく、環境やコミュニティ、社員、さらには外部団体等の幅広いステークホルダーすべてのバランスを取った経営意思決定をし、企業活動を通じて「公共の利益」を実現する企業

*2ステークホルダー資本主義、企業の社会・環境インパクト、サステナブルファイナンス、コミュニティデベロップメントファイナンス、金融市場改革に特化したイニシアチブ

B LAB 2020 B Lab Annual Report Final 1.pdf (ctfassets.net)（2022年3月9日閲覧） squarespace.com WHI+on+Inclusive+Economic+Growth+Proposal.pdf (squarespace.com)、 Pinsent Masons The link between purpose-led businesses, 'B Corp' certification and the Better Business Act (pinsentmasons.com) 、 The Interdependence Coalition Home Page - The Interdependence Coalition （2022年3月11日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

参考）Benefit Corporation Lawについて

【Benefit Corporationとは】

- Benefit Corporationとは、社会・環境に対する価値観が定款などに明確に記載されること、そしてビジネスを続ける限り、その価値観に基づいて遂行される特定の活動にコミットすることが明確化される企業
- 当該法人格になると、会社は社会的使命を定款に明記することで、株主だけではなく、従業員や地域社会の利益のために意思決定を行う能力を株主訴訟等から守ることが可能となる

【法制化の背景】

- 米国では「パーパス」に関する議論が活発化し、株主第一主義からステークホルダー重視の方向への見直しが議論されていると同時に、株主利益の最大化と社会・環境目的の達成を対等なものと位置づける「社会的企業」が認知されるようになった
- 社会的企業とは、利益を生み出すと同時に社会的目的を最優先する企業。米国では、営利企業または非営利組織はそれぞれ法的に認められていたが、社会的企業はこれらを同時に追求するハイブリッドな位置づけ
- Benefit Corporation は、米国の会社法において「社会的責任に焦点をあてた企業や、利益を追求しつつ企業理念を重視する企業」として明記
- Benefit Corporation Lawの法制化に関して、B Labが主導的役割を果たした

【Benefit Corporationの法制化】

- 2010年4月にメリーランド州で最初の Benefit Corporation の法律が制定。現在はコロンビア特別区を含む38の州で制定されている（米国の会社法は州法のため、Benefit Corporationの形態も州毎に異なる）

【参考：他国への波及】

- 米国での法制化を受けて、フランスでも同様の法律制定の流れが生まれた。2015年にBenefit Corporationのフランス会社法上の解釈が示され、“Entreprise à mission”（使命を果たす会社）が2019年に法制化。なお、イタリアにも同様の法律“Società Benefit”が制定されており、また、スペインでも法制化の動きが始まっている

Benefit Corporation Why Pass Benefit Corporation Legislation | Benefit Corporation、林 順一「米国での社会的企業の新しい認証制度と法制化の動向」5 (jabes1993.org)（2022年3月15日観覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

B Corp認証企業間の連携促進

- 2020年9月に設立されたB Movement Buildersは、多国籍企業が、B Corpコミュニティと連携してシステム変革をリードし、ビジネスの目的に関する新しいストーリーを構築するためのプログラム
- 2030年までのネットゼロを実現を目標としている。2019年12月、500以上のB Corp認証企業が2030年までにネットゼロを達成することを誓い、パリ協定の要件よりも20年早く、二酸化炭素排出量を大幅に削減し、ネットゼロを達成するための実践と政策を実施することを約束した。2030年までにネットゼロを約束した企業は現在1,400社以上となっている
- 「B Corp Climate Collective」が2019年2月に発足。B Corp認証企業とすべての企業が従業員・コミュニティ・その他ステークホルダーを中心とした（people oriented）気候変動対策を装備し、加速させることを支援することに重点を置いてる。2,000人以上のビジネスリーダーが参加・活動しており、互いに、そして世界とベストプラクティスを共有している

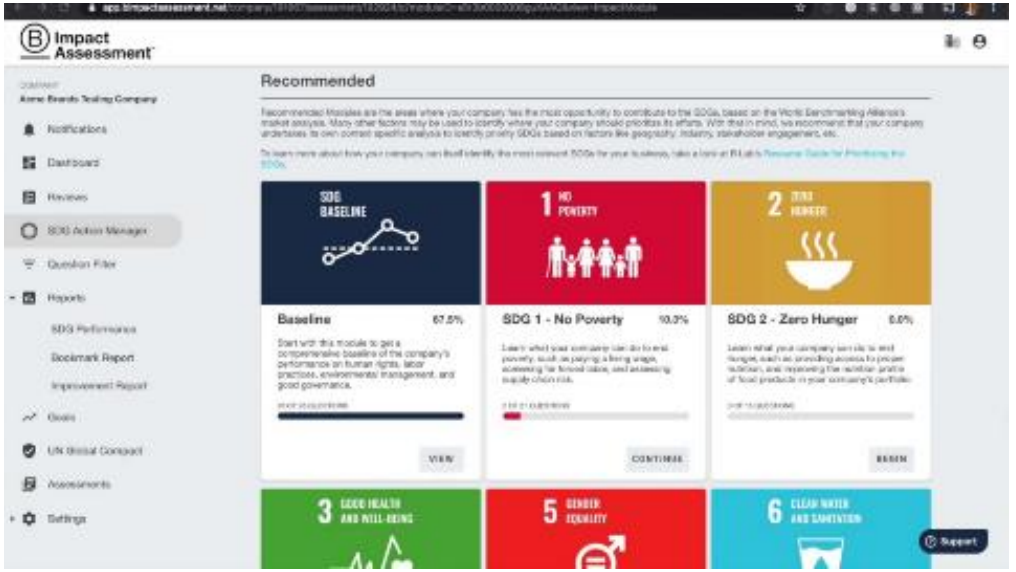
B LAB 2020 B Lab Annual Report Final 1.pdf (ctfassets.net)（2022年3月9日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

企業のSDGs取り組みツール「SDG Action Manager」提供

- B Labと国連グローバル・コンパクトが開発した「SDG Action Manager」は、企業がSDGsの達成に向けて、現状の確認（自己点検）、改善目標の設定、より大きなアクションを起こすための情報を提供（2020年1月開始）
- 自社ビジネスとSDGsとの関連性の整理、ゴールの設定、現状のトラッキング、社内での情報共有ダッシュボード等としての活用が可能

SDG Action Manager（デモ画面）



- 【2021年第1四半期末までの実績】
  - 登録企業数は16,162社。
    127カ国で7,751社が
    「SDGsに取り組んでいる」企業
  - SDGsに取り組んでいる企業の、
    13.7%が改善目標を設定
    58.5%が従業員50人以下の小規模企業

B LAB 2020 B Lab Annual Report Final 1 .pdf (ctfassets.net) 、 B Corporation SDG Action Manager Demo - YouTube 、（2022年3月9日閲覧）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3. 民間部門による中核事業を通じた社会課題解決への取組を促進するための支援策等に関する提言

Copyright © Mitsubishi Research Institute

政府に求められる役割・取組(1/3)

新たな国際経済システムの展開を促進するため政府に求められる役割として、主なポイントを提言する

基盤の整備

多様な主体が新たな国際経済システムの展開を促進するにあたっての基盤整備

- **価値観・理念の啓発・普及**
  - 有識者ヒアリング等において、日本では政府がSDGsの普及に果たした役割の大きさを指摘する声があり、またアジアでも、政府や金融当局が自国の環境・社会課題解決への企業の貢献を期待し、CSR・サステナビリティの取り組みを積極的に促進(ガイドライン整備、表彰等*)しており、政府の役割・影響力が大きいことが確認された
    *例:中国の上海、深センの証券取引所上場企業を対象にしたCSRガイドライン
    インドネシアの環境汚染防止に取り組む企業の表彰制度(PROPER)
  - 加えて、各主体自身が、新たな経済システムで求められる価値観や理念(例:ビジネスと環境・社会課題解決の両立、サステナブル消費等)の動向を捉え、自発的な取組を行えるようなサポートが不可欠
- **人材育成**
  - 各国・企業がサステナビリティ経営の推進や当該分野における国際ルール形成に乗り出すなか、日本としても専門知識を持ち国際舞台で発信ができる人材の育成が急務である
- **環境・社会価値の見える化(インパクト評価等)の基盤整備**
  - 基準やガイダンスの策定、時には適切な規制の設定等の形での関与が求められる。また企業活動を方向付けるため、関連の法制度等において、社会・環境、ステークホルダー資本主義等の観点を取り入れることも考えられる
  - サステナビリティに関する取り組みは金銭的価値と違い見える化が難しいが、デジタル技術の活用も念頭に、企業や個人の貢献度合の見える化を進めていくことが求められる。また、個人のつながりの深さ等、特に日本企業・社会において、金銭的価値以外に重視される要素を積極的に評価していくことも重要である
  - 金融の分野でも、インパクト投資等を推進するため、政府として評価のガイダンス・ガイドラインの策定により、一定の指針を示すことで、社会全体での取り組み実施を促すことができる

程天敏「中国企業の社会的責任の動向と課題」、インドネシア環境管理庁(BAPEDAL) What is PROPER? (performeks.com) (2022年3月30日閲覧)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

政府に求められる役割・取組（2/3）

積極的に取り組む民間セクターへの支援

国際経済システムで求められる技術やサービスのイノベーションに加えて、国際的なルールメイキングや国内の格差是正等、従来は公的セクターが主導していた分野でも、企業等の民間セクターの役割が増大してきており、それらの動きの支援・効率化

- **企業の取り組みの補助や先進的な事例の発信**
  - 本調査でも取り上げたように、先進的に課題解決に取り組む企業も存在するが、民間セクターにおける取り組みの裾野を広げるために、試行錯誤しながら取り組んでいる企業やこれから取り組もうとしている企業等に対して、政府として積極的なバックアップが求められる（補助金、表彰等）
- **イノベーション創出支援**
  - 社会課題を解決する新たなアイディアやスタートアップ企業も生まれており、企業等のイノベーション創出のために一層の支援策が期待される

Copyright © Mitsubishi Research Institute

政府に求められる役割・取組（3/3）

関連するステークホルダー間連携促進

市場に任せるだけでは対処できない諸課題の調整や、多様な主体間の連携の促進

- **関連するステークホルダー間での連携促進のための機会提供**
  - 多様かつ複雑化する国際的・社会的要請への対応は、1主体だけでは困難。こうした要請に機敏に対応していくためには、まずは政府による関連するステークホルダー間の連携促進のための機会提供（例：マルチステークホルダー会議やプラットフォームの創設）が求められる
- **多様な主体の協業による社会課題解決の拡大支援**
  - 同業他社を巻きこんだ取り組みを促すことや、政府機関を通じてルールメイキングに伴う支援（例：他国のステークホルダーとの連携促進や国際的な発信）を行うことが期待される
  - 取組の裾野を広げるために、政府や大企業に蓄積された、社会課題解決のノウハウを広く展開し、企業と地方自治体との連携によるローカルな社会課題の解決支援も重要である
  - 日本では欧米に比べて市民セクター（NGO等）の規模や知名度・影響力が比較的小さいことが、政府や企業が社会課題解決に向けた協業を進める際の課題になりうる。そのため、企業とNGO等とのマッチング等、協業の際の支援を積極的に行うことが求められる

Copyright © Mitsubishi Research Institute

各国政府間の取組や連携に関する提言

新たな国際経済システムの展開を促進するための各国政府間の連携により果たすべき機能・役割として、主なポイントを提言する

- 多国間会議等の場を通じて、世界・日本が目指すべき新たな社会経済システムに向けたビジョンについて、他国とも積極的に共有を図るべきである
- 企業の活動がグローバルに広がるなか、サステナビリティにおける規制・基準のハーモナイゼーションについても積極的に図ることが期待される。特に、非財務情報開示のルールについては各国で取り組み始めたところであり、インパクト投資等更なるサステナビリティに配慮した経済活動の促進のためにも、各国政府が連携して推進していくことが期待される

Copyright © Mitsubishi Research Institute

謝辞

本調査の実施にあたって、以下の有識者や企業の方々にヒアリングを実施しました

ご協力に心よりお礼申し上げます

有識者（五十音順）

- 赤羽真紀子様　（CSRアジア 日本代表）
- 西尾チヅル様　（筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授）
- 夫馬賢治様　（株式会社ニューラル 代表取締役CEO）
- 安田洋祐様　（大阪大学大学院 経済学研究科 准教授）

企業

- 株式会社ブリヂストン様

Copyright © Mitsubishi Research Institute

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所

Copyright © Mitsubishi Research Institute

（様式２）

二次利用未承諾リスト

報告書の題名
令和３年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（世界のサステナビリティに資する経済動向等に関する実態調査）報告書

委託事業名
令和３年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（世界のサステナビリティに資する経済動向等に関する実態調査）

受注事業者名
株式会社三菱総合研究所

頁	図表番号	タイトル
55		世界での2015年以降からのSDGsの進捗率推移
60		2021 SDG Index国別ランキング（17ゴールの平均値）
60		地域別のSDGs Index推移(2010-2020年)
61		SDSN SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2021 国別ランキングの評価指標
62		SDSN SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2021 国別ランキングの評価指標
64		SDSNレポートによる現状評価(2021年SDGs指数の欧州国別スコア)
64		2021年 欧州のSDGsダッシュボード
65		EU Sustainable development in the European Union(概要抜粋仮訳)(2021年5月)
66		EU Sustainable development in the European Union(概要抜粋仮訳)(2021年5月)
69		SDSNレポートによる現状評価(米国)
70		SDSN「Sustainable Development Report2021」による評価
73		SDSNレポートによる現状評価(中国)
74		中国農村貧困人口の推移
75		中等教育修了率
75		成人の識字率
80		中国のCO2排出量と世界の排出量に占める割合の推移
80		発電電源別の発電量のシェアの推移
80		中国の太陽光電力生産量と世界シェアおよび国内太陽光市場の世界シェアの推移
82		ISOにおける国別TC/SC幹事引受数と比率
82		中国主導で制定･発表された国際標準規格の数(2004-2015年)
87		SDSNレポートによる現状評価(インド)
89		Aadhaarの概要
90		インドの一次エネルギー需要見込み
90		電源ミックスの推移
91		インドの年間インパクト投資額推移
93		SDSNレポートによる現状評価(日本)
94		VNRでの政府による評価の概要
95		VNRでのSDGs推進円卓会議民間構成員による評価の概要

（様式２）

105		1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化
106		人間システムにおいて観測された気候変動影響
113		自然関連の財務情報開示に関し推奨されるコア要素
117		サーキュラーエコノミーの概念図
118		サーキュラーエコノミーに関する企業のリスクと機会、指標例
125		経済産業省、外務省「日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査」(抜粋)
129		世界の所得分布に応じた実質所得の変化(1988-2008年)
130		世界全体のジニ係数の推移
130		世界全体の各所得層(上位10%、中間の40%、下位50%)が占める所得と財産のシェア
132		「富裕税」の効果試算
134		「新型コロナウイルスが不平等に与えるインパクト」に関するアンケート結果
135		COVID-19による経済損失(世界全体の所得配分別)
137		Business Commission to Tackle Inequality の概要
141		組織のダイバーシティとイノベーションが収益に占める割合の関係
142		経営陣における性別の多様性の影響
143		女性就業増によるGDP押上効果の評価
143		企業の女性管理職比率と業績の相関
144		従業員の多様性と企業業績の関係性
144		従業員の多様性と未充足求人率の関係
146		MicrosoftのD&Iに関する情報開示
146		AppleのD&Iに関する情報開示
149		Walmartの従業員DE&Iに関する情報開示
150		DE&Iの損失の詳細
151		25-54歳の雇用人口比率の推移(人種別)
156		エコロジカルフットプリント及び国別(地域別)の人間開発指数
156		1970年から2016年までの世界的な生物多様性の損失
156		1980年から2016年までの世界の不平等と成長
160		リスク緩和、ネットゼロ、ネットポジティブ、再生(regeneration)の概念整理
162		BlackRockでのスチュワードシップ活動の概要
163		気候関連の財務報告基準プロトタイプ概要(CDP等5団体)
164		サスティナビリティ関連財務情報開示の全般的な要求事項のプロトタイプの構造
165		ステークホルダー資本主義の実現に向けた、非財務指標(21のｺｱ指標)
166		企業サスティナビリティ報告指令(CSRD)で求められる見込みの開示事項
168		インパクト測定及びマネジメントの全体像
169		ユニコーンとゼブラ企業の違い
172		国内の性別･年齢別の環境意識
173		製品カテゴリー別環境購買意識
174		製品カテゴリー別(支払い意思額)
175		SDGs企業の支援意向

（様式２）

176		多少価格が高くても環境責任を果たすブランドを選ぶ､と回答した人の割合(%)
177		ESGに配慮したブランドや製品に対する上乗せ支払い意思額
178		環境問題への関心の消費行動への影響
178		環境問題への関心の消費行動への影響(年齢層別)
178		環境問題への関心の消費行動への影響(収入別)
178		サスティナブルファッションブランドへの追加支払い意思(収入別)
179		サスティナブル製品の今後の売上増見通し
179		サスティナビリティコミットメント達成するために､各種製品を取り扱う小売業者
179		分野別の売り上げ成長率(全体/サスティナブル商品)(2016年~2017年)
180		過去5年間の購買行動の変化
180		サスティナビリティと他の購入要因の相対性重要性
181		持続可能な生活様式のために､具体的な行動を起こした消費者の世代別割合
182		日本国内の独自調査を踏まえた｢エコロジー行動｣のモデル化
183		Thank My Farmer (スイス)概要
183		Discover (デンマーク)概要
197		市民陪審員による各分野の評価(2021年)
198		8つの目標とSDGsへの対応
199		国の目標とSDGsとの対応整理
199		目標達成に向けた取り組み例
199		閲覧者の反応の見える化
200		Sustainable Development Goals Finance Roadmap 2021
201		Business Finland のサスティナビリティプログラムの対象分野
202		Sitraのサーキュラーエコノミーロードマップ
203		SDGsに関するデンマーク政府の評価指標例
206		Danish SDGs Investment Fund プロジェクト例
207		ドイツ政府のSDGs現状報告の例
207		ドイツの持続可能性戦略にかかる組織関係図
208		ドイツ持続可能性戦略2021の｢変革エリア｣
213		｢Greentech Innovation｣対象企業例
214		｢French Tech Green 20｣選定企業
215		自治体の機能とSDGs17ゴール､及び実施主体､機能発揮のための手段整理(ガイド)
216		気候変動対応の目標及び具体的なアクション
216		社会･医療･福祉分野現状及び過年度の取組
221		サスティナビリティ委員会体制
222		サスティナビリティ貢献製品の売上高
223		自然･社会資本の利用とリターンに貢献する概念
224		6つの長期的なコミットメント･目標例(2025年)とSDGs
227		｢ユニリーバ･サスティナブル･リビング･プラン｣(USLP)
228		｢ユニリーバ･コンパス｣の導入(1/2)
229		｢ユニリーバ･コンパス｣の導入(2/2)
231		金融支援を受ける中小企業
232		グリーン･プログラム画面イメージ

（様式２）

232		カンボジアでのUNDPとの協働プロジェクト
235		Allbirds自社製品のCFP開示
235		日本企業のLCAツール利用事例
236		SweetFoamの概要
236		SweetFoamの利用事例
238		国際認証制度RSPOの概要
238		サプライチェーンモデル(認証により生まれたクレジットのやり取り)
239		環境長期目標-2050年の世界を見据えて
240		持続可能な天然ゴム調達に関する取り組み事例
240		持続可能な天然ゴム調達に関するマルチステークホルダープラットフォーム形成
243		THESISの利用イメージ(消費財メーカー向け)
243		THESISの利用イメージ(購買者向け)
246		B Lab Global Network
247		B Impact Assessmentツールの累積登録社数
247		2020年のB Corp認証企業の増加率(2019年比)
257		SDG Action Manager(デモ画面)